



Title	東日本大震災のコミュニティ移転における環境移行の臨床学的アプローチに関する研究
Author(s)	坪内, 健
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(工学)
Dissertation Number	甲第14883号
Issue Date	2022-03-24
DOI	<a href="https://doi.org/10.14943/doctoral.k14883">https://doi.org/10.14943/doctoral.k14883</a>
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/88421">https://hdl.handle.net/2115/88421</a>
Type	doctoral thesis
File Information	Ken_Tsubouchi.pdf



東日本大震災のコミュニティ移転における  
環境移行の臨床学的アプローチに関する研究

A Study of Clinical Research Approach for Environment Transition in  
Community Relocation after the Great East Japan Earthquake

令和 4 年 2 月  
北海道大学大学院工学院 建築都市空間デザイン専攻  
February 2022  
Division of Architectural and Structural Design, Hokkaido University

坪内 健  
Ken TSUBOUCHI

# 学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（工学） 氏名 坪内 健

## 学位論文題名

東日本大震災のコミュニティ移転における環境移行の臨床学的アプローチに関する研究  
(A Study of Clinical Research Approach for Environment Transition in  
Community Relocation after the Great East Japan Earthquake)

東日本大震災では、津波被害に伴い高台へのコミュニティ移転が復興事業によって実施された。政府は復興において地域のコミュニティを主体とすることを原則としたが、居住者と居住地の再編を伴うコミュニティ移転においてその意味は必ずしも明瞭ではない。特に、甚大な被害をもたらした東日本大震災では、コミュニティ移転を実施するにあたり政府は資金面や事業運用において強い影響力を持っており、コミュニティが主体性を発揮することは困難となった。加えて、東北地方沿岸のコミュニティは発災前から人口減少が続いており、東日本大震災のコミュニティ移転は、住民が受ける環境移行の負担を軽減する計画が求められるだけでなく、コミュニティの長期的な持続性についての効果的な方策も必要となった。

本論文は、東日本大震災のコミュニティ移転を対象とし、事業の実施状況の実態を整理するとともに、住民主導による防災集団移転促進事業（以下、防集事業）を実現した気仙沼市小泉町地区のコミュニティ移転における長期的なフィールドワークを実施した。その際、本論文は環境移行理論に立脚した上で、複数の方法論を用いて実証的な研究を行うトライアンギュレーションによって住民の生活再建プロセスを統合的に理解するとともに、災害によるコミュニティ移転で求められる調査者のフィールドへの介入のあり方について考察する。

本論文は全7章から構成される。

第1章では、本論文が対象とするコミュニティ移転の定義を行い、研究の背景と目的、位置付けを論述した。本論文では、コミュニティ移転を地理的空間に位置づけられる社会集団が外的要因に伴う土地の移動とともに社会関係を再編する現象と定義し、今日においてコミュニティはコミュニティ内外の様々な主体が関与する協働的实践として理解する必要があることを踏まえ、災害によるコミュニティ移転ではコミュニティ外の主体による影響力が強まり、環境移行の負担を軽減する上で重視される住民の主体性の発揮が困難なることを把握した。

第2章では、本研究の理論的基盤である環境移行理論について述べた上で研究の課題と方法論を設定し、それらを統合するために必要な研究の戦略について論述した。

第3章では、東日本大震災のコミュニティ移転における事業の実施状況を概観し、フィールドワークの対象を選定した。具体的には、復興庁が公開する公的資料からコミュニティ移転のタイプ分けを行い、コミュニティの変化から分析できる移転計画に求められる性格を見出した。その結果、コミュニティ移転の計画では、従前コミュニティの維持と新たなコミュニティの構築という異なる配慮が存在するだけでなく、両者の課題を適切に配慮する必要があるものが存在することを確認した。東日本大震災で実施されたコミュニティ移転において後者の性格を持つものは、複数のコミュニティが統合する70戸から110戸程度の防集事業が主に該当する。本研究でフィールドワークを行う気仙沼市小泉町地区のコミュニティ移転は102戸の防集事業である。加えて、小泉町地区のコミュニティ移転は、住民の自主的な活動と外部支援者の参画にもとづく計画プロセスが特徴であり、計画から移転に至るまでのコミュニティ固有の回復力や適応を長期的に把握する上で合目的な事例と判断できる。

第4章では、東日本大震災のコミュニティ移転による環境変化と住民の適応について、環境行動学の方法論を用いて明らかにした。小泉町地区では、地域のコミュニティを基盤とした環境移行への配慮がなされた結

果、コモンスペースや宅地の配置の工夫を通じて約 100 世帯という規模を生かしたラドバーン式の住宅地計画が実現した。その結果、移転地では宅地クラスタ内では隣家レベルの範囲にもとづく人間関係が構築されている一方で、外周道路や公園では防集事業によって生まれた新たな人間関係の構築が図られていることが明らかになった。それらは時間帯によっても使い分けられており、宅地クラスタとそれらを統合する外周道路という異なるスケールでの領域の設定が、従前の近隣関係の維持と移転地での新たな近隣関係の構築という異なるコミュニティの課題に対応していることが示唆される。また、参加者の減少に伴う計画変更によって生まれた公園は、その脇に設置されたベンチで近隣関係の維持と構築が混在する交流活動の頻出する場になっている。一方、移転地全体の住宅地計画と住宅再建における地区の慣習や個人の嗜好との間には整合が難しい点があり、そうした宅地の多くは空きが発生していることも明らかになった。

第 5 章では、東日本大震災のコミュニティ移転がもたらす外的要因について、環境移行に関わる住民の意識変容からみるコミュニティ移転の制度的課題に着目し、現象学的社会学の方法論を用いて明らかにした。小泉町地区では、住民の自主的な活動と外部支援者の参画のもと、参加型ワークショップの実施を通じて、コミュニティを中心に据えた計画プロセスが実装された。しかし、ワークショップが終了した後では、移転参加者の当初のコミュニティを中心とする認識が事業を中心とした認識へと遷移していることや、ワークショップへの中途参加者が計画プロセスを受容できないこと、移転後では協議会メンバーの主体性が低下していることが明らかになった。これらの住民認識の遷移は、災害復旧が進展する中で徐々に形成されたものであり、制度的な影響の強い環境下で生じる当事者の主体性が低下する現象のことを指す制度化と同様のものだと指摘した。このことは、コミュニティを中心に据えた計画プロセスが実装されたとしても、それが公共事業として計画される場合は制度化が避けられないことを示唆しており、制度化を取り除く脱制度化の取り組みが継続的に求められることを明らかにした。

第 6 章では、東日本大震災のコミュニティ移転による環境移行がもたらす住民への心理的影響とそれを支える調査について、ナラティブ・アプローチの方法論を用いて明らかにした。インタビュー調査で、住民の認識は現在や未来の事柄を「もう取り返しがつかない」こととして位置付けていることがあった。これに対し、コミュニティ移転の計画には関与していないもののその経緯について熟知しており、加えて継続的に移転地の変化を観察している調査者がインタビュー調査で聞き取りを行うことは、住民の既定化した現在や未来への認識を解消する可能性があった。その際、調査者はコミュニティ移転が置かれている現状を確認したり、継続的な調査から得られる移転地での変化を共有したり、計画に参加しない観察者の立場自体が住民の認識に影響を与えており、調査者が住民と行う対話の実践が彼らの環境移行に伴う心理的な負担を軽減する可能性を例示的にせよ記述し分析した。

第 7 章は結論であり、災害によるコミュニティ移転では、移転地での住民の実生活と災害復旧によってもたらされる住民の認識には非対称性が生じることを確認した。その上で、人間と環境の関わりを調査して得られる経験的知見を生活の質の向上へと還元することを目指して行う調査者による当事者とのコミュニケーションを指す臨床学的アプローチという理論的立場が、新たな環境に対する住民の主体性を涵養し、長期的な環境移行の負担を軽減するコミュニティ移転に貢献し得ることを結論づけた。

## 目次

第1章 序論	1
1. 目的	2
2. 災害とコミュニティ移転	2
2-1. コミュニティ移転の定義	
2-2. コミュニティ移転の諸課題	
2-3. 東日本大震災におけるコミュニティ移転	
3. 研究の位置付け	9
3-1. 既往研究の整理	
3-2. 本研究の位置付け	
4. 研究の方針	18
4-1. グラウンデッド・セオリー	
4-2. ケーススタディ	
4-3. リフレクシビリティ	
第2章 環境移行理論にもとづくコミュニティ移転の方法論的枠組み	21
1. 目的	22
2. 研究の視点	22
2-1. 環境移行理論	
2-2. 人間・環境系研究	
3. 研究の課題と戦略	25
4. 研究の方法論	27
4-1. 各課題に対応する方法論	
4-2. トライアングレーション	
5. 論文の構成	34
第3章 東日本大震災におけるコミュニティ移転の整理	37
1. 目的	38
2. コミュニティ移転における制度の整理と過去の実施状況	38
2-1. 防災集団移転促進事業の事業内容と実施状況	
2-2. 東日本大震災においてコミュニティ移転で実装された住宅再建事業	
3. 移転タイプの事業分布からみる防集事業の実施状況	40
4. 研究対象の設定	43
4-1. サンプリングの戦略	
4-2. 研究対象の妥当性	
5. 小泉町地区における計画概要	48
5-1. 住民発案による防集事業協議会の設立	
5-2. まちづくりワークショップの実施	
5-3. 長期間の造成と参加戸数の減少による計画変更	
5-4. 多くの住民の移転完了と集会所の開館	
5-5. 自治組織の再編と一般公募による新規住民の台頭	
6. 調査の体制	51
6-1. 人材	
6-2. 内容	
第4章 近隣関係の変化からみるコミュニティ移転による環境変化と住民の適応	59
1. 目的と背景	60
1-1. 目的	
1-2. 背景	
2. 方法	61
2-1. 住宅地計画の概要	
2-2. 調査とデータ	
2-3. 分析方法	
3. 宅地選択及び住宅配置の分析	63
4. 利用実態分析	64

4-1. 活動種別の分類	
4-2. プライベート活動の特徴	
4-3. パブリック活動の特徴	
5. まとめ	70
5-1. 分析結果の要点	
5-2. 住宅地計画の考察	
<b>第5章 環境移行に関わる住民の意識変容からみるコミュニティ移転の制度的課題</b>	<b>73</b>
1. はじめに	74
1-1. 目的	
1-2. 背景	
2. 方法	75
2-1. 分析枠組み	
2-2. 調査とデータ	
2-3. 分析方法	
3. インタビュー結果	79
3-1. 計画初動期	
3-2. 計画期	
3-3. 再建期	
3-4. 再定住期	
4. コミュニティの経路の分析	85
4-1. コミュニティ移転における「ロックイン効果」としての制度化プロセス	
4-2. コミュニティ移転における脱制度化プロセスの可能性	
5. まとめ	89
<b>第6章 コミュニティ移転による環境移行がもたらす住民への心理的影響とそれを支える調査に関する考察</b>	<b>91</b>
1. はじめに	92
1-1. 目的	
1-2. 背景	
2. 方法論	93
3. 調査と分析の方法	94
3-1. 調査とデータ	
3-2. 分析の手続き	
4. 分析	95
4-1. 現状の確認と共有	
4-2. 継続的な調査から得られる移転地での変化の共有	
4-3. 計画に参加しない観察者の立場	
5. 考察	104
6. まとめ	105
<b>第7章 結論</b>	<b>107</b>
1. 各章で得られた知見	108
2. 結論	110
2-1. 空間依存的な移転地での住民の実生活と時間依存的な住民の認識の非対称性	
2-2. 人間環境関係の調査で得られる経験的知見の役割と可能性	
3. 研究成果の応用と課題	114
3-1. 本研究で実践された臨床学的アプローチからみる考察	
3-2. 災害によるコミュニティ移転での臨床学的アプローチを巡る課題	
<b>参考文献</b>	<b>120</b>
<b>業績</b>	<b>128</b>
<b>謝辞</b>	<b>131</b>

## 図表一覧

<b>Fig. 1-1</b>	コミュニティ移転の概念図	3
<b>Fig. 1-2</b>	東日本大震災の津波高と人命被害	6
<b>Fig. 1-3</b>	東日本大震災における復旧事業のスキーム	7
<b>Fig. 1-4</b>	道具による観察の可視化	10
<b>Table1-1</b>	2つの疾病観にもとづくヘルスケア	16
<b>Fig. 2-1</b>	環境移行モデル	22
<b>Fig. 2-2</b>	災害による環境移行での個人の環境との関わり方	23
<b>Fig. 2-3</b>	コミュニティ移転における環境移行モデル	25
<b>Fig. 2-4</b>	挨拶圏と近所の範囲の例	28
<b>Fig. 2-5</b>	人的接触の濃淡	29
<b>Fig. 2-6</b>	地域のヘルス・ケア・システム—その内部構造—	32
<b>Fig. 2-3</b>	論文の構成	35
<b>Table3-1</b>	東日本大震災以前の防集事業実施状況	38
<b>Table3-2</b>	東日本大震災で実装されたコミュニティ移転の事業	39
<b>Fig. 3-1</b>	一般的な防災集団移転促進事業の手続きの流れ	40
<b>Table3-3</b>	移転タイプごとの地域的分布	41
<b>Fig. 3-2</b>	移転タイプごとの事業分布	42
<b>Fig. 3-3</b>	気仙沼市小泉町地区の地理的状況	44
<b>Fig. 3-4</b>	被災前の小泉町地区	45
<b>Fig. 3-5</b>	東日本大震災以前の小泉町地区（2007年3月）	46
<b>Fig. 3-6</b>	コミュニティ移転後の小泉町地区（2020年3月）	46
<b>Fig. 3-7</b>	ワークショップのプロセス	52
<b>Fig. 3-8</b>	造成後からの移転地の様子と本研究で実施した調査	54
<b>Fig. 4-1</b>	小泉町地区の集団移転地（2018年）	62
<b>Table4-1</b>	宅地の分類（2017年）	62
<b>Fig. 4-3</b>	2017年と2018年の活動の分布	64
<b>Fig. 4-4</b>	交流活動の写真と敷地周辺の範囲を越えたプライベート活動の例	65
<b>Table4-2</b>	活動の分類	65
<b>Fig. 4-5</b>	プライベート活動の分布	66
<b>Table4-3</b>	住宅タイプごとのプライベート活動の分布	67
<b>Table4-4</b>	敷地周辺の範囲を越えたプライベート活動	67
<b>Table4-5</b>	移動の活動数	68
<b>Fig. 4-7</b>	移動の活動数	68
<b>Fig. 4-8</b>	交流の場面数	69
<b>Fig. 4-9</b>	交流場面の分布（2017年）	70
<b>Fig. 4-10</b>	交流場面の分布（2018年）	70
<b>Fig. 5-1</b>	コミュニティの経路の概念図	76
<b>Table5-1</b>	インタビューの表記法	78
<b>Table5-2</b>	Klein & Myersによる解釈的フィールドリサーチのための原則	78
<b>Fig. 5-2</b>	小泉地区のコミュニティの経路	85
<b>Fig. 7-1</b>	本研究で見出されたコミュニティ移転による環境移行の特徴	111
<b>Fig. 7-2</b>	本研究で実践された臨床学的アプローチの概念図	113

第1章	
序論	1
1. 目的	2
2. 災害とコミュニティ移転	2
2-1. コミュニティ移転の定義	2
2-2. コミュニティ移転の諸課題	3
(1) コミュニティ内の住民の主体性	
(2) 移転前後の生活の変化に対する配慮	
2-3. 東日本大震災におけるコミュニティ移転	5
(1) 政府主導の災害復旧による被災住民の主体性発揮の困難	
(2) 高台への集団移転が引き起こす空間的孤立と移転までにかかる時間の長期化	
3. 研究の位置付け	9
3-1. 既往研究の整理	9
(1) コミュニティに関する研究	
(2) 環境移行に関する研究	
(3) 災害復旧に関する研究	
3-2. 本研究の位置付け	14
(1) コミュニティを単位とする環境移行研究	
(2) 臨床学的アプローチ	
4. 研究の方針	18
4-1. グラウンデッド・セオリー	18
4-2. ケーススタディ	19
4-3. リフレクシビティ	20

## 1. 目的

本研究は、東日本大震災のコミュニティ移転を対象に、環境移行理論に立脚した上で、コミュニティを様々な主体による協働の実践として理解しながら、計画や調査のかたちでコミュニティ移転に関与する専門家の介入のあり方について着目し、コミュニティの環境移行のあり方について考察することを目的とする。

本章では、研究の主題である災害によるコミュニティ移転について、コミュニティの概念の整理を通じてその定義や課題を明らかにするとともに、コミュニティ移転への専門家の介入の重要性を指摘し、本研究で独自に提示する臨床学的アプローチについて既往研究を整理しながら明らかにする。また、東日本大震災の災害復旧についてもコミュニティ移転の観点から記述することで、研究の対象や意義を明らかにする。

## 2. 災害とコミュニティ移転

### 2-1. コミュニティ移転の定義

「被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする。国は、復興の全体方針と制度設計によってそれを支える。」これは、本研究の対象である東日本大震災の災害復旧において目標とされた原則の一つである [1]。しかし、コミュニティ主体の災害復旧とは、何をどのように計画すれば達成できるのか。本研究の大きな問題意識はこの点にある。コミュニティを災害復旧の中心となる主体に据えることの重要性は多くの災害復旧で繰り返し指摘されているものの [2, 3, 4]、そうした主体性 (agency) の発揮は「実践されるよりも語られることが多い (is more talked about than practised)」 [5]。そもそも、災害復旧において居住地や居住者は移動を余儀なくされ、コミュニティは再編される。このことは、大きな環境移行を伴う災害復旧の中で、コミュニティ主体の災害復旧が示している意味は必ずしも明瞭ではないことを意味する。本研究は上記の問題意識を踏まえ、コミュニティの中でも最も基本的な住まいの環境に着目し、外的要因によってコミュニティの再編が強いられるコミュニティ移転を研究の主題とする。

次に、本研究におけるコミュニティ移転の定義を行うために、コミュニティの概念について歴史的経緯を踏まえて整理する。コミュニティには複数の定義があり、その多義性や全体性にこそ特筆すべき最大の意義があるものの、基本的にはその能力は地理的空間に位置づけられた特定の地域環境に大きく基づいている [6, 7, 8]。コミュニティという概念を初めて学術的に用いた McIver (1917) によると、コミュニティには共同性 (cooperativity) と地域性 (regionality) の双方が備わっており、地域性を必ずしも備えることのないアソシエーションと対の概念として位置付けている注1 [9]。ただし、こうした共同性と地域性を兼ね備えたコミュニティ

1 東日本大震災復興構想会議：復興構想 7 原則, <https://www.cas.go.jp/jp/fukukou/pdf/kousou4/7gensoku.pdf> (参照 2021.1.20)

2 Milgroom, J., Spierenburg, M. : Induced volition: resettlement from the Limpopo National Park, Mozambique, *Journal of Contemporary African Studies*, Vol. 26, No. 4, pp. 435-448, 2008

3 Brown, K., Westaway, E. : Agency, Capacity, and Resilience to Environmental Change: Lessons from Human Development, Well-Being, and Disasters, *Annual Review of Environment and Resources*, Vol. 36, pp. 321-342, 2011.11

4 Black, R., Adger, W.N., Arnell, N.W., Dercon, S., Geddes, A., Thomas, D. : The effect of environmental change on human migration, *Global Environmental Change*, Vol. 21, No. 1, pp.3-11, 2011.12

5 Mathur, H.M. : Displacement and Resettlement in India – The Human Cost of Development – , p. 140, Routledge, 2013

6 Agrawal, A., Gibson, C.C. : Enchantment and disenchantment – the role of community in natural resource conservation – , *World Development*, Vol. 27, pp. 629-649, 1999

7 Staeheli, L.A. : Citizenship and the problem of community, *Political Geography*, Vol. 27, pp. 5-21, 2008

8 Cutter, S.L., Barnes, L., Berry, M., Burton, C., Evans, E., Tate, E., Webb, J. : A place-based model for understanding community resilience to natural disasters, *Global Environmental Change*, Vol. 18, pp. 598-606, 2008

注1 原文では、「コミュニティは、社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、アソシエーションは、ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体である。」

9 MacIver, R. M. : Community, a Sociological Study – Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life – , 4th ed., Cass, 1970 (1st ed. in 1917) (中久郎, 松本通晴訳: コミュニティ, 社会学的研究—社会生活の性質と基本法則に関する一試論—, ミネルヴァ書房, 1975)

は近代前後によりその質を大きく変化させる。近代化が進展すると、人々はコミュニティの軛（くびき）から解放されていき、コミュニティは解体が進んでいくと同時に福祉国家が成立した。福祉国家は、自律した個人の様々なリスクを保護し、かつてコミュニティが担っていた機能を補完する役割を果たした。しかし、福祉国家は経済的成長を前提しており、いったん経済成長が停滞し始めると福祉国家は機能不全に陥り始め、人々のリスクを以前のように保護することができなくなっていく。このとき、再び人々の紐帯として期待されるのがコミュニティである。こうしたコミュニティは、Giddens (1994) が「今日、政治的スペクトルの左右両サイドに、社会解体への不安とコミュニティの復活への希求がみられる」と指摘したように [10]、社会的あるいは物理的な環境の刷新を進める実践として導入されるものであり、近代以前のコミュニティとは大きく異なっている。例えば、コミュニティの崩壊による人々の信頼やネットワークの再構築を社会関係資本（social capital）と定義し議論する Putnam (2000) などが、近代以降のコミュニティの代表的な例として挙げることができる [11]。従って、近代以降のコミュニティは均質な存在ではなく、多くの異なる目的を持った主体が相互に複雑なネットワークの中で相互に影響を受けながら形成され、コミュニティは複数の異なる主体によって協働的に実践されるものとして理解できる [12, 13]。

以上でみてきたコミュニティの変遷は、外的要因によってコミュニティの再編が強いられる事象においても大きな影響を及ぼしており、本研究ではこうした近代以降のコミュニティ移転を研究の主題にする。具体的には、コミュニティ移転（community relocation）を地理的空間に位置づけられる社会集団が外的要因に伴う土地の移動とともに社会関係を再編する現象と定義する (Fig. 1-1)。その上で、近代以降のコミュニティ移転がコミュニティ内外の様々な主体の関与のもとで揺れ動きながら実践されることに着目しながら、大きな環境移行を伴う災害復旧の中で、いかにコミュニティ主体によるコミュニティ移転が実現されるのかに焦点を当てて研究を進める。

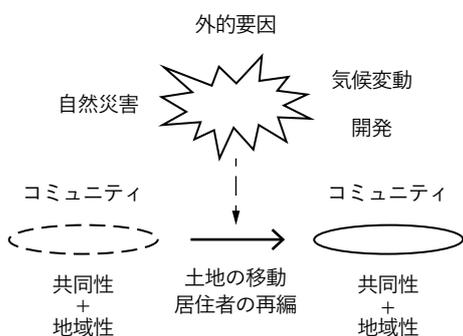


Fig. 1-1 コミュニティ移転の概念図

## 2-2. コミュニティ移転の諸課題

近代以降のコミュニティ移転は、自然災害によるもの（disaster displacement and resettlement）、開発によるもの（development forced displacement and resettlement）、気候変動によるもの（climate change displacement and resettlement）が代表的なものとして挙げられる。これらの外的要因の違いがあ

- 10 Giddens, A. : Beyond Left and Right – The Future of Radical Politics –, Stanford University Press, 1994 (松尾精文、立松隆介訳：左派右派を超えて—ラディカルな政治の未来像—, 而立書房, 2002)
- 11 Putnam, R.D. : Bowling Alone – Revised and Updated: The Collapse and Revival of American Community –, Simon & Schuster, 2000 (柴内康文訳：孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—, 柏書房, 2006)
- 12 Allen, K.M. : Community-based disaster preparedness and climate adaptation – local capacity-building in the Philippines –, Disasters, Vol. 30, pp. 81-101, 2006
- 13 Cannon, T. : Reducing People's Vulnerability to Natural Hazards Communities and Resilience, UNU WIDER Research Paper No. 2008.34 [Online], 2008

るものの、いくつかの共通する課題を見出すことができる。これらは、総じてコミュニティ外の主体が関与によって生じるコミュニティ内の住民に対する外圧といえる。

### (1) コミュニティ内の住民の主体性

まず、外圧の一つ目として、コミュニティ外の主体によって実装されるコミュニティ移転は、硬直した政策や計画を招き、コミュニティ内の住民を疎外する懸念が考えられる。近代以降のコミュニティ移転では、それを計画したり組織したりする責任を負うコミュニティ外の主体が存在する [14]。例えば、開発によるコミュニティ移転の場合、コミュニティ内の住民は「よく言えば、慈善や福祉の受け手として、悪く言えば、犠牲者や問題児として (at best, as recipients of charity and welfare, or at worst, as victims or problems)」扱われると指摘されることがある [15]。もちろん、こうした外圧に対しコミュニティ内の住民が無力なわけではなく、実際に住民が開発に対抗し、コミュニティ移転に対応する能力を示すこともある [16, 17, 18]。そのため、今日のコミュニティ移転の計画においては住民の参加が重要視され、実際にそれを施策の条件として義務付けている場合すらある [19]。しかし、コミュニティ移転への住民の参加は多くの場合、意味あるものでなく形式的なものであることが多い [20]。従って、近代以降のコミュニティ移転において課題となるのは、単純な参加というよりむしろ、コミュニティ内の住民が自らの未来を方向付けていくことに対する保証というより一層本質的なものといえる。言い換えれば、近代以降のコミュニティ移転の一つの課題は、コミュニティ外の主体がいかに関与し、コミュニティ内の住民に対し計画の主体性を明け渡し、住民自らがコミュニティ移転を管理できるように支援するかという点が考えられる [21]。

### (2) 移転前後の生活の変化に対する配慮

また、別の外圧として、コミュニティ移転へのコミュニティ外の主体の関与によって、居住地の再編がコミュニティ内の住民の生活を脅かす懸念がある。近代以降のコミュニティ移転は、技術的、経営的な側面が重視され、移転地の選択に関する判断やそれに関わる利害について住民の意向が考慮されることは少ない。具体的に顕著な影響が現れるのは生業に関するものである。例えば、災害によるコミュニティ移転において沿岸部で内陸に移転するものでは、一定時間が経過すると人々が移転元の場所で再び生活をする現地復帰の問題がある。例えば、山口 (1972) による東北の三陸地方を対象とする継続的かつ詳細なフィールドワークにもとづく研究では、津波によるコミュニティ移転の実施にも関わらず、一定時間が経過すると人々が移転元の場所で再び生活をしている様子を民族的アプローチと地学的アプローチを用いることで明らかにしている [22, 23]。山口の研究は、前近代を対象にしていたものの、近代以降のコミュニティ移転でもこうした現地復帰の問題は度々取り上げられている。実際、チリ大地震・津波後のコミュニティ移転のケースでは、政府によるトップダウン

14 Wilmsen, B., Webber, M : What can we learn from the practice of development-forced displacement and resettlement for organised resettlements in response to climate change? *Geoforum*, Vol. 58, pp. 76-85, 2015

15 Gupte, J., Mehta, L. : Disjunctures in labelling refugees and oustees, in: Moncrieffe, J., Eyben, R. (Eds.) : *The Power of Labelling – How People are Categorised and Why it Matters* -, Earthscan, pp. 64-79 (citation: p. 65), 2007

16 Kothari, S. : Whose nation? The displaced victims of development. *Economic and Political Weekly*, Vol. 31, No. 24, pp. 1476-1485, 1996.1

17 Gandhi, A. : Developing compliance and resistance – the state, transnational social movements and tribal peoples contesting India' s Narmada project -, *Global Networks*, Vol. 3, No. 4, pp. 481-495, 2003

18 Oliver-Smith, A. : *Defying Displacement – Grassroots Resistance and the Critique of Development* -, University of Texas Press, 2010

19 Milgroom, J., Spierenburg, M. : op. cit., 2008

20 Wilmsen, B., Webber, M : op. cit., 2015

21 Drydyk, J. : Development ethics and the 'Climate Migrants' ethics, *Policy Environment*, Vol. 16, No. 1, pp. 43-55, 2013

22 山口弥一郎 : 津波常習地三陸海岸地域の集落移動, 山口弥一郎選集第六巻, pp. 133-321, 世界文庫, 1972

23 山口弥一郎 : 津波と村, 山口弥一郎選集第六巻, pp. 323-430, 世界文庫, 1972

ンの計画によるコミュニティへの配慮の低さなどが影響して、政府がコミュニティ移転に尽力したにも関わらず再び津波の浸水エリアでの都市開発が行われた [24]。これらの住民は、漁業従事者に限らず、市街地からのアクセスを重視する貧困層など、様々な要因によって生じている。生業は、自然資本、経済資本、人的資本、社会資本など複雑なプロセスが存在し、これらが相互に影響し合っている [25, 26]。一方、今日のコミュニティ移転では、住民との協議や参加を通じて移転に関わる判断をコミュニティ内外の主体で検討し、生業への配慮がなされることがある。ただし、そういった場合でもそれらの判断基準は最終的に住民の所得の回復であることが多く、移転前後における生活の変化を単純化して扱っている点は問題といえる [27]。また、こういった居住地の再編やそれに関わる決定には、社会的弱者の生活をさらに脅かす懸念がある [28]。「環境は最も能力の低い者に最も大きな影響を与える (The environment has the greatest effect on the person with the least capability)」ことを踏まえると [29]、コミュニティ移転の福祉的な側面を軽視すべきではない。つまり、近代以降のコミュニティ移転においても一つ課題となるのは、対象となるコミュニティの生活の多様性についての理解を深めた上で、それらを経済的・政治的状況の中にかに埋め込んでいくかだといえる。一方、コミュニティの生活の十分な理解は時間を要する作業であることに加え、これは厳密に期間が定められるコミュニティ移転の計画とは同時に進めるべき作業ではない。一般的に、計画はリニアな時間軸に特定のタスクを割り当て、指定された期間内に実現可能な成果を達成することに焦点を当てる [30]。そのため、計画に関与する主体は無意識のうちに計画それ自体を対象とするようになり、プロジェクトの前後の時間にはあまり注意を向けなくなる傾向がある [31]。従って、近代以降のコミュニティ移転において住民の生活の観点を考慮する際は、それがいつ、どのような質を備えた時間の中で、どれくらいの期間を持ってなされるのかという点も同時に課題となることが考えられる。

### 2-3. 東日本大震災におけるコミュニティ移転

2011年3月11日に東日本の沿岸部を襲った東日本大震災は、地震被害に加え甚大な津波被害が特徴であり、東北沿岸のコミュニティに壊滅的な打撃を与えた (Fig. 1-2)。具体的には、地震の規模は米国地質調査所 (USGS) が記録した太平洋上の地震としては世界で4番目に大きい Mw9.0 であり、津波は約122,000棟が全壊、約283,000棟が半壊以上の被害、経済的被害は国内では過去最高の25兆円と推定された [32]。加えて、東日本大震災の被害をより深刻にしたのは、東北地方では多くのコミュニティがすでに人口減少や経済の衰退に直面していた点である。つまり、東日本大震災の災害復旧では、津波被害の対応だけでなく、社会的衰退に対する考慮も求められることとなった。

政府が「東日本大震災からの復興の基本方針 (東日本大震災復興対策本部・平成23年7月29日策定)」において災害復旧の方針として掲げたのは、「被災したとしても人命が失われないことを最重視し、災害時の

- 
- 24 Batterbury, S.P.J., Forsyth, T.J. : Fighting back: Human adaptations in marginal environments, *Environment*, Vol. 41, No. 6, pp. 6-11, 1999
- 25 Scoones, I. : Sustainable Rural Livelihoods - A Framework for Analysis -, IDS Working Paper, Vol. 72, 1998
- 26 Batterbury, S.P.J., Forsyth, T.J. : Fighting back: Human adaptations in marginal environments, *Environment*, Vol. 41, No. 6, pp. 6-11, 1999
- 27 Mathur, H.M. : op. cit., 2013
- 28 Penz, P., Drydyk, J., Bose, P.S. : Displacement by Development - Ethics, Rights and Responsibilities -, Cambridge University Press, 2011
- 29 Christenson, M. : Adaptations of the Physical Environment to Compensate for Sensory Changes, in Taira, E. D. (Ed.) : Aging in the Designed Environment, The Haworth Press, p. 5, 1990
- 30 Raco, M., Durrant, D., Livingstone, N. : Slow cities, urban politics, and the temporalities of planning - lessons from London -, *Environment and Planning C: Politics and Space*, Vol. 36, pp. 1176-1194, 2018
- 31 Abram, S., Wieszkalnys, G. : Elusive Promises - Planning in the Contemporary World -, Berghahn, 2013
- 32 Reconstruction Agency : Great East Japan Earthquake, <https://www.reconstruction.go.jp/english/topics/GEJE/index.html> (Accessed 1st Sep 2021)

被害を最小化する『減災』の考え方に基づき、『逃げる』ことを前提とした地域づくりを基本に、地域ごとの特性を踏まえ、ハード・ソフトの施策を組み合わせた『多重防御』による『津波防災まちづくり』を推進するもので、その実現策の一つとして高台への集団移転が掲げられた (Fig. 1-3)。また、これらの災害復旧の施策を進める上で原則として掲げられたのが、冒頭で示した「被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする。国は、復興の全体方針と制度設計によってそれを支える」というものだった 33。これらの二つの考え方を中心として進められた東日本大震災におけるコミュニティ移転には、前項で示したコミュニティ移転の諸課題と関連する深刻な課題が懸念される。

### (1) 政府主導の災害復旧による被災住民の主体性発揮の困難

まず、東日本大震災の災害復旧では、政府は基本的な方針においてコミュニティ主体による復興を掲げていたものの、その実装において資金面と能力の面で著しい影響力を持っており、コミュニティ内の住民や事業主体となった自治体といったコミュニティ移転に関与する主体の能動性や自立性の低下を招く懸念があった

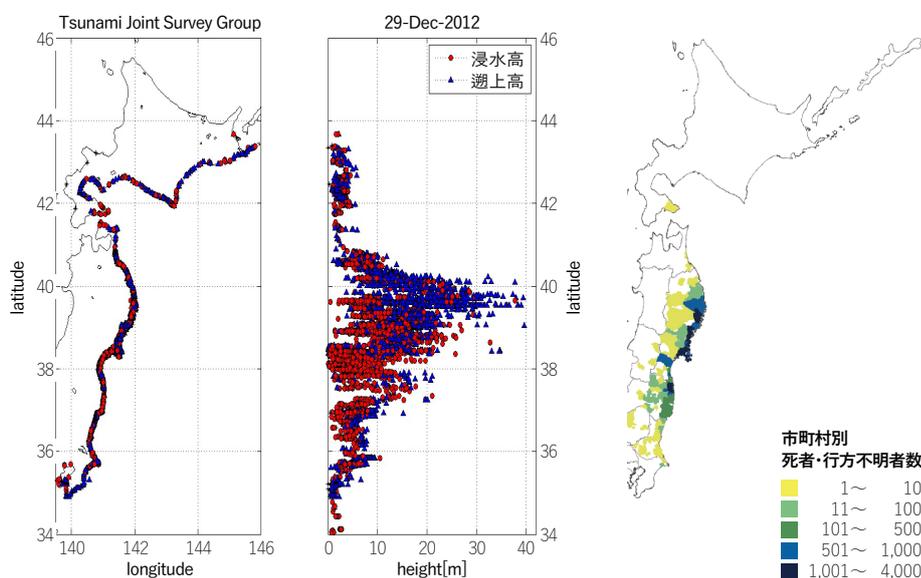


Fig. 1-2 東日本大震災の津波高と人命被害

(東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ (2011) [34], 総務省消防庁 (2014) [35] をもとに作成)

33 東日本大震災復興構想会議：前掲

34 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ：2011年東北地方太平洋沖地震の津波の高さ(遡上高)分布図, 東北地方太平洋沖地震津波情報, 2011, <https://coastal.jp/tjtj/index.php?> 現地調査結果 (参照 2021.11.20)

35 総務省消防庁：平成 26 年版 消防白書, <https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/h26/cat/740.html>, 2014 (参照：2021 年 11 月 25 日)

36 Onoda, Y., Tsukuda, H., Suzuki, S. : Complexities and Difficulties Behind the Implementation of Reconstruction Plans After the Great East Japan Earthquake and Tsunami of March 2011, in V. Santiago-Fandiño, S. Sato, N. Maki, K. Iuchi (Eds.) : The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years – , Springer, pp. 3-20, 2018

[37, 38, 39]。東日本大震災におけるコミュニティ移転の実装の多くを担ったのは、防災集団移転促進事業（以下、防集）である。これは、災害に伴う被災世帯を公的資金によって土地基盤の整備を通じて集団での移転させることを目的とし、実際に2016年時点で約300の地区において防集が実施されることになった[40]。このとき特筆すべき点は、防集の事業費はその全てが国庫補助となった点である。防集は復興の基本方針において唯一具体的な事業名として言及されており、政府は災害復旧の初期段階から事業の実施を念頭に置かれていたと考えられる。防集は通常、事業費のうち4分の3が国庫補助の対象になっているものの、東日本大震災において政府は甚大な被害を考慮した結果、通常の補助に加え地方負担分の2分の1を復興交付金で負担し、さらに残りの2分の1も震災復興特別交付金が追加される特例措置を取った。これにより、自治体は防集を選択すれば地方負担が発生せず、これは土地地区画整理事業といった他の住宅再建事業の補助率とは異なるものだった41。また、防集は、被災地および建築基準法により定められる災害危険区域のうち、移転促進区域を定め、その地域内で被災した住民の集団的移転を促進するために行うものである。一方、災害危険区域は、建築基準法による被災地区に対する建築制限のことを指しており、被災地区に人々が居住し

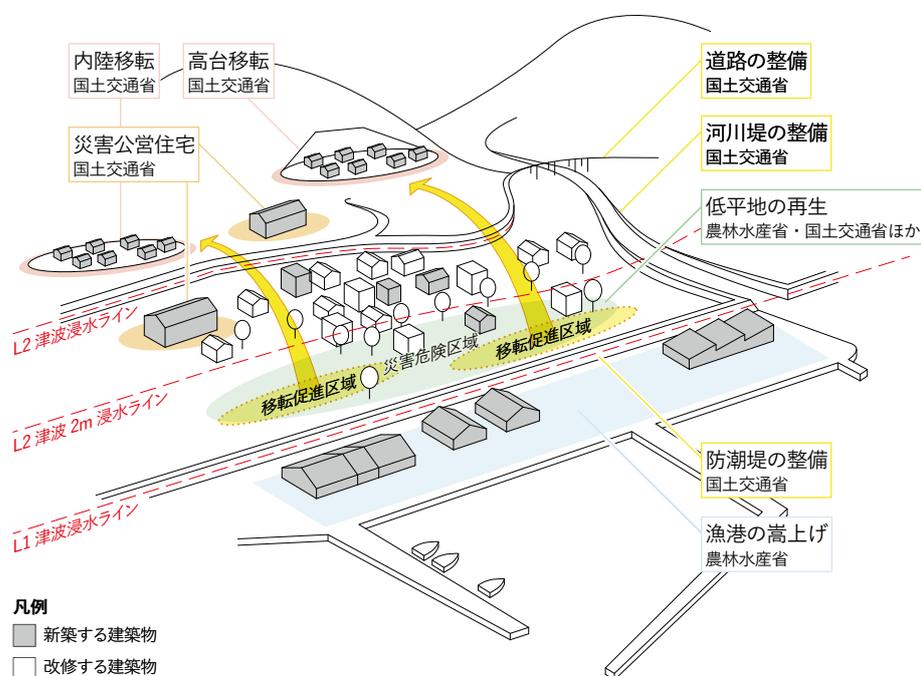


Fig. 1-3 東日本大震災における復旧事業のスキーム (Onoda, Y. et al. (2018) をもとに作成 [36])

- 37 Kondo, T. : Planning challenges for housing and built environment recovery after the great East Japan earthquake: collaborative planning and management go beyond government-driven redevelopment projects, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years – , Springer, pp. 155-169, 2018
- 38 F. Akimoto: The problems of plan-making: reconstruction plans after the Great East Japan earthquake, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years – , Springer, pp. 21-36, 2018
- 39 森傑 : 東日本大震災特有の復興計画・復興事業の構造と課題, 建築雑誌 Vol. 127, No. 1639, pp.12-13, 2012.12
- 40 K. Iuchi, R. Olshanky : Revisiting tohoku's 5-year recovery: community rebuilding policies, programs and implementation, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years – , Springer, pp. 91-112, 2018
- 41 内閣府 : 東日本大震災復興交付金, [https://www.cao.go.jp/sashin/kisei-seido/meeting/2011/wg1/111213/item7\\_5.pdf](https://www.cao.go.jp/sashin/kisei-seido/meeting/2011/wg1/111213/item7_5.pdf) 参照 (2021.11.20)

ないようにするものである。このとき、東日本大震災では、被災世帯が所有していた宅地を災害危険区域に組み入れて自治体がいり上げることで、被災者の高台移転の原資とできるような支援的運用も行われている。つまり、東日本大震災で行われた高台への集団移転は、自治体と被災者双方にとってインセンティブがあるように制度設計されており、東日本大震災におけるコミュニティ移転はこれらの組み合わせによって実現されている。つまり、東日本大震災のコミュニティ移転は、政府主導の災害復旧によって進められたものであり、被災住民の主体性の発揮は大きな課題だと考えられる。

## (2) 高台への集団移転が引き起こす空間的孤立と移転までにかかる時間の長期化

津波による災害復旧は土地被害を伴うため、短期的には物理的な安全性を実現し、長期的には持続的なコミュニティの維持に資することが求められる [42]。東日本大震災におけるコミュニティ移転の特徴は、高台への集団移転という点である。そのため、課題として、移転コミュニティの空間的な孤立や移転までにかかる時間の長期化がある。まず、高台への集団移転は、被災前に整備されてきた国道や鉄道などの主要な交通軸や公共交通網から切り離されることを意味し、アクセシビリティの低下は公共交通網へのアクセスを必要とする高齢者を中心に大きな課題となる [43]。特に、津波による災害復旧では、短期的には物理的な安全性を実現し、長期的には持続的なコミュニティの維持に資するものである必要があるが [44]、縮退期の災害復旧である東日本大震災のコミュニティ移転は、長期的なコミュニティの持続性は特に大きな課題となる。

また、東日本大震災で実施されたコミュニティ移転は、公共事業によるものが中心であり、移転までにかかる時間の長期化が特に顕著となった。実際、東日本大震災において自治体が制度を用いて大規模な市街地整備事業を実施した場合、事業への参加によって生活再建が遅れることを懸念した被災者は、制度を活用せずに自主的な生活再建を行ったことが報告されている [45]。

ただし、上記で示した東日本大震災の災害復旧における政府の大きな影響力の実態は、実際には東日本大震災以前の災害から徐々に発展してきたものである。例えば、古代から阪神・淡路大震災までの日本の災害復旧を分析した歴史学を専門とする安田 (2013) によると、「時代とともに為政者による復興は組織的になってくる」と指摘しているほか [46]、都市計画学を専門とする中島 (2013) は、この指摘を受けて「近代復興」という造語を提唱し、近代以降の復旧事業の特徴を仮説的に以下のように整理している [47]。

- ① 政府・官僚主導型で、開発を前提とし、迅速性をよとする
- ② 被災地に現状凍結 (モラトリアム) を要請し、基盤 (インフラ) 整備を優先する
- ③ 政府が供給する仮設住宅、そして復興住宅へという単線型プロセスが用意される
- ④ 政府の (補助金付き) 事業メニューは標準型であり、しばしば事業ありき、の発想となる
- ⑤ わが国では 1961 年の災害対策基本法の制定によって枠組みが整えられ、阪神・淡路大震災までに完成した体制である

42 Maki, N. : Long-term recovery from the 2011 Great East Japan earthquake and tsunami disaster, in Santiago-Fandiño, V., Kontar, Y.A., Kaneda, Y. (Eds.) : Post-tsunami Hazard - Reconstruction and Restoration -, Springer, pp. 1-13, 2015

43 Ubaura, M. : Changes in land use after the Great East Japan earthquake and related issues of urban form, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), The 2011 Japan Earthquake and Tsunami - Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years -, Springer, pp. 183-203, 2018

44 Maki, N. : Long-term recovery from the 2011 Great East Japan earthquake and tsunami disaster, in Santiago-Fandiño, V., Kontar, Y.A., Kaneda, Y. (Eds.) : Post-tsunami Hazard - Reconstruction and Restoration -, Springer, pp. 1-13, 2015

45 近藤民代, 柄谷友香 : 東日本大震災の被災市街地における自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動に関する基礎的研究 - 岩手県および宮城県の沿岸 9 市町の新規着工戸建住宅を対象とした質問紙調査を通して -, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 81, No. 719, pp.117-124, 2016.1

46 安田政彦 : 災害復興の日本史, 吉川弘文館, p. 213, 2013

47 中島直人 : 「近代復興」とは何か, 建築雑誌, Vol.128, No.1642, 日本建築学会, p.12, 2013.3

そして実際に、近世から近代にかけての日本における東北沿岸において低頻度で繰り返されてきた津波災害を対象に、コミュニティ移転の歴史的な経緯を整理した岡村（2017）は、近代になるにつれ、地方政府や篤志家、地主層といったコミュニティ内の住民の働きによって実現されてきたコミュニティ移転が、国家による統治システムの発達や地域コミュニティの解体、産業構造の転換などによって徐々に事業メニュー型のものへと遷移していったことを明らかにした上で、東日本大震災による災害復旧の問題点について、安全性の向上と引き換えにした災害復旧の長期化や、それが引き起こす被害自治体からの住民流出、完成後のインフラの維持にかかる住民負担の増加が挙げられることを指摘している [48]。

### 3. 研究の位置付け

#### 3-1. 既往研究の整理

災害によるコミュニティ移転は、多岐にわたる論点を含み、ここでは既往研究を3つの便宜的な視座によって整理し、本研究の対象や焦点を明確にすることを試みる。もちろん、それぞれの研究は複数の視座を重複するものが含まれており、これらの分類はあくまで便宜上設けているものに過ぎない。まず、コミュニティに着目した研究として、コミュニティ移転におけるコミュニティが備える性質に迫るものを取り上げる。次に、環境移行に着目した研究として、災害による物理的環境の変化に伴う人間と環境の関わりを主題とするものを取り上げる。さらに、災害復旧に着目した研究として、災害復旧に特有の現象を主題とするものを取り上げる。

#### (1) コミュニティに関する研究

コミュニティ内の住民は、災害時の内外を問わず、自分たちの生活に対する変動や変化を適応する能力を持っている [49, 50, 51]。このことにより、コミュニティは短期的および長期的な戦略と目標の両方を調整する上で大きな役割を果たす可能性があるといえる [52]。しかし、近代以降のコミュニティは均質な存在ではなく、コミュニティは多くの異なる目的を持った主体が相互に複雑な権力のネットワークに属し、相互に影響を受けながら形成される [53, 54]。

このとき、それぞれの主体が抱くコミュニティの対象や範囲は主体ごとに異なっており、こうした齟齬のもとで協働的な実践は可能かという問題が浮上する。しかし、私たちはこうした協働的な実践は、むしろコミュニティが媒介にあるからこそ可能になっていると捉えるべきだろう。つまり、近代以降のコミュニティは、様々な主体が相互行為の中で可視化や組織化を行いながら実践されるもので、客観的に定義できるものとはいえない。

こうした異なる主体による協働的な実践としてコミュニティを理解する捉え方は、それぞれの主体ごとのコミュニティが指している対象や範囲、コミュニティに対して抱く期待などが異なっていることが多々ある。上述したコミュニティを異なる主体による協働的な実践として捉える見方は、こうした主体による齟齬に対して、むしろコミュニティが媒介になることでその実践が可能になっていると捉える視点といえる。認知科学の領域では、人々の

48 岡村健太郎：「三陸津波」と集落再編—ポスト近代復興に向けて—，鹿島出版会，2017.2

49 Cox, R.S., Perry, K.M.E. : Like a fish out of water – reconsidering disaster recovery and the role of place and social capital in community disaster resilience – , American Journal of Community Psychology, Vol. 48, pp. 395-411, 2011

50 Paton, D. : Disaster resilience: integrating individual, community, institutional, and environmental perspectives, in Paton, D., Johnston, D. (Eds.): Disaster Resilience – an Integrated Approach – , Springfield, Illinois, pp. 305-318, 2006

51 Norris, F.H., Stevens, S.P., Pfefferbaum, B., Wyche, K.F., Pfefferbaum, R.L. : Community resilience as a metaphor, theory, set of capacities, and strategy for disaster readiness, American Journal of Community Psychology, Vol. 41, pp. 127-150, 2008

52 Ingram, J.C., Franco, G., Rio, C.R., Khazai, B. : Post-disaster recovery dilemmas – challenges in balancing short-term and long-term needs for vulnerability reduction – , Environmental Science & Policy, Vol. 9, pp. 607-613, 2006

53 Allen, K.M. : Community-based disaster preparedness and climate adaptation – local capacity-building in the Philippines – , Disasters, Vol. 30, pp. 81-101, 2006

54 Cannon, T. : Reducing People's Vulnerability to Natural Hazards Communities and Resilience, UNU WIDER Research Paper No. 2008.34 [Online], 2008

協働的实践はそれらを可視化する技術のことを指す「道具」を媒介に行われることに着目してきた [55]。認知科学の分野では、実践の中でそのつど意味合いを変える人やモノのつながりに着目し、そうしたつながりから私たちの社会の実践をみていく。実践に参加する人々は、彼らの活動が意味をなすようにそれぞれの方法で活動を可視化した上で組織化している。このとき人々が活動の可視化、組織化のために使っているものが「道具」である。最も素朴な例としては、描画において私たちは鉛筆を立てたり両手の指で枠を作ったりしながら対象との位置関係や大きさを把握している (Fig. 1-4)。つまり、私たちは絵を描くときに道具を用いて環境に働きかけることで対象や場面を可視化している。

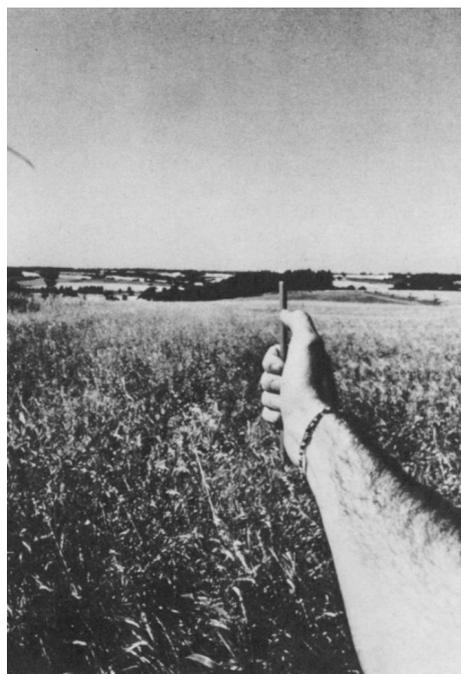


Fig. 1-4 道具による観察の可視化 (Gombrich (1980) [56])

こうした「道具」を介した活動の可視化は、より組織的なものにも当てはまる。例えば、Foucault (1975) は、18世紀から病院や学校などにおいて進展したファイリング技術に着目し、帳簿を用いた個人の組織的な記録により、個人が可視的なものになり、一方で管理者や監視者が不可視的なものになったことを指摘している [57]。また、Suchman (1992, 1997) は同様の視点で、空港のグランド・オペレーションを行うオペレーション・ルームに焦点を当てた研究を行い、飛行機のゲートへの出入りや燃料補給、食事や荷物の乗り換えといった管制や調整がコンプレックス・シートと呼ばれる運航表によって可能になっていることを明らかにしている [58, 59]。

こうした道具的なコミュニティの捉え方は、コミュニティ移転を対象とする研究でも読み取ることができる。まず、

55 上野直樹：仕事の中での学習—状況論的アプローチ— (シリーズ人間の発達) , 東京大学出版会 , 1999

56 Gombrich, E.H. : Standards of Truth: The Arrested Image and the Moving Eye, *Critical Inquiry*, Vol. 7, No. 2, pp. 237-273, 1980

57 Foucault, M. : *Surveiller et punir : naissance de la prison*, Gallimard, 1975 (田村俣訳：監獄の誕生—監視と処罰—, 新潮社, 1977)

58 Suchman, L. : Technologies of Accountability — Of Lizards and Airplanes — , in Button, G. (eds.) : *Technology in Working Order — Studies of Work, Interaction and Technology —* , pp. 113-126, 1992

59 Suchman, L. : Centers of Coordination — A Case and Some Themes — , in Resnick, L., Säljö, R., Pontecorvo, C., Burge, B. (eds.) : *Discourse, Tools, and Reasoning — Essays on Situated Cognition —* , pp. 41-62, 1997

文化人類学を専門とする植村（2016）は、津波被害や土砂災害、ダム開発による複数のコミュニティ移転を対象にした研究を行い、コミュニティを「短い一人の一生では知りえないことを伝える媒体」として、むらは「人が一生を送るのに困ることがないための経験や記憶のストックとして一定の役割をはたしてきた」とし、哲学を専門とする内山（1988）による普遍性の大別による議論を参照しながら注2 [60]、コミュニティ移転では慣れ親しんだ土地や集落そのものの「空間の継承」を犠牲にしながらコミュニティが蓄積してきた「時間の継承」を重視していたと結論づけている [61]。

それは換言すれば、むらで長い時間を費やして絶えず改められてきた、規範や秩序、そして代償あらゆる生業に関わる技法の試行的な継承であり、それらの時間的普遍性を信じて、連続的に試行をやめないことを意味していた。つまり、むらは長い時間をかけて、そこに暮らした人々に、自分ひとりの一生では知り尽くせないような有効性を備えるであろう生活技法を蓄積してきたといえる。（中略）多くの移転を強いられた集落の人びとは、「空間の継承」を諦めつつ、人びとの経験に裏づけられた「時間の継承」だけは、かろうじて絶やすまいとしていたと理解できるのかもしれない。（p. 277）

また、都市社会学を専門とする西野（2018）は、阪神淡路大震災における都市型災害によるコミュニティ移転を対象とし、災害前は空間のまとまりの意識の希薄だった地区の住民が、彼らの住宅再建のために急速まちづくり協議会を立ち上げ、「一人でも多く、一日でも早く」というスローガンのもとで合意形成を進めるとともに、地区独自の祭りの開催や離れて避難する住民に広報紙の送付などを行うようになったことを報告している [62]。一方で、こうしたコミュニティ移転に向けたこうした活動は、地区外での生活再建を行ったかつての住民に「今住んでいる場所は元の場所ではない」という相対的な剥夺感をもたらしたことを指摘し、西澤（1993）の指摘を参照しながら [63]、コミュニティ移転によるコミュニティの再編を以下のように結論づけている。

コミュニティを強調することは原理的に、排除という潜在的機能と表裏一体なのである。「地域」が強制的に立ち上がった場面において、元の町の日常に戻ることで最終的に空間への自由を取り戻そうとするベクトルと、空間が桎梏として作用することから逃れられなくなるような逆のベクトルが並存してしまうことは、避けられないことだった。

一方、建築計画学を専門とする前田（2016）は、政府や海外ドナー主導の急進的な復興事業が「第二の津波」として擲擧されたスリランカの津波被害による再定住を対象に、社会関係や権利関係といった社会的環境と土地や建物・空間といった物的環境との関連に着目している [64]。具体的には、前者を地縁、血縁、貧困者を対象とした無担保・低金利での融資の仕組みを指すマイクロクレジットの関係、後者を住宅敷地所有・利用関係を明らかにすることで、必ずしもコミュニティの維持に限らない被災者の生活やコミュニティの組み替えをサポートする多様な再建の選択肢を準備することが求められることを指摘している。それを踏まえた上で、前田は再定住地の可能性と計画条件について以下の指針を抽出している。

注2 哲学を専門とする内山（1988）は、普遍性をどのような場所においても通用する「時間的普遍性」と時間を超えて普遍的な「場所的普遍性」に大別し、近代技術が規範としているのは前者であり、近代とは「場所的普遍性」による「時間的普遍性」の否定であったと結論づけている。

60 内山節：自然と人間の哲学，岩波書店，1988

61 植村今日子：存続の岐路に立つむら—ダム・災害・限界集落の先に—，昭和堂，2016.3

62 西野淑美：空間の自由/空間の桎梏—都市空間への複数のリアリティー—，若林幹夫，立岩真也，佐藤俊樹 編著：社会が現れるとき，東京大学出版会，pp.31-66, 2018.4

63 西澤晃彦：「地域」という神話—都市社会学者は何を見ないのか？—，社会学評論，Vol. 47, No.1, pp. 47-62, 1996

64 前田昌弘：津波被災と再定住—コミュニティのレジリエンスを支える—，京都大学学術出版会，2016

- ① 個人の生活・仕事とそれを取りまく社会的環境および物的環境を可能な限り維持・回復する
- ② 従前の地縁・血縁を維持しつつ、それらを保管して生活・仕事を支える社会関係を維持・回復する
- ③ 平時—非常時、および従前居住地—再定住地の関係を考慮して再定住地の建物・空間を計画する

こうした視点を前田は「何らかの外的要因により住まいを失った人々が、元の場所での居住の継続に必ずしもとらわれず、新たな安定的状態を求めて生活を再構築する」再定住（resettlement）という理論的視野で提示しており、被災者が発災をきっかけに従前の日常から新たな日常を再構築するまでの時間経過を通じた再定住のプロセスが重要であることを示唆している。

## (2) 環境移行に関する研究

災害による環境移行を主眼とした研究は、住環境を主な対象としながら、環境移行における人間の能動的な働きかけが重要であることを指摘してきた。例えば、個人の新たな住宅へのパーソナライゼーションと心理状態の関係から住環境がもたらす環境移行の影響を分析したもの [65, 66]、都市型災害における高層の復興公営住宅をはじめとした再定住地へのネガティブな定着が引き起こす居住者の孤立化を指摘したもの [67]、中山間地での災害において居住継続を選択した者の生活状況を通じて、利便性の低減や地域社会での役割の実践といった地区レベルでの環境移行上の課題を指摘したもの [68] といった蓄積がある。それらの研究蓄積を踏まえ、居住者の環境への能動性に働きかける計画に対する論点を見出しているのが、長谷川ら（2007）による新潟県中越地震における仮設住宅に関する研究である [69]。長谷川らは、仮設住宅を今後の住環境へステップアップするための快復の場と捉え、被災居住者による仮設住宅のカスタマイズの調査分析を行い、現在の仮設住宅が居住者による住環境の改善の契機になる改造を阻害していると指摘している。この研究では、従来の災害復旧を対象とする研究が、「調査で得られた知見を今後の指針にする」ものが多いことを問題視し、「今、役に立つ」を前提としながら「今後の役に立つ」研究の姿勢を提案している。具体的には、仮設住宅の改造のノウハウを研究者と居住者が共有する支援型調査を行うことで、居住者のその時点とその場所での環境改善の方法を提供することを目指している。仮設住宅やその供給を含む震災時の計画は、非常事態ゆえの緊急性や各種復興事業における制度上の制約から、個別多様な状況を抱える被災者全てに対応することは事実上不可能である。長谷川らの視点が注目し値するのは、仮設住宅居住者による住みこなしのプロセスを質の高い計画を実践するための計画行為と見立てている点である。すなわち、供給時に完璧な居住環境を提供する仮設住宅とはどのようなものかを問うのではなく、居住者が手を加えることで質の高い環境をつくっていく住みこなしに着目した上で、居住者の住みこなしが実践しやすい仮設住宅とはどのようなものかを問う視点の切り替えであり、災害に伴う環境移行とその計画のあり方を捉える点で重要な研究といえる。

## (3) 災害復旧に関する研究

災害復旧に関する研究は多岐に渡り、その全てを網羅的に把握することは困難である。ここでは、上記の二つの視座には該当しないものの、災害とコミュニティ移転の関連を捉える上で重要な論点を提示しているも

65 三浦研, 牧紀男, 小林正美: 雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究—自然災害を起因とする環境移行研究 その1—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 61, No. 485, pp. 87-96, 1996.7

66 三浦研, 祝迫博, 小林正美: 北海道南西沖地震に伴う被災者の個人領域の形成過程—自然災害に起因する環境移行研究 その2—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 63, No. 510, pp. 109-116, 1998.8

67 塩崎賢明, 牧紀男, 小林正美: 災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」—阪神・淡路大震災の事例を通して—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 72, No. 611, pp. 109-116, 2007.1

68 水村容子, 内田雄造, 上杉啓, 古賀紀江, 神吉優美: 中越大震災後の生活の再構築に関する考察—長岡市山古志地区を事例とした中山間地の居住生活に関する研究—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 75, No. 654, pp. 1897-1906, 2010.8

69 長谷川崇, 岩佐明彦, 新海俊一, 篠崎正彦, 安武敦子, 小林健一, 宮越敦史: 応急仮設住宅における居住環境改変とその支援—「仮説カフェ」による実践的研究—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 72, No. 622, pp. 9-16, 2007.12

のをいくつか抜粋して整理する。具体的には、災害という特殊な環境下で生じる現象として、災害ユートピアやショックドクトリン、調査公害といったトピックを関連する既往研究とともに整理する。

まず、大規模災害の後に一時的な現象として発生する理想郷的コミュニティを指す災害ユートピアを挙げる。Solnit (2010) は、1906年のサンフランシスコ地震、1917年のハリファックスでの大爆発事故、メキシコシティの巨大地震、2001年のアメリカの同時多発テロ事件、2005年のハリケーン・カトリーナなど様々なケースを分析した上で、災害ユートピアは、災害時は権力が現場にいる市井の人々に移行し、日常的には抑圧されている人間本来の強さや優しさが現れるからこそ生じる事態であり、災害時にパニックになるのはむしろ平時に権力を持ったエリートであり、彼らは災害ユートピアを敵視し、これに従事する人々を暴徒と規定して鎮圧しようとさえ図ることを指摘している [70]。

また、ある社会に壊滅的な惨事が発生した直後、人々がショック状態に陥り茫然自失のまま抵抗力を喪っているときに、そのような衝撃的出来事を好機と捉え巧妙に利用する政策手法のことを指すショックドクトリンがある。Klein (2007) は、危機的状況において行われた権力の行使、政治・経済システムのラディカルな再構成、その結果として拡大・固定されていく格差構造に注目し、2004年のスマトラ沖地震において行政・企業による土地の収奪が生じ、従前の住民の住環境や地域コミュニティが奪われていった経緯や、2005年のアメリカで発災したハリケーン・カトリーナの災害復旧において、学校制度の大規模な再構成が行われ、各種の復旧作業は遅々として進まない一方で、災害前は123校あった公立校が4校にまで減少した一方、民間運営によるチャータースクールが7校から31校まで急速に増え、地域の学校教育システムがわずか1年7ヶ月の間でドラスティックに変質したことなどを指摘している。その結果、平時であればデリケートに扱われるはずの格差や不平等といった課題が、緊急時から平時へ至る復旧プロセスに乗じて改革として行われる傾向があることを結論づけ、権力構造からの人々の疎外と新自由主義経済の蔓延に対する告発と批判を展開している [71]。

さらに、災害を対象とする調査では、被災者が生活再建プロセスの中で多数の調査に曝されることによって被調査者が被る物理的・精神的な負担や疎外感に由来する「調査公害」の問題が度々指摘されてきた [72]。この問題は、調査活動と被調査者のおかれた状況とのギャップによって生じており、特に、現地の被調査者と外部の研究者との分離に起因する問題である。こうした社会調査の問題は、通常の調査活動においても指摘されており [73]、この問題を解消するアプローチとして調査・研究と支援を兼ねる研究者のワン・コミュニティ論やアクション・リサーチが提唱されている。実際に、災害を対象とする研究においても、災害ボランティアや震災体験の語り部活動、防災まちづくり活動などを中心に、多くのアクション・リサーチによる研究が蓄積されている [74, 75, 76]。また、これらのアクション・リサーチの実践に対し、矢守 (2015) は時間論の観点からの整理を行った結果、災害を対象とする研究における調査者の介入のあり方について以下のように指摘している [77]。

70 Solnit, R.: A Paradise Built in Hell – The Extraordinary Communities That Arise in Disaster –, Penguin Books, 2010 (高月園子訳: 災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか—, 亜紀書房, 2010)

71 Klein, N.: The Shock Doctrine – The Rise of Disaster Capitalism –, Knopf Canada, 2007 (幾島幸子, 村上由見子訳: ショック・ドクトリン (上・下) —惨事便乗型資本主義の正体を暴く—, 岩波書店, 2011)

72 舟橋國男: 災害の「調査・研究」と「復興案」について, in 特集1: 建築社会研究は東日本大震災とどのように向き合うのか, MERA ジャーナル, 第14巻, 第2号, pp.43-48, 2011.12

73 宮本常一, 安溪遊地: 調査されるという迷惑—フィールドに出る前に読んでおく本—, みずのわ出版, 2008.3

74 渥美公秀: 災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミクス—, 弘文堂, 2014.3

75 矢守克也: アクションリサーチ—実践する人間科学—, 新曜社, 2010.6

76 宮本匠: アクションリサーチの主体形成について—新潟県中越地震の復興過程から—, 人間福祉学研究 Vol. 8, No. 1, pp. 41-54, 2015.12

77 矢守克也: アクションリサーチの〈時間〉, 実験社会心理学研究, Vol. 56, No. 1, pp. 48-59, 2016

注3 矢守 (2015) は、時間の主体的な位置付けに着目しながら、現在という時間の主体的な位置付けには、『変化・目標状態・ベターメント』というアクションリサーチの根幹に総体として意味を与えるような「インストゥルメンタル」な性質と、『今ここにある、ひとつひとつの関係や、ひとつひとつの瞬間が、いかなるものの仮象でもなく、過渡でもなく、手段でもなく、前史でもなく、ひとつの

アクションリサーチにおける〈現在〉は、目標状態の実現に向けて歩を進める〈インストゥルメンタル〉な意義をもつ〈現在〉でもあり、かつ同時に、それ自体が新しく充実した生き方の実現として〈コンサマトリー〉な意義をもつ〈現在〉でもあるものとして構想されねばならない。アクションリサーチにおける〈インストゥルメンタル〉と〈コンサマトリー〉との間に見られる、一見したところ単純な対立・葛藤と映る関係は、高い水準で止揚することが可能であるし、またその方向へとアクションリサーチを導いていくことが重要である。注3

### 3-2. 本研究の位置付け

#### (1) コミュニティを単位とする環境移行研究

災害によるコミュニティ移転は複数の視座が相互に影響し合いながら生じる複合的な事象である。そうした複合的な事象に対し、本研究は、空間的・時間的なコミュニティのレジリエンスの変化を詳細に分析するとともに、研究活動を通じて調査者がフィールドに介入する意義や役割についても考察することを目的とする。災害によるコミュニティ移転では、コミュニティはレジリエンス、つまり外からの変動や変化に対してシステムが反応し、衝撃を吸収しながら望ましくない状況を脱し、安定的な状態を取り戻す力を発揮しながら居住者や居住地の再編が行われる。そのため、コミュニティの環境移行を研究する上では、コミュニティの空間的・時間的な変化の詳細な分析が必要となる。また、異なるスケール、異なる空間的・政治的文脈にあるコミュニティは、状況の変化に直面したときに適応したり再生したりする能力が異なる可能性がある。従って、コミュニティが環境移行する際は、常にコミュニティが備える地域性に強い影響を受けるのであり、研究を行う際は、より地理的なニュアンスを持った研究が必要である [79]。実際、Wilson (2012) が指摘するように、こうしたコミュニティの環境移行の中で発揮される様々な形態の人的・環境的資本との間に考えられる相互関係についての実証的な研究はほとんどなく、かつ、社会・政治・経済の変化などの人為的な変化要因に関連して生じる「ゆっくりと発生する災害 (slow-onset hazards)」に対して長期的なスパンで研究を行うものは非常に少ない [80]。

また、本研究が対象とする東日本大震災における高台へのコミュニティ移転は、資金面や事業運用において政府が強い影響力を持っており、環境移行において重要となる個人やコミュニティが主体性を発揮することが困難となったことに加え、発災前から人口減少が続いていた東北地方沿岸のコミュニティではコミュニティ移転がコミュニティの長期的な持続性を低下させる懸念をも孕んでいた。そのため、コミュニティのレジリエンスを検証するには、長期的な研究が求められる。

#### (2) 臨床学的アプローチ

本研究は建築計画学を中心に据え、多様な要素の間での相互関連や相互影響における人間と環境の関わりに関する多角的な視点からの分析を試みる。その際、人間と環境の関わりを調査して得られる経験的知見を生活の質の向上へと還元することを目指して行う調査者による当事者とのコミュニケーションのことを特別に臨床学的アプローチと定義して研究を進める。なお、この定義は、調査を通じた法則性の解明や実用的手段の提案といった従来の計画学が担ってきた知見のあり方と対照的なアプローチを意図して行うものである。

まず、本研究は建築計画研究に位置付けられる。日本で固有に発展してきた建築計画学は、様々な学問領域の方法論を援用し、科学的態度にもとづいた人間と環境の関わりへの把握を通じて、人々の生活や建築に関連する決定やそのための価値判断に対する評価を行ってきた。例えば、黎明期の建築計画学を支えた西山

---

永劫におきかえ不可能な現実として、かぎりない意味の彩りを帯び (真木 (2003) [78])』て、それ自体として直接・享受されるべき対象としてあらわれるような」〈コンサマトリー〉な性質があるとする。

78 真木悠介：時間の比較社会学，岩波書店，p. 211, 2003

79 Robinson, G.M., Carson, D.A.: Resilient communities – transitions, pathways and resourcefulness –, Geographical Journal, Vol. 182, No. 2, pp. 114-122, 2016.6

80 Wilson, G.: Community Resilience and Environmental Transitions, Routledge, 2012.12

による住み方調査や吉武による使われ方調査は、膨大な調査にもとづく人々の生活や建築物の利用に関する法則性の解明と、それらの成果から導かれた型計画や標準設計によって社会的な実装を担ってきた。一方で、黎明期の建築計画学は、戦後の住宅難の解消や施設供給による公共サービスの向上といった成長社会を前提に要請されたものであり、機能主義を中心とした決定論的なアプローチは、社会問題の一定の解決や複雑化に伴い問題視されるようになり、今日の建築計画学では人間と環境の相互依存的な関係性や人間の認識の多様性といった着眼にもとづく研究枠組みの再設定が行われている。こうした研究の動向は、ともすれば計画に関わる決定や評価への逃避につながるものだが、学問領域 (discipline) として建築計画学を成立する上では、あくまで好ましい方向へ向けた決定や価値判断に関する計画のあり方を模索する立場は必要不可欠である注4 [81]。そのため、建築計画学の立場を採用する上では、計画に関わる決定や評価が研究の中によつてどのように組み込まれているかが重要な側面になってくる [82]。

こうした計画に関わる決定や評価に関わる論点を検討する上で、専門的な治療行為を通じて好ましい方向へ向けた決定や価値判断を行う医療分野での議論は注目に値する。医療分野では既に、実際の治療行為とその成果および評価へ重大な影響を与えることとして患者へ事前に説明と同意を行っておくインフォームド・コンセントが広く認知されているほか、科学的説明としての疾患 (disease) とは異なる経験としての病い (illness) に着目した上で、患うことへの個人的あるいは社会的な経験に対する注目が高まっている [83, 84, 85]。医療倫理を専門とする宮坂 (2020) によると、医療における承認や対話への着目は、近代的な医学が基盤とする実在論 (realism) とは認識論的に異なる構築論 (constructionism) に依拠する点に特徴があるとする [86]。実在論とは「物事は<人間の認識とは独立して存在する>とみなす一方、構築論は「物事は<人間の認識によって存在する>」とし、科学的な根拠にもとづく治療を行うことに加え、患者の認識を解釈したり調停したりするための介入それ自体が治療につながる場合があることを説いている。具体的には、前者がいわゆる近代医学に代表されるエビデンス・ベースド・メディスン (evidence based medicine) であり、後者は人々の固有の認識を物語的に理解し問題の解消を目指すナラティブ・ベースド・メディスン (narrative based medicine) やナラティブ・アプローチ (narrative approach)、ナラティブ・セラピー (narrative therapy) などといった語りや物語る行為を意味するナラティブを冠する臨床的实践が挙げられる。その上で宮坂は、患者が抱える健康上の問題には本来、生理的な身体機能や、日常的あるいは社会的な活動を送る上で必要な生活機能以外にも、長期的なライフコースの中で疾患と折り合いをつける人生史の領域があり、それらの領域は患者にとってはどれも重要な位置付けであるにも関わらず、医学の知見が前者の方向に偏重していることに疑問を呈し、構築論的な認識論にもとづくヘルスケアの知見が必要であることを述べている (Table1-1)。また、こうした両者の態度の違いをナラティブ・アプローチの論者である野口 (2005) は、具体性や個別性を要件とするナラティブに対し、それらを抹消した一般的言説であるセオリーと対比的に捉えて整理した上で、臨床の領域

注4 実際、近年では建築計画学に代わり建築計画研究という表現がなされることもある。建築計画学を専門とする森 (2011) は、理論的立場によって科学性を担保する社会科学を参考にしながら、建築計画学の学問領域の危うさを以下のように述べている。「建築計画学の特徴は、さらにその理論的立場までもが寄せ集めであることだと、筆者は思う。こうなったときに、その様々な理論的立場を束ねるような大文字の理論的立場が必要になってくる。もしそれがなければ、学としての存在が怪しくなる。そのような曖昧さが、現状の『建築計画学』と『建築計画研究』の使い分けに繋がっているのだろう。」

- 81 森傑：論文は作品か？ 2011 年度日本建築学会大会（関東）建築計画部門研究懇談会資料「建築計画研究の表現にみる今日の主題」, pp. 27-32, 2011.8
- 82 小林秀樹：計画研究の方法と理念, 日本建築学会大会研究協議会資料「論としての建築計画研究－集合住宅計画研究を中心として－」, pp. 83-105, 1985
- 83 Kleinman, A.: Patients and The Illness Narratives – Suffering, Healing, And the Human Condition – , Basic Books, 1989 (江口重幸, 五木田紳, 上野豪志訳：病いの語り－慢性の病いをめぐる臨床人類学－, 誠信書房, 1996)
- 84 Illich, I.: Limits to medicine, medical nemesis – the expropriation of health –, Calder & Boyars Ltd., 1976 (金子嗣郎訳：脱病院化社会－医療の限界－, 晶文社, 1998.10)
- 85 斎藤清二, 岸本寛史：ナラティブ・ベースド・メディスンの実践, 金剛出版, 2003.7
- 86 宮坂道夫：対話と承認のケア－ナラティブが生み出す世界－, 医学書院, 2020.2

の中で人々の多様なリアリティを学術的に扱っていく臨床社会学を提示している [87]。なお、野口が言う臨床社会学とは、治療や看護といった臨床の現場を対象にし、研究成果の臨床的応用を目標にする二つの要件を満たしたものとされる。

Table1-1 2つの疾病観にもとづくヘルスケア（宮坂（2020）[88]）

	実在論的ヘルスケア	構築論的ヘルスケア
目的	個々の患者の健康上の問題解決	個々の患者の健康上の問題解決
情報源	患者からの情報収集、検査、医学文献	患者のナラティブ、他の立場の人のナラティブ
情報の形式	分析のために断片化された情報	文脈性（関係性、感情など）をともなった語り
方法	医学文献に裏付けられた適応性の高い治療の施行	ナラティブについての解釈、調停、介入
行動規範	標準化されたケアの提供	個別化されたケアの提供
基盤となる倫理原則	公平性： 同じ状態の患者には同質の治療が提供されるべき	公正性： 評価主体は患者であるべき
基盤となる哲学	実在論： 病気という自称を人間の認識とは独立して存在すると考える	構築論： 病気という自称を人間の認識とは独立して存在し得ないと考える

そもそも臨床とは、鷺田（1999）によると病床（ベッドサイド）に臨むことであり、医学や看護学において実際に病気の患者のいる現場で治療にあたることを意味する [89]。ただし今日では、今日では治療や看護の現場から知見を得ようとする「対象としての臨床」の意味を拡張し、社会のさまざまな実践現場に参与し介入して問題解決を図る「方法・視点としての臨床」ことを目指すアプローチが心理学や教育学、社会学など多様な分野で用いられている。これら臨床諸学は、普遍性、論理性、客観性に裏付けられた自然科学的な知のあり方とは異なるものとして、現象の固有性、多義性、身体性を重視するものと位置付けることができる [90]。後者の知のあり方は、社会科学が一般的に重視する態度と重複することが多いものの、特に臨床諸学が特徴とするのは、代替不可能な存在としての臨床職の存在そのものや、他者や社会構造の中で創造し続けられる知への志向といった調査者の職業面と実存面に注意を払うことである [91]。例えば、心理学では、実証性（demonstrativeness）を中心に据え、研究者は被調査者との間を明確に分離した上で被調査者を対象化し、分析的な態度によって法則の解明を行っていくアプローチがある。このアプローチは、研究者はある対象の理解のために特定の方法を用いることで一定の結果が得られることを期待しているものの、人間が研究の対象にされたその瞬間に、その主体性は失われてしまう側面が否めない [92]。臨床心理学はこうした問題意識のもとで、臨床家の実践活動を中心に置きつつ特定の個人を尊重した上で、当事者の適応に役立つ助言や助力を科学的な態度で行っていくアプローチといえる。

建築計画学においても、臨床諸学が探求している対象の固有性や主体性を尊重した知見の析出を行うことは可能である。実際に、高齢者居住施設を対象にケアの環境を研究してきた橘（2014）は、建築計画学が

87 野口裕二：ナラティブの臨床社会学，勁草書房，2005.1

88 宮坂道夫：前掲，p. 99, 2020.2

89 鷺田清一：「聴く」ことのかー臨床哲学試論ー，阪急コミュニケーションズ，1999

90 中村雄一郎：臨床の知とは何か，岩波書店，1992.1

91 本多祐子，廣瀬幸市：「臨床に求められる知」に関する一考察ーエーリッヒ・フロム思想と知識創造理論を通してー，愛知教育大学教育臨床総合センター紀要，Vol. 6, pp. 27-35, 2016

92 伊藤隆二：人間形成の臨床教育心理学研究ー「臨床の知」と事例研究を主題としてー，風間書房，p.108, 1999.10

担うべき臨床性について述べている [93]。具体的には、臨床諸学で重視される臨床的関係注5を人間と環境の相互浸透的な関係にも拡張した上で、人間と環境との間で固有に構築される関係が制度化や形式化を通じて阻害されることの多い施設へと還元するとともに、人間が本来備える環境に対する主体としての能動性を回復させる重要性について指摘し、いくつかの環境が備えるべき質や価値を整理している。それらの中でも、建築計画学の研究活動が持つ臨床性について理解を深める特に重要だと考えられるのは、環境に蓄積したり呼応したりする人間と環境との間で構築される時間的な質や価値である。例えば、長い時間をかけて作り出される生活の履歴は、自己のアイデンティティそのものであると同時に、それが環境として実在することはその者が社会の中で主体的存在であることを承認されている証左でもある。また、そうした生活の履歴が現出した環境は、他者との直接的あるいは間接的なコミュニケーションの契機にもなりうる。さらに、そうした環境がより多くの人々によって社会的に形成されると、そこには人々の価値観や意識、社会的ルールや対人関係の手掛かりが埋め込まれていき、環境が地域社会の秩序維持や社会的関係、生活様式を支える仕掛けとして再構成されるようになる。つまり、こうした人間と環境との間で固有に構築される質や価値は、時間をかけて緊密につくり出されるものであり、それらを解明する上では、人間の多様な認識や利用に着目した上で環境の質や価値を捉えていく必要がある。

しかし、従来の建築計画学では、こうした着目はどちらかという軽視されてきた。例えば、建築計画学を専門とする大月（2017）は、成長社会を前提にしていた時期の建築計画学では時間への着目が見失われ、「長期のフィードバックの観点がなかった」と指摘している [94]。

*私の専門は建築計画学である。世界の建築学の中で、これに特化して研究している人は少ない。戦中戦後の日本で、住宅をはじめとして、学校、病院、事務所、図書館、博物館など、社会にとって必要な諸建築物が決定的に不足していた時代に、独自に発展をとげた学問領域である。全国でそれらを一斉に設計する際には、それぞれの建築種別（これをビルディング・タイプという）特有の、設計上留意しなければならない要件をあぶり出し、基準やガイドラインや本などにして、社会で共有してもらうための学問として、特に二〇世紀後半の時代に重宝されてきた。*

—中略—

*二〇世紀後半は各種の建物が圧倒的に不足していた時代だったので、これらをどんどん建て、どんどん設計しなければならなかった。このため設計の現場からは常に新しいアイデアの検証が求められ、建物が建ったらすぐに調査せねばならず、そのあわただしい循環の中で、設計へのフィードバックがなされてきた。こうした中で見失われてきたのが、「時間」への着目である。短時間のフィードバックでは見えてこない、長期のフィードバックの観点がなかったのである。*

本研究は、人間と環境の相互依存的な関係性や人間の認識の多様性といった着眼にもとづくことで、建築計画学が担うべき特有の臨床性を探求することを試みる。上述した宮坂によるヘルスケアの大別を踏まえると、従来の建築計画学は計画を実在論的に仮定し、それを物理的な環境を対象とする調査を通じてセオリーとしての知見を実証していくという態度が基本であった一方、固有の状況や様々な文脈の中で計画を実践している人々のアドホック（ad hoc）な活動に着目し、妥当な計画を導き出すための方法や実践に関する知見を探求していく態度は見過ごされてきた。本研究では、これらの計画に関する研究の態度を計画学的アプローチと臨床学的アプローチに意図的に大別して整理しながら論じることを意図している。つまり、本研究が定義する

注5 文献の中で橋は、『『臨床的関係』とは、臨床社会学や臨床教育学の分野で当事者同士の全人的または問主観的にとらえられる共感的な関係、両者が円環的に影響を与え合うシステム論的視点で語られることが多いようである。ここでは、人と環境との相互浸透的な関係を『臨床的』とみなし、人と環境を一体的なシステムとしてとらえようとした」と述べている。

93 橋弘志：「臨床的建築に対する臨床的視点」、『建築雑誌』、Vol.129, No.1659, pp. 24-27, 2014.6

94 大月敏雄：「町を住みこなす—超高齢社会の居場所づくり—」、『岩波書店』、pp. 237-238, 2017.7

臨床学的アプローチには、災害復旧における計画支援という「対象としての臨床」に加え、災害復旧の中で現場に参与し介入しながら好ましい方向へ向けた実践の方法についての知見を見出す「方法・視点としての臨床」の意味合いが含まれている。むしろ、臨床学的アプローチが、セオリーを探求する計画学的アプローチと対照的な態度であることを鑑みれば、後者の意味合いを重視していると言っても過言ではない。そのため、大月（2017）が指摘するように、中長期の時間を伴うフィールド調査が必要不可欠になる。つまり、本研究は、災害復旧における計画支援のあり方といった「臨床」それ自体のあり方を問うことはもちろんだが、それにも増して災害復旧における計画的支援の実践的有用性や貢献、計画学の専門性からくるポジショナリティ（positionality）<sup>注6</sup>を棚上げした上で、目まぐるしく状況が変化する災害復旧における被災当事者の多面的なリアリティを十分に理解し、そこから好ましい方向へ向けた実践の方法についての知見を見出そうとする「臨床学」を模索していくことに焦点を当てていく。

既に挙げてきた既往研究をみても、災害によるコミュニティ移転で臨床学的アプローチという学術的態度が求められることは明らかである。まず、コミュニティは地理的文脈に裏付けられており、災害復旧に対する回復力や適応は、基本的にそれぞれのコミュニティ固有のものである。また、環境移行を伴う災害復旧を対象とする研究では長期的な時間への着目は不可欠な視点であり、非常時から日常に至るまでの時間経過を通じたプロセスを見越した知見が求められる。さらに、「調査公害」の問題が顕著になる災害復旧を対象とする研究では、調査者を「透明な存在」<sup>[95]</sup>にすることは困難である。従って、調査は単なるデータ収集としての行為ではなく、調査を通じた参与や介入が研究対象に何らかの好ましい効果をもたらすことが望ましい。そこで、本研究は激しい環境移行を強いられる災害によるコミュニティ移転において、人間と環境の関わりを調査して得られる経験的知見を生活の質の向上へと還元することを目指し、調査者が行う当事者とのコミュニケーションのあり方も積極的に研究の対象とする。言い換えれば、災害によるコミュニティ移転の計画を対象とする調査のあり方について、調査対象地で実装された計画学的アプローチを対照にしながら検証していくのが臨床学的アプローチである。つまり、本研究は、災害によるコミュニティ移転において計画に関わる決定や評価に対して臨床学的な態度で調査に臨むとともに、被災当事者が現場で直面する課題に正面から向き合い、計画学に関する知見の役割や意義の省察を通じて新たな知見を探求するものと位置付けることができる。

#### 4. 研究の方針

本研究は災害によるコミュニティ移転を対象に、複数の主体がコミュニティを媒介することで協働的にコミュニティ移転を実践しているという認識を前提として、災害復旧という急激な環境変化によってそれらの協働的な実践がどのように移行していくのかという環境移行に着目する。その際、調査の対象となるコミュニティの協働的な実践に調査を通じて入り込む調査者による介入について自覚的に省察しながら、コミュニティ内の住民の能動性や自立性の向上に資するコミュニティ移転のあり方について探求していく。

以上を踏まえ、本研究では以下に述べる認識論や方法論を採用することで研究の方針を設定する。

##### 4-1. グラウンデッド・セオリー

まず、コミュニティの多義性や多機能性や複数の主体による協働的な実践としてのコミュニティの実態を把握する上では、「存在の本質（オントロジー）は知る方法（エピステモロジー）から切り離すことはできない（the nature of being (ontology) cannot be separated from ways of knowing (epistemology)）」という構成主義の立場のもとづく必要がある<sup>[96]</sup>。構成主義は、知識と意味は一般的に社会的に構築されるとする<sup>[97]</sup>。具

<sup>注6</sup> ポジショナリティ（positionality）は、帰属集団の間に権力関係が存在し、その権力関係が個人の関係性においても権力作用を及ぼすような社会的局面の機序を分析する概念を指す。

<sup>95</sup> 好井裕明，三浦耕吉郎編：社会学的フィールドワーク，世界思想社，2004.3

<sup>96</sup> Fierke, K.M. : Diplomatic Interventions – Conflict and Change in a Globalizing World – , Palgrave Macmillan, 2005

<sup>97</sup> Berger Peter, L., Luckmann, T. : The Social Construction of Reality – A Treatise Sociology of Knowledge – , Garden City, 1966

体的には、構成主義者は社会を構成する主体によって構築され自明視されるようになった社会的事実に着目し、それらの把握をもとに人々がいかに社会生活を遂行しているかを明らかにする。ここでいう社会的事実とは、「すべての関連するアクターがそれらの存在に同意することによって生み出される事実 (those facts that are produced by virtue of all the relevant actors agreeing that they exist)」である[98]。また、構成主義者は、こうした社会的事実を解釈する上で、知識と現実の弁証法的な構成をもとにする[99]。社会学では、GlaserとStrauss(1967)がこの方法による知識の構築を「グラウンデッド・セオリー」と呼ぶ[100]。この方法論は、データに立脚した理論を構築するための体系的で厳密な反復プロセスに特徴がある[101]。本研究では、客観的なデータセットにのみ知見が存在すると厳密なグラウンデッド・セオリーを採用するのではなく、研究者が収集したデータセットを知見として認識・解釈する際に、主観の関与を認める構成主義的なグラウンデッド・セオリー・アプローチを採用することにした。これは、人間と環境の関わりは基本的に個人という単一の主体によって構築されながらも、コミュニティを媒介にしながら単一の環境を共有しているという認識に立ち、そうしたコミュニティの間主観性 (intersubjectivity) を把握するためである注7 [102]。したがって本研究は、構成主義的なグラウンデッド・セオリーのアプローチを採用し、調査者による対象となるコミュニティへの調査と、調査者の立場にもとづいたデータセットの収集と解釈を行っていく。

#### 4-2. ケーススタディ

本研究は、単一または集合的なケースの調査と分析を通じて研究対象の複雑性を捉えるケーススタディの方法論を採用する。事例研究では、データを調査することで新たな理解、概念、関係を構築するために、帰納的な推論を利用している[103]。したがって、ケーススタディはグラウンデッド・セオリーと方法論レベルで補完関係にあり、コミュニティに焦点を当てた災害復旧に関する研究の多くは、この2つの方法論を適用している[104, 105, 106]。この方法論の最も特徴的な点は、研究対象であるケースの位置付けを明確にすることである[107]。つまり、研究の目的に合わせながらも、研究の幅広い多様性を示すために、説得力のある議論としてケースの選択を提示する必要がある[108]。事例選択においては、分析の前段階において、事例の何が共通点と特徴を説明することが求められる[109]。

また、本研究ではケーススタディにもとづき、研究の方法としては参加観察を採用する。参加観察は、

98 Ruggie, J.G. : *Constructing the World Polity – Essays on International Institutionalisation* – , Routledge, 2002

99 Pouliot, V. : “Subjectivism” – toward a constructivist methodology – *International Studies Quarterly*, Vol. 51, pp. 359-384, 2007

100 Glaser, B.G., Strauss, A.L., Strutzel, E. : *The Discovery of Grounded Theory – Strategies for Qualitative Research* – , Routledge, 1967

101 Charmaz, K. : *Constructionism and grounded theory*, in Holstein, J.A., Gubrium, J.F. (Eds.) : *Handbook of Constructionist Research*, The Guilford Press, pp. 397-416, 2008

注7 ここでは間主観性を以下の広松と増山(1986)による定義で説明する。「自分と他者達とが、相互に主体として出会いつつ単一の世界を共有すること、(中略)一つの世界に内存在(イン・ザイン)しつつ共互的に(ミットアイナンダー)能知能意能動的な共同現存在(ミットダーザイン)として対他対自的に承認(アンエルケンネン)し合っている在り方(ザインスワイゼ)」

102 広松渉, 増山眞緒子 : *共同主観性の現象学*, 世界書院, p.6, 1986

103 Stake, R.E. : *The Art of Case Study Research*, SAGE Publications, 1995

104 Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J. : *Recovering local sociality – learnings from post-disaster community-scale recoveries* – , *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 31, pp. 1030-1042, 2018

105 Cox, R.S., Perry, K.M.E. : *op. cit.*, 2011

106 Moreno, J., Lara, A., Torres, M. : *Community resilience in response to the 2010 tsunami in Chile – the survival of a small-scale fishing community* – , *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 33, pp. 376-384, 2019

107 Hyett, N., Kenny, A., Dickson-Swift, V. : *Methodology or method a critical review of qualitative case study reports*, *International Journal of Qualitative Studies on Health and Well-being*, Vol. 9, No. 1, 2014

108 Merriam, S.B., Tisdell, E.J. : *Qualitative Research: A Guide to Design and Implementation*, Jossey-Bass, 2015

109 Stake, R.E. : *op. cit.*, 1995

Denzin (1989) が文書分析、インタビュー、直接的な参加や観察、内省を組み合わせたフィールド戦略と定義している [110]。この方法の主な特徴は、人や出来事の関係性など、時間をかけて実践的・理論的に人間の生活を把握することにある [111]。特に、本研究を進める上で参与観察が適しているのは、この方法が2つの点においてプロセスとして理解されていることである。まず、研究者がフィールドに時間をかけて参与するプロセスそのものが研究の対象として理解されており、また、研究の対象や論点は観察を通して次第に具体的かつ焦点を絞っていくものとして理解されている [112]。参与観察を研究の方法として選択するのは、多義性や全体性が重要な要素であるコミュニティを対象とする上で適切だと考えられる。

#### 4-3. リフレクシヴィティ

質的研究では、研究者はリフレクシヴィティを明確に述べる責任がある。リフレクシヴィティとは、「研究者のレンズを自分に向けて、研究の中で自分の位置を認識し、責任を取ること、そして研究対象の環境や人々、質問、収集されるデータ、その解釈に影響を与えることを意味する (turning of the researcher lens back onto oneself to recognise and take responsibility for one's own situatedness within the research and the effect that it may have on the setting and people being studied, questions being asked, data being collected and its interpretation)」 [113]。本研究は、建築計画学にもとづく人間と環境の関わりを調査する調査者の立場であることを自覚し、インタビューを実施し、その上での考察を行った。特に、災害復旧を対象とする研究の場合、特に災害後のコミュニティにおけるフィールドワークなどの現場での研究活動を行う際、高いレベルでの倫理基準の理解と実証が必要となる。Colloganら (2004) は、災害後を対象とする研究は、研究への参加者の直接的な負担となるだけでなく、彼らの意思決定を間接的に妨げる懸念があることを指摘し、災害復旧という状況下でのデータ収集は、研究活動と支援活動の調整を遵守する必要があることを提言している [114]。また、Prewittら (2008) は、住民は場所の感覚を再構築することで、災害後のトラウマに直面することができることを指摘している [115]。これらを踏まえ、本研究におけるインタビューを行う上で調査者が住民のトラウマについて直接質問することは避けたが、建築計画学の立場にもとづくインタビューは、住民が災害後の様々なトラウマと対処するための心理社会的支援となる可能性があることが考えられる。

---

110 Denzin, N. : *The Research Act – A Theoretical Introduction to Sociological Methods* – (third ed.), McGraw Hill, 1989

111 Jorgensen, D.L. : *Participant Observation – A Methodology for Human Studies* – , Sage, 1989

112 Flick, U. : *An Introduction to Qualitative Research*, SAGE Publications, 2014

113 Berger, R. : Now I see it, now I don't – researcher's position and reflexivity in qualitative research – , *Qualitative Research*, Vol. 15, pp. 219-234, 2015

114 Collogan, L.K., Tuma, F., Dolan-Sewell, R., Borja, S., Fleischman, A.R. : Ethical issues pertaining to research in the aftermath of disaster, *Journal of Traumatic Stress*, Vol. 5, pp. 363-372, 2004

115 Prewitt Diaz, J.O., Dayal, A. : Sense of place – a model for community based psychosocial support programs – , *Australasian Journal of Disaster and Trauma Studies*, Vol. 63, pp. 820-827, 2008

第2章	
環境移行理論にもとづくコミュニティ移転の方法論的枠組み	21
1. 目的	22
2. 研究の視点	22
2-1. 環境移行理論	22
2-2. 人間 - 環境系研究	23
3. 研究の課題と戦略	25
4. 研究の方法論	27
4-1. 各課題に対応する方法論	27
(1) 環境行動学	
(2) 現象学的社会学	
(3) ナラティブ・アプローチ	
4-2. トライアングレーション	33
5. 論文の構成	34

## 1. 目的

本章では、災害によるコミュニティ移転を論じるための理論的基盤となる環境移行理論について述べた上で研究の課題を設定する。また、それぞれの課題に対応した方法論を設定し、それらについて論述する。さらに、複数の方法論による研究課題を一つの研究として統合するために必要となる研究上の戦略であるトライアングレーションについて論述することで、研究全体の構成について方法論とともに明らかにする。

## 2. 研究の視点

### 2-1. 環境移行理論

本研究は、環境移行理論 (environmental transition theory) を理論的基盤とする。環境移行理論は、人間と環境を相互に影響し合う一つのシステムとして捉え、人間や環境の間で均衡していたシステムがある外的要因によって崩れ、別の新たな人間と環境のシステムを形成していく過程を主眼としている [1]。中でも、物理的環境に着目する研究では、環境移行による人間と環境のシステムに対し、環境移行の外的要因 (external factors of environment transition、以下 EF)、個人の心身 (Individual、以下 Ind)、環境 (environment、以下 Env) の三つの相互に作用しあう円の重なりとするモデルを提示している (Fig. 2-1) [2]。このモデルでは、それぞれの要素間の作用を以下三つの矢印で表現している。

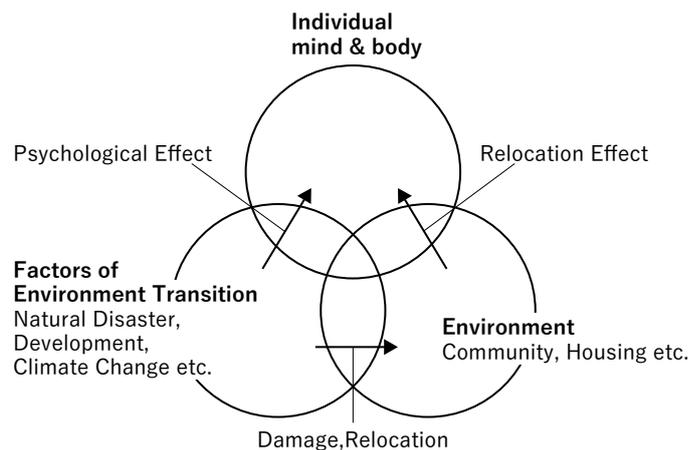


Fig. 2-1 環境移行モデル (Kobayashi et al. (1997) の図をもとに作成)

- ① 環境移行の要因が引き起こす複合的な環境の変化 (生活拠点の移動、コミュニティの再編、人間環境の急変、失業など) [EF → Env : damage, relocation]
- ② 環境移行の要因が個人におよぼすトラウマ・心理的外傷といった心身への影響 [EF → Ind : psychological effect]
- ③ 環境の変化によって二次的に生じる個人の心身への影響 [Env → Ind : relocation effect]

このモデルが示す重要な点は、環境移行の要因によって生じる一次的な個人と環境への作用に加え (①・②)、環境変化によって二次的に生じる個人への作用 (③) があることである。つまり、人間は環境移行によって遷移的な二つの影響 (①・③) に適応することが求められる。

1 山本多喜司, Wapner, S. (Eds.): 人生移行の発達心理学, 北大路書房, 1992.1

2 Kobayashi, M., Miura, K., Maki, N.: Environmental Transition and Natural Disaster - Restoration Housing for the Mt. Unzen Volcanic Eruption -, in Wapner, S., Demick, J., Yamamoto, T., Takahashi, T. (Eds.): Handbook of Japan-United States Environment-Behavior Research, Springer, pp 209-234, 1997

また、環境移行理論の中でも物理的環境に着目する研究は、そのあり方やデザインを通じて環境移行の負担をいかに軽減しうかに研究の主眼がある。具体的に既往研究では、継続性のある環境 (②) と環境移行に対する能動性 (③) が重要な命題とされ、もとの生活を何らかのかたちで継続することが人間の新たな環境に対する不安や混乱の減少、精神状態の安定や残存能力の維持・向上、さらには人間の自立的な行動支援に寄与することを指摘している [3]。例えば、三浦らは、災害による環境移行を対象とし、個人の新たな住宅へのパーソナライゼーションと心理状態の関係から環境移行における住環境のあり方について提言している (Fig. 2-2) [4, 5]。特に、「新しく家を建てる行為は、物理的な空間の再構築であるばかりか、精神の再構築でもある。被災者の持ち家志向は、再びわが家と思える愛着の場を確保することで情緒的な回復を求める悲哀の心理と関係している。この点で、復興住宅に求められるのは、単なる居住スペースの確保ではなく、むしろ構築することによる被災者自身の精神的再構築であろう」と指摘し、住み慣れた住環境の意義や自ら環境に能動的に関わることの重要性を考察している。ここで重要な点は、人間は環境移行に対し、単に無力ではなく、自らを変化させながら環境に適応 (adaptation) することである。つまり、環境移行の負担を軽減するためには、従前の環境と継続する必要があるとは必ずしも言えず、人間が適応しやすい環境を確保する方が良い場合もあり得る。

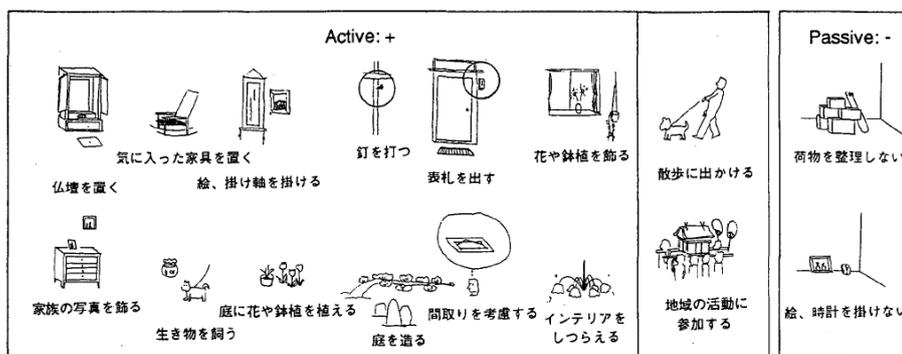


Fig. 2-2 災害による環境移行での個人の環境との関わり方 (三浦ら (1996) [6])

## 2-2. 人間 - 環境系研究

環境移行理論は、人間 - 環境系研究への学術的な注目と対応するかたちで発展してきており、人間と環境の相互依存的な関係性や人間の認識の多用性といった視点を積極的に取り入れている。人間 - 環境系研究は、環境のあり方それ自体によって人間の状態は因果律的に決定できると捉える環境決定論や機能主義といった立場から距離を置きながらも、環境の計画やデザインの理論を通じて生活の質の向上を目指している。その中でも注目すべきなのは、人間と環境の一元的な理解を目指すトランザクショナリズムである。トランザクショナリズムは、「環境と人間とをそれぞれ独立のものとして両者間の相互作用を扱うのではなく、環境と人間とのトランザクションを重視し、一つの行動の中の働きとみる立場」であり、その基本的な考え方は、以下の3点に要約される [7]。

- 3 赤木徹也：環境移行，日本建築学会編：建築・都市計画のための空間学事典 [改訂版]，井上書院，p.200, 2005.4
- 4 三浦研，牧紀男，小林正美：雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究－自然災害を起因とする環境移行研究 その1－，日本建築学会計画系論文集，Vol. 61, No. 485, pp. 87-96, 1996.7
- 5 三浦研，祝迫博，小林正美：北海道南西沖地震に伴う被災者の個人領域の形成過程－自然災害に起因する環境移行研究 その2－，日本建築学会計画系論文集，Vol. 63, No. 510, pp. 109-116, 1998.8
- 6 三浦研，牧紀男，小林正美：前掲
- 7 舟橋國男：トランザクショナリズムと建築計画学，舟橋國男編著：建築計画読本，大阪大学出版会，pp.28-54, 2004.12

- ① 人間と環境はそれぞれ独立の二つのものではなく、分離不可能な、互いの定義も意味も依存しあつたものであり、一元論的に捉えられる。
- ② そこでのあらゆる事象は時間的過程の中にあつて変化する。変化はシステムに本来的・本質的な特質と見なされ、それは目的論的な理想状態にかかわるものではなく創発的であり、目標はフレキシブルである。
- ③ 研究の考え方として、広範に適用可能な普遍的原理にも関心を払うが、個別特定の事象の解釈を重視し、これを様々な立場・関係者の視点から、形相因（パターンや関係性の形態）として理解する。

これらの考え方にもとづく研究は、基本的に「環境に埋め込まれた人間（person-in-environment）」<sup>注1</sup> [8] の状況把握やその記述、あるいは相互関連の認識や総体的な把握が求められる。そのため、研究を行う上では、研究の対象に対する豊富な情報が求められる。そのため、研究を行う上では複数分野を横断するアプローチを再考することが求められ、多角的な視点を用いる方法論を検討する必要がある [9]。また、研究対象に関わる豊富な情報という意味では、必然的に研究の対象に関わる主体やプロセスなどにも目を配る必要が出てくる。そのため、参加や協働を中心とする研究と実践の一元的な統合が重視され、具体的にはワン・コミュニティやアクション・リサーチなどの方法が実践されている [10]。

ただし、こうした人間と環境の一元的な理解を進める際に注意すべきなのは、環境の計画やデザインの理論に対する態度である。トランザクショナルリズムにもとづく計画に関する研究は、人間と環境のトランザクショナルな生活系全体の中での計画への関心として位置付けることができ、計画が固有の状況や文脈の中でいかに実践されているかを探求している。しかし、そもそも計画には好ましい方向へ向けた決定や価値判断が伴う。従って、今日における人間・環境系研究では、研究が計画に対しどのような説明理論を持って取り組まれるべき方法なのか、研究の認識論や方法論に立ち返った議論が求められるといえる<sup>注2</sup> [11]。言い換えれば、「いま・どのように計画することが適切であるかを、誰が・どのようにして判断するか」という計画の目標や決定、あるいは計画に関わる主体といった問題から研究を組み立てる必要がある [12]。

こうした問題に対し、例えば、認知科学の分野では計画を「行為のリソースとしてのプラン（plans as resources for action）」と捉え直し、計画を行為のガイドではなく人々の協働的実践の全体的な説明に相互反動的に組み込まれていくリソースとしている [13]。具体的には、Dant と Francis（1998）は、保健当局や学校を対象に、計画に関する書類や関係者の認識を通じて把握し、組織における計画の運用は、行為をガイドする合理的モデルと実践の中でその都度状況づけられる偶発的モデルの二つが併存してなされていること

注1 トランザクショナルリズムの主唱者の一人である Wapner, S. (1987) が好んで用いた表現。

8 Wapner, S. : A Holistic, Developmental, System-oriented Environmental Psychology – Some Beginnings –, in Stokolos, D. (eds.) : Handbook of Environmental Psychology, Vol. 2, John Wiley & Sons, 1987

9 Günther, H. : The environmental psychology of research, Journal of Environmental Psychology Vol. 29, No. 3, pp. 358-365, 2009.9

10 Min, B. : Research Utilization in Environment Behavior Studies – A Case Study Analysis of the Interaction of Utilization Models, Content, and Success –, Dissertation for Ph.D., The University of Wisconsin-Milwaukee, 1988

注2 小林は、建築計画学の変遷を計画における「決定」や「価値判断」への関わりから整理した上で、計画研究の方法に関して以下のように述べている。「実際の計画にあたっては、それが建築の計画にせよ制度の計画にせよ『決定』を行うこと、あるいは好ましい方向とは何かを評価することは、必然のプロセスとして意識的・無意識的に組み込まれている。(中略) このような『決定』と、それに伴う価値判断に対して、研究がどのように組み立てられているかは、研究の方法を考える上で、極めて重要な側面である。」

11 小林秀樹：計画研究の方法と理念，論としての建築計画研究－集合住宅計画研究を中心として－，日本建築学会大会大会研究協議会資料，pp.83-105, 1985

12 森傑：エスノデザインメソッド－人々のデザインのやり方－，舟橋國男編著：建築計画読本，大阪大学出版会，pp.273-298,2004.12

13 Suchman, L. A. : Plans and situated actions – the problem of human-machine communication –, Cambridge University Press, 1987

を明らかにしている [14]。その結果、計画とは立場によってその運用の仕方が異なるもので、計画を作成する立場では説明責任を伴う権威的なレベルによって合理的な管理のために計画を運用するのに対し、計画を実行する立場では不安定な状況に適応し必要な行動を可能にするために計画を運用することを結論づけている。

以上のように、人間・環境系研究は決定論的な立場からの脱却を探索し、人間と環境の関係に対する認識自体を再考しながら、環境の計画やデザインの理論を通じて生活の質の向上を目指している。このとき、決定論的な立場からの脱却は必ずしも計画からの逃避を意味しない。今日における人間・環境系研究では、「そもそも人々が“同じ”計画を目指すことがいかにして可能か」といった計画の間主観的な問題を扱いながら、あくまで好ましい方向へ向けた決定や価値判断に関する計画のあり方を模索していく態度が求められる。従って、環境の計画やデザインの理論のあり方を模索するためには、人間と環境の関係に内在する多様性や多義性を考慮した上で、複数のアプローチを用いる統合的な研究が必然的に求められるようになる [15]。

### 3. 研究の課題と戦略

本研究が対象とするコミュニティ移転は、コミュニティを単位とする環境移行である。そこで、上記で記した既往の環境移行理論で提示されたモデルに対し、コミュニティの要素を考慮した内容を検討していく (Fig. 2-3)。既往の環境移行理論で提示されたモデルは、これまで個人を対象とした研究が蓄積されてきた。従って、本研究が新たに行うコミュニティを単位とする環境移行のモデルでは、そもそも環境移行の外的要因にはどのようなものがあるのか、それが他二つの要素に対しどのような作用をもたらすのかを明らかにする必要がある。例えば、コミュニティ移転では、環境移行の外的要因には自然災害や開発、気候変動といった直接的な移転の要因に加え、社会的な制度やコミュニティ外の主体の関与など、様々な外的な要因による影響が考えられる。コミュニティは、均質な存在ではなくコミュニティ内外には目的の異なる多くの主体が関与し、相互に影響を受けながら協働的实践を行っている。そのため、コミュニティを単位とする環境移行を検討する際は、単に物理的環境に対する要因だけでなく社会的環境に対する要因も考慮する必要があるといえる。また、環境移行の要因がコミュニティの単位となるに伴い、他二つの要素間の作用にも影響を与えることが考えられる。つまり、コミュニティ移転による環境移行では、三つの矢印によって表現される要素間の作用はそれぞれ以下のように設定できる。そして、それらのコミュニティ移転で生じる環境移行による要素間の作用を踏まえ、本研究では以下の研究課題を設定する。

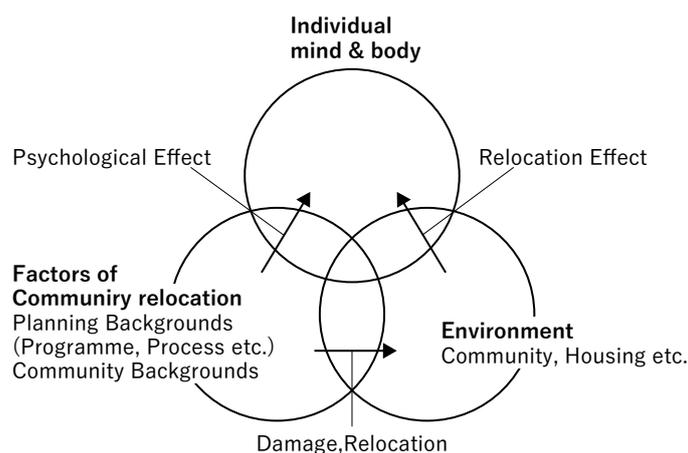


Fig. 2-3 コミュニティ移転における環境移行モデル (Kobayashi et al. (1997) [16] の図をもとに作成)

- 14 Dant, T, Francis, D. : Planning in Organisations – rational control or contingent activity? -, Socio. Res. Online, Vol. 3, pp. 64-76, 1998
- 15 Günther, H. : op. cit., 2009.9
- 16 Kobayashi, M., Miura, K., Maki, N. : op. cit., 1997

- ① コミュニティの環境移行の要因が引き起こす物理的・社会的な環境の変化  
[EF → Env : damage, relocation]
- ② コミュニティの環境移行の要因がコミュニティ内の住民におよぼす心身への影響  
[EF → Ind : psychological effect]
- ③ コミュニティ移転を通じた環境の変化によって二次的に生じる個人の心身への影響  
[Env → Ind : relocation effect]

#### 課題1 近隣関係の変化からみるコミュニティ移転による環境変化と住民の適応

コミュニティの環境移行の要因が引き起こす物理的・社会的な環境の変化に着目し、コミュニティ移転による環境変化と住民の適応を明らかにすることを目的とする。近代以降のコミュニティ移転は、コミュニティ外の主体の関与によって、制度を通じて移転地が整備される。一方、コミュニティ内の住民は、環境の変化に無力ではなく、自ら移行後の環境に自らを変化させながら環境に適応していく。こういった制度を通じたコミュニティの環境変化と移行後における住民の適応の関係を把握するため、ここでは近隣関係の変化を媒介とする。これまでの環境移行理論では、継続性のある環境と環境移行に対する能動性が重要な命題とされており、コミュニティを単位とする環境移行の場合、近隣関係（neighborhood relationships）は重要な要素だと考えられる。

具体的には、東日本大震災におけるコミュニティ移転の中心的事業となった防災集団移転促進事業によって実現した移転地を対象にしたケーススタディを行う。東日本大震災におけるコミュニティ移転の多くは農山漁村であり、都市部とは異なる立地や人間関係のもとで適用されるコミュニティ移転の場合、既存集落の居住者構成や空間構成への配慮が求められる。近隣関係の変化を通じてコミュニティ移転による物理的環境の変化とそれに対する移転後の住民の適応の実態を把握することで、環境移行の負担を軽減する住宅地計画についての考察を行う。

#### 課題2 環境移行に関わる住民の意識変容からみるコミュニティ移転の制度的課題

コミュニティの環境移行に関わるコミュニティ内の住民が受ける環境移行の様々な外圧の実態を明らかにすることを目的とする。コミュニティ移転では、コミュニティ外の主体の関与により、環境移行の外的要因には直接的なものだけではなく様々なものがある。これらの外的要因は住民の心身に對し様々な影響を及ぼしていることが考えられる。コミュニティ移転では、居住地と居住者の再編に伴い、コミュニティに備わる共同性と地域性も再編される。中でも共同性は、コミュニティ内の住民が環境移行に関わることによって様々なタイミングごとに遷移していくことが予想される。ここでは、これらのコミュニティが受ける環境移行の様々な外圧を住民の意識変容から把握する。

特に、東日本大震災ではコミュニティ主体の災害復旧が原則に掲げられたものの、実質的には政府がその主導権を握っていた。そのため、コミュニティ内の住民には制度的な影響が強く働いていることが考えられる。従って、東日本大震災におけるコミュニティ移転に関わる住民の制度的志向性に着目したケーススタディを通じて、住民の環境移行に対する能動性の発揮を阻害している外的要因についての考察を行う。

#### 課題3 コミュニティ移転による環境移行がもたらす住民の心理的影響とそれを支える調査に関する考察

居住地と居住者の再編を伴うコミュニティ移転を通じて、コミュニティ内の住民は環境移行のプロセスによって生じる負担だけでなく、その結果変容する環境によって生じる負担の影響も受ける。既往の環境移行理論では、継続性のある環境や環境移行に対する能動性を確保することが、新たな環境に對峙する人間の不安や混乱を減少するといった精神状態の安定につながる。そこで、ここでは住民の心理的側面に着目し、それらの把握を通じて、コミュニティの環境移行の結果として生じた環境の変容がも

たらず住民への影響を明らかにすることを目的とする。また、近代以降のコミュニティ移転は、コミュニティ外の主体の新たな関与を通じた協働的な実践の中で行われる。こういったコミュニティ外の主体には、当然、調査を通じてコミュニティ移転に関与する研究者も含まれる。これまで災害によるコミュニティ移転では、調査公害の問題がしばしば指摘されてきた。ここでは、研究者の調査を通じたコミュニティの環境移行への関与を反省的に捉え直しながら、研究者自身の観察行為が住民に与える影響も含めて、コミュニティの環境移行の結果として生じた環境の変容がもたらす住民への影響を考察する。

具体的には、東日本大震災のコミュニティ移転を実践した住民の環境への適応を心理的に把握する。東日本大震災では、甚大な津波被害への対に加え、災害以前から進行していた人口減少や経済の衰退に対するの考慮も求められることとなった。そのため、コミュニティ移転が住民に与える影響は、長期に渡ることが考えられる。従って、コミュニティの環境移行の調査を行う研究者の役割は決して軽いものではないと考えられる。

#### 4. 研究の方法論

本研究では、前節で設定した三つの課題群に対しそれぞれ個別の方法論を援用する。研究を行う上で、ある課題に対し適切な方法論を援用することは論理的な整合性を確保する上で必要なことであるものの、本研究のように複数の課題群を設けた上で個別の方法論を依拠する際は、複数の方法論や課題を統合するための研究上の戦略が併せて必要である。本研究は、環境移行理論を個別の方法論の上位概念として設けながら、複数の方法論を扱うための研究の戦略であるトライアングレーションを用いることで、複数の研究課題を統合することを試みる。そのため、個別の研究課題で援用する方法論に対しては、本研究を一つの研究として統合する環境移行理論との接続が重要となる。

##### 4-1. 各課題に対応する方法論

###### (1) 環境行動学

環境行動学は環境心理学とも呼ばれ、環境が人間の心理に与える影響を研究的な関心の基礎として、人間の生活環境を向上させることを目標とする応用心理学の一領域である。このとき「環境」が指す対象には、地理的環境、物理的環境、居住環境から家庭環境や対人環境、心理的環境まで、広義の意味で扱われているものの、環境行動学では他の学問領域との差別化もあり、地理的・社会的・居住的環境を指す場合が多い。Craik (1973) によると、環境行動学の具体的な研究テーマには、環境の評定、環境認知、都市のイメージ、環境とパーソナリティ、環境と意思決定、環境への態度、環境の質、空間行動などが挙げられており、環境の認知やさまざまな環境への反応や態度といった人間の行動を環境の関係性や相互作用から扱う点に特徴がある [17]。

課題1は、コミュニティの環境移行について、コミュニティ移転の前後における環境変化に着目し、その実態把握に加えて、それらの環境変化に住民がどのように適応しているのかを把握するものである。従って、課題1の方法論に環境からの視座を扱う環境行動学を選択することは適しているといえる。一方、これまでの環境移行理論では、継続性のある環境と環境移行に対する能動性が重要な命題とされてきた。そのため、環境移行理論と環境行動学の接続を検討する上では、環境変化をどのような要素によって捉え、環境移行の負担を軽減させる環境変化のあり方を探っていくかが重要となる。これまで環境行動学を方法論とする既往研究をみると、小林 (1992) による生活領域に着目した研究が参考になる [18]。小林は、生態学におけるなわばり (territory) に関する議論を踏まえ、「ある個人なり集団が、自分あるいは自分たちのものという意識をもち、そこを支配するところの一定の空間」を生活領域と定義し、屋外への表示物やモノのあふれ出しといった他

17 Craik, K.H. : Environmental Psychology, Annual Review of Psychology, Vol. 24, pp.403-422, 1973.2

18 小林秀樹：集住のなわばり学, 彰国社, 1992.8

者がそのなわばりを確認できる社会的存在と、挨拶や行動、認知といった個人の生活の軌跡が直接的になわばりとなる個人的軌跡の双方の側面から分析している (Fig. 2-4)。その上で、生活領域は、前者は向こう三軒両隣、路地、街区、町内といった地域にもとづく段階性を持つのに対し、後者は個人の自由な活動を表す特性を持ち、それら二つの調和や共存が生活の活気や安心感につながる重要な要素だと結論づけている。つまり、小林は、住まいの環境を生活領域という視点で捉え、明瞭な段階的な構成がある物理的な環境と人々の多様な行動の軌跡の重なりによって成立する社会的な環境があり、両者の対応や関連が重要な論点になることを示している。

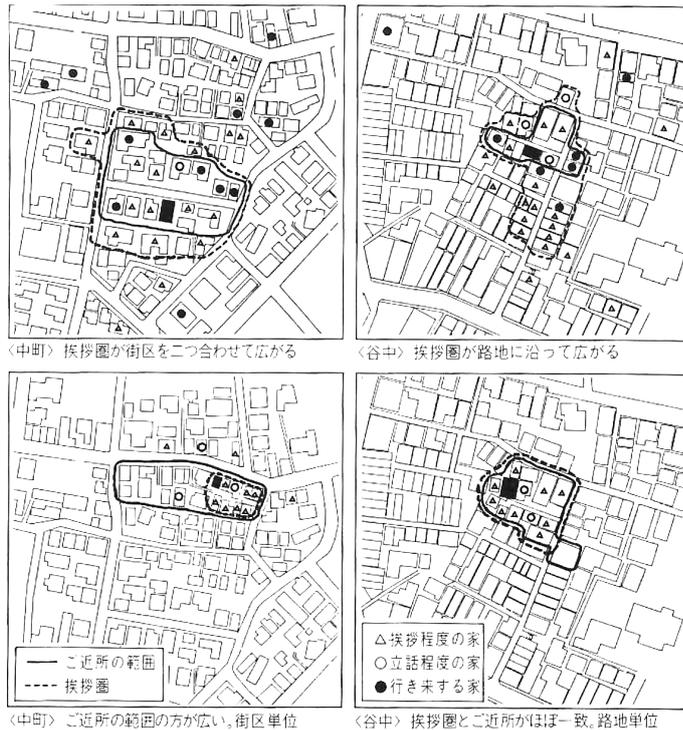


Fig. 2-4 挨拶圏と近所の範囲の例 (小林 (1992) [19])

こうした小林の環境を物理的な領域と社会的な領域との関係によって捉えていく考えは、コミュニティの環境移行を対象とする研究においても重要な要素となる。実際、田中 (2018) は、災害復興過程においてコミュニティの維持が重要であるという認識が一般的になりつつあるものの、それが具体的に何を維持することなのかほとんど明らかになっていないことを指摘している [20]。それを踏まえ、田中は、阪神淡路大震災から新潟県中越地震、東日本大震災の災害復興事例を対象に物理的環境と社会的環境の対応や関連の視点を用いた分析を行い、災害復興過程を通じて維持されるべき関係性として繰り返し重視されるコミュニティの解像度を高めるための考察を行っている。その結果、人的な接触には階層性があることを指摘し、それらの階層は上層から下層にかけて関係を取り結ぼうとする人間同士の相互の意識に依存するものからその関係を生み出す空間に依存するものへと移り変わっていくことを指摘している。これらの階層は具体的には、特定の目的を持つ協同行為や不特定多数の集まりによって成立する共同行為、偶発的な出会いにもとづく会話行為、明示的な相互行為によらない接触である視線・動線の交差、気配や存在の知覚といったものである。この階層

19 小林秀樹：同書，p. 139, 1992

20 田中正人：災害復興過程におけるコミュニティ維持の条件とその意味，追手門学院大学北摂総合研究所所報 Vol. 2, pp.59-73, 2018.3

を踏まえて田中は、人的接触の基盤となる下層に位置する空間依存的な関係は自然発生的に形成される場合が多く、災害復興過程において損失される傾向があることを問題視している。その結果、生活空間の再生にあたっては、被災以前に存在した共有地を読み解き、その特質を最大限維持することを前提にできるかぎり従前と相似性のある空間デザインを追求することが重要である一方で、多大な生活資源を喪失した被災者にとって社会関係の維持や回復につながる可能性のある偶発的な接触機会を保障する空間が求められることを指摘している。ただし、空間の変化を最小化することと可能性のある新たな空間を配することは、人的接触の階層性の面での矛盾があり、これを空間的にいかに昇華するかが今後の課題であると結論づけている。

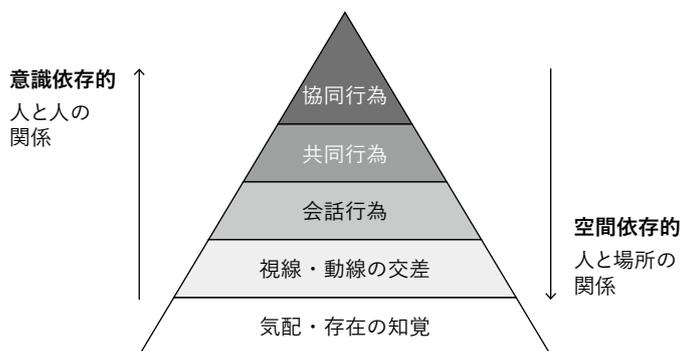


Fig. 2-5 人的接触の濃淡 (田中 (2018) [21])

本研究が対象とする東日本大震災では、コミュニティ移転を通じてコミュニティの再編が行われている。このとき、コミュニティの環境変化を社会的な側面と物理的な側面の対応や関係によって捉えることが重要となる。このとき、近隣関係の変化は、社会的環境と物理的環境の対応や関係を把握できる要素である。従って、環境行動学の方法論によってコミュニティ移転前後の環境変化を近隣関係の変化に着目し、コミュニティ移転による環境の変化の実態を社会的・物理的双方の面から明らかにしていくことは重要な意味を持つと考えられる。

## (2) 現象学的社会学

現象学的社会学は、人々が実践する日常世界の多様性と固有性を研究的な関心の基礎として、社会的現実 (social fact) を、それを意味的に構成する個人の意識と結びつけて理解する方法論である [22]。この方法論は、現象学の創始者であるフッサールによる日常的な生活世界に根ざした科学の提唱を踏まえ、それを継承したシュッツの方法を出発点としながら、自明な日常をこそ研究の対象として捉え、相互主観的あるいは間主観的な日常の生活世界の探究が行われている [23]。このとき、現象学的社会学が探求すべき社会は、日常生活を自明に行う人々の態度によって成立しているとする。そのため、現象学的社会学の出発点には、客体化された社会の実態にあるのではなく、社会を成立させる人々の意識体験にあり、現象学的社会学は日常的な社会の諸様相を人々に内属する観点から分析する点に特徴がある [24]。

課題 2 は、コミュニティの環境移行に関わるコミュニティ内の住民が受ける環境移行の様々な外圧の実態について、そもそもコミュニティの環境移行の外的要因にはどういったものがあるのかを立ち返って把握するものである。従って、課題 2 の方法論に日常生活を成立させるために人々が自明に行っている実践や意識を明らかにする現象学的社会学を選択することは適しているといえる。一方、環境移行理論は、均衡していた人間

21 田中正人：同書，p. 62, 2018

22 江原由美子，山岸健編：現象学的社会学，三和書房，1985

23 Schutz, A.: Collected Papers II Studies in Social Theory Authors, Springer, 1976 (桜井厚訳：現象学的社会学の応用 新装版，御茶の水書房，1997)

24 西原和久編著：現象学的社会学の展開，青土社，1991

環境系のシステムが崩れ、別の新たなシステムを形成していく過程を主眼としている [25]。そのため、環境移行理論と現象学的社会学の接続を検討する上で重要な論点となるのは、非常時から日常へと移行していく過程の中で遷移していく人々の意識にこそある。既往の現象学的社会学を方法論とする研究をみると、Goffman (1964) による施設を対象とした研究が参考になる [26]。Goffman は、精神病棟をはじめとする施設を対象に、施設には収容者の自己が無力化していく過程があることを分析している。具体的には、制度的影響の強い施設を全制的施設 (total institution) と称し、それらの施設では、これまでの社会関係からの遮断、収容時の入所手続きによる変化やその際に生じる否定的な感情経験、それらの経験を通じた自己決定権が剥奪されていくことへの感受といった収容者の自己が無力化される過程があることを明らかにしている。Goffman は、こうした施設では標準的に個人の自己が無力化される過程があり、人々が施設に居住環境を移行していく中で生じる意識の変化や自己の維持に関わる営為を分析することで社会的な構築環境 (built environment) の一つである施設の問題を扱っている注3。このように、現象学的社会学を方法論として環境移行の研究に取り組む際のポイントは、外的要因に伴い環境移行に巻き込まれていくことで生じる人々の意識変容にこそ潜んでいると考えられる。なお、Goffman が述べる全制的施設の特徴は、以下の四つに集約されている。

第一に、生活の全局面が同一場所で同一権威に従って送られる。第二に、構成員の日常生活の各局面が同じ扱いを受け、同じ事を一緒にするように要求されている多くの他人の面前で進行する。第三に、毎日の活動の全局面が整然と計画され、一つの活動はあらかじめ決められた時間に次の活動に移る。つまり諸活動の順序全体は、上から明示的な形式的規則体系ならびに一団の職員によって押し付けられるのだ。最後に、様々の強制される活動は、当該施設の公式目的を果たすように意図的に設計された単一の首尾一貫したプランにまとめあげられている。

*(First, all aspects of life are conducted in the same place and under the same single authority. Second, each phase of the members's daily activity is carried on in the immediate company of a large batch of others, all of whom are treated alike and required to do the same thing together. Third, all phases of the day's activities are tightly scheduled, with one activity leading at a prearranged time into the next, the whole sequence of activities being imposed from above by system of explicit formal rulings and a body of officials. Finally, the various enforced activities are brought together into a single rational plan purportedly designed to fulfill the official aims of the institution.) [27]*

同様に、コミュニティの環境移行を対象とする本研究でも、近代以降のコミュニティ移転はコミュニティ外の主体の関与のもとで制度を通じて行われる。特に、東日本大震災における災害復旧は制度的な影響が強く、コミュニティ移転がコミュニティ内の住民へ与える外圧の中でも制度が与える影響は大きなものが懸念される。環境移行の以前において、コミュニティは住民にとって自明な存在であり、環境移行の中で住民はコミュニティに根差しながら自身の生活を再構築していく。そのため、コミュニティ内の住民は、環境移行の中でそれまで自明にあったコミュニティの共同的な能力を活用しながらも、復興事業の遂行といった制度的影響の強い特異な状況に巻き込まれていくことが考えられる。従って、現象学的社会学の方法論によって環境移行の過程において変化していく住民の意識に着目し、コミュニティ移転がコミュニティ内の住民へ与える外圧を明らかにしていくことは重要な意味を持つと考えられる。

25 山本多喜司, Wapner, S. (Eds.): op. cit., 1992

26 Goffman, E.: *Asylums - Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates* -, Doubleday Anchor, 1961 (石黒毅: *アサイラム-施設収容者の日常世界-*, 誠信書房, 1984)

27 Goffman: *ibid.*, p. 17 (石黒毅: *同書*, p. 7)

## (3) ナラティブ・アプローチ

ナラティブ・アプローチは、一般性や普遍性を重視する「科学的説明」とは異なる個別性や一回性を重視し、人々の多面的なりアリティを物語的に説明することを目指すものである。これは、言語諸学が人間行為の基盤及び説明モデルであることを前提に、人間の経験世界についての語りや物語を指すナラティブを中心とした認識論や方法論の転換を指すナラティブ・ターンと対応しており、「現象の予測と因果論的な説明のモデルから、出来事の記述と読解としての説明のためのモデルへの転換」を展開してきた[28, 29]。特に、医療や看護の分野では、科学的説明としての疾患（disease）とは異なる経験としての病い（illness）に着目した上で、患者がどのように病いと折り合いをつけ、現実に対処しているのかといった人々の多面的なりアリティを物語的に説明することを目指してきた。それを踏まえた上で、ナラティブ・アプローチではナラティブが持つ時間性・意味性・社会性に根ざした臨床的実践が提示されている。

課題3は、環境移行の結果変容した環境によってコミュニティ内の住民が受ける負担の影響を把握することに加え、研究者の調査を通じたコミュニティの環境移行への関与を反省的に捉え直しながら、研究者自身の観察行為が住民に与える影響も含めて、コミュニティの環境移行の結果として生じた環境の変容がもたらす住民への影響を考察するものである。従って、研究3の方法論に人々による経験の物語的説明とそれに即した臨床的実践を明らかにしていくナラティブ・アプローチを選択することは適しているといえる。物語は、社会的・文化的な背景のもとで複数の出来事を個人が時間的認識の中で関係づけていった結果つくられるものであることに加え、物語するという他者へ向けた行為を通じて行われる[30]。ナラティブ・アプローチでは、そうした物語が持つ問主観的な働きに着目し、当事者が生きるリアリティへの対処の仕方といった出来事に対する主体性（agency）を扱う。例えば、医療人類学の分野の確立に寄与した Kleinman（1980, 1989）は、個人にとっての病いの意味の解釈が、個人の主体性を回復させることにつながるとする[31, 32]。環境移行理論においても、環境移行に対する主体性は、重要な論点として扱われ、新たな環境に対する能動的な働きかけが不安や混乱の減少といった精神的な安定につながるということが指摘されている。そのため、環境移行理論とナラティブ・アプローチの接続を検討する上で重要な論点となるのは、人々の出来事に対する主体性への着目である。先に挙げた Kleinman（1989）によるナラティブ・アプローチを方法論とする研究では、病いの意味の解釈を通じた臨床的実践を以下のように挙げている。

① 患うことの存在論的な経験に共感して立ち会うこと、② その経験を脅威とともなって慢性的に続くようにしている主要な心理・社会的危機に対して実際にうまく対処することとして、概念を作り直すことから始まる。

*(This alternative therapeutic approach originates in the reconceptualization of medical care as*

注3 原文は、「個人の自己が無力化される過程は一般に、どの全制的施設においてもかなり標準化している。この種の過程を分析することによって、われわれは、通常の造営物とその構成員に常人としての自己を維持させることを心掛けるとすれば、保証されなくてはならない仕組はどんなものか、を知ることができるだろう。(The process by which a person's self is mortified are fairly standard in total institutions: analysis of these processes can help us to see the arrangements that ordinary establishments must guarantee if members are to preserve their civilian selves.)」(Goffman, E.: op. cit., p. 24 (石黒毅: 前掲, p. 16))

28 やまだようこ: 質的心理学とナラティブ研究の基礎概念—ナラティブ・ターンと物語的自己—, 心理学評論, Vol. 49, No. 3, pp.436-463, 2006.12

29 南博文: ナラティブ・ターンによって何が「転換」したのか—やまだ論文へのコメント—, 心理学評論, Vol. 49, No. 3, pp. 464-469, 2006.12

30 やまだようこ: 人生を物語ることの意味—なぜライフストーリー研究か?—, 教育心理学年報, Vol. 39, No. 0, pp. 146-161, 2000

31 Kleinman, A.: Patients and Healers in the Context of Culture. An Exploration of the Borderland between Anthropology, Medicine, and Psychiatry, University of California Press, 1980 (大橋英寿, 遠山宣哉, 作道信介, 河村邦光: 医療人類学—文化のなかの病者と治療者—, 弘文堂, 1992.3)

32 Kleinman, A.: Patients and The Illness Narratives – Suffering, Healing, And the Human Condition –, Basic Books, 1989 (江口重幸, 五木田紳, 上野豪志訳: 病いの語り—慢性的の病いをめぐる臨床人類学—, 誠信書房, 1996)

(1) empathic witnessing of the existential experience of suffering and (2) practical coping with the major psychosocial crises that constitute the menacing chronicity of that experience) [33]

そして、それを実践する上での具体的な概念として、Kleinman (1980) は説明モデル (explanatory model) の概念にもとづく研究を展開しており、本研究の課題を検討する際に参考になる [34]。具体的には Kleinman は、患者やその家族、治療者といった臨床における複数の当事者がそれぞれの仕方で病気の個別的なケースを説明するために使う諸観念を説明モデルと定義し、異なる当事者が臨床プロセスの際に使う説明モデルの差異に着目し、当事者間の説明モデルの敬意に満ちた理解や共有がお互いにとって意味のある妥協点を生み出し、こうしたプロセスの結果が生活の質の向上につながることを指摘してきた。例えば、高血圧を患う患者が、「プレッシャーが多すぎて高血圧を悪くしている」と述べている場合、この場合のプレッシャーとは社会的・心理的な重圧を示しており、高血圧の直接的な原因として理解されていることがある。しかし、医者は、こうした患者による対処の仕方を医師の処方による薬剤を指示通りに服用しないこととして捉え、医療者と患者の物語はただすれ違うだけになってしまう。本来、患者は医療者とは異なる説明モデルを生きる存在であり、医療者が患者の説明モデルの差異に気付かないことは、そうした説明モデルから出発するケアを行う機会をみすみす逃してしまう懸念がある。つまり、説明モデルは、複数の当事者が相互に関連し合いながら成立するヘルス・ケア・システムの中で非対称な関係を持つことの多い近代医学の方法論的な問題を扱い、当事者間で間主観的に提示される患者のナラティブを解釈学的アプローチによって読み解くことで患者に与える病気の社会的あるいは個人的な意味について治療者が理解できるとすることに特徴を持つ。

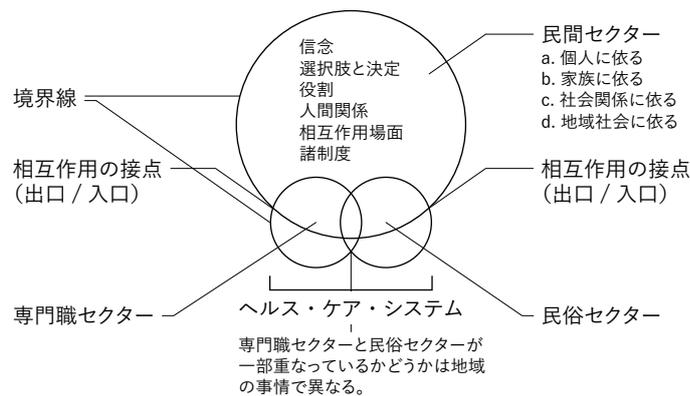


Fig. 2-6 地域のヘルス・ケア・システム-その内部構造- (Kleinman (1980) [35])

こうした当事者間の立場や役割による認識の差異や共有といった問題は、コミュニティの環境移行を対象とする際にも同様に考えられる。本来、コミュニティ移転とコミュニティ内の住民それぞれの生活再建は異なるものである。近代以降のコミュニティ移転はコミュニティ外の主体の関与のもとで制度を通じて行われるため、住民は制度にもとづくコミュニティ移転を自らの生活再建へと位置づけながら被災という危機的状況に対処していることが考えられる。特に、東日本大震災における災害復旧は制度的な影響が強く、コミュニティ移転がコミュニティ内の住民へ与える外圧は、住民による計画のもとで実践される生活再建の原理と食い違うことが考えられる。例えば、自治体の職員は、高齢化が進む中での高台へのコミュニティ移転に対しコミュニティの持続性の担保が

33 Kleinman, A.: *ibid.*, p. 8, 1989 (江口重幸, 五木田紳, 上野豪志訳: 前掲, p. 11, 1996)

34 Kleinman, A.: *op. cit.*, 1980

35 Kleinman, A.: *ibid.*, 1980 (大橋英寿, 遠山宣哉, 作道信介, 河村邦光: 医療人類学-文化のなかの病者と治療者-, 弘文堂, p. 30, 1992.3)

最重要の課題となるものの、そもそも住民が重視するのは一刻も早い生活再建であり、ここには根本的なずれが予想される [36]。こうしたコミュニティ移転に関与する当事者の間には、立場や役割による認識の差異が考えられ、従って、ナラティブ・アプローチの方法論によって、当事者が生きるリアリティへの対処の仕方といった主体性の面から環境の変容がもたらす住民への影響を明らかにすることは重要な意味を持つと考えられる。

#### 4-2. トライアンギュレーション

トライアンギュレーションは、一つの研究テーマに対し複数の方法論や検証方法を組み合わせることで質的研究の妥当性を高める方法として考案された [37]。トライアンギュレーションは当初、単独の方法によって得られた研究結果を妥当化する戦略として考案されたが、その理論的な展開とともに高度な知見や単独の方法論を用いることの認識論的な限界を越えるアプローチへと認知されるようになっていく。考案者の一人である Denzin (1989) は、トライアンギュレーションには下記の4つの基本的なタイプを挙げている。

① データのトライアンギュレーション

複数のデータ源を組み合わせる手法。これはデータ産出のための異なる方法の使用とは区別されている。時間、空間、人物に差異を持たせた調査を実施することで、現象についての深い理解を目指す。

② 研究者のトライアンギュレーション

複数の研究者による調査を組み合わせる手法。複数の研究者による研究の実施により、研究者によるバイアスを見つけ出したり最小化したりすることを目的とする。これは、研究の作業分担や調査の委任とは異なり、複数の研究者が対象や結果に与える影響を体系的に比較することを意味する。

③ 理論トライアンギュレーション

「多元的な視点と仮説を念頭に、データにアプローチすること」で、「多様な理論的観点が、それらの有用性と力を吟味するために並列される。」これにより、研究で得られる知見の可能性を拡大することを目指す。

④ 方法のトライアンギュレーション

方法内トライアンギュレーションと、方法外トライアンギュレーションの二つに分類される。前者は一つの項目に対し異なった視点を用いて分析を行うことを指し、後者は調査方法を組み合わせることを指す。

トライアンギュレーションは多くの研究において有益な場合が多いとされる一方、複数の方法論や検証方法を用いる意義について明確に示す必要があるほか、トライアンギュレーションと研究の目的の整合性がとれていることが求められる [38]。

本研究はコミュニティの環境移行を扱うものあり、一つのフィールドを対象とするケーススタディを基本としながら、空間的・時間的な変化を扱う複数のデータを用いて、それらのデータに対応する方法論によって学際的な分析を行っていく。具体的には、本研究ではコミュニティ移転における計画終了の時点から移転地での再定住ののち一定期間が経過した時点までの期間を対象に、人々の意識やナラティブを扱うインタビュー調査と、環境中での人々の活動を扱う利用実態調査データを実施し、環境移行理論にもとづき導出した研究課題に応じた複数の方法論を援用しながら分析していく。その意味で、本研究はデータと理論、方法内外のトライアンギュレーションである。

36 小野田泰明：ホワイトナイトかゲリラかー震災復興、建築家には何ができるのかー、新建築、Vol. 87, No. 19, pp. 43-48, 2012.12

37 Denzin, N.K. : The research act - a theoretical introduction to sociological methods - , Englewood Cliffs, N.J., 1989

38 Flick, U. : An Introduction to Qualitative Research SAGE Publications, Thousand Oaks, 2014

一方、本研究は複数の課題に応答した個別の研究が単純に並列されたものではなく、複数の研究課題を統合した一つの研究である。そのため、本研究は単純なトライアングレーションでは成立せず、一つの研究として成立させるための作業が必要になる。このとき、本研究は、人間と環境の一元的な理解を目指すトランザクショナリズムに着目することで、環境移行理論にもとづく一つの研究としての統合を行う。前述したように、トランザクショナリズムにもとづく研究では、「環境に埋め込まれた人間 (person-in-environment)」の状況把握やその記述、あるいは相互関連の認識や総体的な把握人間環境の状況の把握が求められる。このとき言う状況には、当然ながら研究者の介入も含まれており、状況の把握はあくまで調査を通じて行われる点に注意が必要である。そもそも、どのような人間の行為も知識もこうした状況の中に埋め込まれており、人間と環境のトランザクショナルな生活系全体に着目する研究では、研究者が行う調査活動やその介入のあり方も含めた理解が必要になることが考えられる。環境移行理論は、均衡が崩れた人間環境系のシステムが新たなシステムへと再構築される過程を主眼としている。このとき、トランザクショナリズムにもとづくならば、人間環境系のシステムの再構築過程には研究者による参与や介入も含まれているとともに、これらの把握はあくまで調査という状況の中で観察されていることを考慮すべきである。従って、本研究は、コミュニティの環境移行を対象とする複数の調査や分析について、調査活動という一つの状況の中で統一した理解を行う。言い換えれば、研究者による調査活動を通じたフィールドへの関与を反省的に捉えるとともに、コミュニティ移転への関与を計画と調査の関連の中で把握し、人間と環境のトランザクショナルな生活系全体の中で、計画行為や調査活動が固有の状況や文脈の中でいかに実践されるべきかという課題について探求していく。

## 5. 論文の構成

本研究は、全7章から構成される (Fig. 2-3)。具体的には、第1章で研究の対象、方針、位置付けを述べたのち、第2章では上述してきたように、研究の方法論を整理した上で研究の課題と戦略を設定した。第3章では、本研究の対象である東日本大震災において実施されたコミュニティ移転の網羅的整理とケーススタディの選定および実施した調査について記述する。続く第4章から第6章が主な分析であり、三つの研究課題に対応している。第4章では環境行動学の方法論による近隣関係の変化からみるコミュニティ移転による環境変化と住民の適応、第5章では現象学的社会学の方法論による環境移行に関わる住民の意識変容からみるコミュニティ移転の制度的課題、第6章ではナラティブ・アプローチによるコミュニティ移転による環境移行がもたらす住民への心理的影響とそれを支える調査に関する考察を行う。第7章は結論であり、各章で得られた知見を振り返るとともに、複数の方法論や検証方法を用いるトライアングレーションによって、トランザクショナリズムにもとづくコミュニティ移転への計画と調査を通じた関与の中で状況づけられる人間環境関係に着目した上で一つの研究としての統合的知見を見出し、それらにもとづいた提言と研究成果の応用や今後の研究課題についての考察を行う。

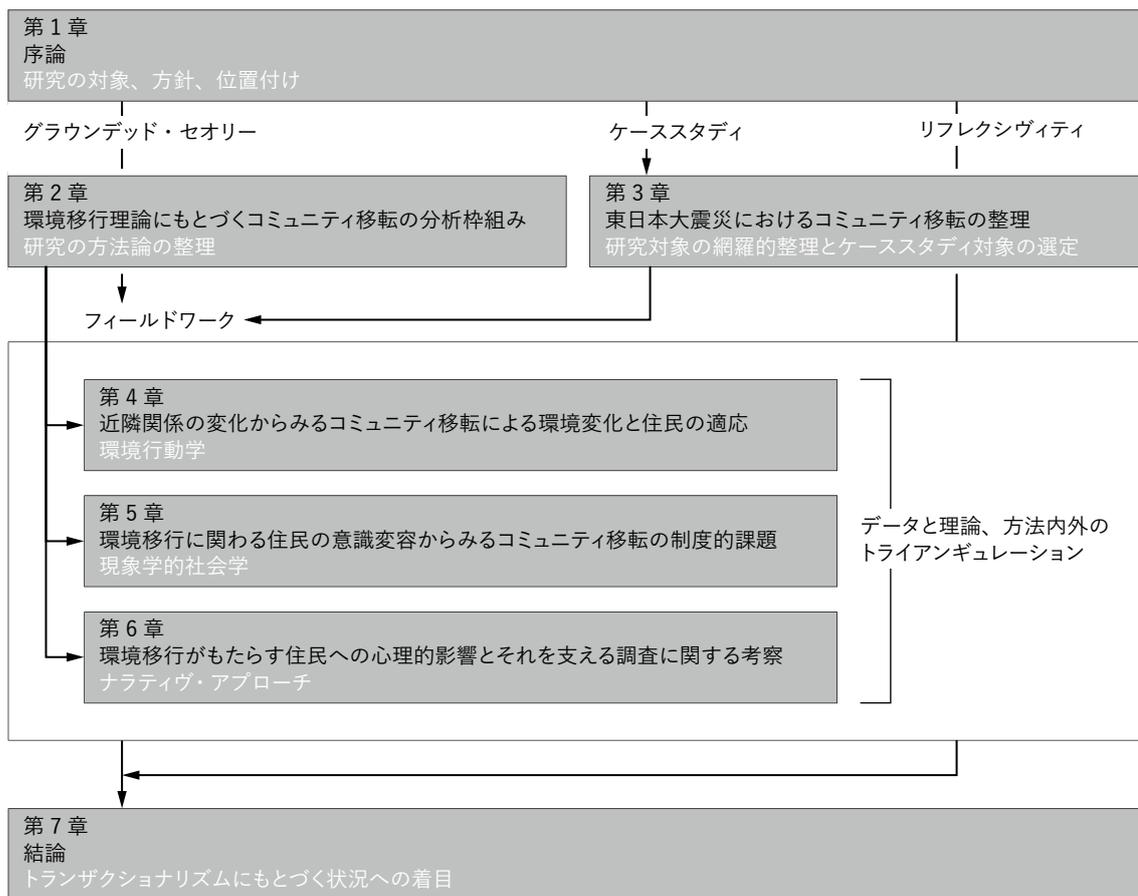


Fig. 2-3 論文の構成



### 第3章

東日本大震災におけるコミュニティ移転の整理	37
1. 目的	38
2. コミュニティ移転における制度の整理と過去の実施状況	38
2-1. 防災集団移転促進事業の事業内容と実施状況	38
2-2. 東日本大震災においてコミュニティ移転で実装された住宅再建事業	39
(1) 防災集団移転促進事業	
(2) 漁業集落防災機能強化事業	
(3) 土地区画整理事業	
3. 移転タイプの事業分布からみる防集事業の実施状況	40
4. 研究対象の設定	43
4-1. サンプルングの戦略	43
4-2. 研究対象の妥当性	44
5. 小泉町地区における計画概要	48
5-1. 住民発案による防集事業協議会の設立	48
5-2. まちづくりワークショップの実施	49
(1) フェーズ1. 暮らし方・イメージの共有	
(2) フェーズ2. イメージの可視化・図面化による共有	
(3) フェーズ3. 良好な景観づくり・まちなみの維持管理や運営など役割の共有	
(4) フェーズ4. 詳細計画・各種計画の検討	
5-3. 長期間の造成と参加戸数の減少による計画変更	50
5-4. 多くの住民の移転完了と集会所の開館	50
5-5. 自治組織の再編と一般公募による新規住民の台頭	51
6. 調査の体制	51

## 1. 目的

本章ではまず、災害によるコミュニティ移転の事業形態を過去の災害での実施状況を通じて把握し、災害によるコミュニティ移転の制度についての体系的把握を行う。また、東日本大震災において実施されたコミュニティ移転の実態を概観し、本研究の対象となる気仙沼市小泉町地区を相対的に位置付け、研究対象としての妥当性を述べる。その上で、気仙沼市小泉町地区で実施した調査について記述する。

## 2. コミュニティ移転における制度の整理と過去の実施状況

### 2-1. 防災集団移転促進事業の事業内容と実施状況

東日本大震災で多くのコミュニティ移転を実装した防災集団移転促進事業(以下、防集事業)は、1972年(昭和47年)の集中豪雨を契機に制定された「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」を根拠法としている。この法律では、基本的なスキームである土地などについての補助の範囲の規定や、対象となる住民についての規定が定められているものの、事業の運用方法や実装については明確に示されておらず、事業の実装は柔軟なものといえる。その基本的なスキームは、被災世帯5戸以上を対象に移転促進区域を指定し、地方公共団体が移転促進区域内の農地及び宅地の買い上げとともに、一戸あたりの平均面積が宅地100坪、共用空間100坪に定められた移転地を整備するものである注1。

防集事業は東日本大震災以前までに実施された実例は多くはなく、1979年(昭和54年)の宮城県沖地震における仙台市での移転、1994年(平成6年)の北海道南西沖地震による奥尻島での移転、2004年(平成16年)の中越地震による長岡市、川口市、小千谷市での移転である(Table3-1)。

Table3-1 東日本大震災以前の防集事業実施状況

実施年度	都道府県	市町村名	移転戸数	原因となった災害
1972-1973	秋田県	河辺町	11	梅雨前線による集中豪雨
1972-1973	宮崎県	えびの市	23	集中豪雨による山腹崩壊
1973	宮崎県	北郷町	14	梅雨前線による集中豪雨
1973-1974	熊本県	倉岳町	50	九州大雨
1973-1974	熊本県	姫戸町	176	九州大雨
1973-1974	熊本県	龍ヶ岳町	329	九州大雨
1973-1974	滋賀県	愛東町	59	台風20号
1973-1974	愛知県	小原町	22	梅雨前線による集中豪雨
1973-1974	愛知県	藤岡村	27	梅雨前線による集中豪雨
1973-1974	島根県	益田市	11	豪雨による崖崩れ
1974	山形県	平田町	16	地滑り
1974-1975	山形県	大蔵村	20	山崩れ
1974-1975	徳島県	神山町	25	台風8号
1975	青森県	佐井村	20	集中豪雨
1976-1977	青森県	岩木町	16	集中豪雨
1977	青森県	黒石市	44	集中豪雨
1977-1978	兵庫県	相生市	23	台風17号
1977-1978	徳島県	穴吹町	70	台風17号
1978-1979	福島県	熱塩加納村	13	豪雨による地滑り
1979	宮城県	仙台市	27	宮城県沖地震
1981-1982	北海道	虻田町	21	有珠山噴火に伴う地盤変動
1981-1982	新潟県	守門村	21	雪崩
1981-1982	新潟県	長岡市	15	地滑り
1981-1982	青森県	三戸町	12	集中豪雨
1982-1983	東京都	三宅村	301	三宅島噴火災害
1982-1983	熊本県	松島町	10	地滑り
1993-1995	長崎県	島原市	90	雲仙岳噴火災害
1994	鹿児島県	溝辺町	12	平成5年8月豪雨災害
1994-1995	北海道	奥尻町	55	北海道南西沖地震災害
1994-1995	長崎県	深江町	15	雲仙岳噴火災害
1996-1998	長崎県	島原市	19	雲仙岳噴火災害
2001	北海道	虻田町	152	有珠山噴火災害
2005-2006	新潟県	長岡市	27	新潟県中越地震等
2005-2006	新潟県	川口町	25	新潟県中越地震
2005-2006	新潟県	小千谷市	63	新潟県中越地震
合計	延べ	35自治体	1,834	
(36,717) (東日本大震災)				

注1 2020年4月1日の法改正以前においては、防集事業の規模要件は10戸であり、東日本大震災では被害規模を鑑み特例措置として5世帯に緩和していた。法改正では、近年の頻発化、激甚化する災害に対応し、より小規模な移転を対象とするため、規模要件が正式に5戸へと緩和された。

## 2-2. 東日本大震災においてコミュニティ移転で実装された住宅再建事業

東日本大震災は、コミュニティ移転において、防集事業以外にも、漁業集落防災機能強化事業（以下、漁集事業）や土地区画整理事業（以下、区画事業）が実装されている（Table3-2）。これらはコミュニティ移転において単独の事業として実施される場合もあれば、一つのコミュニティ移転において複数の事業が併用される場合もあった。なお、東日本大震災では、被害の甚大さから防集事業では特例措置が取られており、その内容については以下に示す。

Table3-2 東日本大震災で実装されたコミュニティ移転の事業

事業名	事業内容
防災集団移転促進事業	津波の危険性が高い地域から、より安全な場所（多くの場合は高台）にコミュニティを移転させる事業。地方自治体やコミュニティは、移転先の土地を選択することができる。移転地を自治体で負担し、移転先の住宅は移転世帯が負担する。国土交通省が管轄する。
漁業集落防災機能強化事業	被災した漁村を対象に、津波防災機能の向上を目的とし、上下水道などの基本的なインフラや、避難道路や広場などの防災施設の整備や移転を行う。農林水産省が管轄する。
土地区画整理事業	津波の危険性が高い地域の土地の高上げを行う事業。高上げされた土地の利用は住宅以外にも適用可能。建物の建設費用は土地所有者が負担する。国土交通省が管轄する。

### (1) 防災集団移転促進事業

甚大な被害が生じた東日本大震災においては、「東日本大震災復興特別区域法」などによる制度上の拡充措置がとられた。具体的には、住宅団地の最低規模を当初 10 戸だったものが 5 戸に緩和され、住宅団地に関連する公益的施設の用地取得造成費を補助対象に追加、さらに一般地域よりも高い補助基本額（「特殊土地地帯」と同様の措置）を適用などがされている。これらの措置により、例えば従来は住宅団地にかかる用地のみが造成経費の補助対象であったのに対し、東日本大震災においては店舗や病院、郵便局、集会所といった施設にかかる用地も補助対象となっている。

東日本大震災における防集事業のオーソドックスな手続きの流れは Fig. 3-1 の通りである。はじめに、市町村が復興に向けた市街地整備や農業生産基盤の整備等の各種事業のための基本構想を記載した復興計画を策定することから始まる。この計画において住宅地の整備は、高台移転・内陸部への移転・現地嵩上げ等の方針が記載されることとなる。そして、それにもとづいた具体的な整備手法として防集事業が検討され、市町村は被災住民に対し移転に対する合意をとっていくことになる。また、防集事業は復興交付金事業であるため、その事業計画の策定、さらに、事業枠組みに従い、事業計画（あるいは復興整備計画）の策定が必要となる。最終的に住宅団地の造成・公共施設等の整備が始まるのは、事業計画（あるいは復興整備計画）についての国土交通大臣の同意を得たのちとなる。

### (2) 漁業集落防災機能強化事業

漁集事業は、「被災地の漁業集落において、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくりを推進することにより、地域水産業と漁村の復興に資する」ことを目的とした事業である。事業の基本的な特徴として、住宅地の地盤嵩上げや切盛土による用地造成に加え、衛生関連施設、防災関連施設として共同利用施設や緑地・広場施設を整備できる点である。ただし、漁業集落が事業の対象となるため、東日本大震災復興特別区域法（平成 23 年法律 122 号）第 2 条第 2 項の規定に基づく復興特別区域に立地していることや、漁業依存度や対象

集落の規模が 300 人以上 5,000 人以下とするなどの制限がある。

### (3) 土地区画整理事業

区画事業は、市街地再生事業として災害復旧以外でも実施されているものの、災害復旧においては関東大震災や阪神淡路大震災で実装され、多くの市街地の再生がこの事業を用いて実施された。区画事業の主な内容は、区域内の土地を換地し、道路・公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利便性を向上することを目的とするものである。東日本大震災における住宅再建事業としては、主に市街地の大規模な嵩上げを実装するものとして位置付けられる。なお、災害復旧の際には、通常の区画よりも事業手続き等の要件が緩和された被災市街地復興土地区画整理事業が実施される。



Fig. 3-1 一般的な防災集団移転促進事業の手続きの流れ [1]

### 3. 移転タイプの事業分布からみる防集事業の実施状況

東日本大震災で実施された集団移転の全容をコミュニティの変容の視点から把握するため、本研究では移転における地区の変化をもとに整理する。具体的には、復興庁が公開する「住まいの復興工程表」[2] から事業名及び整備戸数を把握するとともに、「つちおと情報館」[3] の事業説明から地区に関する記述を読み取り5つの移転分類を作成する（ある地区が同一地区内に移転する「同一地区」、ある地区が別の地区へ移転する「単一地区」、複数地区が統合して移転を行う「複数地区」、移転前の地区情報の記載がない「言及なし」、事業説明のない「説明なし」）注2。その上で、移転分類ごとの自治体の該当事業数（Table3-3）と、各分類における事業規模のばらつきを Tukey 法による箱ひげ図を作成し整理する（Fig. 3-2）。なお、東日本大震災の集団移転は、防集事業のほかには区画事業や漁集事業により実施される場合もあり、本研究ではそれらの事業も含めた住宅再建事業全体からの整理を行う。その結果、どの分類も最小値は 10 戸未満である点

1 国土交通省：防災集団移転促進事業パンフレット

2 復興庁：住まいの復興工程表, <https://www.reconstruction.go.jp/topics/maincat1/sub-cat1-12/20130730105832.html> (参照 2021.1.20)

3 復興庁：つちおと情報館, <https://www.reconstruction.go.jp/archive/tsuchioto/> (参照 2021.1.20)

は共通している一方、外れ値を除く最大値については一つの地区が移転する「同一地区」及び「単一地区」は70戸前後、「複数地区」は112戸、「言及なし」は643戸となった。また、選択された事業と各分類の関係を見ると、「同一地区」および「複数地区」は防集事業のほか区画事業や漁集事業も存在するのに対し、「単一地区」は防集事業のみが該当した。これには事業内容の性格が影響していることが推察され、漁集事業は被災集落の土地の高上げや住宅団地近傍における農地整備や集落排水施設整備等が補助対象となっていること、区画事業は広範囲において地区指定を行うことが要因として挙げられる。また、「同一地区」の外れ値の多くが区画事業である点も、広範囲の地区指定によるものだと考えられる。さらに、「言及なし」は防集事業に加えて区画事業も一定数存在する。この分類に該当した事業をみると、仙台市やその周辺地域が該当しているほか、それ以外の自治体では自治体の中心部への移転が多くみられる。この結果から、「言及なし」に該当する事業は、都市部への移転という側面が重視されるものだと推察される。なお、「説明なし」は全体の25.7%存在し、分散した地区をまとめて事業申請しているものや原発による集団移転が該当し、陸前高田市や南相馬市、大船渡市、大槌町に多くみられる。

Table3-3 移転タイプごとの地域的分布

同一地区		単一地区		複数地区		言及なし		説明なし	
石巻市	35	気仙沼市	9	気仙沼市	23	仙台市	12	陸前高田市	24
南三陸町	18	新地町	4	石巻市	18	女川町	5	南相馬市	19
気仙沼市	16	檜葉町	2	宮古市	6	石巻市	4	大船渡市	18
女川町	13	南相馬市	2	東松島市	6	相馬市	4	大槌町	17
釜石市	7	いわき市	1	南三陸町	6	気仙沼市	3	いわき市	6
宮古市	6	七ヶ浜町	1	相馬市	5	山元町	3	釜石市	5
七ヶ浜町	6	石巻市	1	亶理町	5	南三陸町	3	宮古市	2
大船渡市	6	仙台市	1	釜石市	3	いわき市	2	浪江町	2
山田町	5			新地町	3	釜石市	2	久慈市	1
大槌町	5			七ヶ浜町	2	岩沼市	2	新地町	1
塩竈市	4			山田町	1	大船渡市	2	石巻市	1
久慈市	3			女川町	1	塩竈市	1	檜葉町	1
野田村	2			仙台市	1	東松島市	1	富岡町	1
岩泉町	1			田野畑村	1	名取市	1		
松島町	1			野田村	1	野田村	1		
多賀城市	1					陸前高田市	1		
田野畑村	1								
名取市	1								
洋野町	1								
陸前高田市	1								
合計	133 (34.9%)	合計	21 (15.0%)	合計	82 (21.6%)	合計	47 (12.3%)	合計	98 (25.7%)

注2 「住まいの復興工程表」は住宅再建事業の進捗状況と供給見込み事業戸数を時期ごとに整理したもので、事業名及び事業戸数は令和2年9月末現在（令和2年11月20日公表）のデータを用いている。「つちおと情報館」は事業の概要説明や定点観測写真を地図上に整理したもので、移転分類は「つちおと情報館」に記載されている概要説明にもとづいている。具体的には、同一地区は「津波被害を受けたX地区から、浸水深10m以上の津波がきても安全な同地高台へ移転」や「同地区から既存集落内の高台へ移転」のように同一地区内への移転であると判断できるもの、単一地区は「津波被害を受けたX地区から安全なY地区を移転先として整備」のように単一の地区が別の地区へと移転するものだと判断できるもの、複数地区は、「X・Y・Z地区から安全な高台へ移転」のように複数地区の移転であることが判断できるもの、言及なしは各地や沿岸、近隣地区といった表現で特定の地区の情報を読み取ることができず、「既存集落に近接した居住系拠点として集約・整備」や「利便性の高い住宅地と産業の再建を図る」のように説明されるもの、不明は「住まいの復興工程表」に事業名の記載はあるものの「つちおと情報館」に事業説明がないものである。

これらの結果を踏まえると、東日本大震災で実施された集団移転は、選択される事業と規模の関係から地域のコミュニティの変容にはいくらかの性格を見出すことができ、それに伴い求められる住宅地計画も一定の方針が考えられる。具体的には、漁集事業が併用される防集事業は、70戸以下の同一地区内への移転が大半を占め、住宅地計画では従前コミュニティの維持への配慮が期待される。一方、区画事業は、小規模なものから大規模なものまで実施されるものの、移転において地区よりも個人の単位が重視される傾向を持ち、移転によって生じる新たな集団コミュニティの構築への配慮が求められる。防集事業は、70戸以下の事業規模のものについては、移転に伴う地区の変容はその単位や性格にバリエーションがあり一概に判断することは困難であり、住宅地計画は個別事情への十分な配慮が望まれる。一方、70戸以上の防集事業は、都市部への移転あるいは複数地区が統合される移転の場合が多い。住宅地計画は、前者は移転によって生じる新たな集団コミュニティの構築が期待され、後者は上記の課題に加えて従前コミュニティの維持への配慮も併せて求められる。

本研究が対象とする小泉町地区は、102戸（自力再建住宅65戸、災害公営住宅37戸）の防集事業で、上記の分類では大規模な「複数地区」に該当する。住宅地計画の際は、上記に挙げた従前コミュニティの維持と新たな集団コミュニティの構築という異なるコミュニティの課題を適切に配慮することが求められる事例として位置付けられる。

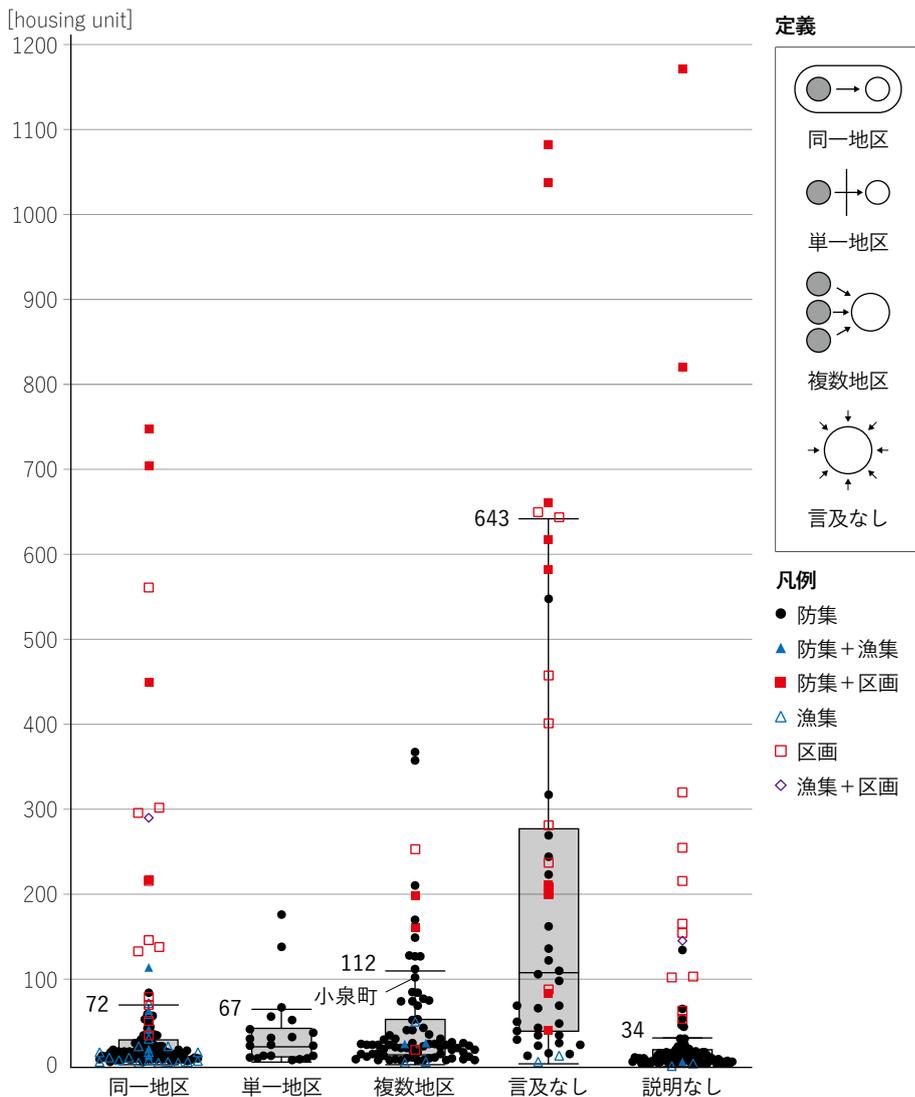


Fig. 3-2 移転タイプごとの事業分布

## 4. 研究対象の設定

### 4-1. サンプルングの戦略

質的研究で用いられるサンプルングの戦略は、量的研究で用いられる統計的な手法とは大きく異なる。具体的には、質的研究では、3つのモデルに従って研究対象が選定される[4]。

まず、便宜的モデルは、多くの質的研究において用いられており、最もアクセスしやすい対象を選定するものである。研究者は、時間、労力、費用の面で最もコストがかからないものの、質の低いデータになる懸念があり、信頼性の面からはより慎重なアプローチが求められる。

また、判断的モデルは、目的志向のサンプルングとも呼ばれ、最も一般的なサンプルング手法である。これは、研究者はリサーチ・クエスチョンに答えることを目的として最も生産的なサンプルを積極的に選定するもので、様々な方法が用いられる。多くの研究においては、研究者は、研究分野に関する実践的な知識、入手可能な文献、研究自体から得られる証拠に基づき、結果に影響を与える可能性のある変数のフレームワークの設定を作成する必要がある。例えば対人調査において、年齢、性別、社会階級など重要と考えられる変数にもとづきサンプルングが行われる。一方、リサーチ・クエスチョンによってはあえて一般的なケースとは逸脱する対象を選定したり、特定の経験や特別な専門知識を持つ対象者を選定したりする場合もある。データを解釈する際は、出てきた説明を支持する被験者と、おそらくより重要なこととして反対する被験者を考慮することが重要である。

さらに、理論的サンプルは、出現したデータから解釈的な理論を構築し、この理論を検証して精緻化するために新しいサンプルを選定していく反復的なプロセスをとる。これは、グラウンデッド・セオリーの主要な戦略であり、解釈を必要とするほとんどの質的調査で何らかの形で使用される。なお、新たなデータを取り入れ反復のプロセスについては、新しいサンプルを検討しても何も新しいものが浮び上らなくなる「理論的飽和」を迎えたときに終了する。

なお、事例が研究の重要な位置付けを占めるフィールドワークの研究においては、目的志向のサンプルングが採用される。このとき、事例における事象の正確な把握や記述をもとに一般的な問題に結びつく結論を引き出すことが重要となる。言い換えると、一般的な結論が引き出せるような事例をいかに選定するかが重要である。このとき、複数の方法論的アプローチを組み合わせるトライアングレーションを研究の戦略とすることは、示唆に富む結論を導く上で有効である。

4 Marshall, M.N. : Sampling for qualitative research, Family Practice, Vol. 13, No. 6, pp. 522-526, 1996

#### 4-2. 研究対象の妥当性

本研究では、気仙沼市小泉町地区の防集事業を研究対象とする (Fig. 3-3)。小泉町地区は、気仙沼市の南東端に位置する 2009 年の市町村合併で統合された旧本吉町の旧小泉村を構成する在地区、町地区、浜地区の一つで、三つの自治組織 (新町・仲町・下町) によって区分されていた。町地区は、リアス式海岸が続く東北沿岸において比較的大きな平地を有しており農村の性格が強く、短冊状の宅地割りが並ぶ長細い敷地形状で、住民は敷地の境界に沿って引き込まれた水路や道路上で世間話や井戸端会議のような近隣とのコミュニケーションを取っていた (Fig. 3-4)。東日本大震災以前は、住民同士の交流はフォーマルでもインフォーマルでも長年にわたって行われ、結びつきの強いコミュニティであった [5]。住民の自治組織である振興会は、祭りといった様々な地域の事柄やイベントを公式に管理しており、主な役割は年配の住民が担ってきた。東日本大震災では、小泉町地区には 20m を超える津波が発生し、壊滅的な被害を被った一方で、人的被害はほとんどの住民が近隣住民と一緒に短時間で安否を確認しながら避難したことで最小限に抑えられた。具体的な被害としては、旧小泉村地域では全 1,809 人中、死者・行方不明者は 40 人、全半壊家屋 1,203 戸の被害が生じ、中でも町地区では全 177 世帯中 158 世帯 (89.3%) が被災世帯となった [6]。

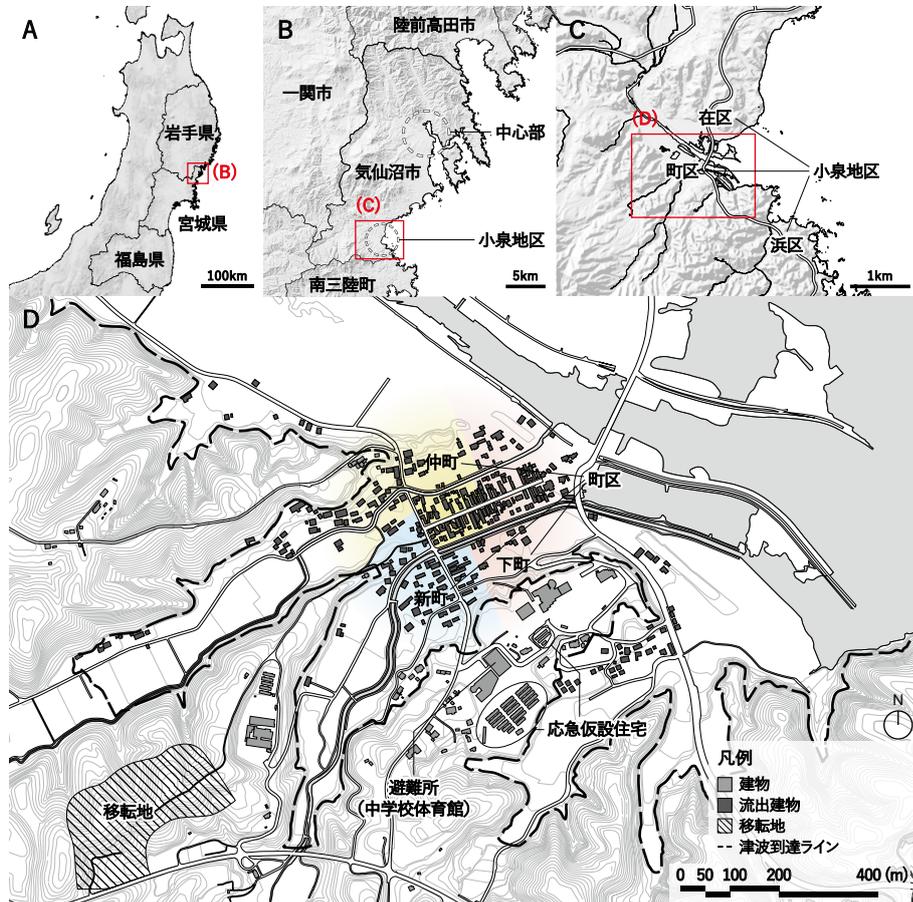


Fig. 3-3 気仙沼市小泉町地区の地理的状况 (地理院地図陰影起伏図 (国土地理院) を加工して作成)

- 5 Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J. : Recovering local sociality – learnings from post-disaster community-scale recoveries – , International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol. 31, pp. 1030-1042, 2018
- 6 小泉地区の明日を考える会 : 大好きな小泉を子どもたちへ継ぐために-集団移転は未来への贈り物-, みんなのこぼ舎, 2013.6

また、小泉町地区では、住民主導による集団移転の取り組みが特徴である。住民は避難所での生活を強いられる中、市町村合併により自治体の中心から周縁へと変化した地理的状況が影響し、今後の生活再建が大きく遅れるのではないかと懸念した。その結果、一部の住民を中心に集団移転が自主的に検討され、住民の発案によって早期の段階から精力的な協議会活動が実施された。住宅地計画では、北海道南西沖地震における奥尻島での復興事業に詳しい専門家が計画者として参与し、参加型ワークショップを通じた検討が行われた結果、約100世帯という規模を生かしたラドバーン式の住宅地計画が実現した。ワークショップでは、迅速な計画実装と環境移行への配慮を両立するため、個人の住宅再建に関係する意思決定を越えた地区レベルでの価値基準を醸成することが重視され、ラドバーン式の住宅地が従前のライフスタイルを維持できることや、緑地帯のスケールが従前地区の共用空間のスケールと同程度であることが強調された注3 [7]。移転先は、国道と鉄道の両方に直結した元の場所から、元の場所や交通網から約1.5km内陸に入った高台であり、多くの移転したコミュニティと同様、公共交通網へのアクセスを必要とする高齢者にとって、空間的な孤立は大きな課題となっている [8] (Fig. 3-5)。



Fig. 3-4 被災前の小泉町地区 (写真提供：小泉地区の明日を考える会)

注3 計画者は、計画プロセスを以下のように振り返っている。「また住民の方には、日々の生活があります。ワークショップのときはモチベーションが高くても、2週間もすると現実に戻される。それを繰り返しながら、未来を議論し続ける難しさも感じました。でも最初の議論にしっかり議論したおかげで、その後はスムーズでした。実は小泉地区の議論には、後戻りがないんですよ。町づくりの過程には、沢山の意思決定があります。その決定に絶対的な正解はありませんが、『小泉地区としての決定』をしないと失敗になります。個人としては『A』を選びたいけど、小泉地区としては『B』だね、という議論ができない(と)ダメ。小泉地区では、最初の数ヶ月で地区の価値観を共有できたため、ブレない基準ができたのです。」

7 森傑：[寄稿] 高台移転は未来への贈り物。小泉地区に真のコミュニティを教えてもらった。(インタビュー記事)，東北復興新聞，<http://www.rise-tohoku.jp/?p=7110> (参照 2021.1.20)

8 Ubaura, M.: Changes in land use after the Great East Japan earthquake and related issues of urban, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years* -, Springer, pp. 183-203, 2018



Fig. 3-5 東日本大震災以前の小泉町地区（2007年3月）（写真提供：小泉地区の明日を考える会）



Fig. 3-6 コミュニティ移転後の小泉町地区（2020年3月）（写真：筆者撮影）

まず、小泉町地区が本研究の対象として妥当である点に、地域のコミュニティを基盤とした環境移行への配慮がなされていることが挙げられる。日本では、1995年の阪神・淡路大震災以降、災害復旧における「まちづくり」の研究と実践において、コミュニティを中心としたアプローチが重視され、取り入れられてきた。これらは、地域住民や統治主体といった異なる主体による協働的な計画のあり方を議論しており、物理的環境だけでなく、それを実現するプロセスのあり方にも注意を喚起している [9, 10]。都市計画の分野では、利害関係者の討議・対話を重視する協働的实践のあり方は、1980年代から主要な計画概念の一つとして盛んに議論されてきた。これらの研究では、すべての利害関係者を集め、公平な方法で関与し、認識する必要性やその方法について理論的に提唱しており、専門家の知識だけでなく、「市民の専門家」としての経験的な地元知識の重要性を指摘している注4 [11, 12, 13, 14, 15, 16, 17]。また、建築計画の分野においても、参加型計画プロセスの意義については、身近な住環境を取り上げ、そのあり方が議論されている。例えば、乾らは、住まい手と計画者の対話によって共同体としての住まいを成立させるコーポラティブ・ハウジングを対象に、その計画過程に着目し、住まい手の意識や価値観が計画の中でいかに形成されるか、また、そのような価値づくりの計画の成立要因について、コーポラティブ・ハウジングの計画の当事者として計画を実際に実践することを通じて計画過程を追いながら明らかにしている [18]。

小泉地区のコミュニティ移転は、上記に述べてきた「まちづくり」の発展に沿ったものとして位置づけられる。東日本大震災によるコミュニティ移転の実施の際、気仙沼市では住民活動を重視するスタイルが取られている。気仙沼市では、協議会型と市主導型の2つのスタイルで防集事業が実施された。前者は地域のニーズにもとづいて行われ、後者は個人が都心部に設けられる大規模な再定住地に移転したいというニーズにもとづいて行われる。具体的には、協議会型では、地域のコミュニティが中心となり、建築家やコンサルタント、学術機関などの支援を受けながら、土地の選定、移転参加者の合意形成、住宅の割り当てなどを行う。気仙沼市は、移転するコミュニティが行うすべての主要な決定をコントロールしながら承認する責任を負っていたが、実際には協議会型のスタイルは、発災後しばらくの間、明確な復興政策を打ち出すことができなかったことにも起因している。実際、気仙沼市は復興事業が国庫補助によって実施されることが決まるまでは防集事業の活用方針を示しておらず、協議会から要望書が出されても実施の可否について具体的な回答を避けていた。協議会型のスタイルは、地域コミュニティによる提案を市政府がフォローするだけなので、既存の意思決定システムを

9 Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J. : op. cit., 2018

10 Watanabe, S.J. : Toshi Keikaku vs machizukuri – emerging paradigm of civil society in Japan, 1950–1980 –, in Sorensen, A., Funck, A. (Eds.) : Living Cities in Japan Citizens' Movements, Machizukuri and Local Environments, Routledge, pp. 39-55, 2007

注4 Advocacy planning (Davidoff, 1965)、Transactive planning (Friedmann, 1973)、Negotiative planning (Forester, 1989)、Communicative planning (Innes, 1999)、Collaborative planning (Healey, 1998) など、多くの学者によって様々な表現をとるが、本研究における Communicative planning theory はそれらの総称として用いている。

11 Davidoff, P. : Advocacy and pluralism in planning, Journal of the American Institute of planners, Vol. 31, No. 4, pp. 277-297, 1965

12 Friedmann, J. : The Transactive Style of Planning, in John Friedmann, Retracking America : A Theory of Transactive Planning, New York: Doubleday, pp. 171-93, 255, 1973

13 Forester, J. : Planning in the Face of Power, University of California Press, 1989

14 Innes, J. E. : Information in Communicative Planning, Journal of the American Planning Association, Vol. 64, No. 1, 1999

15 Healey, P. : Collaborative planning in a stakeholder society, TPR, Vol. 69, No. 1, pp.1-22, 1998

16 Fischer, F. : Citizens, Experts, and the Environment – the Politics of Local Knowledge –, Duke University Press, 2000

17 Healey, P. : Making Better Places – the Planning Project in the Twenty-First Century –, Palgrave Macmillan, 2010

18 乾亨, 延藤安弘, 森永良丙 : 価値づくりの計画プロセスにおける住み手の計画側への役割の浸透—ユーコートの計画プロセスにおける住み手とコーディネーターの相互浸透性 1—, 日本建築学会計画系論文報告集, Vol. 446, No. 0, pp. 53-63, 1993.4

持つコミュニティにとっては特に機能的だった[19, 20]。小泉町地区の防集事業は、協議会型で実施された最初のプロジェクトの一つである。

小泉町地区では、ワークショップの冒頭で計画者は、公的資金を投資して過疎化したコミュニティを移転させることの課題や困難を住民に投げかけている。東北地方における高齢化と過疎化は、コミュニティ移転後の居住性に影響を与える重要な課題であり、スプロールした自治体の規模や拡大した行政サービスを集約化するコンパクトシティは東日本大震災の復興計画の主要なコンセプトになっている[21]。日本では、震災の1年前の2010年には、65歳以上の高齢者が23.1%に達し、人口も減少し始めている。小泉町地区は、高齢化と過疎化が進む典型的な地方のコミュニティであり、住民は議論の末、最終的にコミュニティ全体での統一した移転がスプロールを防ぎ、コミュニティの持続性を高めることができると結論づけた。小泉町地区での実践のキャッチフレーズである「集団移転は未来への贈り物」はその姿勢を象徴したものだといえる。その結果、2011年7月から2013年1月までの約1年半の間に、22回もの参加型ワークショップを開催し、住民と外部専門家のコラボレーションによる計画プロセスが実現した[22]。

実現した移転地は、親密なコミュニティを防集事業のかたちで継承するために、外周道路、共有緑地、クルドサック状の道路でまとめられた宅地クラスターの3つの空間要素で構成されている。外周道路とクルドサック状の道路は、歩行者と自動車の分離による安全性の向上を目的としており、共有緑地は、被災前のコミュニティの社交の場であった水路と同程度のスケールが維持された。これらの移転地の計画原則は、Howard(1898)の田園都市論[23]や、郊外に計画的な新しいコミュニティを構築することを目的としたラドバーン・システムを参考にしている[24]。しかし、統一的なコミュニティ移転は過疎地の持続可能性の向上に寄与することが期待された一方で、大規模な移転は住民の住宅再建を長期化させた。具体的には、当初の事業への参加を表明していた住民が、途中で辞退する事態が発生した。そのため、移転地には空き宅地が存在し、南東部の宅地クラスターの一部は公園に転用されている。

こうした小泉町地区の一連のコミュニティ移転の経緯は、地域のコミュニティが災害による環境移行に対し、短期的な災害後の復興と長期的な過疎化の間で葛藤しながらも、コミュニティのレジリエンスを発揮している事例だと判断できる。

## 5. 小泉町地区における計画概要

### 5-1. 住民発案による防集事業協議会の設立

小泉町地区では、被災間もない2011年4月に防集事業協議会の前身組織となる「小泉地区の明日を考える会（小泉地区防災集団移転協議会設立準備委員会）」を結成した。この組織は、数人の住民らが今後の先行きを相談し合う中で防集事業を知ったのが発端となっている。組織の会長には古くから地域を取りまとめてきた振興会との調整役が担える人物を新たに依頼し、また、地元と所縁のある土木建設会社もコンサルタントとして取り組みに参加することが決定した。準備委員会は発足後直後に気仙沼市に働きかけ、4月30日には小泉地区の中学校体育館で気仙沼市都市計画課による「防集事業に関する住民説明会」を開

19 Iuchi, K., Mutter, J. : Governing community relocation after major disasters – an analysis of three different approaches and its outcomes in Asia – , *Progress in Disaster Science*, Vol. 6, p. 100071, 2020

20 森傑, 黒坂泰弘, 森下満, 野村理恵 : 防災集団移転促進事業の計画策定に関わる住民と行政との関係—気仙沼市と宮古市における住民組織の設立と活動経緯に注目して— , *日本建築学会計画系論文集* , Vol. 82, No. 734, pp.929-939, 2017.4

21 Kondo, T. : Planning challenges for housing and built environment recovery after the great East Japan earthquake – collaborative planning and management go beyond government-driven redevelopment projects – , in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years –* , Springer, pp. 155-169, 2018

22 小泉地区の明日を考える会 : 前掲

23 Howard, E. : *To-morrow – A Peaceful Path to Real Reform –* , Swan Sonnenschein & Co., Ltd., 1898

24 Martin, M.D. : *Returning to Radburn*, *Landscape Journal*, Vol. 20, pp. 156-175, 2001

催し、その後、市に頼ることなく集団移転の意向を調査するアンケートを実施している。その結果、100世帯を超える地区住民が集団移転への参加の希望を表明した。加えて、移転候補地の選定についてもこの時期に行い、被災前の居住地と近接していること、子どもたちの安全な通学が確保されること、想定される最大参加世帯数の宅地が確保されることを条件にしながら現地を視察している。土地の確保は、大半の地権者が集団移転を希望していたため理解が得やすく、順調に進んだ。

これらの取り組みと並行して、住民が自力で事業計画を展開していくことは困難だと判断し、外部の専門家の探索を開始する。その結果、1993年の奥尻島での防集事業事業に関与した設計事務所に勤務する設計者の協力と支援表明を得ることができた。結果として、準備会は驚異的なスピードで住民の防集事業事業に対する合意形成をまとめあげ、同年6月5日に正式に小泉地区集団移転協議会が発足することになった。加えて、6月14日には、市長に対し「小泉地区の安全・安心のまちづくりのための防集事業実施を求める要望書」を提出し、行政に対して取り組みを周知するとともに、事業に関する情報を入手していった。しかし、この時点で国の事業枠組みは確実なものではなく、市の対応も明確には表明されない状況が続いた。このような膠着状況が大きな要因となり、この時期から事業の参加を取りやめ、自力再建を行う住民も現れていった。

## 5-2. まちづくりワークショップの実施

専門家によるバックアップ体制の確立後、住民発案で集団移転を行うことを尊重するためにまちづくり体験講座（ワークショップ）を中心に協議会活動を展開していくことが決定した。さらに、時間的な制約があるワークショップに参加することが困難な住民のため、6回に渡りフォーラムを開催することとした。2011年7月6日には、集団移転計画のキックオフとして第1回小泉地区震災復興フォーラムが開催され、学識経験者による「集団移転は未来への贈り物」という講演がなされた。そこでは、個々の引っ越しプランを検討するのではなく、集住を前提として新しい地域の姿を描いていくことが強調された。また、協議会では、ワークショップやフォーラムをウォーキング会や芋煮会といったイベントと組み合わせ、多くの住民が気軽に参加できるような工夫をし、適切な情報発信を心がけていたという。以下では、まちづくりワークショップを4つのフェーズに分けて記していく（Fig. 3-7）。

### (1) フェーズ1. 暮らし方・イメージの共有

2011年7月以降、隔週で実施されたまちづくりワークショップは、まず被災前と移転後それぞれの暮らし方を言葉でイメージし、それらを住民同士で共有することから始まった。ここでは、図面やパースを意図的に提示せず、住民らは各々の思いをポストイットに書き出しながら議論を行った。この配慮は、計画者が奥尻島における早期の集団移転の取り組みへの反省を踏まえたものだった。行政が主導した奥尻での集団移転では、迅速な復旧・復興をハードとして可視化することで、避難所や仮設住宅での過酷な生活を強いられた被災者を安心させることに成功した。しかし、それは同時に住民同士の移転後の生活イメージや共有価値を確認する時間を犠牲にすることでもあったと計画者は考えた。そのため、冒頭のフェーズではあえてハードに関する議論は行われなかった。

### (2) フェーズ2. イメージの可視化・図面化による共有

言葉によって集団移転のコンセプトを共有したのち、それらのコンセプトを実現するための住宅地計画を具体的に検討することになった。はじめに、発災前と移転地の模型を使ってスケール感や距離感の感覚を培いながら、実際に移転地の地形模型（レリーフマップ）の上に必要な施設をレイアウトしていった。また、これらと並行して、学識経験者による住宅地計画のレクチャーが行われ、Howardの田園都市論や郊外に計画的な新しいコミュニティを構築することを目的としたラドバーン・システムをなどが紹介された。その後、複数の検討案による比較検討を重ねながら、最終的な住民了承が得られた計画は、住宅団地の内側を歩行者のエリアとし、外周に曲線の車道をまわした歩車分離が目指されたものとなった。

その後、地権者との交渉などで多少の変更が生じたものの、大きな変更はなく造成計画図が作成された。さらに、コンサルタント会社との間で、防集事業事業で定められている規定面積範囲内に納める調整が行われ、2012年5月22日に国土交通大臣の同意を得た。

### (3) フェーズ3. 良好な景観づくり・まちなみの維持管理や運営など役割の共有

実務者らが大臣同意のための計画案を作成しているあいだ、ワークショップでは被災跡地の利用や慰霊碑の議論が交わされた。また、良好なまちなみづくりを目指すために、建築協定についてもこの期間に決定した。身体を通して体感するため宮脇檀による福島県伊達市諏訪野地区への視察も実施し、さらに図面や模型も使いながら壁面後退距離などの細かな調整を行い、より詳細な計画案を検討していった。最終的に、実施造成図面が完成したのは、2012年12月だった。

また、2011年来、災害公営住宅希望者を対象とした説明会が開催されており、入居を希望する25世帯のうち半分以上が70歳以上の高齢者である見込みとなった。これをふまえ、ワークショップでは災害公営住宅の配置についても検討した。その結果、入居する高齢者を地域で見守ることを目指し、住宅団地の中心に配置することとなった。

### (4) フェーズ4. 詳細計画・各種計画の検討

実施設計の開始に伴い、ワークショップの最終フェーズでは造成設計図に関する意見交換とともに、宅地決めの方法について検討した。参加住民らは、決定方法のアイデアを3案に集約し、それらの案を軸に決定していった。最終的にはその基本方針を希望調査と結果の公表、変更の受付を繰り返し、話し合いを基本として決めるとし、オープンに議論し、プロセスを大事にすることを住民同士で確認した。

また、実施設計が進むに従い計画変更を余儀なくされることもあった。例えば、当初電柱を地中化することになっていたが、申請期間の長さなどから断念し、目立ちにくい電柱を緑地帯や遊歩道に通すといった配慮に変更することとなった。加えて、この時期に行政から防潮堤や国道の嵩上げについての具体的な計画が示され、被災跡地についても詳細な議論を行っていった。

## 5-3. 長期間の造成と参加戸数の減少による計画変更

小泉町地区の防集事業は市内で造成面積が最も大きい7.8ha、戸建て95区画、災害公営住宅30戸分を造成するもので、事業規模の大きさから造成の開始から宅地の引き渡しまで約2年、多くの住民の移転が完了したのはさらに1年の期間を要した。それに伴い、時間の経過とともに資金の都合で災害公営住宅を希望するようになったり、高齢のために子どもとの同居を選択したりと、事業への参加者数が減少する状況が生じた。結果として、希望者が少なかった区画の一部を公営住宅用地とするなどの検討を行うことになった。住民は、一度決定した宅地の割り当ての変更も余儀なくされた。また、当初、世帯減少分は一次の荒造成で止める話であったが、市や国と密な協議を行った結果、新たな公園として整備できることとなった。最終的には、公営住宅も合わせて85世帯の住民が集団移転を行うこととなった。工事が着工すると現地説明会などを行いながら、住宅設計についての相談会を個別に開催し自宅再建に向けた準備を始めていった。そして、2015年5月に市から住民へと宅地が引渡され、それぞれの自宅再建に移行していった。なお、この造成期間中は、それぞれの自宅再建に集中することが意図され、ワークショップは実施されなかった。

## 5-4. 多くの住民の移転完了と集会所の開館

事業参加者の移転が概ね完了し地区の集会所が開館した2017年月中旬となった。実現した住宅地は、ラドバーン式の住宅地計画が応用された。住宅地は、ヘッドカットした高台に外周道路をループさせた上、クルドサク状の道路によってまとめられた宅地クラスタがあり、中心には宅地クラスタで囲まれた緑地帯が確保されている。宅地クラスタはクルドサク状の道路によって隣家同士の空間的拘束力を強めることが意図されており、

緑地帯は被災前の集落の共用空間のスケールを参照している。また、いくつかの宅地間には、歩行者のためのフットパスが設けられた。住宅地計画について計画者は、「住宅の区画は向こう三軒両隣、オープンスペースは結（ゆい）の場。ラドバーン式は、都会的な安全志向の新規コミュニティ開発ではなく、土着的な農村ならではの慣習・習慣の継承にこそ有効である」と言及しており[25]、歩車分離や機能に特化した道路、掘りどころとしての緑地といったラドバーン式の住宅地がもたらす空間の特性が地域のコミュニティを基盤とした集団移転に効果的だと考えた。

#### 5-5. 自治組織の再編と一般公募による新規住民の台頭

小泉町地区では、発災以前は三つあった自治組織が一つに再編されることになった。急激な人口減少もあり以前の単位をそのまま引き継ぐことが難しい中、従来の帰属意識を尊重しながらも、小泉コミュニティとしての新たなアイデンティティとしての自治組織のあり方を模索している。

また、被災者の移転の時点では、防災集団移転促進事業への参加希望者の減少と災害公営住宅への入居希望者への増加のため、17区画の空きが生じていた。しかし、その空き区画に対して一般分譲が開始されたところ、2018年6月時点で3戸、2019年3月時点でさらに4戸が建設され、その世帯の全てが小泉地区外からの転入であった。転入した新たな住民は、住宅地としてのゆとりのあるオープンスペースを高く評価している。被災地の多くで過疎化が加速する中、転入者による新陳代謝と次世代によるコミュニティの持続が期待できる。

### 6. 調査の体制

#### 6-1. 人材

調査は、計画者と調査者が一つのチームを組んで実施した (Fig. 3-8)。その際、特に研究への参加者となる住民が計画支援と調査を混同しないように注意を払った。既往研究において、Colloganら (2004) は災害後を対象とする研究は、研究への参加者の直接的な負担となるだけでなく、彼らの意思決定を間接的に妨げる懸念があることを指摘し、災害復旧という状況下でのデータ収集は、研究活動と支援活動の調整を遵守する必要があることを提言している [26]。そこで、本研究では、一連のワークショップからなる計画行為と調査活動は、時期を完全に分離するとともに、計画者と調査者も人材を分別し、別の人間が行うことにした。この役割分担は、調査を実施する上で、介入下のコミュニティと計画の双方に入り込みすぎて、客観性や適切な対象との距離感が失われる「ネイティブ化 (going native)」の危険性を回避することができた [27]。

#### 6-2. 内容

調査は、2015年5月から2018年7月にかけてフィールドワークを行い、利用実態調査とインタビュー調査を実施した (Fig. 3-8)。フィールドワークは、1年間の間に調査者が約1カ月間地区に滞在するものに加え、地区の状況を把握するため短期的な滞在を可能な限り行っている。このフィールドワークの方法は、調査員がコミュニティに溶け込むと同時に、理論的に考えるためにコミュニティから十分な距離を保つための方法として機能した。

25 森傑：レジリエント・コミュニティを支える空間の再構築－宮城県気仙沼市小泉地区の集団移転プランニング－，連載：都市の再構築－2020年とその先の未来へ－，新建築，p.189, 2014.10

26 Collogan, L.K., Tuma, F., Dolan-Sewell, R., Borja, S., Fleischman, A.R. : Ethical issues pertaining to research in the aftermath of disaster, *Journal of Traumatic Stress*, Vol. 5, pp. 363-372, 2004

27 Skrutkowski, M. : Doing research in your own organization – being native, going stranger –, in Jeanes, E., Huzzard, T. (Eds.): *Critical Management Research – Reflections from the Field –*, SAGE Publications, pp. 101-118, 2014

注5 実際の利用状況をできるだけ正確に調査できるよう巡回数を確保できること、調査する上で居住者の活動を邪魔しないこと、調査者が多くなることで生じる居住者への心理的負担を総合的に検討し、単独での自転車走行による方法が妥当だと判断した。



Forum#1



Forum#3



Forum#5



WS#2



WS#4



フェーズ 1

暮らし方・  
イメージの共有

継承すべき地区の  
良いところを言葉で共有

フェーズ 2

イメージの可視化・  
図面化による共有

従前の集落と移転地を  
比べながら配置検討

フェーズ 3

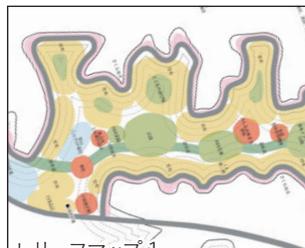
良好な景観づくり・  
まちなみの維持管理や運営など役割の共有

建築協定・管理運営組織の検討

WS#4|2011.9.27  
レリーフマップでの検討

WS#6|2011.10.26  
2つのゾーニング案

WS#7|2011.11.7  
事業ゾーニング案



レリーフマップ 1



レリーフマップ 2



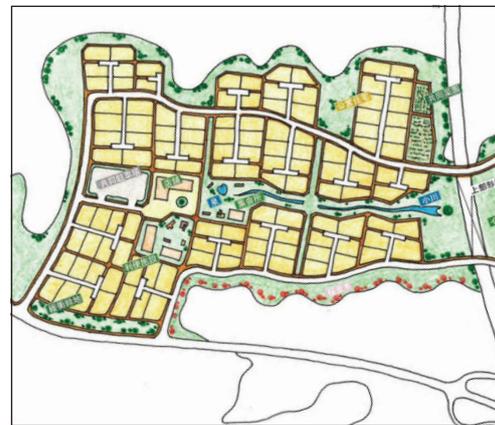
レリーフマップ 3



ゾーニング案 1



ゾーニング案 2



レリーフマップ 1 : 中央に幹線道路、枝分かれしたループ状道路の中心に緑地を配置  
レリーフマップ 2 : 直線上に交差状道路を張り巡らせ、交差点に共用施設を配置  
レリーフマップ 3 : 外周部に道路をまわし、共用空間や緑地帯を中央に配置  
ゾーニング案 1 : 公園を中心として道路が取り囲み、外周部に宅地を配置  
ゾーニング案 2 : 外周部に道路をまわし、宅地と公園を内部に取り込む配置

Fig. 3-7 ワークショップのプロセス



Forum#6

- n ワークショップ (特：特別編)
- F フォーラム



WS#16



WS#21



フェーズ 4

詳細設計・  
各種計画の検討

宅地の割り当て方法、集会所の検討

2012.2.3  
大臣同意図



2015.2.12  
最終土地利用計画図



ラドバーン式の住宅地計画

① 等高線に沿った地盤面の設定

移転する高台は、海拔 40m で水平に切り土した地盤面を敷地としている。この設定は、ワークショップの初期段階から専門家側が念頭に置いていたものであり、できる限り盛り土や擁壁を少なくすることを意図している。それにより造成に関わる工事費を抑えられるのと同時に、安定した地盤面の確保が期待されるからである。特に後者は、高台が将来の災害に対して強靱でなければ、移転すること自体が全く無意味な話になるわけであり、住民も異論なく賛同した理由である。

② 共有空間を中心としたゾーニング

小泉の人々がワークショップを通じて頻りに言及したのが、共有空間のあり方である。かつての小泉地区は短冊状の宅地割りで、道路からは短辺方向からアクセスする長細い敷地形状であり、各宅地の敷地境界に沿って川から引き込まれた水路があったのが特徴である。小泉の人々には、その水路で野菜を洗ったり米研ぎや洗濯をしたりといった記憶が強く残っている。そして、道路→住宅→共有空間という配列が、小泉コミュニティを支える基盤として住民同士の豊かなコミュニケーションと繋がりを育ててきたことが、ワークショップを通じて再確認された。

③ 向こう三軒両隣を継承するクラスター構成

①の地盤面の設定により、敷地と斜面の境界線は必然的に湾曲したものとなる。「鍵をかけなくてもよい」「塀や擁壁がいない」など、住民が「プライバシーがないところ」がよいところとして積極的に評価している向こう三軒両隣の関係をリアス式海岸をイメージさせる地形を活かしたクラスターとして継承する宅地計画としている。「だれがどこに何をしているかわかる」「みんな知っているから安心できる」という近所付き合いが小泉コミュニティの個性でありそれを存続させようとする大きな理由でもある。

④ 子どもと高齢者に優しい移動環境

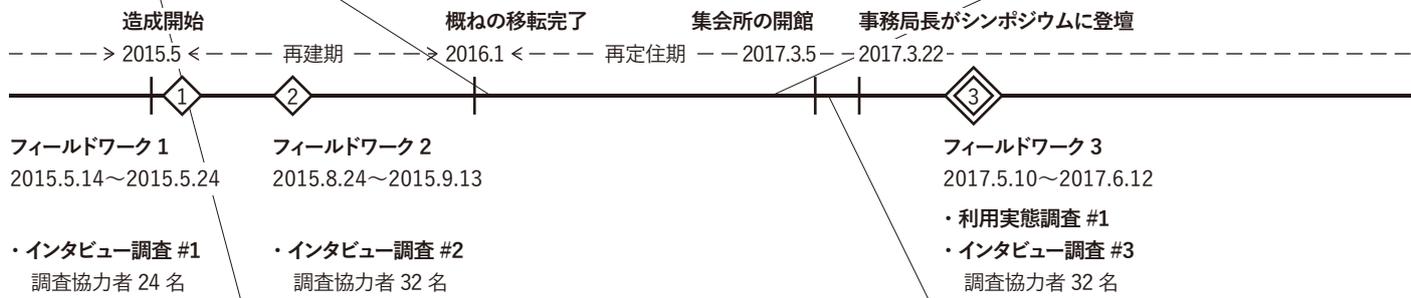
「孫の世代のための集団移転」「歳をとったら来なくなる場所」という目標像はワークショップ初期から共有されてきた。②③のゾーニングにより明確になったのが、歩車分離の構成である。クラスターを繋ぐかたちで湾曲した幹線道路では、自動車の走行速度は自然と落ちる。6〜8戸単位のクラスターへはクルドサックで道路を引き込み、共有空間へは遊歩道でアクセスする。小泉コミュニティの内的な必然として到達したラドバーン式である。また、小泉の人々がラドバーン式に愛着を抱き魅力を感じたのは、それにより実現される共有空間の豊かさである。



2015.5.24



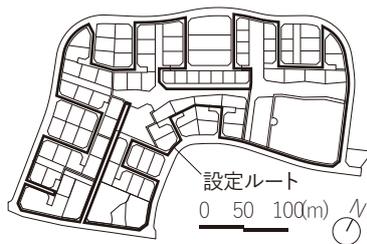
2016.1.5



造成中の移転地 | 2015.6.1



再定住直後の移転地 | 2017.3.19



方法：雨天時を避け、設定したルートに沿って 10km/h 以内の速度で自転車で周回移動

利用実態調査 #1

Category	No.	Date
平日	1	2017. 5. 23
	2	2017. 5. 29
	3	2017. 5. 31
	4	2017. 6. 6
休日	1	2017. 5. 28
	2	2017. 6. 3
	3	2017. 6. 4
	4	2017. 6. 11

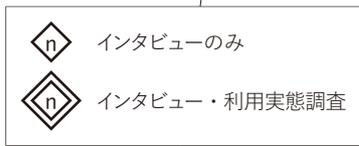
Fig. 3-8 造成後からの移転地の様子と本研究で実施した調査



一般公募による地区外からの転入開始  
2018.6



フィールドワーク 4  
2018.6.15～2018.7.9  
・利用実態調査 #2  
・インタビュー調査 #4  
調査協力者 26名



新規住民が台頭した移転地 | 2018.9.19



公園整備後の移転地 | 2019.8.31



利用実態調査 #2

Category	No.	Date
平日	1	2018. 6. 19
	2	2018. 6. 21
	3	2018. 7. 2
	4	2018. 7. 3
休日	1	2018. 6. 17
	2	2018. 6. 23
	3	2018. 6. 24
	4	2018. 6. 30

## (1) 利用実態調査

利用実態調査は、地域のコミュニティを基盤とした環境移行への配慮がなされた小泉町地区の防集事業に対する移転地での住民による利用実態を把握することを目的とした。具体的には、設定したルートを巡回し、移動中に遭遇または観察された活動を平面図にプロットする方法を採用した。調査は2回のフィールドワーク中に行い、1回目は事業参加者の移転が概ね完了し地区の集会所が開館した2017年中旬、2回目は住みこなしの定着と経年変化を把握するため1年後の2018年中旬に実施した。ルートは移転地を隅々かつ偏りなく観察できるものとし、移動は自転車を用いて時速10km以内の速度で行った<sup>注5</sup>。プロットは遭遇あるいは観察された瞬間の地点で記録した。実施にあたっては利用の偏りをなくするため平日と休日それぞれで4日間ずつ行い、時間帯は通勤や通学、高齢者の外出行動や日照時間などを考慮し、午前(7:00～11:00)と午後(14:00～18:00)の各4時間実施した。なお、インタビュー調査は、本研究における課題1で用いるデータになっている。

## (2) インタビュー調査

インタビュー調査は、公開された記事の入手を通じて可能な限りフィールドの情報を事前に収集した上で、半構造化インタビューを同じ住民に対し複数回行い、計画から再定住までの一連のコミュニティ移転に対する住民が抱く認識や心理的状況を把握した。まず、既往研究からコミュニティ移転の4つの段階を設定した[28, 29, 30, 31]。第1段階は、災害直後から復興計画を開始するまでの初期段階であり、これを計画初期期とする。この段階は、災害後の緊急ニーズを満たすことと、恒久的なコミュニティを再建するための議論を開始する段階といえる[32]。第2段階は、コミュニティ移転における様々な問題や計画がコミュニティ内で議論される議論段階であり、これを計画期とする。第3段階は、計画段階の完了から、宅地開発の時間を含む実際の移転までを開始する段階であり、これを再建期とする[33, 34]。第4段階は、再定住後であり、これを再定住期とする。この段階では、地域の社会経済活動を含む以前のコミュニティでの生活から切り離されることが多く、このことが住民の関心は左右するため、災害前の時間からの変化が重要な役割を果たすといえる[35]。これらの時期における住民が抱く認識や心理的状況の経年変化を把握するため、インタビューは同じ住民に対し複数回行った。1回目のインタビューでは、インタビュー協力者との自由な対話の形式を採用し、災害の

28 Herrmann-Lunecke, M.G., Villagra, P. : Community resilience and urban planning in tsunami-prone settlements in Chile, *Disasters*, Vol. 44, pp. 103-124, 2020

29 UN, Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, Shelter Centre (NGO) United Kingdom, Department for International Development : *Transitional Settlement and Reconstruction after Natural Disasters – Field Edition –*, Available: <https://digitallibrary.un.org/record/630396>, 2008, <Accessed 1st Sep 2021>

30 Few, C.R., Armijos, M.T., Barclay, J. : *Living with Volcan Tungurahua – the dynamics of vulnerability during prolonged volcanic activity –*, *Geoforum*, Vol. 80, pp. 72-81, 2017

31 Siriwardhana, S.D., Kulatunga, U., Samaraweera, A., Shanika, V.G. : *Cultural issues of community resettlement in Post-Disaster Reconstruction projects in Sri Lanka*, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 53, p. 102017, 2021

32 Corsellis, T., Vitale, A. : *Guidelines for the Transitional Settlement of Displaced Populations* Oxfam, Cambridge, 2005

33 Ong, J.M., Jamero, M.L., Esteban, M., Honda, R., Onuki, M. : *Challenges in build-back-better housing reconstruction programs for coastal disaster management – case of tacloban city –*, *Philippines Coast Eng. J.*, Vol. 58, 2016

34 Kondo, T., Lizarralde, G. : *Maladaptation, fragmentation, and other secondary effects of centralized post-disaster urban planning – the case of the 2011 “cascading” disaster in Japan –*, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 58, p. 102219, 2021

35 Iuchi, K., Mutter, J. : *Governing community relocation after major disasters: an analysis of three different approaches and its outcomes in Asia*, *Progress in Disaster Science*, Vol. 6, p. 100071, 2020

注6 既往研究では、計画初期期や計画期に調査を実施することは彼らの意思決定を間接的に妨げる懸念があると指摘されており、上述したように本研究では計画が行われている期間に調査活動を実施しないよう配慮している。

前後の経験について自由に話すことを推奨した。なお、計画初動期や計画期については、再建期に行った1回目のインタビューで住民に当時を振り返ってもらうかたちで実施している注6。2回目以降のインタビューからは、その時々への認識に対する理解を深めるために、直前の調査で明らかになった事項を踏まえて、調査者は焦点を絞りながら話題を聞き取り、インタビューを行った。インタビューは、正確な理解と分析のために録音され、トランスクリプトを作成した。インタビューの協力者は、スノーボール・サンプリングによって集められた[36, 37, 38]。まず、すでに防集事業に関与していた計画者が、協議会の会長と事務局長に調査者を紹介した。協議会との最初の打ち合わせでは、調査者は調査の同意に加え、コミュニティを探索するための効率的な方法を現地の住民から学び、調査者がスノーボールサンプリングを始めるきっかけを得ることができた。なお、研究倫理の手続きでは、データ収集の全過程において、インタビューの協力者に研究の情報を書面で提供した。なお、インタビュー調査は、本研究における課題2と課題3で用いるデータになっている。すなわち、これは研究の方法論として、現象学的社会学を援用する課題2とナラティブ・アプローチを援用する課題3をデータのトライアングレーションとして用いることを意味している。

具体的なインタビューの聞き取りに関しては、調査者は計画者ではないものの計画について熟知しており、計画側の立場から住民の声を理解することができた。このことは、インタビューへの協力者にとってもポジティブな効果をもたらすことが考えられる。例えば、調査者が計画者ではないことで、住民は計画に対する不満などネガティブな意見も含めて本音を打ち明けやすくなる可能性が高い。一方、調査者は計画を熟知していることで、コミュニティ移転に対する認識や心理的状況を場所の感覚にもとづき聞き取ることができる。既往研究では、住民は場所の感覚を再構築することで、災害後のトラウマに直面することができることが指摘されている[39]。実際に、調査者は、インタビューを行う際、住民の認識を把握することに集中した一方で、住宅地計画に対する説明やワークショップの意義の振り返りなど、計画に近い立場でインタビューの聞き取りを行った。このことは、インタビュー調査の目的である住民が抱く認識や心理的状況の把握を阻害することにはつながらない。そもそも、インタビュー調査が拠りどころとする基本的な認識論は構成主義の立場であり、インタビュー調査で得られる発話は語り手が一方的に提示するものではなく語り手と聞き手の共同作業によって成立するものとする。そのため、語り手が何をどのように語るかと同様に、聞き手が何をどのように聞き出すかもインタビュー調査においては重要な前提である。本研究では、調査者が住民のトラウマについて直接質問することは避けたが、計画に近い立場でインタビューを行うことはコミュニティ移転の外的要因ばかりでなく、住民が災害後の様々なトラウマと対処するための社会的あるいは心理的な支援となる可能性が期待できた。そこで、インタビュー調査の聞き取りでは、積極的にインタビュー調査が調査の協力者となる住民の認識や心理的状況にポジティブな反応をもたらすことを意図しながら聞き取りを行った。

- 
- 36 Atkinson, R., Flint, J. : Accessing hidden and hard-to-reach populations – snowball research strategies – , Soc. Res. Update, Vol. 33, pp. 1-4, 2001
- 37 Heckathorn, D.D. : Respondent-driven sampling II – deriving valid population estimates from chain-referral samples of hidden populations – , Soc. Probl., Vol. 49, pp. 11-34, 2002
- 38 Robinson, O.C. : Sampling in interview-based qualitative research – a theoretical and practical guide – , Qual. Res. Psychol., Vol. 11, pp. 25-41, 2014
- 39 Prewitt Diaz, J.O., Dayal, A. : Sense of place – a model for community based psychosocial support programs – , Australasian Journal of Disaster and Trauma Studies, Vol. 63, pp. 820-827, 2008



第4章

近隣関係の変化からみるコミュニティ移転による環境変化と住民の適応	59
1. 目的と背景	60
1-1. 目的	60
1-2. 背景	60
2. 方法	61
2-1. 住宅地計画の概要	61
2-2. 調査とデータ	61
2-3. 分析方法	63
3. 宅地選択及び住宅配置の分析	63
4. 利用実態分析	64
4-1. 活動種別の分類	64
4-2. プライベート活動の特徴	66
(1) 住宅タイプの違いからみる特徴	
(2) 近隣関係との関連からみる特徴	
4-3. パブリック活動の特徴	68
(1) 移動活動の特徴	
(2) 交流活動の特徴	
5. まとめ	70
5-1. 分析結果の要点	70
5-2. 住宅地計画の考察	71

## 1. 目的と背景

### 1-1. 目的

本章では、東日本大震災におけるコミュニティ移転について、コミュニティの環境移行に配慮した住宅地計画がなされた移転地の環境変化を近隣関係の変化から明らかにするとともに、環境行動学の方法論をもとに、移転地における住民の適応を利用実態調査から分析し、物理的な環境に着目したコミュニティの環境移行のあり方について考察する。

### 1-2. 背景

東日本大震災では、津波による甚大な土地被害に伴い高台への集団移転が各種復興事業で実施された。中でも防災集団移転促進事業（以下、防集事業）は、東日本大震災での被災者の大半を占めた持ち家層をターゲットとした住宅再建の基幹事業であり、その基本的なスキームは、被災世帯5戸以上を対象に移転促進区域を指定し、地方公共団体が移転促進区域内の農地及び宅地の買い上げとともに、一戸あたりの平均面積が宅地100坪、共用空間100坪に定められた移転地を整備するものである<sup>注1, 2</sup>。高台移転は移転地までの接道のための道路整備が必要な場合が多く、防集事業を活用した住宅地計画は必然的に規模による影響が大きくなる。具体的には、10戸前後の小規模事業の場合、共用空間は道路が占める割合が相対的に大きくなるためコモンスペースを設けることが困難となる。一方、ある一定規模以上の場合、コモンスペースの設置や配置上の工夫がしやすくなるものの、移転に伴う近隣関係の大きな変化や新たな住宅地への適応といった環境移行の強い影響が懸念される。特に、東日本大震災において集団移転を行う地区の多くは農山漁村であり、都市部とは異なる立地や人間関係のもとで適用される住宅再建事業では、計画の際には既存集落の居住者構成や空間構成が継続できるよう配慮されるのが望ましい<sup>[1]</sup>。

気仙沼市小泉町地区では、地区の大部分が津波被害を受け、集団移転に向けた住民の自主的な活動と外部支援者の参画のもと、参加型ワークショップの実装を通じて、約100世帯という規模を生かしたラドバーン式の住宅地計画が実現した<sup>注3</sup>。その際、住宅地計画を担った計画者はラドバーン式の住宅地がもたらす空間の特性が地域のコミュニティを基盤とした集団移転に効果的だと考えた経緯がある。防集事業は今後の復興事業でも十分に活用が見込まれる事業であり、東日本大震災における防集事業で適応された住宅地の計画意図をコミュニティの変容の視点をもとに実際の利用実態から検証することは、学術的にも社会的にも重要だと考える。

<sup>注1</sup> 防集事業は「東日本大震災からの復興の基本方針（東日本大震災復興対策本部・平成23年7月29日策定）」において唯一具体的な事業名が言及されており、復興の初期段階から事業実施が念頭に置かれている。また、防集事業の具体的な運用のあり方は、平成23年度の「第3次補正予算及び復興財源の基本的方針」を睨んで検討された結果、地方公共団体に対して本来は地方負担である1/4の事業費が国庫補助へと拡充されたほか、移転者に対しては借入金利子相当額補助の拡充措置等がとられた。

<sup>注2</sup> 2020年4月1日の法改正以前においては、防集事業の規模要件は10戸であり、東日本大震災では被害規模を鑑み特例措置として5世帯に緩和していた。法改正では、近年の頻発化、激甚化する災害に対応し、より小規模な移転を対象とするため、規模要件を正式に5戸へと緩和された。

<sup>1</sup> 山崎寿一：震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容－兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として－、日本建築学会計画系論文集、Vol. 75, No. 649, pp.609-618, 2010.3

<sup>注3</sup> 気仙沼市小泉町地区の防集事業の取り組みは、「気仙沼市小泉地区の住民主導による集団移転」として2021年日本建築学会賞（業績）復旧復興特別賞を受賞している。

<sup>2</sup> 山中新太郎、佐藤光彦、藤本陽介：漁村小集落における被災世帯の居住地再建意向と防集事業団地の立地特性－東日本大震災における宮城県石巻市雄勝地区の復興を対象として－、日本建築学会計画系論文集、Vol. 82, No. 745, pp.405-415, 2018.3

<sup>3</sup> 森傑、黒坂泰弘、森下満、野村理恵：防災集団移転促進事業の計画策定に関わる住民と行政との関係－気仙沼市と宮古市における住民組織の設立と活動経緯に注目して－、日本建築学会計画系論文集、Vol. 82, No. 734, pp.929-939, 2017.4

<sup>4</sup> 前田昌弘、佃悠、小野田泰明、高田光雄、天紳開、中村奎吾：集団移転における世帯分離・再編を伴う住宅・生活再建に関する研究－東日本大震災における宮城県岩沼市玉浦西地区を事例として－、日本建築学会計画系論文集、Vol. 85, No. 770, pp.793-803, 2020.4

東日本大震災における防集事業に関する既往研究には、立地的特徴 [2] や事業プロセス [3]、世帯分離・再編 [4] に着目した研究が行われている。しかしながら、防集事業の空間的な特徴から住宅地計画についての検証を行ったものについては、先行研究において気仙沼市を対象とした立地と住宅地計画の傾向について指摘した研究 [5] が行われているのみで、現状において十分な検証が行われているとは言い難い。

## 2. 方法

### 2-1. 住宅地計画の概要

小泉町地区で実現した住宅地は、ラドバーン式の住宅地計画が応用された。住宅地は、ヘッドカットした高台に外周道路をループさせた上、クルドサック状の道路によってまとめられた宅地クラスタがあり、中心には宅地クラスタで囲まれた緑地帯が確保されている。宅地クラスタはクルドサック状の道路によって隣家同士の空間的拘束力を強めることが意図されており、緑地帯は被災前の集落の共用空間のスケールを参照している。また、いくつかの宅地間には、歩行者のためのフットパスが設けられた。住宅地計画について計画者は、「住宅の区画は向こう三軒両隣、オープンスペースは結（ゆい）の場。ラドバーン式は、都会的な安全志向の新規コミュニティ開発ではなく、土着的な農村ならではの慣習・習慣の継承にこそ有効である」と言及しており [6]、歩車分離や機能に特化した道路、抛りどころとしての緑地といったラドバーン式の住宅地がもたらす空間の特性が地域のコミュニティを基盤とした集団移転に効果的だと考えた。宅地の割り当てに関しては、希望する宅地クラスタをアンケートにより一旦調査し、その結果をもとに話し合いによってそれぞれの宅地を決定していく方法が採られた。一方、小泉町地区では、事業規模の大きさに伴い造成に時間を要したことが影響し、移転参加者の一部が参加を辞退し、事業戸数の減少を迫られるとともに、空きの宅地が生じた。南東に設けられた公園は、自力再建住宅用の計画をしていた宅地クラスタを用途変更したものである。また、それに伴い、スーパーマーケットの誘致を計画していた公益的施設用地が空地になり、生活基盤の脆弱化といった課題も生じている。ただし、2017年から被災者以外も含む空地の一般公募がなされると、いくつかの空きの宅地に地区外からの入居者が転居し始めている。

Fig. 4-1 は、小泉町地区で実現した住宅地に、宅地のナンバリングや各世帯の移転前の出身地区の情報などを表記したものである注4。自力再建住宅のクラスタでは、隣家が同じ出身地区である宅地が散見され、従前の近隣関係がある程度重視されながら宅地が選定された様子を読み取ることができる。災害公営住宅では、長屋形式の住宅を持つ D は従前の近隣関係が隣り合うものは少ない上、隣り合う場合も他地区からの入居者である場合が多い。一方、自力再建住宅と混在する E は、特定地区からの出身が多くを占める。つまり、災害公営住宅では、長屋形式は新たな近隣関係の構築が、自力再建住宅と混在する場合は従前の近隣関係の維持がそれぞれ重視された様子が窺える。

### 2-2. 調査とデータ

事業参加者の移転が概ね完了し地区の集会所が開館した 2017 年中旬と、住みこなしの定着と経年変化を把握するため 1 年後の 2018 年中旬に実施した利用実態調査で得たデータを用いる。調査の内容については、第3章 6 節に記載している。

5 石丸時大, 森傑, 野村理恵: 復興整備計画からみる防災集団移転促進事業の空間的特徴—気仙沼市の協議会型集団移転に注目して—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 80, No. 715, pp.1979-1989, 2015.9

6 森傑: レジリエント・コミュニティを支える空間の再構築—宮城県気仙沼市小泉地区の集団移転プランニング, 連載: 都市の再構築—2020年とその先の未来へ, 新建築, p.189, 2014.10

注4 災害公営住宅の出身地区の情報は入居直後のもので、現在までの入居者の変化を反映していない。仮設店舗用地を含む宅地クラスタ A 内の緑地は事業申請時、宅地だったが用途変更が行われた。

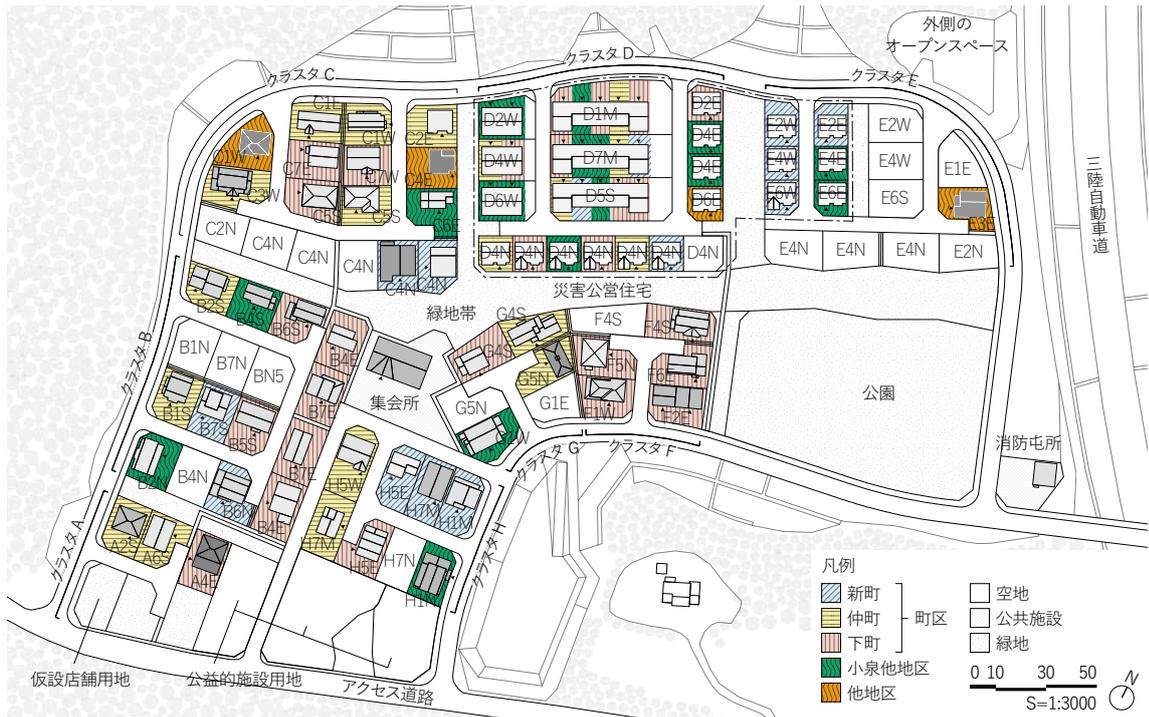


Fig. 4-1 小泉町地区の集団移転地 (2018年) 注5

Table4-1 宅地の分類 (2017年)

パターン		1	2	3	4	5	6	7	計	
条件	外周道路に接する	●	●	●						
			●		●		●			
	クルドサックのコーナーで接する			●		●	●			
	上記に該当しない							●		
クルドサック状の道路との 接道方位	南	満空 1 0	2 2 (16.7%) 0	0 0 ( 0%) 0	4 1 5 (16.7%)	4 4 (36.4%) 0	2 1 3 (30.0%)	1 1 (10.0%) 0	1 4 16 (18.5%)	
	東	満空 1 3	4 4 (33.3%) 0	0 1 (50.0%) 1	5 2 7 (23.3%)	2 2 (18.2%) 0	4 4 (40.0%) 0	3 3 (30.0%) 0	2 25 (28.7%) 1	
	西	満空 3 0	3 3 (25.0%) 1	2 1 (50.0%) 1	2 1 3 (10.0%)	1 1 ( 9.1%) 0	2 2 (20.0%) 0	1 1 (10.0%) 0	9 14 (16.1%) 6	
	北	満空 1 1	2 2 (16.7%) 1	3 3 (25.0%) 0	0 0 ( 0%) 0	7 8 15 (50.0%)	1 3 4 (36.4%)	1 1 (10.0%) 0	2 2 (20.0%) 0	1 27 (31.0%) 2
	複数分離	満空 2 0	2 2 (16.7%) 0	0 0 ( 0%) 0	0 0 ( 0%) 0	0 0 ( 0%) 0	0 0 ( 0%) 0	0 0 ( 0%) 0	3 3 (30.0%) 0	2 5 ( 5.7%) 1
近隣関係の維持	1つ以上維持	3	5	0	8	5	5	6	32	
	維持しない	5 15 (13.8%)	4 12 (13.8%)	1 2 ( 2.3%)	10 30 (34.5%)	4 11 (12.6%)	4 10 (11.5%)	2 10 (11.5%)	30 87 (100%)	
	空	4	3	1	12	2	1	2	25	

注5 宅地の表記方法：宅地クラスタ+宅地パターン+ クルドサック状の道路との接道方位  
 宅地クラスタ (A-H)：丁字のクルドサック状の道路で結ばれる宅地、丁字がつながる場合は二つで一つのクラスタとする  
 宅地パターン (1-7)：ラドバーン式の住宅地をもたらす3つの宅地条件 (外周道路に接する / 緑地に接する / クルドサックのコーナーで接する) をもとに見出した7つのパターン (詳細は後述の Table4-2を参照のこと)  
 クルドサック状の道路との接道方位：N=北、E=東、W=西、S=南、M=複数分離 (複数の分離した接道を持つ)

### 2-3. 分析方法

以降の分析では、3つの地区が統合された小泉町地区の防集事業において向こう三軒両隣の出身地区の構成を近隣関係の変化として位置付け、住宅地計画と居住者による利用実態の関係をみることで、計画者が地域のコミュニティを基盤とした集団移転に効果的だと考えたラドバーン式の住宅地計画の考察を行う。具体的には、居住者による利用実態とは宅地選択、住宅配置、移転地での実際の活動を指し、4節でラドバーン式の住宅地計画から析出する宅地パターンと宅地選択及び住宅配置の関連を分析し、5節でラドバーン式の住宅地がもたらす空間の特性と利用実態調査から得られた居住者の移転地での活動との関連を分析する。

### 3. 宅地選択及び住宅配置の分析

小泉町地区で採用されたラドバーン式の住宅地計画に対し移転参加者の宅地選択の傾向を把握するため、移転初期（2017年中旬）の宅地を対象に、ラドバーン式がもたらす3つの宅地条件から7つのパターンを作成した上で、各宅地におけるクルドサック状の道路との接道方位の関係をみる（Table4-1）注6。その結果、理論上ありうる35通りのうち28通りの組み合わせで該当する宅地が存在した。各宅地パターンの分布をみると、緑地に接する条件のみが当てはまるパターン4が最も多く（34.5%）、ラドバーン式の住宅地計画からすると開放性を持つ宅地が多く存在することが窺える。一方、最も少ない割合となるのはパターン3である（2.3%）。パターン3は、外周道路から中央の緑地帯の方へ伸びるクルドサック状の道路が外周道路にも接近した結果、外周道路とクルドサック状の道路のコーナーの両方に接するもので、ラドバーン式の住宅地計画を北東方向に湾曲する造成地へと適用したことで生じた特徴的な宅地パターンといえる。また、クルドサック状の道路との接続方位をみると、北面接道するものが全体の3割程度を占め最も多く存在する。これは、上述した造成地の形状に加え、南西の宅地クラスターを公園に用途変更したことも影響している。さらに、北面接道する宅地の半数以上は空きとなっている。北面接道する宅地に空きが生じる要因として、調査期間中に現地の工務店に住宅配置の慣習をヒアリングしたところ、鬼門方向の玄関は避けるのが常であることを確認できた注7。つまり、居住者は宅地選択の際、南か西のどちらかに玄関を設けることを念頭に、玄関、駐車スペース、クルドサック状の道路が連続して配置できる宅地を好んで選択したことが考えられる。具体的には、例えばFig. 4-1中のCの宅地クラスターの緑地帯と接する6つの宅地は全て北面接道で、住宅が建設されているものは内2つである。これらの宅地はラドバーン式の住宅地からすると開放性を備えたものであるにも関わらず半数以上が空きとなっており、居住者が宅地選択の際に道路と玄関の対応を重視した様子が窺える。実際、これらの宅地を選択した居住者にヒアリングを行うと、道路と玄関の対応は良くないと評する一方で、緑地帯と接する開放的な点に魅力を感じて宅地の選択を行ったことが確認できた。

向こう三軒両隣のいずれかの宅地が同じ出身地区かという視点で近隣関係の維持と宅地選択の傾向をみると注8、ラドバーン式による3つの条件に該当せず宅地に挟まれるパターン7が近隣関係を維持するものが多くなる一方、この他のパターンでは維持・非維持は同程度の割合となる。これは、パターン7は唯一向こう三軒両隣が5軒全て存在するため、近隣関係が維持される可能性が相対的に高くなったためだと考えられる。つまり、近隣関係の維持は、宅地パターンとは無関係に選択されたことが推察できる。

注6 クルドサック状の道路との接道方位については、複数の方位に連続した接道を持つものは長い道路の方位を採用している。なお、「複数分離」とは複数の分離した接道を持つ宅地のことを指す。また、表2中のパターン7は、ラドバーン方式がもたらす3つの宅地条件に該当しないものが結果的に宅地に挟まれるものになるものであり、宅地に挟まれるという条件を初めから設定していない。

注7 実際、一部の災害公営住宅では、現地の出身ではない外部の計画者による当初の案は道路に面した北入りのものであったが、現地の自治体職員によって現在の南入りのものへと設計変更された経緯がある。

注8 長屋形式の公営住宅は、世帯ごとではなく棟ごとに算出を行い、近隣関係の変化については「維持しない」に分類している。公営住宅の空地は空地として算出していない。

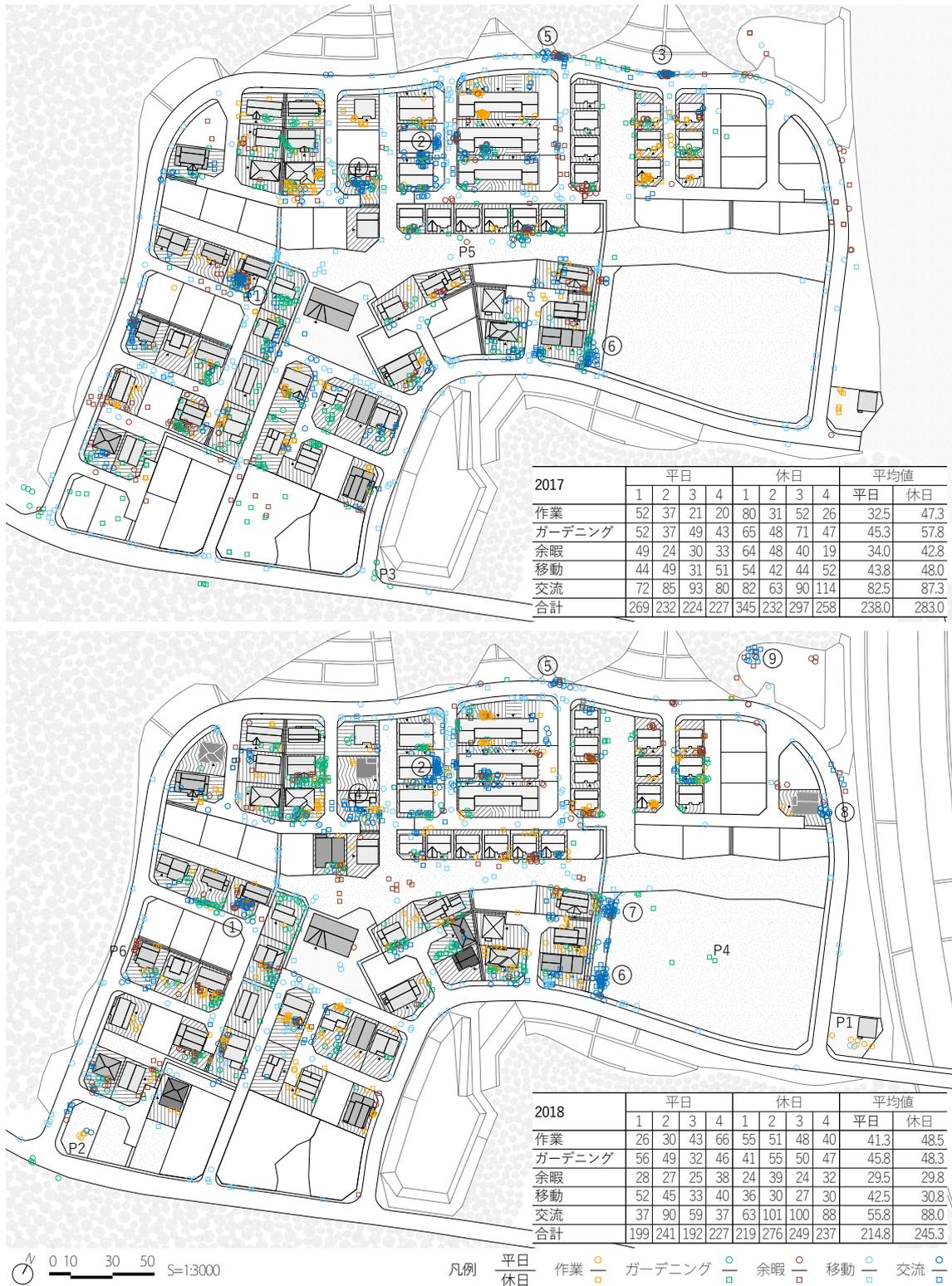


Fig. 4-3 2017年と2018年の活動の分布

#### 4. 利用実態分析

##### 4-1. 活動種別の分類

利用実態調査で得られた移転地内に居住する住民による活動を5つに分類し (Table4-2) 注9、移転地にプロットする (Fig. 4-3)。その結果、各分類の発生場所は2017年と2018年と共通した傾向がみられる。具体



Table4-2 活動の分類

分析カテゴリー	活動カテゴリー	活動内容
プライベート活動	作業	洗濯物干し
		掃除
		洗車
		物置への物の出し入れ
		車の整備
	ガーデニング	物置などの設置
		ホヤをさばく
		水やり
		草取り
		庭の手入れ
余暇	畑作業	畑作業
		球根を植える
		山菜を採る
	余暇	佇立
		ベンチに座る
		遊ぶ
		屋外で焼肉をする
パブリック活動	移動	新聞を読む
		喫煙
		徒歩での通行
		自転車での移動
		ウォーキング
	交流	犬の散歩
		ゴミ捨て
		移動販売に向かう
		会話
		おすそ分け

Fig. 4-4 交流活動の写真と敷地周辺の範囲を越えたプライベート活動の例

注9 複数人で同時に行う活動については、活動の主眼によって分類を行い、一つの活動に複数の分類が重複することを避けている。例えば、複数人で行う屋外での焼肉や遊び、複数人での雑談を交えたウォーキングといった活動は、「交流」ではなく「余暇」や「移動」に分類している。

的には、洗車や物干しなどの特定の目的を持った一時的な活動である「作業」、庭の手入れといった外部空間にある土地や物への働きかけの活動を指す「ガーデニング」、竹立や遊びといった余暇の活動を指す「余暇」は、住宅の敷地周辺に多くみられる。一方、ゴミ捨てや散歩など特定の目的地に至るまでの通行を指す「移動」は、道路やフットパスで多くみられる。さらに、会話やおすそ分けといった静止した状態での他者とのコミュニケーションの活動を指す「交流」はベンチなどのストリートファニチャーが置かれた場所で集中している (Fig. 4-3 中の①～⑨)。これらの結果を踏まえ、以降の分析では、「作業」「ガーデニング」「余暇」をプライベート活動、「移動」「交流」をパブリック活動と大別した上でそれらの特徴を把握していく。

また、活動の総数は、2017年に比べ2018年は減少しており、平日では「余暇」と「交流」、休日では「ガーデニング」「余暇」「移動」の活動が減少している一方、平日の「作業」は増加している。なお、移転地外の住民による行動は、2回の調査を通じてわずかであったため、あらかじめ分析の対象から外すこととする。

## 4-2. プライベート活動の特徴

### (1) 住宅タイプの違いからみる特徴

住宅の敷地周辺を中心に行われる活動は、自力再建住宅と災害公営住宅によって大きな差異が生じると考えられる。各住宅ごとに活動数の累計を整理すると (Fig. 4-5)、2017年の平日における「作業」と「余暇」以外では、自力再建住宅は災害公営住宅に比べて1.5倍から3倍程度の活動数となる。これには、住宅の敷地面積が影響しており、災害公営住宅の敷地は自力再建住宅に比べて小さな面積となることが活動数に影響を及ぼすことが窺える。また、例外となった2017年の平日における「作業」と「余暇」は、自力再建住宅に居住することが多い若年世代の影響が推察される。若年世代は、2018年の平日では午前中は出勤前、午後は帰宅から日没の時間帯に「作業」や「余暇」の活動を短時間で行っていた。しかし、2017年は物置や植栽といった外構要素が少なく、短時間で「作業」、「余暇」の活動が発生しなかったことが推察できる。

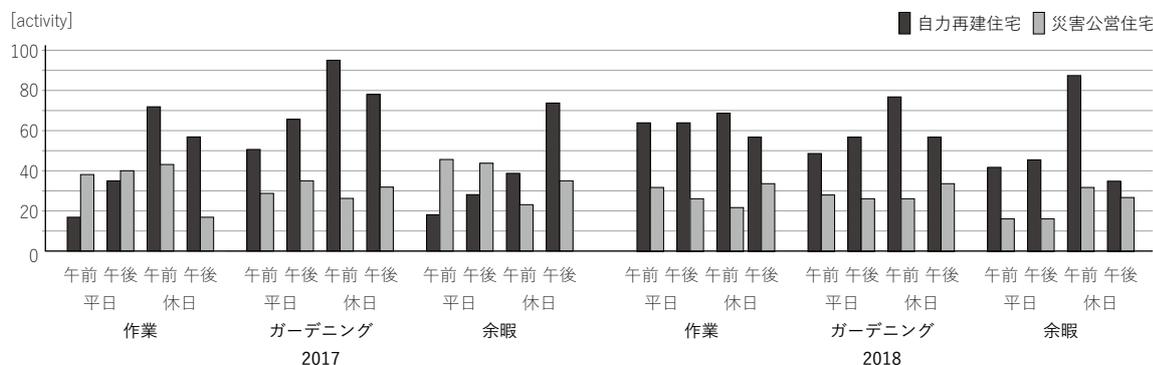


Fig. 4-5 プライベート活動の分布

### (2) 近隣関係との関連からみる特徴

近隣関係の変化との関連からプライベート活動の特徴を把握するため、隣地を除いた範囲で宅地から道路幅6mを拡張した領域内で居住者の活動を宅地ごとに抽出する (Fig. 4-6) 注10。その上で、3節と同様に、向こう三軒両隣のいずれかが同じ地区の出身かどうかで場合分けを行い、住宅一棟あたりの平均値と標準偏差を算出する (Table 4-3)。その結果、近隣関係を維持しない多くの場合は標準偏差が高い値を示し活動にばらつきがみられ、屋外活動を好んで活発に行うかといった居住者の個人的な嗜好に影響を受けやすい傾向が見て取れる。また、2回の調査を通じて自力再建住宅と災害公営住宅では異なる経年変化の傾向がみられる。具体的には、自力再建住宅では、2017年は近隣関係の維持に関わらず平均値の差は同程度であるの

注10 宅地の居住者以外であっても、居住者とともに行動する場合は該当する活動として抽出している。

に対し、2018年は近隣関係を維持している方がわずかに高い平均値を示している。標準偏差は近隣関係を維持しない場合の方が維持する場合よりも値が大きく、その差は2017年と2018年では同程度となる。一方、災害公営住宅では、2017年は近隣関係を維持しない方が高い平均値を示し、2018年は近隣関係の維持に関わらず平均値の差は1未満で同程度となる。標準偏差も、2017年は近隣関係を維持しない方が高い値を示し、2018年は近隣関係の維持に関わらず同程度の標準偏差となる。つまり、自力再建住宅は出身地区の影響が経年とともに現れる一方、災害公営住宅は経年とともに出身地区の影響が希薄になる様子が窺える。

また、敷地周辺の範囲を越えたプライベート活動も存在する (Fig. 4-4)。活動数をみると (Table4-4) 注11、「余暇」が多くみられる。発生場所は、「作業」は公共施設周辺、「ガーデニング」及び「余暇」は外周道路で多くみられる。また、「ガーデニング」と「余暇」の活動は、空きの宅地では2017年のみで活動がみられるのに対し、緑地帯や公園では2018年での活動が顕著に現れるようになる。

**Table4-3** 住宅タイプごとのプライベート活動の分布

調査時期		2017		2018	
近隣関係の維持		有	無	有	無
自力再建住宅	棟数	24	15	25	20
	活動数	351	225	363	262
	平均値	14.63	15.00	14.52	13.10
	標準偏差	5.16	6.82	5.34	7.13
災害公営住宅	棟数	8	14	8	14
	活動数	108	233	94	175
	平均値	13.50	16.64	11.75	12.50
	標準偏差	5.12	9.23	5.28	5.37

**Table4-4** 敷地周辺の範囲を越えたプライベート活動

活動カテゴリー	発生場所	2017	2018	Total
作業	消防屯所	6	7	13
	仮設店舗用地	0	3	3
	外側のオープンスペース	0	1	1
ガーデニング	外周道路	24	3	27
	空きの宅地	15	0	15
	公園	0	7	7
	アクセス道路	3	4	7
	緑地帯	2	0	2
余暇	外周道路	58	20	78
	外側のオープンスペース	3	14	17
	緑地帯	0	10	10
	空きの宅地	10	0	10
	公園	0	9	9

注11 発生場所は、Fig.2を参照のこと。なお、2017年でみられる公益的施設用地での活動は、空間の質を鑑みて「空きの宅地」に分類している。

### 4-3. パブリック活動の特徴

「移動」及び「交流」で構成されるパブリック活動は、歩車分離や機能に特化した道路、拠りどころとしての緑地といったラドバーン式の住宅地がもたらす空間の特性が顕著に現れると考えられる。以降の分析では、外周道路や宅地クラスター、緑地帯といったラドバーン式の特徴的な空間要素とそれぞれの活動の分類の関連をみていく。

#### (1) 移動活動の特徴

ラドバーン式による住宅地計画と「移動」の特徴を分析するため、「移動」を1. 活動者の居住する宅地クラスター内で確認される移動活動（In-habitat moving）、2. 外周道路と活動者の居住する宅地クラスターを除く住宅地内で確認される移動活動（Inner moving）、3. 活動者の居住する宅地クラスターを除く外周道路上で確認される移動活動（Outer moving）の3つに分類し、活動数の累計を算出する（Table4-5）注12。その結果、2回の調査を通じてIn-habitat movingは平日・休日ともに午前と午後の活動数が同程度0である一方、Inner moving及びOuter movingは午前よりも午後の方が高い活動数となり、午前より午後の時間帯の方が活動領域の範囲が広がる傾向が窺える。また、自力再建住宅と災害公営住宅で午後の時間帯の活動数の増加傾向の違いをみると（Fig. 4-7）、自力再建住宅の方が災害公営住宅よりも活動数が多い傾向を持つ。これには、各住宅タイプの居住人数が影響していることが考えられる。災害公営住宅は37世帯であるのに対し、自力再建住宅の世帯数は2017年で39世帯、2018年で45世帯であり、加えて災害公営住宅には一人暮らしの高齢者も多い。つまり、「移動」の活動は住宅タイプの違いによる影響が小さいことが窺える。

Table4-5 移動の活動数

移動カテゴリー	2017						2018					
	平日			休日			平日			休日		
	午前	午後	計	午前	午後	計	午前	午後	計	午前	午後	計
In-habitat moving	32	24	56	36	34	70	36	40	76	27	33	60
Inner moving	15	28	43	22	30	52	13	24	37	7	25	32
Outer moving	16	60	76	25	45	70	15	42	57	10	21	31
計	63	112	175	83	109	192	64	106	170	44	79	123

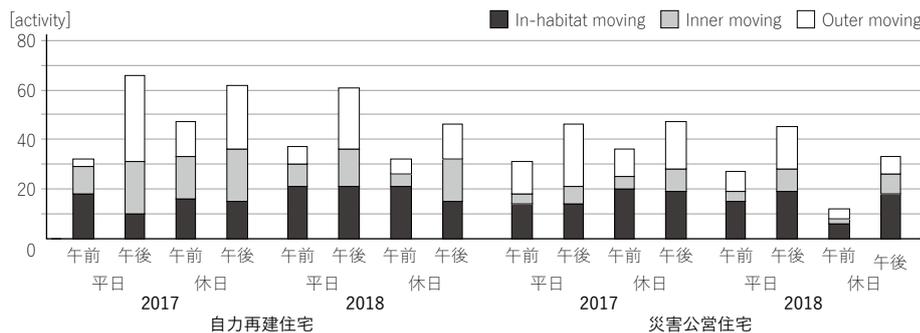


Fig. 4-7 移動の活動数

注12 In-habitat movingは活動者の居住するクラスターに属する外周道路内での移動も含む。なお、災害公営住宅D4Nにおける家に戻る移動の活動はエントランスが緑地帯と面しているため実際には緑地帯で行われているものの、活動の性質を鑑みてIn-habitat movingに分類している。

## (2) 交流活動の特徴

「交流」の場面を抽出した上で注13、各場面を出身地区及び居住クラスターの一致・不一致の組み合わせから1. 出身地区かつ居住クラスターが同じ者同士の交流 (Totally matching)、2. 同じ出身地区だが居住クラスターは異なる者同士の交流 (Origin matching)、3. 出身地区は異なるが居住クラスターが同じ者同士の交流 (Habitat matching)、4. 出身地区かつ居住クラスターが異なる者同士の交流 (Mixing) の4つに分類し、時間帯ごとの累計を算出する (Fig. 4-8)。その結果、2回の調査を通じて Totally matching は午後よりも午前の方が多い場面数となる一方、それ以外の交流タイプの多くは午前よりも午後の方が場面数は多い。特に、Mixing は午後の時間帯で最も頻出する交流の分類となる。この結果は、前項でみた時間帯による生活領域の広がりとの関連が窺える。具体的には、午前の居住者の生活領域は居住クラスター内が中心であり、交流はその範囲内でのものが主となるのに対し、午後は外周道路を周回するウォーキングや離れた宅地に住む居住者との茶話会など、生活領域とそれに伴う交流の範囲がより広範になることが推察できる。なお、2017年と2018年では、午前の交流場面の発生に大きな違いがみられ、午前の交流場面が Totally matching を主として2017年から2018年では大きく減少している。交流が減少した場所を Fig. 4-3 の①～⑨でみると、①での活動が大きく減少しており、居住クラスター内が生活領域の中心となる午前では特定の居住者の変化が大きく影響する様子が窺える。

場所ごとに交流場面を各分類で算出すると (Fig. 4-9, Fig. 4-10) 注14、2017年と2018年では場面数の累計には違いがあるものの場所の傾向は類似しており、上位5つ及び下位3つの組み合わせは変わらず、2018年のみ Outer open space での交流が6番目にみられる。場面累計の上位に位置する宅地クラスター (B・C・D) をみると、Bは Totally matching が最も頻出する交流タイプであるのに対し、D及びCは Totally matching 以外の交流タイプが最も頻出するものとなる。これには3.1でみた従前の出身地区が維持されたかどうかと関係していると推測される。これらのクラスターは宅地数が多いため場面数が相対的に多くなることが考えられることに加え、5.1でみたクラスター内に設置されるストリートファニチャーの影響も考えられる。一方、場面の累計の上位に位置する宅地クラスター外での交流である外周道路と公園脇のベンチをみると、Mixing が最も頻出する交流タイプとなる。上記の結果とも併せると、宅地クラスター内の交流は隣家レベルでの近い範囲の中での交流が行われている一方、外周道路周辺では移転によって生じる新たな人間関係も含めたより広範囲の交流が行われているといえる。特に、公園脇のベンチは、Habitat matching 以外の3つの交流のタイプが混在しており、近隣関係の維持と新たな集団コミュニティの構築が混在する特徴的な場になっている。さらに、自力再建住宅と災害公営住宅の居住者ごとに交流の特徴をみると、それぞれが属している宅地クラスターの影響が強く出ているものの、交流場面数が上位のクラスターでは自力再建住宅と災害公営住宅の居住者同士が交流するものも存在している。一方、外周道路や公園脇のベンチでは、両者を交えたものが過半を占めてくる。

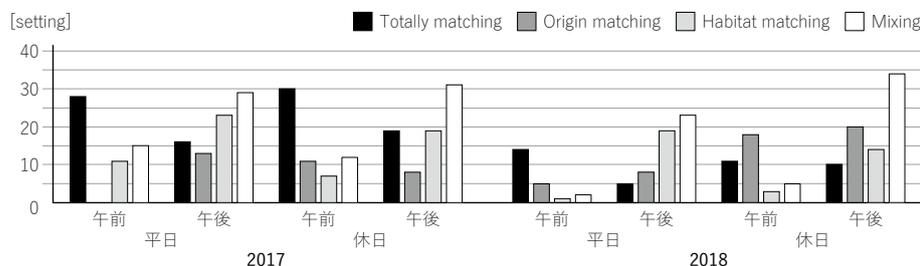


Fig. 4-8 交流の場面数

注13 移転地外の居住者や人物が特定できなかった交流は場面から除外して算出している。

注14 交流の発生場所は、5.1における交流が集中して発生する場所の情報を踏まえ、宅地クラスター内のは宅地クラスターに還元し、外周道路上で行われるものを外周道路、緑地帯をまたいで行われるものを緑地帯とし、他に公園脇のベンチ (Fig.4 中の⑥及び⑦) と外側のオープンスペース (Fig.4 中の⑨) を設定した。

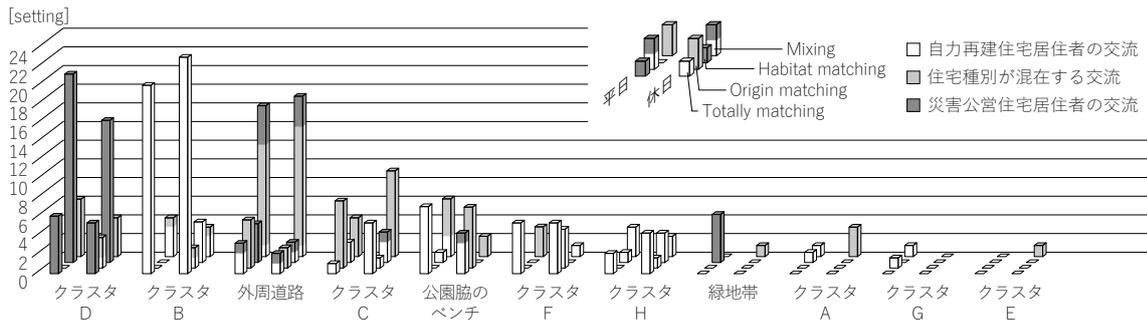


Fig. 4-9 交流場面の分布 (2017年)

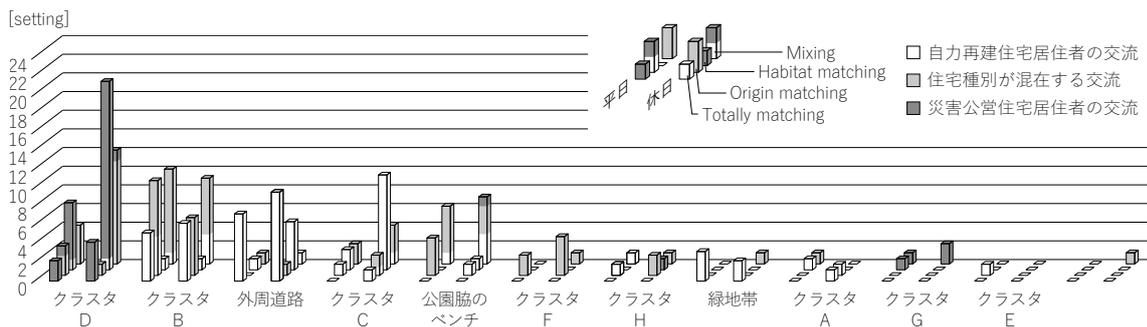


Fig. 4-10 交流場面の分布 (2018年)

## 5. まとめ

### 5-1. 分析結果の要点

本章は、複数の地区が統合される防集事業の中で大規模事例に位置付けられ、参加型ワークショップの実装を通じて地域のコミュニティを基盤とした環境移行への配慮がなされた結果、ラドバーン式の住宅地が採用された小泉町地区を対象に、向こう三軒両隣の出身地区の構成を近隣関係の変化として位置付け、集団移転地の利用実態に関して以下5点を明らかにした。

- ① 宅地の選択は、従前地区の出身がある程度重視されつつ行われる一方、玄関方位を重視する地区の慣習の影響を大きく受ける。小泉町地区では、全体の3割程度が南面で玄関を設置すると道路が反対方向となる北面接道を持つ宅地であり、その半数程度が空きであった。
- ② 移転直後とその1年後の活動には差がみられ、活動の総数は移転直後に比べて1年後は減少する。また、それぞれの時期で活動が顕著に推移する場所が存在し、空きの宅地では移転直後のみで活動がみられ、緑地帯と公園は1年後に植物の手入れや佇立、遊びといった活動が現れるようになる。なお、移転地外の住民による行動は、両年ともわずかであった。
- ③ 活動の領域は時間帯によって異なり、それに伴い居住者同士の交流も違いがみられる。具体的には、午前には居住する宅地クラスタ内が主な活動の領域であるのに対し、午後は外周道路を周回するウォーキングや離れた宅地に住む居住者との茶話会など、活動の領域とそれに伴う交流がより広範なものとなる。
- ④ 宅地クラスタ内では、主にその範囲の中での交流が行われるため、従前地区の出身が維持されるクラスタでは必然的に従前の近隣関係を維持した交流活動が行われる。一方、外周道路周辺では移転によって生じる新たな人間関係の構築も含めたより広範囲の交流が行われており、特に公園脇に設置されたベンチでは、近隣関係の維持と構築が混在する特徴的な場が創出されている。
- ⑤ 住宅の敷地内周辺での活動は、従前地区の出身が維持されない場合、活動にばらつきがみられ、居住者の個人的な嗜好に影響を受けやすい。また、自力再建住宅と災害公営住宅では異なる経年変化の

傾向がみられ、自力再建住宅は出身地区の影響が経年とともに現れる一方、災害公営住宅は経年とともに出身地区の影響が希薄になる様子が窺える。

## 5-2. 住宅地計画の考察

前項の結果を踏まえると、小泉町地区で採用されたラドバーン式の住宅地計画は、複数の地区が統合され複合的なコミュニティ上の課題が生じる防集事業において一定の有効性を示していることが指摘できる。小泉町地区の防集事業では、宅地クラスタ内では隣家レベルの範囲にもとづく人間関係が構築されている一方で、外周道路や公園では防集事業によって生まれた新たな人間関係の構築が図られている。それらは時間帯によっても使い分けられており、ラドバーン式の住宅地計画がもたらす宅地クラスタとそれらを統合する外周道路という異なるスケールでの領域の設定が、従前の近隣関係の維持と移転地での新たな近隣関係の構築という異なるコミュニティの課題に対応しているといえる。ただ、この使い分けを可能にしているのは、移転地が徒歩圏内に収まっている点が考えられ、事業規模の影響が大きいことも指摘できる。

また、参加者の減少に伴い宅地クラスタを用途変更した結果生まれた公園も、その脇に設置されたベンチが交流活動の頻出する場であり、その質は移転地の中でも特異なものになっている。宅地クラスタと公園の間に設置されたベンチは、建物がなく見通しの良い公園の脇に設置されていることに加え、居住者がウォーキングなどで周回移動する外周道路の脇に設置されている。また、ベンチの隣には宅地クラスタの境界に設けられた畑があり、当該クラスタの居住者による日常的な手入れが行われている。つまり、計画意図にはなく結果的であるものの生まれた宅地クラスタと公園の間に設けられた空間は、既存の人間関係に拠らない偶発的の接触を確保する上で重要な居住者の視線と動線が交差する場所になっていることに加え [7]、親密ではない他者との関係構築において重要なセミパブリックな場所 注15 [8] になっていることが指摘できる。

住宅の敷地周辺で主に行われる活動は、従前の近隣関係が維持されない場合は居住者の個人的な嗜好に影響を受けやすく、活動に制限を受ける懸念があることが示唆される。しかし、この研究で重要となるのは、住宅の敷地周辺で主に行われる活動は、敷地周辺の範囲を越えた場所においても行われることである。これらの空間は、敷地内での活動が制限される場合の選択肢の空間として機能しうる。実際に、敷地周辺を越えた場所でのプライベートな活動は少ないものの、外周道路で植物の手入れが行われていたり、移転直後は空きの宅地で、その後は緑地帯で子どもが遊んだりしている。特に、ラドバーン式がもたらす緑地帯の空間が、上述に示した住民同士の交流が頻出するオープンスペースと異なり、プライベートな活動を行う選択肢の空間として機能している点は注目すべきである 注16 [9]。

一方、小泉町地区におけるラドバーン式の住宅地計画は、移転地全体の住宅地計画と住宅再建における地区の慣習や個人の嗜好との間には整合が難しい点が存在しており、具体的には玄関と道路との対応を重視する居住者の宅地選択の嗜好にそぐわない北面接道の宅地において多くの空きが発生したことが明らかとなった。これらの宅地の半数程度は緑地と接した開放性を持つ宅地であり、本来プランの工夫次第で玄関と道路との対応を踏まえつつ開放性を活かした住宅再建は可能である。ワークショップのプロセスでは、迅速な計画実装と環境移行への配慮を両立するため、ラドバーン式の住宅地が従前のライフスタイルを維持できるこ

7 田中正人：災害復興過程におけるコミュニティ維持の条件とその意味，追手門学院大学北摂総合研究所報 Vol.2, pp.59-73, 2018.3

注15 田中らは、セミパブリックな空間を平田による「『内部』の人々に対して、『外部』の人々が出入り自由であるということが前提になる」場所であるとの指摘を踏まえた上で、「場所の主（その場所に（いつも）居て、その場所を大切に思い、その場所（の運営）において何らかの役割を担っている人物）」が存在する場所をセミパブリックな空間だとみなしている。

8 田中康裕，鈴木毅：地域における異世代の顔見知りの人との接触についての一考察—「中間的な関係」と「場所の主」の観点から—，日本建築学会計画系論文集，Vol. 73, No. 632, pp.2107-2115, 2008.10

注16 大月は、人間の一生にはコミュニティが必要な時期とそうでない時期がどちらも存在しており、「町はどんな時代においても、プライベートもコミュニティも、どちらも大事だという設計がなされていないと困る人が多くなる」と述べている。

9 大月敏雄：町を住みこなす—超高齢社会の居場所づくり—，岩波書店，2017.7

とや、緑地帯のスケールが従前地区の共用空間のスケールと同程度であることが強調された。上記の結果は、移転地全体の住宅地計画への合意形成が重視された結果、移転地での新しいライフスタイルや住宅再建の具体的な提案が不足してしまったことが影響していると解釈できる。つまり、集団移転において地域のコミュニティに配慮する際は、全体の住宅地計画と個人レベルでの住宅再建に関わる意思決定をつなぐ議論や相談の場が求められるといえよう。ただし、防集事業は非常時の住宅再建事業であり、常時の住宅地計画とは異なり限界と制約が大きいことを十分に留意する必要がある。

さらに、本章は移転直後とその1年後における2回の利用実態調査を行った結果、いくつかの経年変化の傾向が示された。具体的には、活動の総数は移転直後に比べ1年後は減少する点や、自力再建住宅と災害公営住宅では経年変化の傾向に違いが生じている点が明らかとなった。これらは、移転直後より新しい環境の中で安定して生活できる状態になるまでのなじみの過程[10]や住環境がもたらす環境移行の影響注16[11]として理解できる。また、移転直後のみで確認できる空き宅地での活動や、1年後に現れる緑地帯や公園といったオープンスペースでの活動は、ラドバーン式の住宅地への段階的な適応だと捉えることができる。これらの経年変化の傾向は短期間の極めて限定的な変化であるものの、今後の集団移転における住宅地マネジメントや空き宅地の利用を検討する上で有益な例証といえる。

以上のように、小泉町地区で用いられたラドバーン式の住宅地計画は、コミュニティの環境移行に配慮した住宅地計画の計画意図を踏まえると、住民の適応はその意図に対して基本的にポジティブなものだと判断できる。ただし、これらの分析結果のみで直ちにコミュニティ移転におけるラドバーン式の住宅地計画の評価を断定することはできない。特に、本章の調査方法は、居住者の活動を遭遇あるいは観察された瞬間の地点で捉えたものであり、居住者によるフットパスの利用を含めた動線の選択、活動の継続や展開といった一連の生活行動からの住宅地計画の考察は今後の課題として残されている。また、小泉町地区では、2017年から被災者以外も含む空地の一般公募がなされると、いくつかの空き宅地に地区外からの若年世代の入居者が転居し始めている。これらの居住者は、従来の小泉町地区の住民とは異なる属性を持ち、移転地では更なるコミュニティの変容が生じていることが考えられる。今後の環境行動学による小泉町地区を対象とするコミュニティ移転の研究では、上記の課題を踏まえて今後も継続した調査を行い、コミュニティの視点からの集団移転地の利用実態の変容を追っていくとともに住宅地計画の考察を重ねていくことが求められる。

10 厳爽, 石井敏, 外山義, 橘弘志, 長澤泰: グループホームにおける空間利用の時系列的变化に関する考察: 「なじみ」からみた痴呆性高齢者のケア環境に関する研究(その1), 日本建築学会計画系論文集, Vol. 65, No. 523, pp.151-161, 1999.9

注16 三浦らは、「新しく家を作る行為は、物理的な空間の再構築であるばかりか、精神の再構築でもある。被災者の持ち家志向は、再びわが家と思える愛着の場を確保することで情緒的な回復を求める悲哀の心理と関係している。この点で、復興住宅に求められるのは、単なる居住スペースの確保ではなく、むしろ構築することによる被災者自身の精神的再構築であろう」と指摘し、環境移行の視点から災害公営住宅に求められる住環境の質を考察している。

11 三浦研, 牧紀男, 小林正美: 雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究-自然災害を起因とする環境移行研究 その1-, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 61, No. 485, pp.87-96, 1996.7

## 第5章

### 環境移行に関わる住民の意識変容からみるコミュニティ移転の制度的課題 ——— 73

1. はじめに	74
1-1. 目的	74
1-2. 背景	74
2. 方法	75
2-1. 分析枠組み	75
2-2. 調査とデータ	77
2-3. 分析方法	77
3. インタビュー結果	79
3-1. 計画初動期	79
3-2. 計画期	80
3-3. 再建期	81
3-4. 再定住期	83
4. コミュニティの経路の分析	85
4-1. コミュニティ移転における「ロックイン効果」としての制度化プロセス	85
4-2. コミュニティ移転における脱制度化プロセスの可能性	87
5. まとめ	89

## 1. はじめに

### 1-1. 目的

本章では、東日本大震災におけるコミュニティ移転について、環境移行に関わる住民の意識変容を継続的なインタビュー調査を通じて明らかにし、現象学的社会学の方法論をもとにコミュニティ移転の外的要因の実態について、中でも大きな影響が懸念される制度的課題を中心に分析することで、社会的な環境に着目したコミュニティの環境移行のあり方について考察する。

### 1-2. 背景

東日本大震災の復旧において、政府は資金面と能力の面で著しい影響力を持ち、コミュニティ移転の実装を本質的にコントロールしていた [1, 2]。政府は、災害の発生からおよそ1年が経過するころ、復旧の取り組みを促進するために復興庁を設立した。復興庁は複数の省庁にまたがって割り当てられていた事務手続き等を統括し、全体の進捗状況を監督することを目的に設置された。また、復興庁は地方自治体への復興予算の配分に係る業務も担当していた。地方自治体は、コミュニティ移転の事業を調整する上で各地区のニーズに柔軟に対応する必要があったものの、未曾有の大災害のもとで時間的な制約や専門知識の欠如が影響し、十分に対応することは困難を極めた。多くの既往研究では災害復旧においてコミュニティを中心としたボトムアップのアプローチが求められることを指摘しているにも関わらず、東日本大震災における政府の権力と能力の不均衡な配分は、コミュニティ移転においてコミュニティのニーズよりも津波リスクの軽減を優先させる結果を招いた [3, 4]。人々が権威に晒されることで彼らの主権を発揮することが困難になっていくことは、Institutionalism として概念化されている [5, 6, 7]。復旧・復興に関与するコミュニティメンバー以外の主体は基本的に権威的なポジションを取る傾向があり、Institutionalism の問題は災害復旧において重要な論点になることが考えられる。コミュニティを中心としたアプローチと Institutionism のジレンマに対処するためには、コミュニティ中心のアプローチが実装された事例を調査し、災害復旧における Institutionism に対するメカニズムとコミュニティ中心のアプローチがどのように関係しているかを理解する必要がある。

地域のコミュニティはそれぞれがポジティブな要素やネガティブな要素、回復力や脆弱力など、複雑な文脈を持っている [8, 9]。そのため、災害復旧に取り組む上ではコミュニティの構造を理解することは不可欠となる。特に、コミュニティ移転では、被災者を中心に据え、形式的な参加を超えたコミュニティ中心の (community-

- 1 Kondo, T: Planning challenges for housing and built environment recovery after the great East Japan earthquake: collaborative planning and management go beyond government-driven redevelopment projects, in V. Santiago-Fandiño, S. Sato, N. Maki, K. Iuchi (Eds.) , The 2011 Japan Earthquake and Tsunami: Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years, Springer, Switzerland, pp. 155-169, 2018
- 2 Akimoto, F: The problems of plan-making: reconstruction plans after the Great East Japan earthquake, in V. Santiago-Fandiño, S. Sato, N. Maki, K. Iuchi (Eds.) , The 2011 Japan Earthquake and Tsunami: Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years, Springer, Switzerland, pp. 21-36, 2018
- 3 Kondo, T: op. cit., 2018
- 4 Akimoto, F: op. cit., 2018
- 5 Johnson, M.M., Rhodes, R. : Institutionalization - a theory of human behavior and the social environment - , Adv. Soc. Work, Vol. 8, pp. 219-236, 2007
- 6 Haney, C. : The psychological impact of incarceration - implications for post-prison adjustment - , in Travis, J., Waul, M. (Eds.) : Prisoners once Removed: the Impact of Incarceration and Reentry on Children, Families, and Communities, Urban Institute Press, Washington, pp. 33-66, 2003
- 7 Wirt, G.L. : Causes of institutionalism - patient and staff perspectives - , Issues Ment. Health Nurs., Vol. 20, pp. 259-274, 1999
- 8 Cannon, T. : Reducing People's Vulnerability to Natural Hazards Communities and Resilience, UNU WIDER Research Paper No. 2008.34 [Online], Available: <http://hdl.handle.net/10419/45089>, 2008 <Accessed 1st Sep 2021>
- 9 Wilson, G.A. : Community resilience, globalization, and transitional pathways of decision-making, Geoforum, Vol. 43, pp. 1218-1231, 2012

centred) 計画のアプローチの実証が求められている [10, 11, 12]。しかし、計画に関連する技術的な専門知識と市民の経験的な知識を統合する効果的かつ効率的な方法を見つけることは依然として困難であり、特に関連する計画政策の適用の権威志向の側面に関しては未だに大きな課題として指摘されてもいる [13, 14, 15]。コミュニティ移転に関する既往研究では、コミュニティ中心のアプローチを実装したいくつかの事例を対象とされた研究がなされているものの、コミュニティ中心のアプローチをより良い実装の方法についてはまだ十分に検討されているとは言い難い。つまり、コミュニティ移転において、コミュニティ中心のアプローチの有効性をよりよく理解し、具体的な実装方法を検討するためには、より多くの実証的な調査が必要といえる。

そこで本章では、既往研究においてコミュニティ中心のアプローチが採用されたと報告されている小泉町地区を対象に [16, 17]、災害復旧におけるコミュニティ中心のアプローチの可能性をよりよく理解するための考察を行うことを目的とする。具体的には、環境移行に関わる住民の意識変容の把握を通じて、コミュニティ移転の計画プロセスを通じて出現した Institutionalism についてコミュニティを中心としたアプローチとの関連から検討する。

## 2. 方法

### 2-1. 分析枠組み

長期的なコミュニティの変遷を視覚化できる枠組みに、パスウェイ・フレームワーク (Pathway framework) がある。これは、災害などのイベントを対象に、長期的な状況の変遷に適応していくコミュニティの能力を総合的に考慮し、コミュニティを経路として表現するものである [18, 19, 20]。

パスウェイ・フレームワークでは、災害後のコミュニティの復旧プロセスを、①経路依存性 (Path dependency)、②ロックイン効果 (Lock-in effect)、③移行期の断絶 (Transitional rupture) という3つの要素によって形成される経路として描く (Fig. 5-1) [21]。「経路依存性」とは、経路として描かれるコミュニティの能力が移行する一般的な方向性のことである。「経路依存性」の軌跡は、時間とともに変化し続けるコミュニティの回復力や脆弱性のレベルを反映し、ロックイン効果とは「経路依存性」によってコミュニティにもたら

- 10 Turton, D.: Who is a forced migrant in Wet, C. (Ed.): Development-induced Displacement – Problems, Policies and People –, Berghahn Books, New York, pp. 13-37, 2006
- 11 Thomalla, F., Downing, T., Spanger-Siegfried, E., Han, G., Rockström, J.: Reducing hazard vulnerability – towards a common approach between disaster risk reduction and climate adaptation –, Disasters, Vol. 30, pp. 39-48, 2006
- 12 Oliver-Smith, A.: Climate change and population displacement – disasters and diasporas in the twenty-first century –, in Crate, S.A., Nuttall, M. (Eds.): Anthropology and Climate Change – from Encounters to Actions –, Left Coast Press, New York, pp. 116-136, 2009
- 13 Yiftachel, O.: Planning and social control – exploring the dark side –, J. Plann. Lit., Vol. 12, pp. 395-406, 1998
- 14 McGuirk, P.M.: Situating communicative planning theory – context, power, and knowledge –, Environ. Plann.: Economy and Space, Vol. 33, pp. 195-217, 2001
- 15 Huxley, M.: The limits to communicative planning, J. Plann. Educ. Res., Vol. 19, pp. 369-377, 2000
- 16 Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J.: Recovering local sociality – learnings from post-disaster community-scale recoveries –, International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol. 31, pp. 1030-1042, 2018
- 17 Hsu, M., Okada, T., Mori, S., Howitt, R.: Resettling, disconnecting or displacing? Attending to local sociality, culture and history in disaster settings, Asia Pac. Viewp., Vol. 60, pp. 163-174, 2019
- 18 Wilson, G.A.: Community resilience, globalization, and transitional pathways of decision-making, Geoforum, Vol. 43, pp. 1218-1231, 2012
- 19 Haasnoot, M., Kwakkel, J.H., Walker, W.E., Maat, J.: Dynamic adaptive policy pathways – a method for crafting robust decisions for a deeply uncertain world –, Global Environ. Change, Vol. 23, pp. 485-498, 2013
- 20 Wise, R.M., Fazey, I., Smith, M.S., Park, S.E., Eakin, H.C., Garderen, E.R.M., Campbell, B.: Reconceptualising adaptation to climate change as part of pathways of change and response, Global Environ. Change, Vol. 28, pp. 325-336, 2014
- 21 Wilson, G.A.: Community resilience – Path dependency, lock-in effects and transitional ruptures –, Journal of Environmental Planning and Management, Vol. 57, pp. 1-26, 2014

される結果のことを指す。ロックイン効果は、暗黙のうちにコミュニティの経路を形成することが多く、コミュニティがレジリエンスを向上させる上で大きな障害とされる。一方、コミュニティの移行は、内部または外部の事象が突発的に発生する「移行期の断絶」によっても影響を受ける可能性があり、これを「移行期の断絶」とする。この断絶も「経路依存性」と同様に、コミュニティのレジリエンスのレベルにプラスまたはマイナスのいずれかの方法で、突然かつ急激に影響を与える可能性がある。

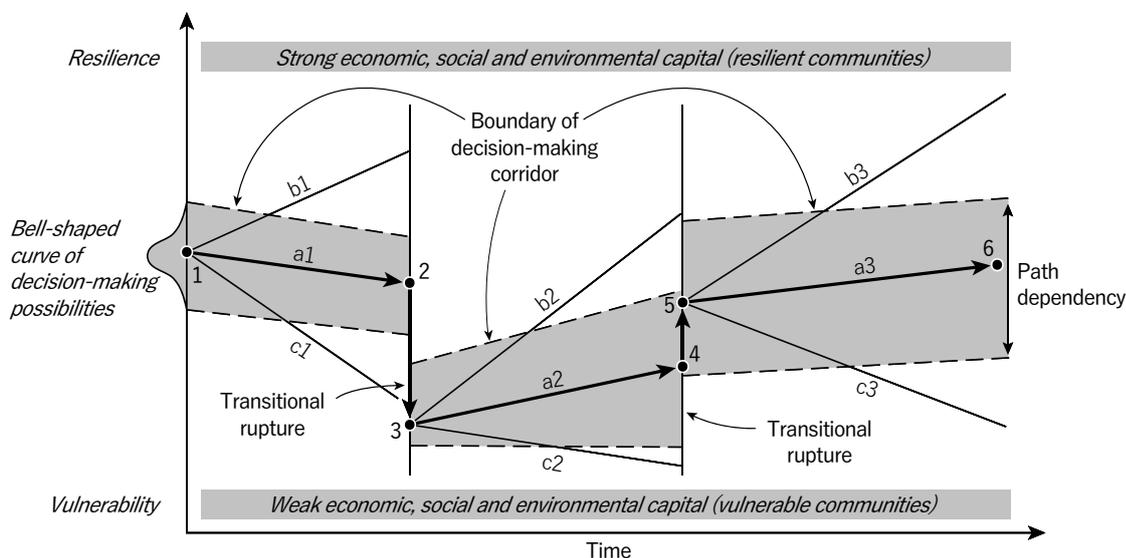


Fig. 5-1 コミュニティの経路の概念図 (Wilson, 2013[22])

コミュニティ移転では、コミュニティ移転に対する認識は、関与するアクターごとに異なる [23]。例えば、計画者が説明責任を伴う権威的なレベルで合理的なコントロールとして計画を設計・開発・適用するのに対して、利用者は不安定な状況に適応するために必要な行動を可能にする資源として計画を採用する [24, 25]。状況への適応は、被災した人々が災害復興を通じて地域の回復力と能力を強化するために変化を受け入れ反応することを必要とし [26, 27]、被災者はその時々の自発性に依拠して、彼らのニーズに合うように適応 (adaptation) している [28]。パスウェイ・フレームワークは、コミュニティメンバーによって時間をかけて行われる一連のプロセスに従って描かれるため、コミュニティ内の住民と計画者の間で生じる適応を巡るギャップを反映しており、これらのギャップに対処する方法を検討するのに役立つことが考えられる。

パスウェイ・フレームワークに関する既往研究の多くは理論的な議論に留まっており、災害後の復旧におい

22 Wilson, G.A. : op. cit., 2014

23 Carpenter, S., Walker, B., Anderies, J.M., Abel, N. : From Metaphor to Measurement: Resilience of What to What?, Ecosystems, Vol. 4, pp. 765-781, 2001

24 Suchman, L.A. : Plans and Situated Actions – the Problem of Human-Machine Communication –, Cambridge University Press, 1987

25 Johnston, R.B. : Situated Action, structuration and actor-network theory: an Integrative theoretical perspective, in Smithson, S., Grocar, J., Podlogar, M., Avgerinou, S. (Eds.), Proceedings of the Ninth European Conference on Information Systems, Bled, Slovenia, pp. 232-242, 2001

26 Berkes, F., Colding, J., Folke, C. : Navigating social-ecological systems – building resilience for complexity and change –, Cambridge University Press, 2008

27 Birkmann, J., Buckle, P., Jaeger, J., Pelling, M., Setiadi, N., Garschagen, M., Fernando, N., Kropp, J. : Extreme events and disasters – A window of opportunity for change? Analysis of organizational, institutional and political changes, formal and informal responses after mega-disasters –, Natural Hazards, Vol. 55, pp. 637-655, 2010

28 Smit, B., Wandel, J. : Adaptation, adaptive capacity and vulnerability, Global Environmental Change, Vol. 16, pp. 282-292, 2006

るコミュニティの経路を総合的に検討するためには、上記でみた一連の段階すべてを実証的な方法で取り上げる必要がある。そこで本章では、実証的かつ定性的なアプローチを採用し、上記の各段階におけるコミュニティの変化を検証していく。言い換えれば、計画と適応の相互作用によってコミュニティがどのように「ロックイン」されていったのかをみていく。なお、Fig. 5-1 では、回復力と脆弱力を縦軸の高低で概念化しているものの、本章の関心は回復力と脆弱力を測定することは範疇にはない。

## 2-2. 調査とデータ

公開されている住民へのインタビュー記事に加え、インタビュー調査で得られたトランスクリプトをデータとして用いる。調査の内容については、第3章 6 節に記載している。また、トランスクリプトは、インタビューの分析で客観性や妥当性が確保できる表記方法を参照し、作成した (Table 5-1) [29]。

## 2-3. 分析方法

分析にあたっては、Klein と Myers (1999) が提唱した解釈的フィールドリサーチの実施と評価のための原則にもとづき行った (Table 5-2) [30]。解釈学の哲学的視点にもとづくこれらの原則は、プロセス的、多視点的、反復的なアプローチであり、コミュニティの能力が計画と適応の間の相互作用からどのように派生するかを探っていく本章の目的に特別に適していた [31]。中でも、「解釈学の輪」と呼ばれる原則に細心の注意を払い、個人のインタビューデータとコミュニティ全体の経路の関連を繰り返し検証し、マイクロとマクロの双方の視点で解釈していった。具体的には、第3章 6 節で設けた既往研究から析出したコミュニティ移転の 4 つの段階でコミュニティの経路には変化があることが想定できる。従って、これらの段階における住民の認識の変化や差異を注意深く分析しながら、コミュニティ移転に対する住民の意識変容を読み解き、コミュニティの経路の質を分析していった。

29 桜井厚, 小林多寿子: ライフストーリー・インタビュー, セリカ書房, p. 185, 2005

30 Klein, H.K., Myers, M.D.: A set of principles for conducting and evaluating interpretive field studies in information systems, MIS Q., Vol. 23, pp. 67-93, 1999

31 Shaw, D.R., Grainger, A., Achuthan, K.: Multi-level port resilience planning in the UK – how can information sharing be made easier? -, Technol. Forecast. Soc. Change, Vol. 121, pp. 126-138, 2017

Table5-1 インタビューの表記法

記号	意味
//	語り手と聞き手の発話が重複したことを示す。重複の終わる時を示していない。
=	発話と発話の間の間隔がなく、発話がつながっていることを示す。
—略—	分析に不必要な会話を省略していることを示す。
【】	その都度必要な注記を括弧内に示す。
・・・	沈黙があることを示す。点の個数はおよその秒数を示している。

Table5-2 Klein & Myers による解釈的フィールドリサーチのための原則 [32]

<b>1. The Hermeneutic Circle:</b> interpret sensory data by cycling between the parts and the whole of a system. Data, organizations and material objects, plus researchers and participants are counted as parts.	<b>解釈の輪：</b> システムの部分と全体の間を循環させてデータを感覚的に解釈する。データ、組織、物質的な対象、さらに研究者や参加者も部分としてカウントされる。
<b>2. Contextualization:</b> consider the social and historical "back story" of the case. How and why was the case data produced by the case phenomena?	<b>文脈化：</b> 事例の社会的、歴史的な「バックストーリー」を考慮する。事例のデータは、事例の現象によってどのように、そしてなぜ生み出されたのか？
<b>3. Interaction between Researchers and Subjects:</b> how is the case data socially constructed by participants interacting with them? Consider and question the research assumptions.	<b>研究者と被験者の相互作用：</b> 参加者が相互作用することで、ケースデータはどのように社会的に構築されるのか？研究の前提を検討し、疑問を投げかける。
<b>4. Abstraction and Generalization:</b> identify links between the idiographic level of the case and the wider literature. Test theoretical contributions and link to external literature.	<b>抽象化と一般化：</b> 事例を概念的なレベルとより広い文献との間で位置付ける。外部の文献との関連を持ち、理論的な貢献を検証する。
<b>5. Dialogical Reasoning:</b> explain researchers' initial biases and preconceptions. Describe how and why the initial conceptual lens of the investigation changed. How did different concepts promote an understanding, or misunderstanding, of the case situation?	<b>対話的推論：</b> 研究者の初期のバイアスと先入観を説明する。調査の最初の概念的レンズがどのように、そしてなぜ変わったのかを説明する。異なる概念が、ケースの状況の理解や誤解をどのように促進したか？
<b>6. Multiple Interpretations:</b> did researchers and participants have different perspectives on the same situation and make different interpretations?	<b>複数の解釈：</b> 研究者と参加者は同じ状況で異なる視点を持ち、異なる解釈をしたか？
<b>7. Suspicion:</b> look for socially created distortions of participants' accounts of the case situation.	<b>疑念：</b> ケースの状況に関する参加者の説明に、社会的に作られた歪曲がないかを調べる。

### 3. インタビュー結果

#### 3-1. 計画初期期

小泉地区における集団移転に関する協議会の実質的な事務局「小泉地区の明日を考える会」（以下、協議会）が発足したのは、発災後わずか1ヶ月あまりの4月24日である。これらの早期の取り組みを中心的に担ったメンバーは、地区の自治組織である振興会の役員よりも若い世代で構成された。振興会の役員は当時、避難所の運営に手一杯となっていたからだ。そして、この早期の結成には地区が置かれる地理的状況も影響している。小泉地区は、気仙沼市と南三陸町の境界近くに位置し、地区が所属していた本吉町は震災の2年前に気仙沼市に編入合併している。市の中心部から外れた立地は、今後の生活再建を模索する住民にとって焦りと不安を募らせるものだった。結果的に、事務局のメンバーは、振興会の役員に集団移転の取り組みに関する裁量を自分たちに任せることを打診しその後の取り組みを進める。協議会の事務局長は、この取り組みに至る経緯について以下のように語っている。

**協議会事務局長：***5月になりますと、仮設住宅がどんどん建ちはじめます。それでこのままでは住民がばらばらになっていく、避難所から出るその前になんとかしないと私たちの町はきつとなくなるだろう、という不安が湧いてきました。町が吸収合併されたものですから、気仙沼市の中心部からは見放されるのではないかと思ったのです。そこで、40代、50代の私たちがなんとかしてもう一度自分たちの住まいを建て直さなくてはという思いから、集団移転をしようという行動につながっていったのです。*

（2017年4月22日「都市問題」公開講座での発言 [33]）

**協議会事務局長：***（集団移転について取り組みことは）まちづくりの運営に入っていきようなことだから。振興会の役割の肩代わりをしなければならない部分も出てくるし。そういう意味では小泉地区全体の振興会の理解は必要だろうと。いや、理解というか、「自分たちがやるからその部分は任せろ」という感じだった。それをどうやって振興会に切り出すか、ちょっと悩んだよね。最終的にはズバツと言うしかなかったんだけど。*

（グループインタビューでの発言 [34]）

協議会のメンバーは、コミュニティ移転の取り組みを住民の自主的な活動のもとで進めていった。例えば、協議会のメンバーは、コミュニティ移転の手段として防集があることを自分たちで見つけた。気仙沼市は当初、行政側からの集団移転の提案を避けており、各地区の意向を募り始めたのは復興予算と位置付けられる補正予算の成立の後だった。高台移転が想定される被災地区数が多い気仙沼市では、復興計画の早い段階で行政が率先して公に集団移転を提案することが困難だったことが推察される。協議会は、市に事業説明の実施を依頼し、実際に2011年5月8日に開催された。その際、住民に対しても事業への参加意思をアンケート調査したところ、多くの住民が事業への参加に同意した。それを受け、協議会のメンバーは、移転先の候補地を探し出すとともに、自分たちのニーズを理解し、移転プロジェクトを実践的に進めることができる外部の専門家を探し始めた。その結果、東日本大震災と同様の津波被害を受けた1993年の北海道南西沖地震における奥尻島での復興事業に詳しい専門家を知り、専門家たちは計画者としてコミュニティ移転に参加することが決定した。

33 岡田広行、加納保、田中正人、原口吉弘、窪田亜矢：パネルディスカッション（第45回「都市問題」公開講座 大規模災害にいかに対応するか）、都市問題、Vol.108 (No.8), pp.17-46, 2017.8

34 株式会社小泉地区の協議会：大好きな小泉を子どもたちへ継ぐために—集団移転は未来への贈り物—、みんなのこぼし舎、p. 21, 2013.7

### 3-2. 計画期

専門家は、合意形成のために参加型ワークショップを実施した。ワークショップでは、迅速な計画実装と環境移行への配慮を両立するため、個人の住宅再建に関係する意思決定を越えた地区レベルでの価値基準を醸成することが重視され、ラドバーン式の住宅地が従前のライフスタイルを維持できることや、緑地帯のスケールが従前地区の共用空間のスケールと同程度であることが強調された。特に、初期のフェーズでは、図面や模型を使わずに「元の地区の良いところ」と「その良いところを引き継ぐアイデア」を話し合い、コミュニティ移転の価値観を共有することにこだわった。これは、初期の段階でしっかりとしたコンセンサスを得ておくことで、後戻りが少なくなると専門家が考えたためだった。

**計画者：** 住民参加型のワークショップを定期的に行っています。最初に議論したのは「小泉地区のいいところ」です。町を後世に残すからには、何を残したいのかを明確にしなければなりません。付箋紙に「いいところ」を書いていきました。最初のフェーズでこだわったのは、模型を出さないことです。家をつくるとき、模型を見ながら話し合いをしますよね。でも目の前に模型があると、議論が各論に入ってしまう。「うちはこの場所がいい」、とか。でも、高台移転も建築も手段にすぎません。何をしたいから高台移転をするのか、それを考えることが重要です。小泉地区のなにを残すのか、それを決める場で模型は邪魔なんです。

**インタビュアー：** 模型を出さないとは、勇気ある決断ですね。

**計画者：** 参加者には不安もあったようです。模型を出したのは、議論をはじめて3ヶ月後でしたが、その間は私もプレッシャーを感じました。「自分が間違ったら、小泉もこける」と思っていました。また住民の方には、日々の生活があります。ワークショップのときはモチベーションが高くても、2週間もすると現実に戻される。それを繰り返しながら、未来を議論し続ける難しさも感じました。でも最初の議論にしっかり議論したおかげで、その後はスムーズでした。実は小泉地区の議論には、後戻りがないんですよ。町づくりの過程には、沢山の意思決定があります。その決定に絶対的な正解はありませんが、「小泉地区としての決定」をしないと失敗になります。個人としては「A」を選びたいけど、小泉地区としては「B」だよ、という議論ができない(と)ダメ。小泉地区では、最初の数ヶ月で地区の価値観を共有できたため、ブレない基準ができたのです。

(2012年9月15日に公開された東北復興新聞の記事)

多くの参加者は一刻も早い生活再建を期待しており、当初はワークショップの冒頭が住宅再建に関することではないことに驚き不安を抱いた。しかし、ワークショップが進むにつれ、このアプローチの意義を実感し、ワークショップのプロセスを高く評価するようになった。住民は当時の思いを次のように振り返っている。

**協議会メンバー A：** でも、ワークショップの最初の頃は、正直戸惑ったなあ。こっちは一刻も早く家を建てたいのに、テーマが「小泉のいいところ」だから。「そこからかよー」って思ったけど(笑)、でも今になってその意味が理解できる。ワークショップで小泉のことを見直してみても、小泉の良さや引き継がなければならないものがわかったからね。

(グループインタビューでの発言)

**調査者：** ああ、はい。それで、ワークショップとかはどうですか？

**住民 B：** -中略- 理想ですよ。だって一人一人のあの、なんていうかいろんな意見を吸い上げてもらって、とにかくみんなで話し合った中で、その中からいろんな意見を取り上げて、まちづくりって

もののできたってというのは、ちょっと理想ですよ。ただ単になんていうか、住民だけの話し合いだけではなかなかあそこまでは行かなかった。－中略－ やっぱりあの、森先生とか、和田常務さんとかいらして、指導というか助言があったからあれだけのかたちで、ちゃんと上手くいったんだと思いますね。本当に。－中略－

(2015年9月12日インタビュー)

一方、不測の事態でワークショップに途中から参加する住民も存在した。彼らは当初、小泉地区内の他のコミュニティ移転に参加していたものの、土地取得交渉が進まなかったことや移転参加者が集まらなかったことなどの理由で事業が頓挫してしまっていた。ワークショップの初期のプロセスに参加していない彼らは、コミュニティの価値観を共有することができていなかった。その結果、移転の中途参加者は、ワークショップのプロセスをネガティブに評価しており、ワークショップに冒頭から参加していた住民との間にコミュニティ移転に対する認識の乖離が生じるようになった。

**調査者：**ワークショップはどれくらいの時期から参加されていたんですか？

**住民C：** どうだい？もうすっかり＝

**調査者：** ＝できてからですか。

**住民C：** うん。

－中略－

**住民C：** だからおれは何も、今つくったことに対して、ただ不満つつうことを言うけども、おれは不満でねえの。

**調査者：** ああ、そうなんですか？

**住民C：** おれは今現在は不満でねえの。ただ、悪いけども、不満の人たちの代弁をしているだけ。

－中略－

**住民C：** あの、隣近所に住んでいて、雨が降りてきたり、本来のそういう思いの人たちっていうのが、本当にそれに立ちあった人たちとか、関わった人たちっていうのが、いたのかなって。

**調査者：** ああ。そのワークショップとかで、そういうのは嫌だよみたいなのを正直に話す人があまりいなかったんじゃないかっていう。

**住民C：** うん。逆に幻想みたいなのを語って、小泉は隣近所だったからよかったんですって。そんな幻想みたいなの＝

**調査者：** ＝建前というか。

**住民C：** おれもそんなこと語るよ。おれも小泉さ幻想みたいなこと。わかんねえから。みんながそう語るから、ああ、そうなんすかって。

(2015年8月6日インタビュー)

### 3-3. 再建期

移転地の造成が始まると、移転参加者はそれぞれの自宅の設計と建設に専念し、この段階でワークショップは行われなかった。その代わりとして、専門家は各世帯に対して住宅に対する個別の設計相談を行った。移転地の造成は、事業規模の大きさに伴い約2年を要した。なお、事前に造成期間の長さを懸念した参加者は、事業への参加を辞退した者もいた。

ワークショップが終了してから移転地での生活が始まるまでの期間は、参加者にとっては長期間の待ち時間だった。この段階での住民の適応は、ある種の一時停止だったといえる。彼らは、移転先の土地開発が完了するのを待つことによるストレスに対処するために、当時の状況を直視しないようにしており、この段階ではワークショップを実施した際の当初のモチベーションは大きく変化していた。例えば、ワークショップのプロセスを高く評価していた住民Bは、移転地への入居が完了していないにも関わらず「おかげさまでね、実現したので。

「集団移転もね」と語っている。このコメントは、再建期の長い待ち時間に対処するための一時停止だったと解釈できる。なお、住民 B に調査者が「完了してからが本当のスタートだと思う」と問いかけると、住民 B は「コミュニティ移転はまだ実現していない」ことに気づいた。つまり、住民 B は意図的に待ちの時間を避けているわけではなく、こうした意識は無意識のうちにもたらされたものだと解釈できる。

住民 B： でも、おかげさまでね、実現したので。集団移転もね。

調査者： そうですね。でも僕が見ていると思うのは、こう完了してからが本当のスタートだと思うので。

住民 B： ああ、なるほどね。

調査者： はい。あれが完成してもあそこでどういうふうに住んでいくのかとか、まだまだ課題は山積みだと思ってるので。

住民 B： そうだね、肝心のコミュニティをどう築きあげるかっていうかね。

調査者： そうですね。やっぱりそれはこれからのことなのかなって。

住民 B： かたちが出来たら終わりじゃないからね。

調査者： そうですね。はい。

住民 B： 本当だね。

調査者： やっぱりかたちが大事というよりは、中身というか

住民 B： どういう人間関係を築くっていうかね。あら、本当だ。あら、本当にそうだね。なんかね、とても行けない状況になってしまったから。

調査者： ああ、そうなんですか。まあ考える会として何かやる必要もないと思うので、やっぱり住民の皆さん全体で

住民 B： そうだね。うん。どういうまちにしていくか。それこそ、なんていうか、番地の問題だったり、部落、区の分け方だったり、名称の問題もあるし。本当に今からだよね。

調査者： そうですね。

住民 B： 本番はこれからなんだよね。あら、ごめんね。アハハハハハ。

調査者： いえいえ。

住民 B： あら、本当だ。

(2015年9月12日インタビュー)

同様に、コミュニティ移転を主導してきた協議会のメンバーも、この段階での態度をはっきりとは表明しなかった。ある協議会メンバーは「先のことは今は考えていない」と答えている。計画と移転の間に生じるこの段階では、協議会のメンバーも、長い待ち時間に対処するために一時停止していたことが解釈できる。

調査者： (森先生の講演の記事を) 今でも見たりするんですか？

協議会メンバー D： うん。今でもメモが財布の中に入ってますからね。でももう、あの、ここまで来ると、もう固まってますからね。

調査者： ああ、はい。あとは建ち上がって見てっていう感じですかね。

協議会メンバー D： そうですね。会の方も結局はあの、スケジュールの報告みたいなかたちで。要は連絡窓口みたいな活動しかしていないですし。

—中略—

調査者： で、協議会としてはどうなっていくんですかね、今後？

協議会メンバー D： 今後どうなっていくかっていうようなことはちょっと、先のことは今は考えていないというか。協議会としてどうのこうのっていうのは今はないんだけど。—後略—

(2015年8月28日インタビュー)

### 3-4. 再定期

造成が完了し、住民に宅地の明け渡しがなされたのは2015年であり、多くの住民が移転地での生活を始めるのは2016年1月ころだった。また、地区の集会所は2017年3月に開館した。協議会のメンバーは、コミュニティ移転がようやく完了したことに安堵感を示すとともに、すぐにコミュニティの開発を継続することは難しいと語った。実際に、ほとんどの参加者が家を再建すると、協議会は活動を停止した。これは、協議会のメンバーは、コミュニティ移転を主導するという重大な責任から解放されたともいえる。以下の協議会メンバーのコメントからは、ある種の燃え尽き症候群のような意識を読み取ることができる。

**協議会事務局長：**ただ、いまの状況でいいますと、やっとなんか落ち着けるようになってきたという中で、そういう方向【過疎の中で新しいまちづくりに取り組むこと】に踏み込んで考えることはまだまだできない状況にあります。—中略—外部の力、ボランティア的な力を借りて、いまの状況を把握していただく。それを自分たちに伝えていただいて、見直していく。自治会として組織的に活動していくということはまだ難しいところがあるので、そういうところからつなげていけたらなと思っています。

(2017年4月22日「都市問題」公開講座での発言 [35])

一方、かつてワークショップを敬遠していた住民Cは、再定住後の新たなコミュニティ形成に意欲を燃やしていたが、そうした思いを表現する機会はまだないことを語った。地区の振興会は、災害復旧によって近隣関係が変化したことを考慮し、コミュニティの自治組織である振興会の再編に踏み切ったものの、すぐに組織の再編が行われることはなかった。振興会が活動を再開しない理由には、移転参加者の再定住は明確な時点で行われるのではなく、徐々に移転地での生活を開始していくため、振興会の活動開始のタイミングを掴めないことが挙げられる。また、移転地以外の場所で住宅再建をした住民も存在しており、住民の認識は一枚岩ではなかったことも、組織の再開がすぐに行われなかった要因として考えられる。

**住民C：**前言ったように俺、ここのところの建てたはいいがそれで終わりじゃなくて、みんな落ち着いたらそれで終わりじゃなくて。ここに高速道路ができる、グリーンロードの付け替え道路ができる、その中でここの集団移転団地をどのようにして、それこそ国のモデルとなれるような、コミュニティ含めて。

**調査者：**そうですね。

**住民C：**ただ、教科書で開いてこういう街並みがあるんだってだけのよう、最初はやっぱりそれが目に入るもんだからこういうまちづくりがいいねってなるけども、実際はそこに人が住むんだから。そうすると人それぞれ人のまちづくりがね、人がまちをつくっていく、そしてそれが生活していった状況を上から見たとき、ああやっぱりいいよなっていう。表面的な使いやすさだけでなくね。

**調査者：**何かそういうことを話し合う機会はあるんですか？

**住民C：**たぶんないんじゃないかと思うな。

(2017年5月28日インタビュー)

**調査者：**あっちの振興会の方で、あの緑地帯っていうんですか、あの原っぱの管理とかで木を植えるような話も出ているみたいですけどね。

**住民E：**だからそいつも言ったの。木を植えるのはいいよ。ね？

35 岡田広行, 加納保, 田中正人, 原口吉弘, 窪田垂矢: 前掲, 2017.8

調査者： はい。

—中略—

住民 E： だから【一度植えた木を伐採することは】大変なんだ。あの地下から切るから大変なんだよ、あれ。草さえ刈るのをどうのこうのって言っている人たちが、管理ができるかっていうの。俺が言うのは。思いつきで語るのはなんでも語るよ。ただ頭で考えてやれっつもの。

調査者： ああ、はいはいはい。

住民 E： いいんだよ。若い人が俺たちがやるからって＝

調査者： ＝やるって言うてくれる人がいれば。

住民 E： そうそう。年齢いってくると無理だから。だからそれになる前の人たちが、約束すればできるけど。あれ植えますって言うて始末するってなると大変なんだよ。

(2018年7月5日インタビュー)

また、高齢化や過疎化の問題は、再定住後も住民に影響を与え続けている。時間の経過とともに、高齢化や過疎化が住民の意識に及ぼす影響は顕著になる。一方、小泉地区では、事業への参加辞退者が現れたことで生じた空き宅地を対象に、2017年から被災者以外も含む空地の一般公募がなされると、いくつかの空き宅地に地区外からの若年世代の入居者が転居し始めている。転入者に入居の理由を伺うと、自治体の中心部に比べ安価な土地価格を挙げるとともに、他の地区と比べて空間的なゆとりがあることを挙げる者がいた。空間的なゆとりを生み出しているのは緑地帯や公園といったオープンスペースである。このことをワークショップに参加していた別の住民に伝えると、住民自らワークショップの振り返りを行った。

住民 F： 今言ったようにほら、年寄りばりだから。年寄りばし多いからさ。だからさほら、一日も早く、多く来るように。

調査者： アハハ。はい。

住民 F： 繋がりはほら、繋がりはあるべっちゃ？

調査者： うーん。その、みなさん、新しく入ってこられた方は、何かの繋がりがあって来ているわけではないですよ？

住民 F： 住むつつうこと？わかんない。

調査者： 近くが、ご実家は小泉ではなくて、登米沢【小泉町地区の隣の地区】とかですもんね。

住民 F： 鹿折【気仙沼の中心部に近い地区】とかね。

調査者： はい。なので、こっちのほうの方ではない方も来てますもんね。

住民 F： そうそうそう。—中略—

調査者： その中で、僕は太谷出身【小泉町地区にほど近い地区】の方とおととい立ち話しました。で、太谷にも防災集団移転ありますよね。【個人情報に関わるので表現を変更している】

住民 F： そうそう。あんの。

調査者： で、そちらの方にはいかなかったんですかって聞いたら、小泉が良かったって。

住民 F： ああ、そう。何が良かったって？

調査者： あの太谷の方は基盤の目みたいに宅地になっていて、前も後ろも住宅になるみたいなんですよ。

住民 F： ああ、そう。小泉は？

調査者： 小泉の方はそうじゃなくて、あの前に原っぱがあったり、ゆったり静かに暮らせる//

住民 E： //ああ、ハハハ。なるほど。//

調査者： //それでこっちの方がいいと思ったっておっしゃってましたよ。

住民 E： ああ、やっぱりそういう考えも。なるほどね。基盤の目みたいになってんの太谷は？どこかはわからないけどね。

調査者： なので、はい。

—中略—

調査者： なのであの、こっちの方に良さを感じて来てみたいなので。

住民 F： そういう人が増えればいいのに、いっぱいね。

調査者： ですよ。はい。

住民 F： ほれ結局、あんまり通過つうのもやだっていうわけですか、ばらっとなっているからって。

調査者： はいはい。ですよ。

(2018年7月5日インタビュー)

#### 4. コミュニティの経路の分析

小泉地区のコミュニティ移転で採用されたコミュニティ中心のアプローチは、住民と専門家の双方にとって復旧のプロセスを構築することに成功した。しかし、インタビューの結果から明らかになったのは、コミュニティ中心による移転事業の展開が、関係者の中で暗黙のうちに権威を獲得し、コミュニティ中心のアプローチの開放性と公平性を低下させたことである。人々が権威に晒されることで彼らの主権を発揮することが困難になっていくことは、Institutionalism として概念化されており、このプロセスは制度化 (Institutionalisation) と呼ばれ、こうした弊害を取り除くプロセスを脱制度化 (deinstitutionalisation) とする。これ以降、コミュニティ移転の計画と住民の適応の相互作用がどのように派生し変遷したかというコミュニティの能力と、災害復旧の文脈におけるコミュニティの経路を制度化と脱制度化を鍵概念にしながら論じていく (Fig. 5-2)。

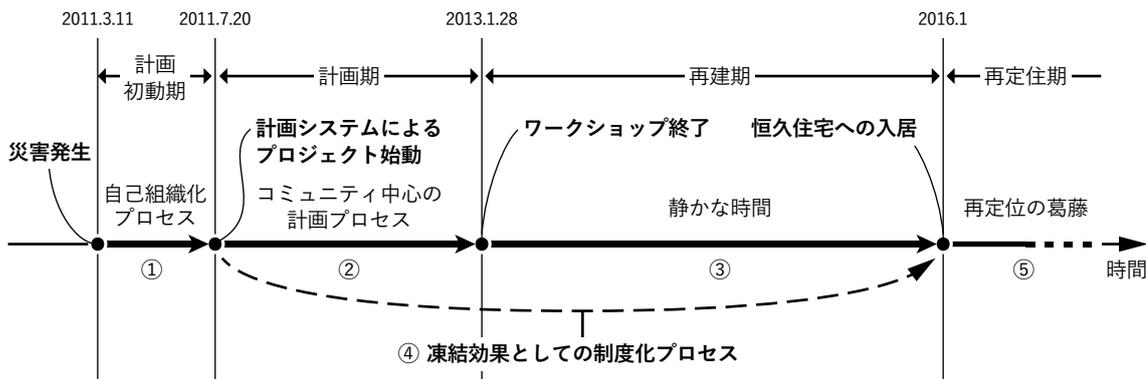


Fig. 5-2 小泉地区のコミュニティの経路

##### 4-1. コミュニティ移転における「ロックイン効果」としての制度化プロセス

小泉町地区のコミュニティ移転が出現した計画初動期は、コミュニティの自己組織化が成功した (Fig. 5-2 の①)。これは、従前のコミュニティの生活を継続したいと考えていた住民のグループが中心になったものである。彼らは、自分たちが災害復旧の中心になり、他の住民と協力して従前のコミュニティで培われてきたつながりを最大限に生かした活動を展開した [36]。また、このグループは、地域の伝統的な意思決定機関である振興会との関係を維持しながらコミュニティ移転を進めた。これらはコミュニティ中心のアプローチであり、コミュニティ内の住民が事業の中心に参加し、外部の専門家が協力者として事業をサポートするプラットフォームとして住民主導でのコミュニティ移転を発展・促進させた (Fig. 5-2 の②)。回復力のあるコミュニティは、自律的であり、既存の強みを活かして行動を起こすとされている [37]。小泉地区では、コミュニティの構造を継承しつつ、

36 Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J. : op. cit., 2018

37 Berkes, F., Ross, H. : op. cit., 2013

それを震災後の状況に合わせて更新し、コミュニティとしてのレジリエンスを高めた。これは、既存のコミュニティの経路に依存した「ロックイン効果」といえ、それによって計画初期においてコミュニティ中心の経路が生まれていったことが考えられる。

しかし、計画期の段階では、コミュニティを中心としたまちづくりは、ワークショップが進展していくうちに次第にコミュニティの経路のメインストリームを形成していった。具体的には、ワークショップでは、個々のニーズよりも地域に根ざしたまとまりのある価値基準を構築し共有することが重要視され、それが結果的にスムーズな合意形成につながった。しかし、ワークショップの初期に行われた議論は同時に、「地区はこうあるべき」という定義を構築しており、定義されたものから逸脱するようなアイデアや行動を本質的に疎外するものでもあった。その結果、ワークショップに冒頭から参加していた住民は議論の過程でコミュニティの本質と移転プロジェクトとの間に関連性を見出していたが、定義されたコミュニティと必ずしも合致しない考えを抱く住民にとっては、計画プロセスから一定期間、あるいは完全に遠ざかってしまう事態が生じた。計画行為は、計画の内側にいる人と外側にいる人との間に明確な境界線を引いてコントロールする傾向がある [38]。小泉町地区におけるコミュニティの経路は、計画期の冒頭で確立されていったメインストリームのビジョンに同意するコミュニティ内のメンバーに偏っており、このことによって上記の住民間のギャップが深まっていったと考えられる。また、その後の段階に移行していくと、住民はコミュニティでの役割やアイデンティティを維持するよりも、プロジェクトを実行するという考えに支配されるようになっていった。これは、Heeren (1999) が南カリフォルニアの火災で被害を受けた人々を観察した結果と一致する [39]。つまり、ワークショップの成果が公共事業として実装されたことは、コミュニティ中心の経路が制度化されたものへと変わっていく「移行期の断絶」としてみなすことができる。

本章で明らかになったのは、公共事業によって裏付けられるコミュニティ移転のプロジェクトが、必然的に権威を得ていくプロセスとして理解できる。これは、コミュニティを中心としたアプローチが、計画とビジョンの構築によってコミュニティの経路がメインストリームを構築していく制度化のプロセスとして機能した。つまり、公共事業によってコミュニティ移転が実装されていくことは、コミュニティの経路に制度化プロセスという結果を必然的に導く「経路依存性」を持っており、それによって導かれる制度化プロセスという帰結は、コミュニティの経路の「ロックイン効果」であることが指摘できる (Fig. 5-2 の④)。このことは、コミュニティ移転において初期の段階で生まれ発展していったコミュニティ中心のアプローチは、短期的にはコミュニティのレジリエンスを向上させるが、公共事業の関与と適用によってコミュニティのメインストリームとなるイデオロギーを強化していくため、その経路は制度化につながる懸念があることを意味する。従って、災害によるコミュニティ移転において、コミュニティ中心のアプローチを適用するだけでは、コミュニティ中心のプロセスや結果が自動的に保証されるわけではないことを示唆している。コミュニティ中心のアプローチの単純な適用は、メインストリームではない考えを持つ人々を疎外し、長期的な観点ではコミュニティのレジリエンスを低下させる結果にさえつながる懸念を示している。

言い換えるならば、小泉町地区での住民主導によるボトムアップでの適応の戦略は、制度化されたコミュニティ中心での移転プロジェクトによって上書きされてしまったといえる。災害によるコミュニティ移転は、公共事業によって実装されることで制度化のプロセスを必然的に辿ってしまうために、様々なアイデアや適応策を公平に受容することができなかった。

38 Wilmsen, B., Webber, M : What can we learn from the practice of development-forced displacement and resettlement for organised resettlements in response to climate change? *Geoforum*, Vol. 58, pp. 76-85, 2015

39 Heeren, J.W. : Emotional simultaneity and the construction of victim unity, *Symbolic Interaction*, Vol. 22, pp. 163-179, 1999

#### 4-2. コミュニティ移転における脱制度化プロセスの可能性

災害によるコミュニティ移転では、コミュニティ内の住民は限られた時間内に恒久的な居住地に関する決定に直面しなければならない。しかし、そもそもコミュニティ内の住民はそれぞれに生活再建に対する様々なニーズを持っている。計画行為は、様々な利害関係者を調整し、限られた資源を公共事業として圧縮された時間で配分するため、非常時で早急な解決が求められる災害復旧においては確かに有効である[40, 41]。なぜなら、計画とは、特定の時間に区分けされたタスクを直線的に割り当て、指定された期間内に実現可能な成果を達成することに焦点を当てるものだからである[42]。そのため、計画に携わる専門家はプロジェクト自体に焦点を当て、プロジェクトの前後の時間にはあまり注意を払わない傾向がある[43]。このことは、計画の役割と結果をプロジェクトそれ自体のみに留まらせ、実際にはコミュニティ内の一部の住民にとってあまり適さないものになったり、状況の変化に対応できなかつたりする事態を招く。その結果、計画プロセス全体はより制度化されたものになっていく。

こうした様々な制度化に対する反応として、コミュニティ内の住民は、不確実な長期間の待ち時間に対して一時停止の適応を行っていた。この段階の状態と彼らが行った適応の戦略は、「静かな時間」とも呼べるものだった(Fig. 5-2の③)。こういった反応は計画や管理の観点からはプロジェクトの障害とみなされることが多い。既往研究では、不確実性が災害復興における主要な問題となりうることが広く示唆されている[44, 45, 46]。実際に、インタビューを受けた住民の中には、不確実性の中で移転プロジェクトへの参加や関与を一時的に避ける反応を取るものがいた。これらのプロジェクトへの回避としての適応は、暗黙のうちに立ち止まったり現在をないものとしてみなしたりすることで長期間の「静かな時間」に対処していた。このことは、移転地での新しい生活に向けて再び意欲を高めるためには一定の時間が必要であることが示唆される。そして、「静かな時間」での住民の適応は、一方で行動や思考を休止することで新しい生活のための時間を確保していたとも考えられる。ただし、こうした態度や適応の戦略は、計画の観点からはプロジェクトの妨げや遅れとしてみなされやすい。

計画に関する研究では、政策的に適用されるプロジェクトの説明責任はコミュニティにはなく、関連する権限を持つ組織にあるため、制度化を計画から完全に排除することはできないと主張しており、こうした制度化を取り除く脱制度化の取り組みが求められることを指摘している[47]。Baldwin (1998) は、制度化と脱制度化はどちらも存在しており、必ずしも優劣はつけられないと述べている[48]。コミュニティ中心による地域の開発は、最大の美德としてよく取り挙げられるものの、今日における地域の開発は様々な利害関係を持つ複数の機関や組織を巻き込む傾向が強まっているため、コミュニティに「権力のない責任 (responsibility

- 40 Iuchi, K. : Planning resettlement after disasters, *Journal of the American Planning Association*, Vol. 80, No. 4, pp. 413-425, 2014
- 41 Olshanky, R., Chang, S. : Planning for disaster recovery: emerging research needs and challenges, in Blanco, H., Alberti, M., Olshanky, R., Chang, S., Wheeler, S.M., Randolph, J., London, J.B., Hollander, J.B., Pallagst, K.M., Schwarz, T., Popper, F.J., Parnell, S., Pieterse, E., Watson, V. (Eds.) : *Shaken, Shrinking, Hot, Impoverished and Informal – Emerging Research Agendas in Planning –*, *Progress in Planning*, Vol. 72, pp. 195-250, 2009
- 42 Raco, M., Durrant, D., Livingstone, N. : Slow cities, urban politics, and the temporalities of planning – lessons from London –, *Environment and Planning C: Politics and Space*, Vol. 36, pp. 1176-1194, 2018
- 43 Abram, S., Weszkalnys, G. : *Elusive Promises – Planning in the Contemporary World –*, Berghahn, 2013
- 44 Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J. : op. cit., 2018
- 45 Uekusa, S., Matthewman, S. : Vulnerable and resilient? Immigrants and refugees in the 2010–2011 canterbury and Tohoku disasters, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 22, pp. 355-361, 2017
- 46 Hosseini, S.M.A., Pons, O., Fuente, A. : A sustainability-based model for dealing with the uncertainties of post-disaster temporary housing, *Sustainable and Resilient Infrastructure*, Vol. 5, pp. 330-348, 2020
- 47 Wilmsen, B., Webber, M. : op. cit., 2015
- 48 Baldwin, D.M. : Staff models and practice Managing trouble in a community-based programme for chronically mentally ill adults in the USA, Edgar, I.R., Russell, A. (Eds.) : *The Anthropology of Welfare*, Routledge, pp. 137-160, 1998

without power)」という重荷を負わせている懸念がある[49, 50, 51]。小泉町地区でのコミュニティ移転のプロジェクトは、大規模な事業を住民主導で行うものであり、参加型ワークショップを始めとするコミュニティを中心とした計画プロセスは、脱制度化としての取り組みと評価できる。しかし、それらの計画プロセスは、初期の段階では順調に展開していったものの、時間の経過とともに暗黙のうちに制度化されたプロセスへと変化していった。こうした変化が明らかになったのは、コミュニティ移転の計画が正式に策定されたとき、つまりコミュニティを中心とした議論が公的な計画方針の形になったときである。しかし、コミュニティ移転を公共事業として実装するだけでは、コミュニティの経路を必ずしも制度化することはできない。なぜなら、公共事業としての実装だけでなく、計画プロセスの変遷も「ロックイン効果」の要因だからである。小泉町地区で適用されたコミュニティ中心のアプローチは、脱制度化された取り組みを制度化されたプロセスの中に閉じ込めていった。すなわち、コミュニティ中心のアプローチである脱制度化の作用は希薄化しているかどうかに関わらず、プロジェクトを遂行する時点で制度化に偏っていくことを意味する。

ここで重要なのは、このような制度化は、計画行為がコミュニティを疎外する場合だけではなく、計画行為を脱制度化の取り組みとしてコミュニティを中心に据える場合でも起こりうることである。制度化と脱施設化は共存しており、コミュニティ中心のアプローチにはこの二つのプロセスは必要かつ不可避であることから、どちらか一方を主張するのではなく、この2つの概念を効果的かつ効率的に適用・維持する方法をよりよく理解することの重要性を示唆している。言い換えれば、コミュニティの能力の移行に関連してコミュニティ中心のアプローチが何をどのように機能すべきかについて、公共事業が必然的に持つ権威的な性質と、コミュニティ中心のアプローチがコミュニティに意図しないかたちで制度化に偏る懸念の両方を認識する必要がある。従って、災害によるコミュニティ移転においてコミュニティ中心のアプローチを取り入れる上では、さらなる慎重なアプローチが求められる。

また、この章では、再定住後の段階における脱制度化の別の可能性も明らかになった。「ロックイン効果」は、過去の経路によってプロセスが固定化されているものの、一方ではコミュニティ内の住民によってその都度形成されているものでもある[52]。つまり、小泉地区では、「ロックイン効果」の主要な要素である制度化プロセスは、コミュニティの経路がロックインされただけでなく、災害前から続く過疎化にも起因したものである。具体的には、小泉地区では、災害復旧と不確実な将来の間でコミュニティの経路を方向付けており、現状の生活に苦心していることが明らかとなった(Fig. 5-2の⑤)。協議会のメンバーが、再定住後に新たなまちづくりに移行する難しさと、外部の専門家とともに地区の現状を見直す必要性を指摘していたように、現状を振り返ることは脱施設化の一環として機能する可能性がある。実際に、地区の現状に悲観的だった住民との最後のインタビューデータはその好例といえる。これは、地区は「年寄りば(か)り」だと語る住民に対し、調査者が新しい地区の入居者について触れると、住民自ら計画期におけるワークショップの振り返りを行うものだった。コミュニティ内の住民が、コミュニティの経路について理解のある者との間で行う対話は、制度化したコミュニティの経路を再びコミュニティ中心のものへと戻す可能性があることが示唆される。

49 Herbert-Cheshire, L. : Contemporary strategies for rural community development in Australia – a governmentality perspective – , Journal of Rural Studies, Vol. 16, No. 2, pp. 203-215, 2000

50 Peck, J., Tickell, A. : Neoliberalizing Space, Economy, Critical Essays in Human Geography, pp. 475-499, 2017

51 Catney, P., MacGregor, S., Dobson, A., Hall, S.M., Royston, S., Robinson, Z., Ormerod, M., Ross, S. : Big society, little justice? – Community renewable energy and the politics of localism – , Local Environment, Vol. 19, No. 7, pp. 715-730, 2014

52 Parsons, M., Nalau, J., Fisher, K., Brown, C. : Disrupting path dependency – making room for Indigenous knowledge in river management – , Global Environmental Change, Vol. 56, pp. 95-113, 2019

## 5. まとめ

この章では、災害によるコミュニティ移転においてコミュニティを中心とするアプローチが採用された小泉町地区を対象に、コミュニティの能力が計画と適応の相互作用からどのように派生するかについて、コミュニティの経路を分析することで明らかにした。小泉町地区でのコミュニティ移転の経路は、コミュニティ中心からプロジェクト中心のものへと、徐々にではあるが決定的に変化していた。このことから、コミュニティ中心のアプローチを適用することは、コミュニティに配慮した移転計画の実行につながる可能性がある一方で、それが必然的に公共事業のかたちで権威を獲得することにもつながる懸念がある。

コミュニティ中心の計画とその努力は、短期的な復旧だけでなく再定住後の長期的にもコミュニティ移転の不可欠な要素であり続けている [53, 54, 55]。コミュニティ中心のアプローチと計画的な努力の両方の限界をよりよく理解するためには、計画者と住民の間の継続的な対話と、さらなる実証的な研究が求められ、プロジェクトを超えた移転地での生活に関与できるよう取り組む必要がある。

- 
- 53 Ingram, J.C., Franco, G., Rio, C.R., Khazai, B. : Post-disaster recovery dilemmas – challenges in balancing short-term and long-term needs for vulnerability reduction – , *Environmental Science & Policy*, Vol. 9, No. 7-8, pp. 607-613, 2006.12
- 54 Blackman, D., Nakanishi, H., Benson, A.M. : Disaster resilience as a complex problem – why linearity is not applicable for long-term recovery – , *Technological Forecasting and Social Change*, Vol. 121, pp. 89-98, 2017
- 55 Cretney, R.M. : Beyond public meetings: diverse forms of community led recovery following disaster, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 28, pp. 122-130, 2018



## 第6章

### コミュニティ移転による環境移行がもたらす住民への心理的影響と

#### それを支える調査に関する考察 91

1. はじめに	92
1-1. 目的	92
1-2. 背景	92
2. 方法論	93
3. 調査と分析の方法	94
3-1. 調査とデータ	94
3-2. 分析の手続き	94
4. 分析	95
4-1. 現状の確認と共有	95
4-2. 継続的な調査から得られる移転地での変化の共有	98
4-3. 計画に参加しない観察者の立場	101
5. 考察	104
6. まとめ	105

## 1. はじめに

### 1-1. 目的

本章では、東日本大震災におけるコミュニティ移転について、住民と調査者とで行われる継続的なインタビュー調査をナラティブ・アプローチの方法論をもとに再び扱い、コミュニティ移転による環境移行がもたらす住民の心理的影響の実態を明らかにし、様々な主体による協働的实践としてのコミュニティに着目し、調査者の立場や役割の視点からコミュニティの環境移行のあり方について考察する。

### 1-2. 背景

阪神淡路大震災以降の大災害に伴う住宅再建は、住宅施策をはじめとした公共事業の影響を強く受けるようになった。特に、東日本大震災の津波による甚大な土地被害は大規模な基盤整備を必要としたことから、その影響は顕著なものとなった。そのため、東日本大震災では、被災者にとって本質的な生活再建に資する支援や協働のあり方を検討する上では、非常時の適応が中心となる環境移行による負担の軽減に加え、その後に顕著となる常時における縮退の受容といった一連の再定住プロセスに対する実践が求められる。つまり、縮退期における災害復旧に関する計画研究では、『今後の役に立つ』だけでなく『今、役に立つ』を前提にしながら『今後の役に立つ』知見を得る」ことが学術的にも社会的にも重要だと考えられる [1]。

本研究のフィールドワークの対象である気仙沼市小泉町地区では、地区の大部分が津波被害を受け、集団移転に向けた住民の自主的な活動と外部支援者の参画のもと、参加型ワークショップの実装を通じて、地域のコミュニティを基盤とした環境移行へ配慮しながら、約 100 世帯という規模を生かしたコモンスペースの設置や配置上の工夫を施したラドバーン式を応用した住宅地計画が実現した。参加型ワークショップでは、迅速な計画実装と環境移行への配慮を両立するため、個人の住宅再建に関係する意思決定を越えた地区レベルでの価値基準を醸成することが重視され、ラドバーン式の住宅地が従前のライフスタイルを維持できることや、緑地帯のスケールが従前地区の共用空間のスケールと同程度であることが強調された。しかし、前章で明らかになったように、小泉町地区では参加型ワークショップが実装されたものの、制度的な影響により住民の主体性が低下し、計画に対する長期的な対話が求められる [2]。

以上を踏まえ、本章は被災住民の自主的な活動と専門家との協働によって集団移転を実現した気仙沼市小泉町地区を対象とし、縮退期において公共事業の制度的な影響のもとで一連の再定住に適応する住民に対し、インタビュー調査を通じた計画への対話の方法を分析することで、被災者の環境移行の負担を軽減し安定した再定住に資する協働的实践のあり方を研究の方法論の水準から検討するケーススタディとして位置づけられる。

1 長谷川崇, 岩佐明彦, 新海俊一, 篠崎正彦, 安武敦子, 小林健一, 宮越敦史: 応急仮設住宅における居住環境改変とその支援—「仮説カフェ」による実践的研究—, 日本建築学会計画系論文集, Vol.72, No. 622, pp.9-16, 2007.12

2 Tsubouchi, K., Mori, S., Okada, T.: Pathway of adaptation to community relocation: Prospects and limitations of community-centred planning, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 66, p. 102582, 2021.12

注1 利害関係者の討議・対話を重視する計画理論は、Advocacy planning (Davidoff, 1965)、Transactive planning (Friedmann, 1973)、Negotiative planning (Forester, 1989)、Communicative planning (Innes, 1999)、Collaborative planning (Healey, 1998) など、多くの学者によって様々な表現をとるが、本研究における Communicative planning theory はそれらの総称として用いている。

## 2. 方法論

計画分野では、利害関係者の討議・対話を重視する協働的実践のあり方に関する研究は、Communicative planning theory として盛んに議論されてきた注1 [3, 4, 5, 6, 7]。中でも、人々がある社会秩序やコミュニティを成立させるために駆使する方法に着目するエスノメソドロジーに依拠しながら、計画参与者による状況依存的な協働的実践の実態を明らかにした一連の研究が意義深い [8, 9, 10, 11]。これらの研究は、計画参与者の役割関係の非対称性といった問題についてコミュニケーションの齟齬などのかたちで具体的に指摘できる一方、そうした協働的実践の意味や意義については背景化するという課題が残されていた。そこで本章では、ナラティブ・アプローチを援用し、住民主導や専門家協働で住宅再建事業を実現させた被災者による一連の再定住への対処の方法やそこで生じている心理変化に着目する。ナラティブ・アプローチでは、ナラティブが持つ時間性・意味性・社会性に着目し、それにもとづく臨床的実践が提示されている注2[12]。こうした一般性や普遍性を重視する「科学的説明」とは異なる個性性や一回性を重視する「物語的説明」によって人々の日常生活の質の向上を目指すアプローチは、災害による環境移行を伴う再定住においても同様の問題が考えられる。

災害に伴う再定住を対象とした環境移行に関する既往研究には、個人の新たな住宅へのパーソナライゼーションと心理状態の関係から住環境がもたらす環境移行の影響を分析したもの [13, 14]、都市型災害における高層の復興公営住宅をはじめとした再定住地へのネガティブな定着が引き起こす居住者の孤立化を指摘したもの [15]、中山間地での災害において居住継続を選択した者の生活状況を通じて、利便性の低減や地域社会での役割の実践といった地区レベルでの環境移行上の課題を指摘したもの [16] といった蓄積がある。これらは再定住による環境移行の影響を把握する上で有効な一方で、環境移行の負担を軽減する再定住計画の具体的な方法の検討に関しては課題が残されていた。

- 3 Davidoff, P. : Advocacy and pluralism in planning, *Journal of the American Institute of planners*, Vol. 31, No. 4, pp. 277-297, 1965
- 4 Friedmann, J. : The Transactive Style of Planning, in John Friedmann, *Retracking America : A Theory of Transactive Planning*, New York: Doubleday, pp. 171-93, 255, 1973
- 5 Forester, J. : *Planning in the Face of Power*, University of California Press, 1989
- 6 Innes, J. E. : Information in Communicative Planning, *Journal of the American Planning Association*, Vol. 64, No. 1, 1999
- 7 Healey, P. : Collaborative planning in a stakeholder society, *TPR*, Vol. 69, No. 1, pp.1-22, 1998
- 8 森傑, 舟橋國男, 鈴木毅, 木多道宏 : エスノメソドロジーの方法に関する基礎的考察—住環境デザインにおけるエスノメソドロジーに関する研究 1—, *日本建築学会計画系論文集*, 第 65 巻, 第 540 号, pp.181-187, 2001.2
- 9 森傑, 舟橋國男 : 発注者・設計者関係における Ethno-design-method の考察 : 住環境デザインにおけるエスノメソドロジーに関する研究 2, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 67, No. 560, pp. 159-165, 2002.10
- 10 森傑, 舟橋國男 : 購買者・販売者関係における Ethno-design-method の考察 : 住環境デザインにおけるエスノメソドロジーに関する研究 3, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 68, No. 569, pp. 77-83, 2003.7
- 11 森傑 : PFI 事業の提案書作成におけるエスノデザインメソッドの考察 : Private Finance Initiative の施設計画に関するエスノメソドロジー, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 70, No. 595, pp. 87-94, 2005.9
- 注2 具体的には、ナラティブは出来事の時間的順序を伝え（時間性）、プロットを得ることで意味を伝え（意味性）、調査者との関係によって構成される（社会性）。ナラティブは人間が社会生活を送る上でこれらの要素を組織化する道具として機能している。
- 12 野口裕二 : 物語としてのケア—ナラティブ・アプローチの世界へ—, 医学書院, 2002.9
- 13 三浦研, 牧紀男, 小林正美 : 雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究—自然災害を起因とする環境移行研究 その 1—, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 61, No.485, pp. 87-96, 1996.7
- 14 三浦研, 祝迫博, 小林正美 : 北海道南西沖地震に伴う被災者の個人領域の形成過程—自然災害に起因する環境移行研究 その 2—, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 63, No. 510, pp. 109-116, 1998.8
- 15 塩崎賢明, 牧紀男, 小林正美 : 災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」—阪神・淡路大震災の事例を通して—, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 72, No. 611, pp. 109-116, 2007.1
- 16 水村容子, 内田雄造, 上杉啓, 古賀紀江, 神吉優美 : 中越大地震後の生活の再構築に関する考察—長岡市山古志地区を事例とした中山間地の居住生活に関する研究—, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 75, No. 654 号, pp.1897-1906, 2010.8

### 3. 調査と分析の方法

#### 3-1. 調査とデータ

前章で用いているインタビュー調査で得られたトランスクリプトをデータにする。前章と同様、トランスクリプトは、インタビューの分析で客観性や妥当性が確保できる表記方法を参照し、作成している [17]。また、分析で重要な発話は太字と下線の表記をした。なお、インタビュー協力者のネーミングは、前章のものを引き継いでいる。調査の内容については、第3章 6 節に記載している。

#### 3-2. 分析の手続き

分析では、インタビューの中で以下に詳説するナラティブ・アプローチにおける臨床的実践の技法を見出すことができたものを取り上げる注3。これらのインタビューを被災者の環境移行の負担を軽減し安定した再定住に資する計画への対話の方法として分析することで、インタビュー調査を通じた計画的支援のあり方についての考察を深めていく。なお、分析中に見出された臨床的実践は、必ずしも以下に示す技法と必ずしも一致するものではない。

##### ① ユニークな結果

White & Epston (1990) が提唱した技法である [18]。通常、問題の当事者は解決に向けた様々な努力を行っているものの、問題を解決しようとする姿勢自体が問題を強固なものにしていることが多い。彼らはまず、問題に翻弄される人々から問題自体を切り離す「外在化」に着目した。例えば、彼らは遺棄症の小児に悩む家族の問題に「スニーキー・プー」というあだ名をつけると、問題に対する家族内のコミュニケーションが円滑となることがあった。次に彼らは、「問題の存続に関する彼ら自身の影響」を探り、なぜか問題に振り回されずに済んだ「ユニークな結果」の存在の共有を通じて、人々が問題に対処できることを示し、問題を解消へと導いていく。先の例でみると、家族は「スニーキー・プー」が家族にどのような影響を具体的に及ぼしているかに加え、問題に対する家族それぞれの対処のあり方も共有することができた。その上で、彼らは、ユニークな結果の意味を家族内で検討することで、問題を解消の方向へと導くことができた。

##### ② 無知の姿勢

Anderson & Goolishian (1992) が提唱した技法である [19]。彼らは、専門家と当事者は常に問題を巡ってコミュニケーションしており、そこで取り交わされる言語や意味こそが問題を形成していると考えた。そこで、彼らは問題を巡るコミュニケーションが行われぬような関係性の構築を目指し、「問題を解決せずに解消する」姿勢を取った。このとき彼らが重視したのが、問題の明確化や解決策の模索ではなく、当事者の生きる世界を好奇心を持って聞き出す「無知の姿勢」である。例えば、伝染病に感染し他人への危害に怯える患者に対し、彼らは「この病気にかかったと思ってどれくらいですか」とは質問せず、「この病気にかかってどれくらいですか」と質問した。そうすることで患者は「僕の言うことを信じてくれたよ!」とし、自身の生活世界の共有を通じて、患者が問題に支配されることがなくなっていた。このアプローチは、医療者の専門的立場からすると患者の妄想を強固にする懸念があった。しかし、専門的な助言

17 桜井厚, 小林多寿子: ライフストーリー・インタビュー, せりか書房, p. 185, 2005

注3 ナラティブを扱う多くの研究が依拠する認識論は構築主義であり、分析対象となるナラティブは語り手と聞き手の相互行為によってはじめて成立するものとして扱われる。

18 White, M. & Epston, D.: Narrative Means to Therapeutic Ends, Norton, 1990 (小森康永訳: 物語としての家族, 金剛出版, 1992)

19 Anderson, H. & Goolishian, H.: The Client is the Expert A not-knowing approach to therapy, in McNamee, S. & Gergen, K.J. (eds.): Therapy as social construction, pp. 25-39, Sage Publications, 1992(野口裕二, 野村直樹訳: クライアントこそ専門家である, シーラ・マクナミー, ケネス・J・ガーゲン編: ナラティブ・セラピー-社会構成主義の実践-, pp.43-64, 2014)

が有効に働かないケースにおいて、「無知の姿勢」は有効に機能した。

### ③ リフレクティング・チーム

Andersen (1991, 1992) が提唱した技法である [20, 21]。彼を中心としたチームは、それまで家族療法の基本とされてきた面接室内で展開する専門家と当事者のコミュニケーションを別の専門家が観察室で分析する「ワンウェイ・ミラー越しの観察」という構造を逆転させた。具体的には、面接室での専門家同士のコミュニケーションを家族に開示し、次にそれを観察していた家族が今度はコミュニケーションを行うといった観察の主体と客体を交代していく方法を採用した。こうすることで、専門家同士の治療を巡るコミュニケーションの問題が解消され、家族は問題を別の視点から眺めることができるようになった。例えば、学校生活で問題を起こしている少女のケースでは、少女の家族をはじめとした関係者の多くは施設入居を検討していたものの彼女はそれを決断できず事態は膠着にあったものの、この手法を用いて話し合いを繰り返すうち、膠着していた事態が解消した。

## 4. 分析

### 4-1. 現状の確認と共有

住民 B は防潮堤計画を引き合いに出しながら集団移転について語っている。例えば、集団移転計画と防潮堤計画では計画の進められ方は「真逆」であるとしており、続く会話においても集団移転計画についての好意的な意見の後、「でも」と逆接的に防潮堤計画への意見を述べている。

住民 B： 高台移転ではあれほど、住民の意見を丁寧にすくい上げて、すごい成功したんですけども、そういう手順をとれなかったのかなとかって思いますね。

調査者： 話し合われ方っていうのは、高台移転と防潮堤では違いがあったんですかね？

住民 B： ん？

調査者： 話し合われ方が、防潮堤の方の話し合われ方と、高台移転の話し合われ方では、その話し合い方の違いみたいなのが //

住民 B： // ああ。まったく真逆です。

調査者： 真逆っていうと？高台移転の方はどういう

住民 B： 高台移転の方は、まったく住民一人一人の意見を丁寧にワークショップで吸い上げて、しかも二年っていう期間で積み上げて、積み上げて、そしてかたちも本当に、大切なアドバイスを受けながらまちづくりをしていった。でも、防潮堤に関してはまず、そういう部落の人たちがみんななどの年齢層の人も集まって、ワイワイガヤガヤといろいろ話し合っ、しかも専門の人もそこにおいて、アドバイスしながら意見をまとめるっていうそういうプロセスはゼロでした。

また、住民 B は防潮堤計画は「上手くはいかない」未遂の計画であり、今後も「最善の方法を探りたい」と語っているのに対し、集団移転計画は「おかげさまで実現して」おり、「もう終わったような気分である」としている。そして、その点について調査者が「でも僕が見ていると思うのは、こう完了してからが本当のスタートだなと思う」と集団移転計画に対する現状と住民の関与についてのコメントを述べると、住民 B の意識は転換し、防潮堤計画との対比の認識が解消され、「それはそれとして、まちづくりはこれからだよ」と語るに至っ

20 Andersen, T.: The Reflecting Team—Dialogues and Dialogues about the Dialogues—, W W Norton & Co., 1991(鈴木浩二監訳: リフレクティング・プロセス, 金剛出版, 2001)

21 Anderson, T.: Reflections on Reflecting with Families, in McNamee, S. & Gergen, K.J. (eds.): Therapy as social construction, pp. 54-68, Sage Publications, 1992 (野口裕二, 野村直樹訳: リフレクティング手法を振り返って, シーラ・マクナミー, ケネス・J・ガーゲン編: ナラティブ・セラピー—社会構成主義の実践—, pp.65-87, 2014)

た。なお、語りの最後でも、集団移転計画と防潮堤計画を対比的に捉える認識の構造について、「何回も言ったね。前も言ったね。同じこと何回も」と述べ、その構造が支配的であることを改めて再確認している。

住民 B：防潮堤に関してね。うん。—そっちの方もときどき集まりをもって、いろいろなるべく最善の方法を学びたいなと思って。小泉にとっての最善の方法を探りたいなあ、たぐり寄せたいなと思っているけど、なかなかそっちはそうそう上手はいかないね。

—中略—

住民 B：上に立つ人の考え一つで地域って決まってしまうからね。

調査者：そうですね。そういう側面もやっぱりありますよね。

住民 B：ありますね。うん、本当に。どんなに声を上げてでも少数意見としか取り上げてもらえないから。潰されているから。—後略—

調査者：明日を考える会の役員もされてますよね。

住民 B：ああ。まあね。軽くね。本当のオブザーバーだけど。

—中略—

住民 B：防潮堤のことにに関して、非常にあの・・・微妙な間柄にある人物とは会いたくないので、だから、もうやめました、申し訳ないけど。そして明日を考える会の方々も本当にしっかりした方なので、がっちりと事業は進んでいるし、着実にね。

—中略—

住民 B：見守るっていうか、事の成り行きを見守るっていうね、そういう感じで行っていたんですけど、今はもう行かないですね。でも、おかげさまでね、実現したので。集団移転もね。

調査者：そうですね。でも僕が見ていると思うのは、こう完了してからが本当のスタートだなと思うので。

住民 B：ああ、なるほどね。

調査者：はい。あれが完成してもあそこでどういうふうに住んでいくのかとか、まだまだ課題は山積みだなと僕は思っているの。

住民 B：そうだね、肝心のコミュニティをどう築きあげるかっていうかね。

調査者：そうですね。やっぱりそれはこれからのことなのかなって。

住民 B：かたちが出来たら終わりじゃないからね。

調査者：そうですね。はい。

住民 B：本当だね。

調査者：やっぱりかたちが大事というよりは、中身というか。

住民 B：どういう人間関係を築くっていうかね。あら、本当だ。あら、本当にそうだね。なんかね、(協議会の活動に)とても行けない状況になってしまったから。

—中略—

住民 B：まあ、本当だね。これからだよ。これからなのに、何だかもう終わったような気分で。

調査者：ああ、そうですか。

住民 B：確かに本当だね。中身を今までの段階は、外の、殻をつくる準備だったんだね。殻は出来たけど、今度は中身を詰めるっていうね。そういうことをやっていかなきゃいけないんだね。

調査者：それが楽しくできるといいですよ。

住民 B：そうだね。まだまだまだ、本当だ。そういう場の設定っていうか、仕掛けるっていうかね。確かに。うん。そうですね。まあ、とにかくお家建てて、みんな引っ越しして、ひと段落して。

調査者：そうですね。

住民 B：ひと段落して、それからの話だね。本当だ。

—中略—

- 住民 B： ああ。今日は一大発見をした。アハハハハハ。なんかね、もう防潮堤に関して悲観的になっているから。
- 調査者： ああ。はい、はい。
- 住民 B： なんかね、それに気持ちのウェイトが大きくなっていて、他のことはあんまり考えられないっていうね。そういう心理的状况にあります。
- 調査者： ああ、そうですか。防潮堤も大変ですよ。
- 住民 B： うん。
- 調査者： そちらの方は今どういうお話をされているんですか？
- 住民 B： まあね、何かこう、何かこう今の段階でもできることはないかっていうのを模索中だね。何かやってみても、専門家の方々が、100人を超えるような方々を巻き込んで、本当に色々やってきたけど、それでも何も変わらない。以前着々と。いろんな意見を言っても、聞いて変えるっていうんじゃなく、ただ聞き置くだけ。はい、聞きましたよってそれだけだからね。うん。意見の吸い上げっていうのはあんまりないからね。聞き置くだけ。パブリックコメントやっても、一応やりましたっていう時間稼ぎみたいな一つのポーズでしかないような。やっぱり自分たちのやることは絶対っていう、そういう行政の姿勢が変わらないですね。本当に……まあ、それはそれとして、まちづくりはこれからだよ。本当だ。うん。でもやっぱりかなり大きな傷が残っていますね。
- 調査者： 傷が。そうですね。
- 住民 B： 高台移転のワークショップでは、本当に素晴らしい成果をあげた。住民の意見を本当に丁寧に吸い上げて、丁寧にワークショップ積み重ねて、本当に素晴らしい理想的なカタチで、高台移転が進んだけれど、反面、防潮堤に関しては真逆だね。何回も言ったね。前も言ったね。同じこと何回も。同じこと何回も言うようになったらアウトだね。

調査者によるコメントが住民 B の意識の転換になぜ有効だったのかを分析するにあたり、住民 B が二つの計画がどのような点において「真逆」とみなしているかを確認する必要がある。住民 B は両者の決定的な差異に外部の専門家の存在の有無を見出している。例えば、集団移転計画を外部の専門家なしでは成立しなかっただろうと語っており、外部の専門家による指導と助言のもとで住民間の話し合いがなされたことが大きな契機だったとしている。加えて、住民 B は、専門家がいなければ気付くことができなかつたであろう理想のまちについての価値を発見できたことについても述べている。

- 調査者： ああ、はい。それで、ワークショップとかはどうですか？
- 中略—
- 住民 B： 理想ですよ。だって一人一人のあの、なんていうかいろんな意見を吸い上げてもらって、とにかくみんなで話し合った中で、その中からいろんな意見を取り上げて、まちづくりっていうものができたっていうのは、ちょっと理想ですよ。ただ単になんていうか、住民だけの話し合いだけではなかなかあそこまでは行かなかった。
- 中略—
- やっぱりあの、森先生とか、和田常務さんとかいらして、指導というか助言があったからあれだけのかたちで、ちゃんと上手くいったんだと思いますね。本当に。
- 中略—
- やっぱりまちの、何ていうか、もし専門の方がいらっしやなかったら、普通の道路を真ん中にして左右にっていう普通のまちなみになった可能性が高いでしょうね。でも、やっぱり森先生とか和田さんがいらしたから、そうじゃないまちもあるんだよってことで。
- 調査者： ああ、はい。はい。

住民 B：全然私たちには気付かないことに気付かせてもらって。でも、私が一番印象深いのは、森先生のあの、いろんなまちのかたちっていうか、そういうのを紹介していただいて、本当に理想のまちは田園都市だっていう。田園都市っていう言葉にね、すごく新鮮でハツとして惹かれて。

また、住民 B は他の参加者の住宅地計画に対する反応の違いを語る際の「設計してくださった」や「理解」という語り口で端的に示している。

住民 B：やっぱり何でここに緑地帯を設けたかっていうことの意味をあれほど森先生からお話聞いていても理解していない。便利さと本当に心豊かに暮らすこととはイコールじゃないから。それは結局自分の都合だね、車で突っ切りたいっていうのは。要は遠回りしたくないっていう。要はそのういうことで理解していないんだよね。本当にこの設計をね、森先生が設計してくださったこのまちづくりのポイントを理解していないんだね。

住民 B が集団移転計画と防潮堤計画を対比的に捉える際に機能しているのは外部の専門家の存在の有無があり、住民 B はこの点において二つの計画の良し悪しを判断しているといえる。調査者のコメントは、集団移転計画に対する現状と住民の関与について当事者と再確認するもので、この点が住民 B の二つの計画に対する対比的な認識を解消する「ユニークな結果」として機能したことが考えられる。住民 B は当初、失ったコミュニティを再現しよう、同じようなコミュニティを続けたいと考えており、ワークショップにも積極的に参加していた。調査者のコメントは、住民 B の中で支配的になりつつあった防潮堤計画との対比の認識から捨象されていった当事者自身の経験をインタビューの中で共有することで、当事者の主体性の回復につながったといえる。

住民 B：やっぱり失ったっていうことが大きな引き金になっていると思いますね。失ったから、みんなでこう、また再現しようっていうか、同じようなコミュニティをずっと続けたいっていう気持ちがたぶん強くなったんだと思います。やっぱり失ったからだね、やっぱり。うん。

また、上記の前提として調査者のコメントは、移転を待っているという現状の時間に対する認識を促すことで、問題に翻弄される住民 B から問題自体を切り離す「外在化」としても一定の機能を果たしていたことが推察できる。このインタビューは、宅地の引き渡しながされ住宅の再建工事が行われている段階で実施されている。調査者のコメントは、住民 B が問題視していた防潮堤計画で生じた地域の軋轢に対し、時間という新たな要素を持ち込んでいる。つまり、移転が完了した今後についての調査者のコメントは、住民 B に現状が一種の小休止（会話では「ひと段落」と述べられる）であることを示唆させたことが考えられる。これは明確な問題の外在化ではなかったものの、無力感を感じていた住民 B の意識を転換させるに至った。住民 B は自身の今後の移転地での働きかけが依然として地域に効力を持つことを実感できたからこそ、住民の関与を単なる例外ではなく「ユニークな結果」として受容することができたといえる。

以上のように、ここでは調査者による現状の確認と共有が、住民 B の意識の転換につながっていることが考えられる。

#### 4-2. 継続的な調査から得られる移転地での変化の共有

住民 F は、災害に見舞われた地区の状況を「何もない」とし、「現実を受け止めなくちゃならない」と語っている。住民 F は以前よりこのことを繰り返し語っており、自身でも「何回も言う」と述べている。また、高齢化に直面する地区を「年寄りば(か)り」と憂いている。それらの状況を踏まえ、調査者が再定住後しばらくして出現した地区外からの入居者はラドバーン式の住宅地に魅力を感じていると述べていたことを伝えると、

自らワークショップの振り返りを行い、「あんまり通過つうのもやだっていうわけでき、ぱらっとなっているからって」とワークショップの議論について述べた。また、調査者が利用実態調査を通して観察した緑地帯での子どもが遊ぶユニークな使われ方について述べると、住民Fも移転地に居住する子どもについて触れ、「子供もいっぱいいれば賑やかでね。婆ちゃんたちばかりでなく」と述べ、当初の否定的な意識が和らいだ。

調査者： でも僕が見ている感じだと、みなさんあの、静かに住みやすそうに暮らしている印象ですけど。

住民F： うん。そうそうそう。だってほら、何回も言うけど、津波で流されて。何もないものさ、結局ね。現実を受け止めなくちゃならないべっちゃ?

調査者： うーん。はい。

—中略—

住民F： やっぱり今でも戻っかって言えば戻りたいって言うもの。

調査者： ああ、はい。

住民F： やっぱり津波の前ささ、その場所さ行ってからにやっぱり。だから私もそう思うなんて笑ってさ。だっけよ?だからまず。しょうがないからね。

調査者： まあそうですね。

住民F： 現実を受け止めないことにはさ。アハハハハ。

調査者： はいはいはい。

住民F： それで少し良くやってさ。あんたもほら、でっとう何かこう大勢さ、人間を連れてきてさ。//

調査者： //アハハハ。//

住民F： //賑やかにして。

調査者： でも、今のままでも僕はあの、＝

住民F： ＝だって今から5年もしたら、現実に公営住宅の方はさ、私いつもほれ、一人暮らしの見張りみたいなことをさ//

調査者： //ああ、そうですね。〇〇さん、公営住宅の方も//

住民F： //そうすつとさ、うん。あれ、みんな80代の人間だべっちゃ。あとほら、ハハ。5、6年だっちゃ、早い話ね。

調査者： うん。

住民F： 言葉は悪いけどさ。5年もしたら結構空き家になるよ。

調査者： うーん。そうですね。

—中略—

住民F： 今言ったようにほら、年寄りばかりだから。年寄りばし多いからさ。だからさほら、一日も早く、多く来るように。

調査者： アハハ。はい。

住民F： 繋がりほら、繋がりはあるべっちゃ?

調査者： うーん。その、みなさん、新しく入ってこられた方は、何かの繋がりがあって来ているわけではないですよ?

住民F： 住むつうこと?わかんない。

調査者： 近くが、ご実家は小泉ではなくて、登米沢【小泉町地区の隣の地区】とかですもんね。

住民F： 鹿折【気仙沼の中心部に近い地区】とかね。

調査者： はい。なので、こっちのほうの方ではない方も来てますもんね。

住民F： そうそうそう。—中略—

調査者： その中で、僕は大谷出身【小泉町地区にほど近い地区】の方とおととい立ち話しました。で、大谷にも防災集団移転ありますよね。【個人情報に関わるので表現を変更している】

住民 F： そうそう。あんの。

調査者： で、そちらの方にはいかなかったんですかって聞いたら、小泉が良かったって。

住民 F： ああ、そう。何が良かったって？

調査者： あの大谷の方は碁盤の目みたいに宅地になっていて、前も後ろも住宅になるみたいなんですよ  
ね。

住民 F： ああ、そう。小泉は？

調査者： 小泉の方はそうじゃなくて、あの前に原っぱがあったり、ゆったり静かに暮らせる//

住民 E： //ああ、ハハハ。なるほど。//

調査者： //それでこっちの方がいいと思ったっておっしゃってましたよ。

住民 E： ああ、やっぱりそういう考えも。なるほどね。碁盤の目みたいになってんの大谷は？どこかはわ  
からないけどね。

調査者： なので。はい。

-中略-

調査者： なのであの、こっちの方に良さを感じて来てみたいなので。

住民 F： そういう人が増えればいいのに、いっぱいね。

調査者： ですよ。はい。

住民 F： ほれ結局、あんまり通過つうのもやだっていうわけですが、ばらっとなっているからって。

調査者： はいはい。ですよ。

住民 F： なるほど。

調査者： なので、それは//

住民 F： //なるほどね。//

調査者： //みなさんと一緒に考えた甲斐があったなと思って。

住民 F： 本当だね。ああ、そう。喋ったことないもん。車いっつもなしね。

調査者： そうですね。毎朝早いですよね。

-中略-

住民 F： そういうわけで小泉を選んだんだ。

調査者： はい。っておっしゃってましたよ。

-中略-

住民 F： -前略- そのうちの息子も小泉で家を建てるんだって。

調査者： いや、いいですよ。

住民 F： うん。いいことだよ。

調査者： △△さんもお子さんが前の緑地帯のところで遊んでいらっしやったり//

住民 F： //ああ、そう。//

調査者： //してますもんね。

住民 F： あとほら、□□さんの女の子もね。

調査者： ああ。ですよ。はい。なので、すごい=

住民 F： =いいよね。

調査者： はい。子供も遊んでいたりするので。

住民 F： 子供もいっぱいあれば賑やかだね。婆ちゃんたちばかりでなく。

調査者によるコメントが災害と高齢化の重圧に支配されていた住民 F の認識を解消することができた点を分析するにあたり、調査者がどのような立場で住民に受容されているかを確認する必要がある。住民 F とのインタビューでみると、例えば、調査者が移転地での変化について述べると、住民 F は調査者が抱いた変化に

関心を寄せている。

- 調査者： でも僕久しぶりにこっちの方来ましたけど、色々変わっていて、びっくりしました。
- 住民 F： 畑が？
- 調査者： いや、あっちの移転地の方とかも。
- 住民 F： 変わっていたっけか？
- 調査者： はい。ショップとかもできるみたいで。
- 住民 F： ああ、本当は6月半ばって言ってただけっども。ほら、何か電気が遅れているみたいだっべ  
ちゃ。電気の整備業者が。
- 調査者： ああ。
- 住民 F： でももうできるんでないの？
- 調査者： はい。
- 住民 F： あとは？
- 調査者： あとはあの＝
- 住民 F： ＝何変わっていたっけか？

また、住民 F は「現場の様子つつうのを生で見ないとわからないじゃんね?」とも述べ、移転地の様子を観察する上で実際の現場に立つことを重視する発言を述べている。

- 住民 F： アハハハ。でもその人たちはさ、あんたの書き物ばり見たんだって、その現場の様子つつうのを生で見ないとわからないじゃんね?
- 調査者： そうですね。なので僕ができるだけそれを正確に書く必要があるんですよ。
- 住民 F： なるほどね。はあはあはあ。ほおほおほお。
- 調査者： なので、あの僕があれ、あれすごい怪しい感じでずうっと1日中ぐるぐるぐるぐる1日中回っていたのも、あの、できるだけその現場の様子を正確に。
- 住民 F： うんうん。あのババがどこで何をしていたっていうのを。
- 調査者： そうですね。正確にこう。記録しようと。
- 住民 F： 図も描くの？
- 調査者： 図も。はい。
- 住民 F： あの行動をこうだとかって。
- 調査者： はい。

住民 F は、調査者との継続的なコミュニケーションの中で、自身の生きている現実を共有しているという実感が得られたからこそ、住民 F は問題視していた災害や高齢化する地区の現状とは異なる調査者の話題を共有することができている。このとき、住民 F は調査者のコメントに対し、ワークショップの結果実現した住宅地計画との関連性を見出すことで、自らが「いまだ語られなかった物語」を発見するに至っている。

以上のように、ここでは調査者による継続的な調査から得られる移転地での変化の共有が、住民 F の問題を解消するのに貢献している。

#### 4-3. 計画に参加しない観察者の立場

住民 C は小泉町地区の隣に位置する浜地区の出身で、ワークショップに途中から参加している。そのため、ワークショップの議論やその結果であるラドバーン式の住宅地計画を「みんな建前上のことばかりで」「幻想みたい」だとし、集団移転の経緯に対し反対意見を表明するものの、「おれは部外者だから」「不満の人たち

の代弁をしているだけ」と敬遠する態度を取っている。

住民 C： 森先生とかコンサルタントとか通して、こういうまちづくりがいいって言ったけども、おれは、はっきり言って賛同しねえの。

調査者： ああ、そうなんですか。ワークショップとかは出席されていたんですか？

住民 C： 途中から参加したっけども。大体かたちづくりられたところで。だからおれが言ったって、その意見は全然通ることでもないから。

調査者： ああ。それはどういう意見だったんですか？

住民 C： おれは意見は言わねかったけど、おれはあの行き止まりの道路さも、周りしかないような道路つつうのも。

調査者： ああ、あのぐるっとまわる。

住民 C： ここのところでは合わないなって。都会では防犯上いいのかもしれないけど。こんな山の中で防犯が最優先されるかっていうと、そうではなく、これから年寄りの人たちがいっぱい出てくる中で、どのようにして隣近所さ行くのに、ぐるっとまわっていくようにできるのとか。

調査者： ああ、はい。はい。

—中略—

調査者： ワークショップはどれくらいの時期から参加されていたんですか？

住民 C： どうだい？もうすっかり＝

調査者： ＝できてからですか。

住民 C： うん。

—中略—

住民 C： だからおれは何も、今つくったことに対して、ただ不満つつうことを言うけども、おれは不満でねえの。

調査者： ああ、そうなんですか？

住民 C： おれは今現在は不満でねえの。ただ、悪いけども、不満の人たちの代弁をしているだけ。

—中略—

住民 C： あの、隣近所に住んでいて、雨が降りてきたり、本来のそういう思いの人たちっていうのが、本当にそれに立ちあった人たちとか、関わった人たちっていうのが、いたのかなって。

調査者： ああ。そのワークショップとかで、そういうのは嫌だよねみたいなことを正直に話す人があまりいなかったんじゃないかっていう。

住民 C： うん。逆に幻想みたいなことを語って、小泉は隣近所だったからよかったんですって。そんな幻想みたいな＝

調査者： ＝建前というか。

住民 C： おれもそんなこと語るよ。おれも小泉さ幻想みたいなこと。わかんねえから。みんながそう語るから、ああ、そうなんすかって。

—中略—

調査者： そういう近所付き合いとかがよかったよねっていうことばかりが、こう出てしまったっていう。

住民 C： ドロドロのことは語らねえだけで、おれは部外者だから、

調査者： うん。

住民 C： はあ、こんなので進めてらあって。

調査者： ああ、はい。はい。それは見ていらっしやったんですよね？

住民 C： うん。わかってんの。だってもう決めたことだもの。

調査者： その、いろいろ話し合われているのっていう様子を聞いていらっしやったんですよね？

住民 C： うん。聞いていたよ。

調査者： 反応とかはみなさんどうだったんですか？

住民 C： いや、みんな建前上のことばかりで、やっぱり立派な人たちがばかり来るから、立派な言葉言わなくちゃいけないから。本当はね、ここどころ、雨降ればこっちさ落ちてきて、いっそ嫌な思いしていたんですとか、雪降るたびにとか、境争いしてたんですとかって、ほとんどだから。

住民 C は今後の地区の将来について活動することには意欲的であり、調査者の同意の中で「おれはこれからだと思って、常にそう思っている」と語っている。ただし、それらの活動を「先頭立ってやっていくつつうことはない」とし、その理由について「よそ者が語ることだから」と述べている。

住民 C： 森先生とかコンサルタントが何だかってやってきた中を、おれの言葉一つで否定するみたいなことも出たと思うからさ。

調査者： でもやっぱり、僕が思うのは、おっしゃったようにこれからどうしていくかっていうことの方がむしろ大事なことだと思っていて。

住民 C： 今、夢物語のことでやってきたんだけど、それが出来上がってきて、現実はこうかってなっているのがあるから。

調査者： そうですね。これになったっていうのは、まあなつたでしょうがないというか。まあそれぞれ不満はあると思うんですけど、じゃあ、これをどういうふうに活用していくのかっていうことを考えていくことが、たぶん大事なのかなと思いますね。はい。なので、これで完成じゃなくて、むしろここからスタートっていうところかなと。

住民 C： まあ、家とは関係ねえけども、ここさ入った人たちだって、今度は入ったはいいが、いろいろ問題が出てくるってことっすね。

調査者： そうですね。これから、やっぱり明日を考える会だったり、住民のみなさんに頑張ってまちをつくっていただきたいなというふうには思います。

住民 C： うん。でもまあ、難しいところだな。

調査者： アハハ。はい。

住民 C： 家建ててたぶんそれでみんな終わりだと思っているから。

調査者： そうですよ。その、やっぱり、考えがね、これからだっていうように考えられている方は今は少ないですよ。

住民 C： おれはこれからだと思って、常にそう思っているから。

調査者： あちらでこれからやろうとされていることとかありますか？

住民 C： ない。

調査者： ないんですか？ハハハ。でも、これからは大切だと思っていらっしゃる方が活動していかないと、たぶん。

住民 C： あそこでは、おれは先頭立ってやっていくつつうことはない。

調査者： やっぱりそれは浜っていう、もともと浜だからってところが大きいんですかね？

住民 C： あそこでおれ言ったって、よそ者が語ることだから。

調査者： うん。だから町じゃなくて、浜だからってことですよ。

住民 C： うん。

住民 C はこうした語りについて、「あんたであれば、そういうことを話してもいいなと思って語る」とし、住民も含めたこれまでの計画への関与者との関係性では上記のような将来の活動については発言できなかったことを述べた。その上で、住民 C は「ある程度かたちつくって、いいのやったなって思って、おれもはめてけろっ

て言ったらどうぞって。それでいいのって」と語り、自身の姿勢は行動で示すものだと確認した。

住民 C：自分たちの家のこととか、そういうことで精一杯の人たちつつうのは、もうこの歳になると、こういう話を言える人とか、聞いてもらえる人たちっていうのが、もう体感的にね。あんたであれば、そういうことを話してもいいなと思って語るけど、誰しにも言えることでもねえし。逆に潰されるから。小馬鹿にされるから。

調査者：そうですか。

住民 C：だからある程度かたちつけて、いいのやったなって思って、おれもはめてけろって言ったらどうぞって。それでいいのって。

調査者：そうですね。だんだん実現してくるとこう、参加したいって言う人は出てくると思うので。

住民 C が問題とすることの根本には、自身が「部外者」や「よそ者」だと感じる関係にある。それは住民 C が実際に隣の地区の出身であることに加え、計画に途中から参加しているという点も関係している。住民 C が自身の問題について調査者に率直に述べたのは、調査者が住民 C よりも更によそ者であるからである。それは、調査者が地区に居住する住民ではないことに加え、計画にも関与していない点も挙げられる。最終的に住民 C の認識はインタビューによって転換したり住民 C が抱える問題が解消したりすることはなかったものの、インタビューを通じて住民 C は人間関係の中で発生していた問題に焦点を当て、最終的に自身の行動の指針を確認した。これは観察の主体と客体を交代する本来のリフレクティング・チームの技法とは異なるものの、関係性を変化させることで住民の認識に変化をもたらした点において共通点を見出すことができる。

以上のように、ここでは計画に参与しない観察者の立場が、住民 C に地区の中での新しい関係性を与え、住民の主体性を明確なものにすることに寄与している。

## 5. 考察

三つの対話を考察する上で重要となるのは、人間的な実践の外的な枠組みとしてある「客観的時間」に對置される自分自身の営みにおける主体的な構えとともにある「主体的時間」である [22]。例えば「東日本大震災から『もう』10年が経過した」としたり、『『まだ』10年しか経過していない」としたり、人間は時間に対して主体的な構えを持って現在を生活している。こうした「主体的時間」には、物事を過去のこととして位置付ける既定性（ポスト・フェストゥム）と物事を未来のこととして位置付ける未定性（アンテ・フェストゥム）があるとされる。通常、一人の人間の中ではこの二つの対立や葛藤は均衡が取れているものの、両者の折り合いが何らかの理由で失調を来たした場合、両者の特徴が本質的な問題に発展することになる。

実際に、三つの事例において共通していた認識は、現在や未来の事柄に対して「もう取り返しがつかない」こととして位置付ける時間における既定性が突出していることだった。具体的には、住民 B による移転が完了していないにも関わらず集団移転を「おかげさまで実現して」おり「もう終わった」とする認識、住民 F の「年寄りば（か）り」で「何も無い」地区に対し「現実を受け止めなくちゃならない」とする認識、住民 C の将来についての「これからだと思って、常にそう思っている」という意識とは裏腹の「おれは部外者だから」「不満の人たちの代弁をしているだけ」であり、「よそ者が語るからだから」「先頭立ってやっていくつつうことはない」とする認識である。これらの認識に対し、調査者による対話の実践は共通して時間における未定性を持ち込むことだったといえる。具体的には、住民 B に対しては「完了してからが本当のスタートだと思う」というコメントであり、住民 F に対しては現状の移転地の利用実態についてのコメントであった。一方、住民 C については調査者自身の存在が住民の既定化した認識の中には存在しない新しい関係性だった。これらは共通して現在を根拠としており、住民にとって調査者の現在を確認するという態度は、彼らの中で既定化した現在

22 木村敏：時間と自己，中公新書，1982.11

や未来への認識に未定性を呼び戻すことにつながったと考えられる。だからこそ、調査者のコメントは、住民 B には現状が一種の小休止であることを示唆させたり、住民 F には継続的な調査から得られる移転地での変化の共有が災害や高齢化する地区の現状とは異なる現状を再確認させたり、住民 C には新しい関係性が自身の現在の主体性を明確なものにさせたりすることにつながったと考えられる。

また、このとき重要なのは、現在という時間が調査者と住民とで共有できるものになっている点である。災害による生活再建プロセスの中では、被害からの回復を「めざす」という未来に向けられる実践が過度に取り沙汰され、現在に向けられる「すごす」かかわりが軽視されることがある[23]。実際に、小泉町地区における住民主導の取り組みは、迅速な計画実装を目標に、参加型ワークショップを通じた検討が行われた。「めざす」の過度な強調は、現状が不十分であることや現状に対する否定を当事者に対して暗示させる。三つの語りが示していた現在や未来の既定化は、こうした災害による生活再建プロセスの中で生じていったものだと考えられる。それらに対し、調査者による現在の共有は、住民と調査者との間の「すごす」関係を重視したものであり、これは計画には関与していないもののそのことについて熟知しており、加えて継続的に移転地の変化を観察している調査者という立場が持つ特有の関係によって成立している。

つまり、調査者による対話のあり方は、調査者が行う計画行為を媒介とした現在の確認であるといえる。このとき、災害による生活再建プロセスにおける住民との参加型ワークショップは、住宅地の計画における意味や価値の共有という目標や決定を根底とする意義に加えて、住民が他者と計画プロセスを共有する媒介としての意義も見出すことができ、その意味で参加型ワークショップは計画の作用を長期的に働かすことができる要素でもある。

もちろん、こうしたインタビュー調査による対話のあり方が当事者の心理的な環境移行の負担の軽減を生じさせることはあっても、それが直接的な問題解決や縮退に直面する新たな活動への契機になるかどうかは定かではない。しかし、過酷な環境移行と縮退の中で行われる東日本大震災の生活再建において、現在それ自体を受容できることは、安定した再定住に資する上で重要だと考えられる。このことを端的に示していると考えられる協議会事務局長の発言を最後に付け加えておく。

協議会事務局長：ただ、いまの状況でいいますと、やっと落ち着けるようになってきたという中で、そういう方向【過疎の中で新しいまちづくりに取り組むこと】に踏み込んで考えることはまだまだできない状況にあります。—中略— 外部の力、ボランティア的な力を借りて、いまの状況を把握していただく。それを自分たちに伝えていただいて、見直していく。自治会として組織的に活動していくということはまだ難しいところがあるので、そういうところからつなげていけたらなと思っています。

(2017年4月22日「都市問題」公開講座での発言[24])

## 6. まとめ

本章で取り上げた事例は、住宅の再建工事の最中や移転が完了した後に行われたものがあることに加え、住民の立場も三者三様であり、そこから見出された三つの計画への対話のあり方は限定的な知見である。例えば、ナラティブ・アプローチの技法に該当したそれぞれの事例も、インタビューの時期や住民が変われば、調査者の対話の方法も変わる可能性は十分あり得る。しかし、インタビュー調査における調査者の立場や聞き方が住民の認識に多分に影響しており、住民の認識に変化をもたらすことを通じて心理的な環境移行の負担を軽減する可能性を例示的にせよ記述し分析しえたことは、本章の萌芽的な意義の一つだと考えられる。

23 宮本匠:災害復興における「めざす」かかわりと「すごす」かかわり—東日本大震災の復興曲線インタビューから—, 質的心理学研究, Vol. 14, No. 1, pp. 6-18, 2015

24 岡田広行, 加納保, 田中正人, 原口吉弘, 窪田亜矢: パネルディスカッション(第45回「都市問題」公開講座 大規模災害にいかに対応するか), 都市問題, Vol.108 (No.8), pp.17-46, 2017.8



## 第7章

結論	107
1. 各章で得られた知見	108
2. 結論	110
2-1. 空間依存的な移転地での住民の実生活と時間依存的な住民の認識の非対称性	110
2-2. 人間環境関係の調査で得られる経験的知見の役割と可能性	112
3. 研究成果の応用と課題	114
3-1. 本研究で実践された臨床学的アプローチからみる考察	114
(1) 人材の条件	
(2) 実践の方法	
3-2. 災害によるコミュニティ移転での臨床学的アプローチを巡る課題	117
(1) 計画学的アプローチとの関係からみる経験則の探求	
(2) 臨床学的アプローチの実践策の検討	

## 1. 各章で得られた知見

本研究は、災害によるコミュニティ移転について、環境移行理論に立脚した上で複数の研究課題を分析してきた。具体的には、災害に伴う甚大な津波被害に加え、災害前から続いていた人口減少への対応も求められた東日本大震災のコミュニティ移転を対象に、事業の実施状況の実態を整理するとともに、住民主導による防災集団移転促進事業を実現した気仙沼市小泉町地区のコミュニティ移転における長期的なフィールドワークを実施した。各章で明らかになった結果の整理を結論に先立って行い、本研究の成果を再確認する。

### 第1章で得られた知見

本研究が対象とするコミュニティ移転の定義を行い、研究の背景と目的、位置付けを論述した。本研究では、コミュニティ移転を地理的空間に位置づけられる社会集団が外的要因に伴う土地の移動とともに社会関係を再編する現象と定義した。ただし、今日におけるコミュニティは、コミュニティ内の住民だけでなく、コミュニティ外のような主体も関与する協働的实践として理解する必要があることを踏まえ、災害によるコミュニティ移転では、移転の計画とともに移転後の生活に対する住民の主体性をいかに発揮するかが重要な論点であることを把握した。そのため、災害によるコミュニティ移転では、地理的文脈に裏付けられたコミュニティ固有の回復力や適応を長期的なスパンで実証する必要がある。そこで、本研究は建築計画学を中止に据えながらも、災害復旧における計画支援のあり方を検討するだけでなく、調査者もコミュニティの協働的实践を担う主体であることを自覚した上で、人間と環境の関わりを調査して得られる経験的知見を生活の質の向上へと還元する実践の方法についても検討していくことを確認した。

### 第2章で得られた知見

コミュニティ移転を論じるための理論的基盤である環境移行理論について述べた上で研究の課題を設定し、本研究の構成を論述した。これまでの環境移行理論では、環境移行の外的要因、個人の心身、環境の三つの相互作用によるモデルを構築している。ただし、このモデルは個人の住環境を主な対象としているため、コミュニティの環境移行を対象とする本研究では、そもそも環境移行の外的要因にはどのようなものがあるのか、それが他二つの要素に対しどのような作用をもたらすのかを明らかにする必要がある。そこで本研究は、コミュニティの環境移行によって生じる三つの相互作用を明らかにすることを目的として研究の課題を設定し、それぞれに対して妥当だと判断できる研究の方法論を用意した。ただし、本研究は複数の課題に応答した個別の研究が単純に並列されたものではなく、複数の研究課題を統合した一つの研究である。そこで本研究は、人間と環境の一元的な理解を固有の状況や文脈の中で理解するトランザクショナルリズムに着目し、調査活動の中で計画行為の理解や調査活動の実践がいかに行われていくかを考察することを提示した。

### 第3章で得られた知見

東日本大震災のコミュニティ移転における事業の実施状況を概観し、フィールドワークの対象を選定した。具体的には、復興庁が公開する公的資料からコミュニティ移転のタイプ分けを行い、選択される事業と規模の関係を分析することで、コミュニティの環境変化から見出される移転計画に求められる性格を見出した。その結果、コミュニティ移転の計画では、従前コミュニティの維持と新たなコミュニティの構築という異なる配慮が存在するだけでなく、両者の課題を適切に配慮することが求められるものがあることを確認した。東日本大震災において後者の性格を持つものは、複数のコミュニティが統合する70戸以上の防災集団移転促進事業（以下、防集事業）が主に該当している。本研究でフィールドワークを行う気仙沼市小泉町地区のコミュニティ移転は、102戸（自力再建住宅65戸、災害公営住宅37戸）の防集事業であり、上記の異なるコミュニティの課題を適切に配慮することが求められる事例であるとともに、コミュニティ移転に向けた住民の自主的な活動と外部支援者の参画にもとづく計画プロセスが特徴であり、計画から移転に至るまでのコミュニティ固有の回復力や適応を長期的に把握する上で合目的な事例であることを確認した。また、小泉町地区で実施した利

用実態調査とインタビュー調査の内容を記述し、特にインタビュー調査では、調査の協力者である住民の認識や心理的状況にポジティブな反応をもたらすことを意図しながら聞き取りを行ったことを確認した。

#### 第4章で得られた知見

東日本大震災のコミュニティ移転による環境変化と住民の適応について、気仙沼市小泉町地区を対象に環境行動学の方法論を用いて明らかにした。小泉町地区では、地域のコミュニティを基盤とした環境移行への配慮がなされた結果、コモンスペースや宅地の配置の工夫を通じて約100世帯という規模を生かしたラドバーン式の住宅地計画が実現した。小泉町地区は三つの自治組織が統合されるコミュニティ移転であり、向こう三軒両隣の出身地区の構成を近隣関係の変化として位置付けた上で、利用実態調査の結果を分析した。その結果、移転地では宅地クラスタ内では隣家レベルの範囲にもとづく人間関係が構築されている一方で、外周道路や公園では防集事業によって生まれた新たな人間関係の構築が図られていることが明らかになった。それらは時間帯によっても使い分けられており、ラドバーン式の住宅地計画がもたらす宅地クラスタとそれらを統合する外周道路という異なるスケールでの領域の設定が、従前の近隣関係の維持と移転地での新たな近隣関係の構築という異なるコミュニティの課題に対応していることが示唆される。また、参加者の減少に伴う計画変更によって生まれた公園は、その脇に設置されたベンチで近隣関係の維持と構築が混在する交流活動の頻出する場になっている。一方、移転地全体の住宅地計画と住宅再建における地区の慣習や個人の嗜好との間には整合が難しい点があり、そうした宅地の多くは空きが発生していることも明らかになった。

#### 第5章で得られた知見

東日本大震災のコミュニティ移転がもたらす外的要因について、環境移行に関わる住民の意識変容からみるコミュニティ移転の制度的課題に着目し、気仙沼市小泉町地区を対象に現象学的社会学の方法論を用いて明らかにした。小泉町地区では、住民の自主的な活動と外部支援者の参画のもと、参加型ワークショップの実装を通じて、コミュニティを中心に据えた（community-centred）計画プロセスが実装された。しかし、ワークショップが終了した後では、移転参加者の当初のコミュニティを中心とする認識が事業を中心とした認識へと遷移していることや、ワークショップへの中途参加者が計画プロセスを受容できないこと、移転後では協議会メンバーの主体性が低下していることが明らかになった。これらの住民認識の遷移は、災害復旧が進展する中で徐々に形成されたものであり、制度的な影響の強い環境下で生じる当事者の主体性が低下する現象のことを指す制度化（Institutionalisation）と同様のものと指摘した。このことは、コミュニティを中心に据えた計画プロセスが実装されたとしても、それが公共事業として実装される場合は制度化が避けられないことを示唆しており、制度化を取り除く脱制度化（deinstitutionalisation）の取り組みが継続的に求められることを明らかにした。

#### 第6章で得られた知見

東日本大震災のコミュニティ移転による環境移行がもたらす住民への心理的影響とそれを支える調査について、気仙沼市小泉町地区を対象にナラティブ・アプローチの方法論を用いて明らかにした。小泉町地区におけるインタビュー調査で、住民の認識は現在や未来の事柄を「もう取り返しがつかない」こととして位置付けていることがあった。具体的には、まだ移転先での生活が始まっていないにも関わらずコミュニティ移転をもう終わったことだと認識したり、コミュニティを年寄りばかりで何もないと悲観的に捉えたり、移転先での自身のことをコミュニティの部外者だとみなしたりしていた。これらに対し、コミュニティ移転の計画には関与していないもののその経緯について熟知しており、加えて継続的に移転地の変化を観察している調査者がインタビュー調査で聞き取りを行うことは、住民の既定化した現在や未来への認識を解消する可能性があった。その際、調査者はコミュニティ移転が置かれている現状を確認したり、継続的な調査から得られる移転地での変化を共有したり、計画に参加しない観察者の立場自体が住民の認識に影響を与えており、調査者が住民と行う対話の実践が彼らの環境移行に伴う心理的な負担を軽減する可能性を例示的にせよ記述し分析した。

## 2. 結論

結論では、研究者の調査活動を通じたフィールドへの関与を反省的に捉え、計画や調査が固有の状況や文脈の中でいかに実践されるべきかという点について、トライアングレーションによって前節の各章での結果を統合する。まず、人間と環境の一元的な理解を目指すトランザクショナリズムへの着目を通じて災害によるコミュニティ移転におけるコミュニティの環境移行上の論点を整理する。その後、災害によるコミュニティ移転で求められる臨床学的アプローチについて、人間と環境の関わりを調査して得られる経験的知見を生活の質の向上へと還元することを目指して行う調査者による当事者とのコミュニケーションに着目しながら明らかにする。

### 2-1. 空間依存的な移転地での住民の実生活と時間依存的な住民の認識の非対称性

本研究が対象とする災害によるコミュニティ移転は、コミュニティを単位とする環境移行である。既往の環境移行理論では、環境移行の外的要因、個人の心身、環境の三つの相互作用によって環境移行を扱うモデルを構築している。このとき、コミュニティを単位とする環境移行の場合、環境移行の外的要因には、物理的環境のみならず社会的環境も含まれており、災害によるコミュニティ移転では社会的な制度やコミュニティ外の主体の関与など様々な外的要因による影響が考えられる。本研究では、こうした環境移行の単位がコミュニティになるコミュニティ移転によって生じる環境移行の作用を明らかにした結果、その特徴には移転地での住民の実生活と災害復旧によってもたらされる住民の認識には非対称性を見出すことができる。

まず、小泉町地区では、地域のコミュニティを基盤とした環境移行への配慮がなされた結果、コモンスペースや宅地の配置の工夫を通じて約 100 世帯という規模を生かしたラドバーン式の住宅地計画が実現した。計画者は、ラドバーン式の住宅地がもたらす歩車分離や機能に特化した道路、拠りどころとしての緑地といった空間の特性が地域のコミュニティを基盤とした集団移転に効果的だと考えた。その結果、移転地での住民の実生活は、住宅地計画の意図を踏まえると基本的に住民によるポジティブな適応がなされている。具体的にそれは、宅地クラスターでまとめられる向こう三軒両隣とオープンスペースの関係において顕著に現れており、宅地クラスター内では隣家レベルの範囲にもとづき、従前の近隣関係が重視された人間関係の構築がなされている一方、外周道路や公園では防集事業によって生まれた新たな人間関係の構築が図られていた。そして、それらは時間帯によっても使い分けられており、これらの利用実態は新たな環境への住民のポジティブな適応だといえる。また、参加者の減少に伴う計画変更によって生まれた公園においても、その脇に設置されたベンチは視線と動線が交差する場所であるとともに、その隣に設けられた畑は日常的な手入れが行われるセミパブリックな場所でもあり、既存の人間関係に拠らない偶発的接触や親密ではない他者との関係構築において重要な条件を満たしていた。利用実態をみても実際に、公園脇のスペースは近隣関係の維持と構築が混在する交流活動の頻出する場になっており、計画意図にはなかった空間要素が住民の適応によってポジティブに使い熟されていた。

一方、小泉町地区では、住民の自主的な活動と外部支援者の参画のもと、参加型ワークショップの実装を通じて防集事業を実現していった。この計画プロセスは、災害復旧で重視されるコミュニティを中心に据えるものであり、コミュニティ外の主体の関与の影響が大きい近代以降のコミュニティ移転において、コミュニティ移転の計画への主体性をコミュニティ内の住民に明け渡し、住民自らがコミュニティ移転を管理できるようにする取り組みだったと評価できる。しかし、ワークショップが終了した後では住民の主体性は低下しており、住民の認識は総じてネガティブなものだった。これらの住民認識の遷移は、災害復旧が進展する中で徐々に形成されたものであり、その大きな要因は公共事業によってコミュニティ移転が実装されていくことが挙げられる。コミュニティ移転を公共事業で実装する際、計画やビジョンの構築が必要であり、これがコミュニティに必然的な権威を与えていった。これによって、住民の認識はコミュニティ移転の取り組みを回避するようなものになり、住民のネガティブな認識へとつながっていったことが考えられる。つまり、災害によるコミュニティ移転では、コミュニティを中心に据えた計画プロセスが実装されたとしても、それが公共事業として実装される場合、制度的な影響を避けることはできず、住民の主体性は総じてネガティブなものへと遷移していく懸念がある。

ここで重要となるのは、コミュニティ移転によって生じる移転地での住民の実生活は空間的要素に強く依存

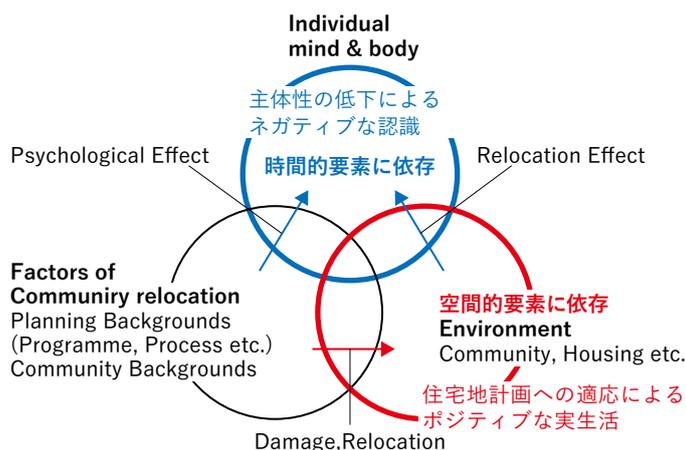


Fig. 7-1 本研究で見出されたコミュニティ移転による環境移行の特徴 (Kobayashi et al. (1997) [1] をもとに作成)

しているのに対し、住民の認識はコミュニティの経路という時間的要素に依存している点であり、この両者の違いが非対称性を生んでいると考えられる (Fig. 7-1)。実際に、本研究で行ってきたインタビュー調査において住民のネガティブな認識が解消される場面では、調査者はコミュニティ移転が置かれている現状や移転地での変化を住民と共有しており、既にコミュニティで共有された計画行為を媒介として、コミュニティに埋め込まれた時空間的な要素を住民に働きかけることによって成り立っていたといえる。

また、こうした住民の実生活と認識の間の非対称性が顕著になった理由には、コミュニティ移転の事業規模の影響が大きいことが考えられる。小泉町地区は、複数のコミュニティが統合される約 100 世帯からなる大規模なコミュニティ移転である。まず、移転地での実生活でポジティブなものとして評価できた異なるスケールでの領域による使い分けは、移転地が徒歩圏内に収まっている点が考えられる。例えば、移転によって生じる新たな近隣関係の構築が行われていたオープンスペースでの活動には、外周道路を周回するウォーキングが挙げられるが、これが成立するのは外周道路が周回に適した規模だからである。一方、住民の認識がネガティブなものへと遷移することになったのは、事業規模の大きさに伴う造成期間の長期化が要因の一つだった。小泉町地区では造成の開始から宅地の引き渡しまで約 2 年、多くの住民の移転が完了したのはさらに 1 年の期間を要した。コミュニティ移転の計画が終了したこの期間中、参加型ワークショップは開催されず、住民は長期に渡る待ちのストレスに対処していたため、彼らの認識は総じてネガティブなものになったことが考えられる。

ただし、こうした大規模な事業によって住民の実生活と認識に非対称性が生じるからといって、コミュニティ移転の小規模化を図れば良いかといえば、必ずしもそうではない。小泉町地区では、コミュニティでのまとまった移転が長期的な持続性につながることを意図していた。ラドバーン式の住宅地計画が実現したのも、防集事業のスキームの性格上、約 100 世帯という規模に拠るところが大きい。防集事業は、一戸あたりの平均面積が宅地 100 坪、共用空間 100 坪に定められた移転地を整備するものであり、コモンスペースを設けるためには一定の規模以上を備える必要がある。また、小泉町地区では、2017 年から被災者以外も含む空地の一般公募がなされると、いくつかの空き宅地に地区外からの若年世代の入居者が転居し始めていた。これらの住民の転居の理由は自治体の中心部に比べて安価な土地価格が挙げられるものの、それに加えて一部の入居者は移転地の潤沢なオープンスペースを転居の理由に挙げた。若年の転入者の出現は、過疎化が進むコミュニティにとっては持続的なコミュニティに資することにつながるが、上記を踏まえると、これは大規模なコミュニティ移転だからこそ生じていることだといえる。従って、大規模なコミュニティ移転は現時点で一概に否

1 Kobayashi, M., Miura, K., Maki, N. : Environmental Transition and Natural Disaster - Restoration Housing for the Mt. Unzen Volcanic Eruption - , in Wapner, S., Demick, J., Yamamoto, T., Takahashi, T. (Eds.) : Handbook of Japan-United States Environment-Behavior Research, Springer, pp 209-234, 1997

定できるものではなく、むしろこうした大規模なコミュニティ移転において必要なのは、計画の終了後における継続した環境移行の負担を軽減する取り組みである。そして、これが本研究で提示する災害によるコミュニティ移転で求められる臨床学的アプローチといえる。つまり、臨床学的アプローチは、コミュニティ移転で実施された計画学的アプローチとの関係性によって成立するものであることが指摘できる。

## 2-2. 人間環境関係の調査で得られる経験的知見の役割と可能性

本研究では、調査者による調査活動が、前項で述べた住民の実生活と認識の非対称性を解消する上で、一定の有効性を示すことが明らかになった。具体的にそれは、利用実態調査とインタビュー調査からなる長期的なフィールドワークであり、調査によって得られた経験的知見について調査者と住民との間でコミュニケーションすることによって実現されていた (Fig. 7-2)。つまり、本研究で行ってきた臨床学的アプローチとは、移転地での空間的な利用を把握する利用実態調査とともに、時間的なプロセスが生む実態を把握するインタビュー調査の双方を行い、両者を一つの調査活動に統合することでコミュニティに埋め込まれた時空間的な要素を住民に働きかけ、移転地での住民の実生活と災害復旧によってもたらされる住民の認識の間で生じる非対称性を解消することだった。

災害は言うまでもなく非常時であり、そもそも限界が多いことが前提になる災害復旧の計画では、被災者の意識は劣悪な境遇に順応する仕方では願望そのものが萎縮する事態のことを指す適応的選好形成 (adaptive preference formation) を引き起こす懸念が考えられる。例えば、小泉町地区のコミュニティ移転の目標にもなったコミュニティのまとまりを備えた移転と本研究で明らかになった被災者の主体性が低下する制度化のプロセスの関係は、限りなくトレードオフである。そのため、コミュニティ内の住民に生じたネガティブな意識を払拭することは、住民自身によって容易にできることではない。この点においてこそ、災害によるコミュニティ移転において臨床学的アプローチが求められることが指摘できる。そして、調査者はこうした事態に対して有用な存在意義を見出すことができる。経済政策を専門とする後藤 (2004) によれば、「通常、個人はかならずしも自分自身の必要を正しく認識しうるわけではない。むしろ自分の必要が特殊なものにすぎないのではという懸念から、社会的な請求を自ら控える場合がある」[2]。具体的には、災害によるコミュニティ移転で求められるのは移転の計画から移転後の生活に至るまでのコミュニティ内の住民の環境移行に対する能動性である。小泉町地区では、移転の計画において参加型ワークショップを代表とする計画プロセスがあり、これが環境移行に対する住民の能動性を担保していた。こうした計画プロセスの重要性は災害復旧において十分に認識されている。しかし、移転後の生活に対する能動性を確保する上で、コミュニティ移転が置かれる現状や移転地で行われる実生活を正しく把握し、それらを住民と共有することができる調査者の役割は未だ十分に認識されていない。災害によるコミュニティ移転で調査者が担うことの役割の一つには、コミュニティを単位とする環境移行の中で萎縮してしまう住民の主体性を調査活動を通じて再び掘り起こすことであると示唆できる。

2 後藤玲子：正義とケア-ポジション配慮的公共的ルールの構築に向けて-，塩野谷祐一，鈴木興太郎，後藤玲子編著：福祉の公共哲学，東京大学出版会，pp. 263-280, 2004.1

3 Kobayashi, M., Miura, K., Maki, N. : op. cit., 1997

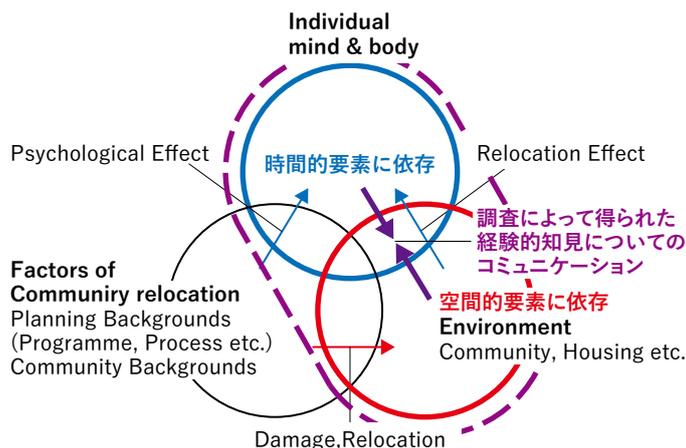


Fig. 7-2 本研究で実践された臨床学的アプローチの概念図 (Kobayashi et al. (1997)[3] もとに作成)

ところで、小泉町地区で実践された臨床学的アプローチは、人体を隠喩にするならば、災害復旧におけるリハビリテーションに喩えることができる。人は何らかの理由でそれまで有していた能力や機能を損ねた際にリハビリテーションを行う。リハビリテーションとは、ラテン語の *habilis* (適した、ふさわしい) に *re* (再び) が付いた「再び適した状態になること」を意味しており、それまでの能力や機能を失ったとしても人間らしく生きる権利を回復することに主眼がある[4]。例えば、脳梗塞の後遺症により右手麻痺の治癒が見込めない患者がいるとする。そうした際にリハビリテーションは、右手の能力を回復することに固執するのではなく、積極的に左手への利き手変換を行う。可能性が低い右手の治癒に時間を要し、その間に患者が職を失ってしまうような事態に追い込まれるよりは、左手で字を書けるようになって復職することにプライオリティを置くわけである。もちろん、その判断に至るまでには、できる限り治癒に近づけようと努力することが前提ではある。また、治ることを信じていた患者にとって、右手の治癒をある意味で諦めることは、相当大きな心理的な負担となる。リハビリテーションは、そうした患者自身が現在の症状に折り合いをつけるためのケアもその範疇となる。たとえ失った能力や機能を治癒させない場合においても、日々の生活をより良く送るための知恵をしぼり考え、生活の質の回復することを諦めないという点がリハビリテーションの本質であり、治癒のみを考える治療医学とは根本的に異なる。

小泉町地区で実施されたコミュニティ移転の計画は、計画者は人体に喩えながら「まちの整体」として提唱している[5]。「まちの整体」は、地方都市の持続的なあり方について人体を比喩にしながら提唱したもので、高度成長・人口増加の時代に実施された筋肉増強によって生じた歪みを本来の骨格に整え、老いが進みながらも適切な代謝を維持し、大手術や投薬に頼ることなく最期まで自力で食べて歩ける身体へと改善しようという戦略である。「まちの整体」は、既存の更新が前提であるものの、小泉地区における集団移転の取り組みを「まちの整体」に即しているならば、全く新しい身体として生まれ変わるための大手術を実施したと言えるだろう。

被災地の中には、震災前からすでに過疎化が進んでいた地域も少なくない。岩手・宮城・福島3県の沿岸部の人口は、東日本大震災の影響を考慮しなくとも30年後には約4割現象するという。小泉地区もその一つである。「まちの整体」は既存の更新が前提であるが、集団移転は全く新しい身体として生まれ変わるに近い。被災しなくとも数十年後には、まちをたたむのか否かの選択を迫られたかもしれない。

4 上田敏：リハビリテーションの思想—人間復権の医療を求めて—，医学書院，2004.4

5 森傑：「まちの整体」から震災復興への展望（特集 いまもう一度、フードデザートを考える），生活協同組合研究，Vol. 431, pp.31-40, 2011.12



対象とした本研究では、臨床学的アプローチを担った人材について以下二つの特徴を見出すことができる。

まず、本研究では計画者と調査者は災害復旧のフェーズで明確に介入のタイミングが明確に分けられている。これは、計画期間で行う調査が住民の災害復旧に関する意思決定を間接的に妨げることを回避するために配慮したものだったものの、この役割分担は臨床学的アプローチを実践する際にも重要だったことが指摘できる。上述のように災害によるコミュニティ移転が公共事業で実装される場合、制度化のプロセスは避けられない。この制度化には、計画行為が大きな影響を与えており、移転後において臨床学的アプローチを実践する際は、制度化のプロセスとは関係を持たないでいる方が望ましい。なぜなら、制度化のプロセスに加担する人材が、制度化によって引き起こされる住民のネガティブな意識を払拭することは困難だと考えられるからである。従って、臨床学的アプローチを実践する際の属人的要素には、コミュニティ移転の計画に対し直接的な関与を持たず、新たな環境での再定住を観察する立場が求められる。また、小泉町地区で実践された臨床学的アプローチは、移転地で行われている住民のポジティブな適応を共有することが含まれていた。このとき、移転地の実現に関与した計画者では、住民の実生活を先入観なく共有するのは難しくなることが考えられる。そのため、災害によるコミュニティ移転では臨床学的アプローチを担う人材は、コミュニティ移転での計画学的アプローチを担う者とは、何らかの方法で役割分担をしておくべきである。

一方、本研究が対象とするコミュニティ移転では、参加型ワークショップを中心とする住民参加型の計画プロセスを実装していたことに加え、調査者は書籍を通じてそれらの情報について熟知できた[11]。小泉町地区での臨床学的アプローチがコミュニティで共有された計画行為を媒介として成立していたことを鑑みると、臨床学的アプローチを実践する者は、計画に関する情報を事前に十分に理解しておく必要がある。また、小泉町地区では、調査者が調査によって得られた経験的知見を住民と共有する際、調査者は参加型ワークショップを前提としたコミュニケーションを行っている。そのため、災害によるコミュニティ移転において臨床学的アプローチを行う際は、移転の計画は住民参加型のものである必要がある。

ただし、こうした臨床学的アプローチの実践は、必ずしも調査者だけが行うことができるとは限らない。しかし、臨床学的アプローチで求められる移転地での住民の実生活と災害復旧によってもたらされる住民の認識の間で生じる非対称性を解消することは、計画や人間環境関係に関する知見を十分に理解しておく必要がある。なぜなら、移転後の生活に対する住民の主体性を回復させるためには、コミュニティ移転が置かれる現状や移転地で行われる実生活を正しく把握し、それらを適切な方法で住民と共有することが求められるからである。

## (2) 実践の方法

本研究が対象とする小泉町地区で実践された災害によるコミュニティ移転での臨床学的アプローチは、利用実態調査とインタビュー調査からなる長期的なフィールドワークによって担保されていた。ここでは、臨床学的アプローチの実践の方法について介護や精神医療といったケアや災害ボランティアといった支援の領域の文献を参照しながら考察する。

まず、介護の領域では、六車(2012)が民俗学の調査の一つである聞き書きの方法が介護施設において有効であることを指摘している[12]。具体的には、介護施設の中では職員と利用者は介護する側と介護される側という非対称な関係性を持つことが多く、そうした状況の中で行われる聞き書き調査は、職員と利用者との関係性を一時的に解放し、利用者の主体性を回復させることにつながると述べている。その上で、驚きと知的好奇心を原動力に進められていく調査活動にこそ、強固なケアの関係性を逆転させる可能性を有していることを指摘している。

また、精神医療の領域では、北海道浦河町の精神障害等をかかえた当事者の地域活動拠点である「べてるの家」による当事者研究の取り組みが参照できる。当事者研究とは、「当事者自身がみずからのかかえるさまざまな生きづらさを『研究テーマ』として示し、仲間や関係者と連携しながらユニークな理解や対処法のア

11 小泉地区の明日を考える会：前掲，2013.7

12 六車由実：驚きの介護民俗学，医学書院，2012.3

アイデアを見出して、現実の生活に活かしていこうとする」ものである[13]。このとき、「べてるの家」のソーシャルワーカーである向谷地（2009）は研究の営みが持つ特有の可能性を外在化と共同性の面から指摘している[14]。具体的には、幻覚や妄想といった疾病意識や問題の対象化が困難な症状である統合失調症の患者に対し、調査活動を協働で実践することは、患者に研究者という客観的視座を与えたとともに、症状につながる体調変化の兆しといったトピックについて患者と専門家が同じ立場で課題に向き合うことも可能にすると述べている。向谷地は、こうした調査活動が備える共同性の可能性について、「《開かれた聴き方》が、誰かがそばにいる感覚を自らのなかに具体的に取り戻すためのプロセスの入り口として重要だとしたら、《研究的な対話関係》は、聴くという行為を、具体的に人と人を結びつける手立てとして役立てるばかりではなく、『悩み』という形で個人のなかに取り込まれた生きることの課題を、いまを生活している人たちとの意味ある共通のテーマとして時代に開いていく契機となる」と指摘している。

さらに、上記で挙げてきた文献に共通する調査や研究のあり方として、支援の質は量的に裏付けられるとみなす態度がある。具体的には、六車は、聞き書き調査の前提には民俗学者の Geertz（1973）が提唱した分厚い記述（thick description）があり[15]、「とことん観察し、そしてとことん記録していくという関わり方」や「驚き続ける快感」を持って調査に臨むことが施設職員と利用者の非対称な関係解消へとつながるとし[16]、向谷地は、「もっとも私は『治療や援助の質はどうでもいい』という極端なことを言いたいのではない。援助の質は、ある種の量的な力を背景として成り立っているということである」と述べている[17]。

以上の指摘を踏まえると、臨床学的アプローチの実践方法において小泉町地区で行ってきた調査活動には、長期的なフィールドワークが前提になっている特徴を指摘できる。具体的な調査の内容として本研究が実施したものは、住民の認識を継続的に把握するインタビュー調査と、移転地での住民の活動を1日8時間、計8日間、移転直後とその1年後の2回に渡って把握する利用実態調査である。これらの内容は、それぞれの調査自体の量的な質が確保されていることに加え、二つの調査を並行して実施する点においても量的な豊かさを獲得していたことが指摘できる。本研究では、こうした長期的なフィールドワークがあつてこそ、移転地での住民の実生活と災害復旧によってもたらされる住民の認識の間で生じる非対称性を解消することができた。特に、住民の実生活と認識の非対称性を解消する上では、二つの調査を並行して実施することには大きな意味があつたと考えられる。例えば、インタビュー調査で住民のネガティブな認識が解消された場面の一つに、調査者は継続的な調査から得られる移転地での変化を共有していたことがあつた。これは具体的には利用実態調査で得られたユニークな空間利用を住民に伝えることが含まれていた。これは、調査者がこういったユニークな空間利用を量的な質が担保された利用実態調査を通して認知できているからこそ可能になるインタビュー調査の方法である。

一方で、長期的なフィールドワークという調査活動は、臨床学的アプローチの具体的な実践のあり方にも増して、調査者と住民とで行われる対話へ向けた前提になっていたことも考えられる。医療倫理を専門とする宮坂（2020）は、Hayward（2015）による心理療法の効果の多くはケアする者とクライアントの関係や連携によってもたらされるもので、特定の手法や技術が特定の効果をもたらすというエビデンスは得られていないという指摘を踏まえ[18]、ケアは様々なものの総体によってその効果をもたらしており、それらの根幹にはケアする

13 向谷地生良：技法以前—べてるの家のつくりかた—，医学書院，p. 90, 2009.11

14 向谷地生良：同書，2009.11

15 Geertz, C.: Thick description — Toward an interpretive theory of culture —, in Geertz, C.: The Interpretation of Culture, Basic Books, pp. 3-30, 1973 (吉田禎吾, 中牧弘允, 柳川啓一, 板橋作美訳: 文化の解釈学 1, 岩波現代選書, Vol. 118, 岩波書店, 1987)

16 六車由実：前掲，p. 94, p. 196, 2012.3

17 向谷地生良：同書，p. 193, 2009.11

18 Hayward, M.: Evidence, Outcomes and Michael White's Positioning Ideas by Mark Hayward, <https://dulwichcentre.com.au/evidence-outcomes-and-michael-whites-positioning-ideas-by-mark-hayward/>, <Accessed 20th Feb 2022>

者とされる者とで構築される対話実践を信頼してそれに取り組む協働の姿勢が認められると述べている [19]。本研究では、利用実態調査とインタビュー調査からなる長期的なフィールドワークは、調査者と住民で行うコミュニケーションの基盤であるとともに、これらのコミュニケーションは参加型ワークショップによっても下支えされていた。つまり、調査者は、コミュニティ移転の計画に焦点を当てた調査を繰り返し行っているからこそ、住民との対話が可能になっていることが指摘できる。具体的には、調査者が行う住民とのコミュニケーションは、基本的には計画行為の振り返りや計画によってもたらされた移転地での使い熟しを確認するものだった。こうしたコミュニケーションの方法によって住民は、コミュニティ移転が置かれている現状を計画との関係で確認することが可能になったり、計画との経過を踏まえて移転地で生じた変化を共有することができたり、計画に参加しない観察者の立場を計画を媒介することで確認できたりしていたと考えられる。つまり、コミュニティ移転の計画を媒介にしたコミュニケーションが、本研究での臨床学的アプローチを行う上での調査者と住民で構築される協働の姿勢になっている。このことは、臨床学的アプローチの実践方法という点でみれば、臨床学的アプローチは、計画学的アプローチで行われた計画行為を対照にしながら、それによってもたらされた効果を移転後の生活においても持続性を持たせることを目標に行う取り組みだとみなすことをも可能にする。その際、人間環境関係の視点を持つことで計画行為を捉えなおすことは臨床学的アプローチを行う上で重要な方法だと考えられる。

### 3-2. 災害によるコミュニティ移転での臨床学的アプローチを巡る課題

#### (1) 計画学的アプローチとの関係からみる経験則の探求

本研究が対象とする気仙沼市小泉町地区のコミュニティ移転は大規模なものであり、コミュニティ移転の規模によって求められる臨床学的アプローチは異なることが考えられる。その際、臨床学的アプローチが計画学的アプローチとの関係性によって成立するものであることを踏まえると、規模による両者の関係性の違いを明らかにすることは、今後の研究上の課題の一つとして挙げられる。災害によるコミュニティ移転で求められる臨床学的アプローチは、計画学的アプローチの弊害によって生じる住民の実生活と認識の非対称性を解消していくことである。例えば、小泉町地区のコミュニティ移転で明らかになった移転地での住民のポジティブな適応の一つに、約 100 世帯の規模によってもたらされる新たな近隣関係の構築があった。これが、特定の集団に偏ることなく移転地全体を通して日常的に行われるためには、コミュニティ移転の規模は小さすぎず、かといって大きすぎない適度な規模が求められることが考えられる注1 [20]。新たなコミュニティの構築に適度な規模が具体的にどの程度なのかを本研究で提示することはできないが、約 100 世帯で構成される小泉町地区では、新たな近隣関係の構築が住宅地計画を通じて効果的になされていたことは、本研究の有益な証左である。そして、こうしたコミュニティ移転の規模がもたらす移転後の生活への影響を把握することは、臨床学的アプローチの経験則を探求していく上で必要なことである。

また、そもそも災害によるコミュニティ移転における臨床学的アプローチは、コミュニティ移転によって生じる外的要因による影響がコミュニティ移転にとって顕著であり、災害によるコミュニティ移転の場合、コミュニティ内の住民のみでは外的要因による影響は払拭できないことを想定したものである。そのため、例えば上述した差し込み型防集のように、計画学的アプローチのあり方を見直すことで計画がもたらす影響を可能な限り最小限にすべきという認識がまずは不可欠であることは言うまでもない。

19 宮坂道夫：対話と承認のケア－ナラティブが生み出す世界－，医学書院，2020.2

注1 視線・動線の交差や気配・存在の知覚が既存の人間関係に抛らない偶発的接触を確保し、社会的な孤立化を防ぐことにつながると論じる田中（2018）は、阪神・淡路大震災と東日本大震災で供給された仮設住宅団地を対象に、孤独死の発生率を団地規模ごとに整理した結果、東日本大震災では 200～299 戸の団地規模で孤独死の発生率が相対的に少なく、このクラスの団地には入居者の孤立を抑制する固有の特性が存在する可能性がある興味深い指摘をしている。

20 田中正人：応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態－阪神・淡路大震災と東日本大震災の事例－，日本建築学会学術講演梗概集，Vol. 2018，pp. 115-118，2018.7

## (2) 臨床学的アプローチの実践策の検討

本研究が実践してきた臨床学的アプローチのあり方は、個別性や固有性を持つ状況に埋め込まれたものである。従って今後、災害ごとの特性やフィールドの地域性を考慮し、研究を蓄積しながら具体的な実践のあり方を検討していく必要がある。具体的には、本研究では臨床学的アプローチを実践する上で、役割分担と計画プロセスを共有していた。言い換えれば、災害によるコミュニティ移転において臨床学的アプローチを実践する際は、人材と方法の二つの要素によって計画学的アプローチとの関係を切り結ぶ必要があるといえる。こうした二つのアプローチの切り結びの関係は、本研究でのあり方以外にも別の手立てが考えられる。実際に、東日本大震災における気仙沼市舞根地区でのコミュニティ移転では、コミュニティ移転の計画が遂行されている同時期に、計画を担っていた専門家とは異なる研究者グループによってオーラルヒストリーの収集活動が実施されていた。具体的には、コミュニティ内の住民に対し、災害前後の記憶をインタビューによってオーラルヒストリーのかたちで記録することで、住民自身が将来の地域のあり方を検討する契機につながることを目的としたものだった。この活動を実践していた研究者の一人である一ノ瀬（2016）によると、「同様の例がないわけではないが、私たちの活動はハードの計画ではなくて、ハードが整備された後の地域活動の素地を作ることを目指してきた」と述べられており、災害によるコミュニティ移転での臨床学的アプローチを実践していたことが想像できる [21]。この場合においても、計画行為を担う人材との役割分担と計画プロセスの共有の二つの条件は備わっているものの、本研究とは二つのアプローチの切り結びのあり方は異なっている。このように、災害によるコミュニティ移転を対象とする臨床学的アプローチは、多様な実践の方法が考えられ、その追求は今後の研究上の課題である。

さらに、今後の研究課題として、災害によるコミュニティ移転における臨床学的アプローチの具体的な実践策の検討が挙げられる。具体的には、災害によるコミュニティ移転における臨床学的アプローチを今後、誰がどのように担っていくかの検討が求められる。例えば、中越における基金による支援員制度では、「集落を定期的に巡回し、生活状況、農地・森林の状況等の把握に努める。また、集落点検、話し合い、集落対策の推進などをサポート」することを目的とした集落支援員が事業の枠組みに囚われない柔軟かつ継続的な人的な支援を担ったことが指摘されている [22, 23]。また、この制度は新潟県中越大震災復興基金によって資金調達がなされており、これによって柔軟かつ継続的な支援員制度が成立していた [24]。これと同様の制度は、東日本大震災においても「地域復興支援員」として実装されており、今後はこれらの制度を参照し、災害によるコミュニティ移転での具体的な実践策の検討が求められる。

その際、臨床学的アプローチでは、計画や調査をはじめとする専門的支援の問題を扱っているため、それを担う者は専門家としての職業的な高い倫理観が求められることが考えられる。このことを検討する上で、社会学の分野からケアのあり方を考察した上野（2011）は、ケアを「ケアする側とケアされる側との相互行為」と定義した上で「ケアされることを強制されない権利」を強調し、ケアがケアされる側によって無条件に価値ある行為として捉えられることの多いことに警戒を促していることは注目すべきである [25]。

*なぜならケアする側がケア関係から退出するという選択性をつねに持っているのに対し、ケアされるニーズを持っているケアの受け手は、この関係から退出することができない（退出することは生命の危険を*

- 
- 21 一ノ瀬友博：防災集団移転促進事業と気仙沼市舞根地区におけるオーラルヒストリーの収集，農村計画学会誌，Vol. 34, No. 4, pp. 415-418, 2016.3
  - 22 古山周太郎，川澄厚志，清野隆，青柳聡：中山間地域における人的支援の実態とその役割に関する研究－長岡市山古志サテライトにおける地域復興支援員の取り組みから－，都市計画論文集，Vol. 46, No. 3, pp. 901-906, 2011.10
  - 23 田口太郎：中越地域における地域復興支援員の成果と人的支援の全国的展開地域における「人的支援」の萌芽，日本災害復興学会誌 復興，Vol. 6, No. 2, pp.35-38, 2014.10
  - 24 坂田寧代：伝統行事を介した震災復興のコミュニティ再編，農業農村工学会誌，Vol. 82, No. 3, pp.211-214, 2014.3
  - 25 上野千鶴子：ケアの社会学－当事者主権の福祉社会へ－，太田出版，2011.8

意味する) からである。

災害によるコミュニティ移転での臨床学的アプローチにおいても、この指摘は同様に重要な論点である。例えば、文化人類学を専門とする Slater (2013) は、東日本大震災における支援では、ボランティアによる支援者と被災者との間の不均衡な関係について文化人類学で議論の蓄積のある贈与と返礼の概念から分析し、税金を支払う市民として相互関係が存在する支援活動とは異なり、ボランティア活動を行う者の支援が返礼を必要としないために、支援を通じた相互関係が不十分なものになり、それが被災者の自尊心が傷つけられるとともに支援の受け入れ拒否に陥る場合があることを指摘している [26]。繰り返しになるが、そもそも災害によるコミュニティ移転における臨床学的アプローチは、計画学的アプローチによる弊害が避けられず生じる場合、それらの弊害を解消することが住民のみでは難しいことを想定したものである。そのため、コミュニティ移転の計画次第では、臨床学的アプローチが求められない場合も考えられる。発達心理学を専門とし、ケアの倫理を提唱した Gilligan (2008) は、ケアの倫理で求められるのは、科学的な根拠にもとづき正しい判断をくだすことよりも、固有の状況に応じることだと指摘する [27]。臨床諸学が重視する対象の固有性を尊重した知のあり方を鑑みるならば、災害による臨床学的アプローチに関する知見を見出す上では、何よりも現場で直面する課題に正面から向き合うことが求められる。従って、災害によるコミュニティ移転を対象とする臨床学的アプローチは、誰が何をどういった程度でどの期間まで実践すべきなのか、そもそもそれが必要かどうかも含めて固有の状況を尊重しながら注意深く検証していく必要があり、そのアプローチの可能性と限界の双方を十分に意識した研究が行われねばならない。

- 
- 26 Slater, D., 森本麻衣子訳：ボランティア支援における倫理—贈り物と返礼の組み合わせ—, Gill, T., Steger, B., Slater, D. (eds.) : 東日本大震災の人類学—津波、原発事故と被災者たちの「その後」—, 人文書院, pp. 63-97, 2013.3
- 27 Gilligan, C. : Moral Orientation and Moral Development, Held, V. (eds.) : Justice and Care – Essential Readings in Feminist Ethics – , Routledge, pp. 31-46, 1995

## 参考文献

- 1) Abram, S., Weszkalnys, G. : Elusive Promises – Planning in the Contemporary World – , Berghahn, 2013
- 2) Agrawal, A., Gibson, C.C. : Enchantment and disenchantment – the role of community in natural resource conservation – , World Development, Vol. 27, pp. 629-649, 1999
- 3) Akimoto, F.: The problems of plan-making: reconstruction plans after the Great East Japan earthquake, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years – , Springer, pp. 21-36, 2018
- 4) Allen, K.M. : Community-based disaster preparedness and climate adaptation – local capacity-building in the Philippines – , Disasters, Vol. 30, pp. 81-101, 2006
- 5) Andersen, T.: The Reflecting Team—Dialogues and Dialogues about the Dialogues—, W W Norton & Co., 1991 (鈴木浩二監訳: リフレクティング・プロセス, 金剛出版, 2001)
- 6) Anderson, H. & Goolishian, H.: The Client is the Expert A not-knowing approach to therapy, in McNamee, S. & Gergen, K.J. (eds.): Therapy as social construction, pp. 25–39, Sage Publications, 1992 (野口裕二, 野村直樹訳: クライアントこそ専門家である, シーラ・マクナミー, ケネス・J・ガーゲン編: ナラティブ・セラピー—社会構成主義の実践—, pp.43-64, 2014)
- 7) Anderson, T.: Reflections on Reflecting with Families, in McNamee, S. & Gergen, K.J. (eds.): Therapy as social construction, pp. 54-68, Sage Publications, 1992 (野口裕二, 野村直樹訳: リフレクティング手法を振り返って, シーラ・マクナミー, ケネス・J・ガーゲン編: ナラティブ・セラピー—社会構成主義の実践—, pp.65-87, 2014)
- 8) Atkinson, R., Flint, J. : Accessing hidden and hard-to-reach populations – snowball research strategies – , Soc. Res. Update, Vol. 33, pp. 1-4, 2001
- 9) Baldwin, D.M. : Staff models and practice Managing trouble in a community-based programme for chronically mentally ill adults in the USA, Edgar, I.R., Russell, A. (Eds.) : The Anthropology of Welfare, Routledge, pp. 137-160, 1998
- 10) Batterbury, S.P.J., Forsyth, T.J. : Fighting back: Human adaptations in marginal environments, Environment, Vol. 41, No. 6, pp. 6–11, 1999
- 11) Berger P.L., Luckmann, T. : The Social Construction of Reality – A Treatise Sociology of Knowledge – , Garden City, 1966
- 12) Berger, R. : Now I see it, now I don't – researcher's position and reflexivity in qualitative research – , Qualitative Research, Vol. 15, pp. 219-234, 2015
- 13) Berkes, F., Ross, H. : Community resilience – toward an integrated approach – , Society & Natural Resources, Vol. 26, pp. 5-20, 2013
- 14) Birkmann, J., Buckle, P., Jaeger, J., Pelling, M., Setiadi, N., Garschagen, M., Fernando, N., Kropp, J. : Extreme events and disasters – A window of opportunity for change? Analysis of organizational, institutional and political changes, formal and informal responses after mega-disasters – , Natural Hazards, Vol. 55, pp. 637–655, 2010
- 15) Black, R., Adger, W.N., Arnell, N.W., Dercon, S., Geddes, A., Thomas, D. : The effect of environmental change on human migration, Global Environmental Change, Vol. 21, No. 1, pp.3-11, 2011.12
- 16) Blackman, D., Nakanishi, H., Benson, A.M. : Disaster resilience as a complex problem – why linearity is not applicable for long-term recovery – , Technological Forecasting and Social Change, Vol. 121, pp. 89-98, 2017
- 17) Brown, K., Westaway, E. : Agency, Capacity, and Resilience to Environmental Change: Lessons from Human Development, Well-Being, and Disasters, Annual Review of Environment and Resources, Vol. 36, pp. 321-342, 2011.11
- 18) Cannon, T. : Disasters climate change and the significance of ‘culture’ , in Krüger, F., Bankoff, G., Cannon, T., Orlowski, B., Schipper, E.L.F. (Eds.) : Cultures and Disasters, Routledge, Abingdon and New York, pp. 88-106, 2015
- 19) Cannon, T. : Reducing People's Vulnerability to Natural Hazards Communities and Resilience, UNU WIDER Research Paper No. 2008.34 [Online], Available: <http://hdl.handle.net/10419/45089>, 2008 <Accessed 1st Sep 2021>
- 20) Carpenter, S., Walker, B., Anderies, J.M., Abel, N. : From Metaphor to Measurement: Resilience of What to What? , Ecosystems, Vol. 4, pp. 765-781, 2001
- 21) Catney, P., MacGregor, S., Dobson, A., Hall, S.M., Royston, S., Robinson, Z., Ormerod, M., Ross, S. : Big society, little justice? – Community renewable energy and the politics of localism – , Local Environment, Vol. 19, No. 7, pp. 715-730, 2014
- 22) Charmaz, K. : Constructionism and grounded theory, in Holstein, J.A., Gubrium, J.F. (Eds.) : Handbook of Constructionist Research, The Guilford Press, pp. 397-416, 2008
- 23) Christenson, M. : Adaptations of the Physical Environment to Compensate for Sensory Changes, in Taira, E. D. (Ed.) : Aging in the Designed Environment, The Haworth Press, p. 5, 1990
- 24) Collogan, L.K., Tuma, F., Dolan-Sewell, R., Borja, S., Fleischman, A.R. : Ethical issues pertaining to research in the aftermath of disaster, Journal of Traumatic Stress, Vol. 5, pp. 363-372, 2004
- 25) Corsellis, T., Vitale, A. : Guidelines for the Transitional Settlement of Displaced Populations Oxfam, Cambridge, 2005

- 26) Cox, R.S., Perry, K.M.E. : Like a fish out of water – reconsidering disaster recovery and the role of place and social capital in community disaster resilience – , *American Journal of Community Psychology*, Vol. 48, pp. 395-411, 2011
- 27) Craik, K.H. : *Environmental Psychology, Annual Review of Psychology*, Vol. 24, pp.403-422, 1973.2
- 28) Cretney, R.M. : Beyond public meetings: diverse forms of community led recovery following disaster, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 28, pp. 122-130, 2018
- 29) Cutter, S.L., Barnes, L., Berry, M., Burton, C., Evans, E., Tate, E., Webb, J. : A place-based model for understanding community resilience to natural disasters, *Global Environmental Change*, Vol. 18, pp. 598-606, 2008
- 30) Dant, T., Francis, D. : Planning in Organisations – rational control or contingent activity? – , *Socio. Res. Online*, Vol. 3, pp. 64-76, 1998
- 31) Davidoff, P. : Advocacy and pluralism in planning, *Journal of the American Institute of planners*, Vol. 31, No. 4, pp. 277-297, 1965
- 32) Denzin, N. : *The Research Act – A Theoretical Introduction to Sociological Methods – (third ed.)*, McGraw Hill, 1989
- 33) Drydyk, J. : Development ethics and the ‘Climate Migrants’ ethics, *Policy Environment*, Vol. 16, No. 1, pp. 43–55, 2013
- 34) Few, C.R., Armijos, M.T., Barclay, J. : Living with Volcan Tungurahua – the dynamics of vulnerability during prolonged volcanic activity – , *Geoforum*, Vol. 80, pp. 72-81, 2017
- 35) Fierke, K.M. : *Diplomatic Interventions – Conflict and Change in a Globalizing World –* , Palgrave Macmillan, 2005
- 36) Fischer, F. : *Citizens, Experts, and the Environment – the Politics of Local Knowledge –* , Duke University Press, 2000
- 37) Flick, U. : *An Introduction to Qualitative Research* SAGE Publications, Thousand Oaks, 2014
- 38) Forester, J. : *Planning in the Face of Power*, University of California Press, 1989
- 39) Foucault, M. : *Surveiller et punir : naissance de la prison*, Gallimard, 1975 (田村俣訳：監獄の誕生－監視と処罰－，新潮社，1977)
- 40) Friedmann, J. : The Transactive Style of Planning, in John Friedmann, *Retracking America : A Theory of Transactive Planning*, New York: Doubleday, pp. 171-93, 255, 1973
- 41) Gandhi, A. : Developing compliance and resistance – the state, transnational social movements and tribal peoples contesting India’ s Narmada project – , *Global Networks*, Vol. 3, No. 4, pp. 481–495, 2003
- 42) Giddens, A. : *Beyond Left and Right – The Future of Radical Politics –* , Stanford University Press, 1994 (松尾精文、立松隆介訳：左派右派を超えて—ラディカルな政治の未来像—，而立書房，2002)
- 43) Gilligan, C. : Moral Orientation and Moral Development, Held, V. (eds.) : *Justice and Care – Essential Readings in Feminist Ethics –* , Routledge, pp. 31-46, 1995
- 44) Glaser, B.G., Strauss, A.L., Strutzel, E. : *The Discovery of Grounded Theory – Strategies for Qualitative Research –* , Routledge, 1967
- 45) Goffman, E. : *Asylums – Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates –* , Doubleday Anchor, 1961 (石黒毅：アサイラム—施設収容者の日常世界—，誠信書房，1984)
- 46) Gombich, E.H. : Standards of Truth: The Arrested Image and the Moving Eye, *Critical Inquiry*, Vol. 7, No. 2, pp. 237-273, 1980
- 47) Gubrium, J.F., Holstein, J.A. : *The Active Interview – Qualitative Research Methods –* , SAGE Publications, 1995.4(山田富秋，兼子一，倉石一郎，矢原隆行訳：アクティヴ・インタビュー—相互行為としての社会調査—，せりか書房，2004.10)
- 48) Günther, H. : The environmental psychology of research, *Journal of Environmental Psychology* Vol. 29, No. 3, pp. 358-365, 2009.9
- 49) Gupte, J., Mehta, L. : Disjunctures in labelling refugees and oustees, in: Moncrieffe, J., Eyben, R. (Eds.) : *The Power of Labelling – How People are Categorised and Why it Matters –* , Earthscan, pp. 64–79 (citation: p. 65), 2007
- 50) Haasnoot, M., Kwakkel, J.H., Walker, W.E., Maat, J. : Dynamic adaptive policy pathways – a method for crafting robust decisions for a deeply uncertain world – , *Global Environ. Change*, Vol. 23, pp. 485-498, 2013
- 51) Haney, C. : The psychological impact of incarceration – implications for post-prison adjustment – , in Travis, J., Waul, M. (Eds.) : *Prisoners once Removed: the Impact of Incarceration and Reentry on Children, Families, and Communities*, Urban Institute Press, Washington, pp. 33-66, 2003
- 52) Healey, P. : *Making Better Places – the Planning Project in the Twenty-First Century –* , Palgrave Macmillan, 2010
- 53) Healey, P. : Collaborative planning in a stakeholder society, *TPR*, Vol. 69, No. 1, pp.1-22, 1998
- 54) Heckathorn, D.D. : Respondent-driven sampling II – deriving valid population estimates from chain-referral samples of hidden populations – , *Soc. Probl.*, Vol. 49, pp. 11-34, 2002
- 55) Heeren, J.W. : Emotional simultaneity and the construction of victim unity, *Symbolic Interaction*, Vol. 22, pp. 163-179, 1999
- 56) Herbert-Cheshire, L. : Contemporary strategies for rural community development in Australia – a governmentality perspective – , *Journal of Rural Studies*, Vol. 16, No. 2, pp. 203-215, 2000
- 57) Herrmann-Luncke, M.G., Villagra, P. : Community resilience and urban planning in tsunami-prone settlements in Chile, *Disasters*, Vol. 44, pp. 103-124, 2020

- 58) Hosseini, S.M.A., Pons, O., Fuente, A. : A sustainability-based model for dealing with the uncertainties of post-disaster temporary housing, *Sustainable and Resilient Infrastructure*, Vol. 5, pp. 330-348, 2020
- 59) Howard, E. : *To-morrow – A Peaceful Path to Real Reform* – , Swan Sonnenschein & Co., Ltd., 1898
- 60) Hsu, M., Okada, T., Mori, S., Howitt, R. : Resettling, disconnecting or displacing? Attending to local sociality, culture and history in disaster settings, *Asia Pac. Viewp.*, Vol. 60, pp. 163-174, 2019
- 61) Huxley, M. : The limits to communicative planning, *J. Plann. Educ. Res.*, Vol. 19, pp. 369-377, 2000
- 62) Hyett, N., Kenny, A., Dickson-Swift, V. : Methodology or method a critical review of qualitative case study reports, *International Journal of Qualitative Studies on Health and Well-being*, Vol. 9, No. 1, 2014
- 63) Illich, I. : Limits to medicine, medical nemesis – the expropriation of health – , Calder & Boyars Ltd., 1976 (金子嗣郎訳：脱病院化社会－医療の限界－ , 晶文社 , 1998.10)
- 64) Ingram, J.C., Franco, G., Rio, C.R., Khazai, B. : Post-disaster recovery dilemmas – challenges in balancing short-term and long-term needs for vulnerability reduction – , *Environmental Science & Policy*, Vol. 9, No. 7-8, pp. 607-613, 2006.12
- 65) Innes, J. E. : Information in Communicative Planning, *Journal of the American Planning Association*, Vol. 64, No. 1, 1999
- 66) Iuchi, K. : Planning resettlement after disasters, *Journal of the American Planning Association*, Vol. 80, No. 4, pp. 413-425, 2014
- 67) Iuchi, K., Mutter, J. : Governing community relocation after major disasters – an analysis of three different approaches and its outcomes in Asia – , *Progress in Disaster Science*, Vol. 6, p. 100071, 2020
- 68) Iuchi, K., Olshanky, R. : Revisiting tohoku's 5-year recovery: community rebuilding policies, programs and implementation, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years* – , Springer, pp. 91-112, 2018
- 69) Johnson, M.M., Rhodes, R. : Institutionalization – a theory of human behavior and the social environment – , *Adv. Soc. Work*, Vol. 8, pp. 219-236, 2007
- 70) Johnston, R.B. : Situated Action, structuration and actor-network theory: an Integrative theoretical perspective, in Smithson, S., Grocar, J., Podlogar, M., Avgerinou, S. (Eds.), *Proceedings of the Ninth European Conference on Information Systems*, Bled, Slovenia, pp. 232-242, 2001
- 71) Jorgensen, D.L. : *Participant Observation – A Methodology for Human Studies* – , Sage, 1989
- 72) Klein, H.K., Myers, M.D. : A set of principles for conducting and evaluating interpretive field studies in information systems, *MIS Q.*, Vol. 23, pp. 67-93, 1999
- 73) Klein, N. : *The Shock Doctrine – The Rise of Disaster Capitalism* – , Knopf Canada, 2007 (幾島幸子, 村上由見子訳：ショック・ドクトリン (上・下) – 惨事便乗型資本主義の正体を暴く – , 岩波書店 , 2011)
- 74) Kleinman, A. : *Patients and Healers in the Context of Culture. An Exploration of the Borderland between Anthropology, Medicine, and Psychiatry*, University of California Press, 1980 (大橋英寿, 遠山宣哉, 作道信介, 河村邦光：医療人類学－文化のなかの病者と治療者－ , 弘文堂 , 1992.3)
- 75) Kleinman, A. : *Patients and The Illness Narratives – Suffering, Healing, And the Human Condition* – , Basic Books, 1989 (江口重幸, 五木田紳, 上野豪志訳：病いの語り－慢性の病いをめぐる臨床人類学－ , 誠信書房 , 1996)
- 76) Kobayashi, M., Miura, K., Maki, N. : Environmental Transition and Natural Disaster – Restoration Housing for the Mt. Unzen Volcanic Eruption – , in Wapner, S., Demick, J., Yamamoto, T., Takahashi, T. (Eds.) : *Handbook of Japan-United States Environment-Behavior Research*, Springer, pp 209-234, 1997
- 77) Kondo, T. : Planning challenges for housing and built environment recovery after the great East Japan earthquake: collaborative planning and management go beyond government-driven redevelopment projects, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years* – , Springer, pp. 155-169, 2018
- 78) Kondo, T., Lizarralde, G. : Maladaptation, fragmentation, and other secondary effects of centralized post-disaster urban planning – the case of the 2011 “cascading” disaster in Japan – , *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 58, p. 102219, 2021
- 79) Kothari, S. : Whose nation? The displaced victims of development. *Economic and Political Weekly*, Vol. 31, No. 24, pp. 1476-1485, 1996.1
- 80) Lingis, A., *The Community of Those Who Have Nothing in Common*, Indiana University Press, 1994 (野谷啓二訳：何も共有していない者たちの共同体 , 洛北出版 , 2006)
- 81) MacIver, R. M. : *Community, a Sociological Study – Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life* – , 4th ed., Cass, 1970 (1st ed. in 1917) (中久郎, 松本通晴訳：コミュニティ , 社会学的研究－社会生活の性質と基本法則に関する一試論－ , ミネルヴァ書房 , 1975)
- 82) Maki, N. : Long-term recovery from the 2011 Great East Japan earthquake and tsunami disaster, in Santiago-Fandiño, V., Kontar, Y.A., Kaneda, Y. (Eds.) : *Post-tsunami Hazard – Reconstruction and Restoration* – , Springer, pp. 1-13, 2015

- 83) Marshall, M.N. : Sampling for qualitative research, *Family Practice*, Vol. 13, No. 6, pp. 522–526, 1996
- 84) Martin, M.D. : Returning to Radburn, *Landscape Journal*, Vol. 20, pp. 156-175, 2001
- 85) Mathur, H.M. : Displacement and Resettlement in India – The Human Cost of Development – , p. 140, Routledge, 2013
- 86) McGuirk, P.M. : Situating communicative planning theory – context, power, and knowledge – , *Environ. Plann.: Economy and Space*, Vol. 33, pp. 195-217, 2001
- 87) Merriam, S.B., Tisdell, E.J. : *Qualitative Research: A Guide to Design and Implementation*, Jossey-Bass, 2015
- 88) Milgroom, J., Spierenburg, M. : Induced volition: resettlement from the Limpopo National Park, Mozambique, *Journal of Contemporary African Studies*, Vol. 26, No. 4, pp. 435–448, 2008
- 89) Min, B. : Research Utilization in Environment Behavior Studies – A Case Study Analysis of the Interaction of Utilization Models, Content, and Success – , Dissertation for Ph.D., The University of Wisconsin-Milwaukee, 1988
- 90) Moreno, J., Lara, A., Torres, M. : Community resilience in response to the 2010 tsunami in Chile – the survival of a small-scale fishing community – , *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 33, pp. 376-384, 2019
- 91) Mulligan, M. : Rebuilding communities after disasters – lessons from the Tsunami disaster in Sri Lanka – , *Global Policy*, Vol. 4, pp. 278-287, 2013
- 92) Norris, F.H., Stevens, S.P., Pfefferbaum, B., Wyche, K.F., Pfefferbaum, R.L. : Community resilience as a metaphor, theory, set of capacities, and strategy for disaster readiness, *American Journal of Community Psychology*, Vol. 41, pp. 127-150, 2008
- 93) Okada, T., Howitt, R., Haynes, K., Bird, D., McAneney, J. : Recovering local sociality – learnings from post-disaster community-scale recoveries – , *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 31 (2018), pp. 1030-1042
- 94) Oliver-Smith, A. : Climate change and population displacement – disasters and diasporas in the twenty-first century – , in Crate, S.A., Nuttall, M. (Eds.) : *Anthropology and Climate Change – from Encounters to Actions –* , Left Coast Press, New York, pp. 116-136, 2009
- 95) Oliver-Smith, A. : *Defying Displacement – Grassroots Resistance and the Critique of Development –* , University of Texas Press, 2010
- 96) Olshanky, R., Chang, S. : Planning for disaster recovery: emerging research needs and challenges, in Blanco, H., Alberti, M., Olshanky, R., Chang, S., Wheeler, S.M., Randolph, J., London, J.B., Hollander, J.B., Pallagst, K.M., Schwarz, T., Popper, F.J., Parnell, S., Pieterse, E., Watson, V. (Eds.) : *Shaken, Shrinking, Hot, Impoverished and Informal – Emerging Research Agendas in Planning –* , *Progress in Planning*, Vol. 72, pp. 195-250, 2009
- 97) Ong, J.M., Jamero, M.L., Esteban, M., Honda, R., Onuki, M. : Challenges in build-back-better housing reconstruction programs for coastal disaster management – case of tacloban city – , *Philippines Coast Eng. J.*, Vol. 58, 2016
- 98) Onoda, Y., Tsukuda, H., Suzuki, S. : Complexities and Difficulties Behind the Implementation of Reconstruction Plans After the Great East Japan Earthquake and Tsunami of March 2011, in V. Santiago-Fandiño, S. Sato, N. Maki, K. Iuchi (Eds.) : *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years –* , Springer, pp. 3-20, 2018
- 99) Parsons, M., Nalau, J., Fisher, K., Brown, C. : Disrupting path dependency – making room for Indigenous knowledge in river management – , *Global Environmental Change*, Vol. 56, pp. 95-113, 2019
- 100) Paton, D. : Disaster resilience: integrating individual, community, institutional, and environmental perspectives, in Paton, D., Johnston, D. (Eds.) : *Disaster Resilience – An Integrated Approach –* , Springfield, Illinois, pp. 305-318, 2006
- 101) Peck, J., Tickell, A. : *Neoliberalizing Space, Economy, Critical Essays in Human Geography*, pp. 475-499, 2017
- 102) Penz, P., Drydyk, J., Bose, P.S. : *Displacement by Development – Ethics, Rights and Responsibilities –* , Cambridge University Press, 2011
- 103) Pouliot, V. : “Subjectivism” – toward a constructivist methodology – *International Studies Quarterly*, Vol. 51, pp. 359-384, 2007
- 104) Prewitt Diaz, J.O., Dayal, A. : Sense of place – a model for community based psychosocial support programs – , *Australasian Journal of Disaster and Trauma Studies*, Vol. 63, pp. 820-827, 2008
- 105) Putnam, R.D. : *Bowling Alone – Revised and Updated: The Collapse and Revival of American Community –* , Simon & Schuster, 2000 (柴内康文訳：孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生ー，柏書房，2006)
- 106) Raco, M., Durrant, D., Livingstone, N. : Slow cities, urban politics, and the temporalities of planning – lessons from London – , *Environment and Planning C: Politics and Space*, Vol. 36, pp. 1176-1194, 2018
- 107) Reconstruction Agency : Great East Japan Earthquake, <https://www.reconstruction.go.jp/english/topics/GEJE/index.html>, Accessed 1st Sep 2021
- 108) Robinson, G.M., Carson, D.A. : Resilient communities – transitions, pathways and resourcefulness – , *Geographical Journal*, Vol. 182, No. 2, pp. 114-122, 2016.6
- 109) Robinson, O.C. : Sampling in interview-based qualitative research – a theoretical and practical guide – , *Qual. Res. Psychol.*, Vol. 11, pp. 25-41, 2014

- 110) Ruggie, J.G. : *Constructing the World Polity – Essays on International Institutionalisation* – , Routledge, 2002
- 111) Schutz, A. : *Collected Papers II Studies in Social Theory* Authors, Springer, 1976 (桜井厚訳 : 現象学的社会学の応用 新装版, 御茶の水書房, 1997)
- 112) Scoones, I. : *Sustainable Rural Livelihoods – A Framework for Analysis* – , IDS Working Paper, Vol. 72, 1998
- 113) Shaw, D.R., Grainger, A., Achuthan, K. : *Multi-level port resilience planning in the UK – how can information sharing be made easier?* – , Technol. Forecast. Soc. Change, Vol. 121, pp. 126-138, 2017
- 114) Siriwardhana, S.D., Kulatunga, U., Samaraweera, A., Shanika, V.G. : *Cultural issues of community resettlement in Post-Disaster Reconstruction projects in Sri Lanka*, International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol. 53, p. 102017, 2021
- 115) Skrutkowski, M. : *Doing research in your own organization – being native, going stranger* – , in Jeanes, E., Huzzard, T. (Eds.): *Critical Management Research – Reflections from the Field* – , SAGE Publications, pp. 101-118, 2014
- 116) Slater, D., 森本麻衣子訳 : ボランティア支援における倫理-贈り物と返礼の組み合わせ- , Gill, T., Steger, B., Slater, D. (eds.): *東日本大震災の人類学-津波、原発事故と被災者たちの「その後」* – , 人文書院, pp. 63-97, 2013.3
- 117) Smit, B., Wandel, J. : *Adaptation, adaptive capacity and vulnerability*, Global Environmental Change, Vol. 16, pp. 282-292, 2006
- 118) Solnit, R. : *A Paradise Built in Hell – The Extraordinary Communities That Arise in Disaster* – , Penguin Books, 2010 (高月園子訳 : 災害ユートピア-なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか- , 亜紀書房, 2010)
- 119) Staeheli, L.A. : *Citizenship and the problem of community*, Political Geography, Vol. 27, pp. 5-21, 2008
- 120) Stake, R.E. : *The Art of Case Study Research*, SAGE Publications, 1995
- 121) Suchman, L. : *Plans and situated actions – the problem of human-machine communication* – , Cambridge University Press, 1987
- 122) Suchman, L. : *Technologies of Accountability – Of Lizards and Airplanes* – , in Button, G. (eds.) : *Technology in Working Order – Studies of Work, Interaction and Technology* – , pp. 113-126, 1992
- 123) Suchman, L. : *Centers of Coordination – A Case and Some Themes* – , in Resnick, L., Säljö, R., Pontecorvo, C., Burge, B. (eds.) : *Discourse, Tools, and Reasoning – Essays on Situated Cognition* – , pp. 41-62, 1997
- 124) Thomalla, F., Downing, T., Spanger-Siegfried, E., Han, G., Rockström, J. : *Reducing hazard vulnerability – towards a common approach between disaster risk reduction and climate adaptation* – , Disasters, Vol. 30, pp. 39-48, 2006
- 125) Tsubouchi, K., Mori, S., Okada, T. : *Pathway of adaptation to community relocation: Prospects and limitations of community-centred planning*, International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol. 66, p. 102582, 2021.12
- 126) Turton, D. : *Who is a forced migrant in Wet, C. (Ed.) : Development-induced Displacement – Problems, Policies and People* – , Berghahn Books, New York, pp. 13-37, 2006
- 127) Ubaura, M. : *Changes in land use after the Great East Japan earthquake and related issues of urban form*, in Santiago-Fandiño, V., Sato, S., Maki, N., Iuchi, K. (Eds.), *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami – Reconstruction and Restoration Insights and Assessment after 5 Years* – , Springer, pp. 183-203, 2018
- 128) Uekusa, S., Matthewman, S. : *Vulnerable and resilient? Immigrants and refugees in the 2010–2011 canterbury and Tohoku disasters*, International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol. 22, pp. 355-361, 2017
- 129) UN, Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, Shelter Centre (NGO) United Kingdom, Department for International Development : *Transitional Settlement and Reconstruction after Natural Disasters – Field Edition* – , Available: <https://digitallibrary.un.org/record/630396>, 2008, <Accessed 1st Sep 2021>
- 130) Wapner, S. : *A Holistic, Developmental, System-oriented Environmental Psychology – Some Beginnings* – , in Stokolos, D. (eds.) : *Handbook of Environmental Psychology*, Vol. 2, John Willey & Sons, 1987
- 131) Watanabe, S.J. : *Toshi Keikaku vs machizukuri – emerging paradigm of civil society in Japan, 1950–1980* – , in Sorensen, A., Funck, A. (Eds.) : *Living Cities in Japan Citizens' Movements, Machizukuri and Local Environments*, Routledge, pp. 39-55, 2007
- 132) White, M. & Epston, D. : *Narrative Means to Therapeutic Ends*, Norton, 1990 (小森康永訳 : 物語としての家族 , 金剛出版, 1992)
- 133) Wilmsen, B., Webber, M. : *What can we learn from the practice of development-forced displacement and resettlement for organised resettlements in response to climate change?* Geoforum, Vol. 58, pp. 76-85, 2015
- 134) Wilson, G.A. : *Community Resilience and Environmental Transitions*, Routledge, 2012.12
- 135) Wilson, G.A. : *Community resilience, globalization, and transitional pathways of decision-making*, Geoforum, Vol. 43, pp. 1218-1231, 2012
- 136) Wilson, G.A. : *Community resilience – Path dependency, lock-in effects and transitional ruptures* – , Journal of Environmental Planning and Management, Vol. 57, pp. 1–26, 2014
- 137) Wirt, G.L. : *Causes of institutionalism – patient and staff perspectives* – , Issues Ment. Health Nurs., Vol. 20, pp. 259-274, 1999

- 138) Wise, R.M., Fazey, I, Smith, M.S., Park, S.E., Eakin, H.C., Garderen, E.R.M., Campbell, B. : Reconceptualising adaptation to climate change as part of pathways of change and response, *Global Environ. Change*, Vol. 28, pp. 325-336, 2014
- 139) Yiftachel, O. : Planning and social control – exploring the dark side –, *J. Plann. Lit.*, Vol. 12, pp. 395-406, 1998
- 140) 青砥穂高, 熊谷良雄, 糸井川栄一, 澤田雅浩: 新潟県中越地震による中山間地域集落からの世帯移転の要因と世帯移転が集落コミュニティに及ぼす影響に関する研究, *地域安全学会論文集*, Vol. 8, pp. 155-162, 2006.11
- 141) 赤木徹也: 環境移行, 日本建築学会編: 建築・都市計画のための空間学事典 [改訂版], 井上書院, p.200, 2005.4
- 142) 渥美公秀: 災害ボランティア-新しい社会へのグループ・ダイナミクス-, 弘文堂, 2014.3
- 143) 石川永子, 池田浩敬, 澤田雅浩, 中林一樹: 被災者の住宅再建・生活回復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究-新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して-, *都市計画論文集*, Vol. 43, No. 3, pp.727-732, 2008.10
- 144) 石丸時大, 森傑, 野村理恵: 復興整備計画からみる防災集団移転促進事業の空間的特徴-気仙沼市の協議会型集団移転に注目して-, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 80, No. 715, pp.1979-1989, 2015.9
- 145) 一ノ瀬友博: 防災集団移転促進事業と気仙沼市舞舞地区におけるオーラルヒストリーの収集, *農村計画学会誌*, Vol. 34, No. 4, pp. 415-418, 2016.3
- 146) 伊藤隆二: 人間形成の臨床教育心理学研究-「臨床の知」と事例研究を主題として-, *風間書房*, p.108, 1999.10
- 147) 乾亨, 延藤安弘, 森永良丙: 価値づくりの計画プロセスにおける住み手の計画側への役割の浸透-ユーコートの計画プロセスにおける住み手とコーディネーターの相互浸透性1-, *日本建築学会計画系論文報告集*, Vol. 446, No. 0, pp. 53-63, 1993.4
- 148) 上田敏: リハビリテーションの思想-人間復権の医療を求めて-, *医学書院*, 2004.4
- 149) 上野千鶴子: ケアの社会学-当事者主権の福祉社会へ-, 太田出版, 2011.8
- 150) 上野直樹: 仕事の中での学習-状況論的アプローチ (シリーズ人間の発達), 東京大学出版会, 1999
- 151) 植村今日子: 存続の岐路に立つむら-ダム・災害・限界集落の先に-, 昭和堂, 2016.3
- 152) 浮ヶ谷幸代: 臨床から生まれる「開かれた専門性」-オーディット文化の向こう側-, *応用社会学研究*, Vol. 51, pp. 141-155, 2009
- 153) 内山節: 自然と人間の哲学, 岩波書店, 1988
- 154) 江原由美子, 山岸健編: 現象学的社会学, 三和書房, 1985
- 155) 大月敏雄: 町を住みこなす-超高齢社会の居場所づくり-, 岩波書店, 2017.7
- 156) 岡田広行, 加納保, 田中正人, 原口吉弘, 窪田亜矢: パネルディスカッション (第 45 回「都市問題」公開講座 大規模災害にいか  
に備えるか), *都市問題*, Vol.108 (No.8), pp.17-46, 2017.8
- 157) 岡村健太郎: 「三陸津波」と集落再編-ポスト近代復興に向けて-, 鹿島出版会, 2017.2
- 158) 小野田泰明: ホワイトナイトかゲリラか-震災復興, 建築家には何ができるのか-, *新建築*, Vol. 87, No. 19, pp. 43-48, 2012.12
- 159) 河北新報: 高台移転 (3) 差し込み型/既存集落の空き地活用, 東日本大震災 10 年 復興再考, <https://kahoku.news/articles/20210113khn000003.html> (2021.2.20 参照)
- 160) 木村敏: 時間と自己, 中公新書, 1982.11
- 161) 小泉地区の明日を考える会: 大好きな小泉を子どもたちへ継ぐために-集団移転は未来への贈り物-, *みんなのことば舎*, 2013.6
- 162) 後藤玲子: 正義とケア-ポジション配慮的公共的ルールの構築に向けて-, 塩野谷祐一, 鈴村興太郎, 後藤玲子編著: 福祉の公共哲学, 東京大学出版会, pp. 263-280, 2004.1
- 163) 小林秀樹: 計画研究の方法と理念, 日本建築学会大会研究協議会資料「論としての建築計画研究-集合住宅計画研究を中心として-」, pp. 83-105, 1985
- 164) 小林秀樹: 集住のなわばり学, 彰国社, 1992.8
- 165) 古山周太郎, 川澄厚志, 清野隆, 青柳聡: 中山間地域における人的支援の実態とその役割に関する研究-長岡市山古志サテライト  
における地域復興支援員の取り組みから-, *都市計画論文集*, Vol. 46, No. 3, pp. 901-906, 2011.10
- 166) 近藤民代, 柄谷友香: 東日本大震災の被災市街地における自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動に関する基礎的研究-岩  
手県および宮城県沿岸 9 市町の新規着工戸建住宅を対象とした質問紙調査を通して-, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 81,  
No. 719, pp.117-124, 2016.1
- 167) 斎藤清二, 岸本寛史: ナラティブ・ベイス・メディスンの実践, 金剛出版, 2003.7
- 168) 坂田寧代: 伝統行事を介した震災復興のコミュニティ再編, *農業農村工学会誌*, Vol. 82, No. 3, pp.211-214, 2014.3
- 169) 桜井厚, 小林多寿子: ライフストーリー・インタビュー, せりか書房, 2005
- 170) 桜井厚: インタビューの社会学-ライフストーリーの聞き方-, せりか書房, 2002.1
- 171) 塩崎賢明, 牧紀男, 小林正美: 災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」-阪神・淡路大震  
災の事例を通して-, *日本建築学会計画系論文集*, Vol. 72, No. 611, pp. 109-116, 2007.1
- 172) 総務省消防庁: 平成 26 年版 消防白書, <https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/h26/cat/740.html>, 2014 (参照: 2021 年  
11 月 25 日)
- 173) 田口太郎: 中越地域における地域復興支援員の成果と人的支援の全国的展開地域における「人的支援」の萌芽, *日本災害復興  
学会誌 復興*, Vol. 6, No. 2, pp.35-38, 2014.10
- 174) 橋弘志: クリニカル建築に対する臨床的視点, *建築雑誌*, Vol.129, No.1659, pp. 24-27, 2014.6
- 175) 田中正人: 災害復興過程におけるコミュニティ維持の条件とその意味, *追手門学院大学北摂総合研究所所報* Vol. 2, pp.59-73,

- 2018.3
- 176) 田中正人, 中北衣美: 集団移転による被災集落の分割実態とその影響—新潟県長岡市西谷地区の事例を通して—, 地域安全学会論文誌, Vol.13, pp.463-470, 2010.11
- 177) 田中正人: 集団移転事業による居住者の移転実態とその背景—新潟県中越地震における長岡市西谷地区及び小高地区の事例—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol. 76, No. 665, pp.1251-1257, 2011.7
- 178) 田中正人: 災害復興過程におけるコミュニティ維持の条件とその意味, 追手門学院大学北摂総合研究所所報 Vol.2, pp.59-73, 2018.3
- 179) 田中正人: 応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態—阪神・淡路大震災と東日本大震災の事例—, 日本建築学会学術講演梗概集, Vol. 2018, pp. 115-118, 2018.7
- 180) 田中康裕, 鈴木毅: 地域における異世代の顔見知りの人との接触についての一考察—「中間的な関係」と「場所の主」の観点から—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol. 73, No. 632, pp.2107-2115, 2008.10
- 181) 田中康裕: コミュニティ・カフェにおける計画と研究者, 日本建築学会大会 (関東) 建築社会システム部門パネルディスカッション『『利用の時代』の建築とマネジメントを考える』, pp.45-49, 2011.8
- 182) 東海新報: 大船渡市「差し込み型」成果に関心—地域の空き地生かして造成 市内の2割で実現 防災集団移転促進事業—, 東海新報, 2021.3, <https://tohkaishimpo.com/2021/02/14/316723/> (2021.2.20 参照)
- 183) 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ: 2011年東北地方太平洋沖地震の津波の高さ(遡上高)分布図, 東北地方太平洋沖地震津波情報, 2011, <https://coastal.jp/tjt/index.php?> 現地調査結果 (参照 2021.11.20)
- 184) 内閣府: 東日本大震災復興交付金, [https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2011/wg1/111213/item7\\_5.pdf](https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2011/wg1/111213/item7_5.pdf) (参照 2021.11.20)
- 185) 中島直人: 「近代復興」とは何か, 建築雑誌, Vol.128, No.1642, 日本建築学会, p.12, 2013.3
- 186) 中村雄一郎: 臨床の知とは何か, 岩波書店, 1992.1
- 187) 西澤晃彦: 「地域」という神話—都市社会学者は何を見ないのか?—, 社会学評論, Vol. 47, No.1, pp. 47-62, 1996
- 188) 西野淑美: 空間の自由/空間の桎梏—都市空間への複数のリアリティー, 若林幹夫, 立岩真也, 佐藤俊樹 編著: 社会が現れるとき, 東京大学出版会, pp.31-66, 2018.4
- 189) 西原和久編著: 現象学的社会学の展開, 青土社, 1991
- 190) 野口裕二: ナラティブの臨床社会学, 勁草書房, 2005.1
- 191) 野口裕二: 物語としてのケア—ナラティブ・アプローチの世界へ—, 医学書院, 2002.9
- 192) 長谷川崇, 岩佐明彦, 新海俊一, 篠崎正彦, 安武敦子, 小林健一, 宮越敏史: 応急仮設住宅における居住環境改変とその支援—「仮設カフェ」による実践的研究—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol.72, No. 622, pp.9-16, 2007.12
- 193) 東日本大震災復興構想会議: 復興構想7原則, <https://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou4/7gensoku.pdf> (参照 2021.1.20)
- 194) 広松渉, 増山真緒子: 共同主観性の現象学, 世界書院, 1986
- 195) 福留邦洋: 災害発生による集落移転要因に関する研究—新潟県中越地震における小千谷市十二平集落の防災集団移転促進事業を事例として—, 都市計画論文誌, Vol. 47, No. 3, pp.913-918, 2012.10
- 196) 復興庁: つちおと情報館, <https://www.reconstruction.go.jp/archive/tsuchioto/> (参照 2021.1.20)
- 197) 復興庁: 住まいの復興工程表, <https://www.reconstruction.go.jp/topics/maincat1/sub-cat1-12/20130730105832.html> (参照 2021.1.20)
- 198) 舟橋國男: 災害の「調査・研究」と「復興案」について, in 特集1: 建築社会研究は東日本大震災とどのように向き合うのか, MERA ジャーナル, 第14巻, 第2号, pp.43-48, 2011.12
- 199) 舟橋國男: トランザクショナルリズムと建築計画学, 舟橋國男編著: 建築計画読本, 大阪大学出版会, pp.28-54, 2004.12
- 200) 本多祐子, 廣瀬幸市: 「臨床に求められる知」に関する一考察—エーリッヒ・フロム思想と知識創造理論を通して—, 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要. Vol. 6, pp. 27-35, 2016
- 201) 前田昌弘: 津波被災と再定住—コミュニティのレジリエンスを支える—, 京都大学学術出版会, 2016
- 202) 前田昌弘, 佃悠, 小野田泰明, 高田光雄, 天紳開, 中村奎吾: 集団移転における世帯分離・再編を伴う住宅・生活再建に関する研究—東日本大震災における宮城県岩沼市玉浦西地区を事例として—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol. 85, No. 770, pp.793-803, 2020.4
- 203) 真木悠介: 時間の比較社会学, 岩波書店, 2003
- 204) 三浦研, 牧紀男, 小林正美: 雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究—自然災害を起因とする環境移行研究 その1—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol. 61, No. 485, pp. 87-96, 1996.7
- 205) 三浦研, 祝迫博, 小林正美: 北海道南西沖地震に伴う被災者の個人領域の形成過程—自然災害に起因する環境移行研究 その2—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol. 63, No. 510, pp. 109-116, 1998.8
- 206) 水村容子, 内田雄造, 上杉啓, 古賀紀江, 神吉優美: 中越地震後の生活の再構築に関する考察—長岡市山古志地区を事例とした中山間地の居住生活に関する研究—, 日本建築学会計画系論文誌, Vol. 75, No. 654, pp.1897-1906, 2010.8
- 207) 南博文: ナラティブ・ターンによって何が「転換」したのか—やまだ論文へのコメント—, 心理学評論, Vol. 49, No. 3, pp. 464-469, 2006.12

- 208) 宮坂道夫：対話と承認のケア－ナラティブが生み出す世界－，医学書院，2020.2
- 209) 宮本匠：アクションリサーチの主体形成について－新潟県中越地震の復興過程から－，人間福祉学研究 Vol. 8, No. 1, pp. 41-54, 2015.12
- 210) 宮本常一，安溪遊地：調査されるという迷惑－フィールドに出る前に読んでおく本－，みずのわ出版，2008.3
- 211) 宮本匠：災害復興における“めざす”かかわりと“すぞす”かかわり－東日本大震災の復興曲線インタビューから－，質的心理学研究，Vol. 14, No. 1, pp. 6-18, 2015
- 212) 向谷地生良：技法以前－べてるの家のつくりかた－，医学書院，2009.11
- 213) 六車由実：驚きの介護民俗学，医学書院，2012.3
- 214) 森傑：エスノメソドロジーの方法に関する基礎的考察－住環境デザインにおけるエスノメソドロジーに関する研究 1－，日本建築学会計画系論文集，Vol.66, No.540, pp.181-187, 2001.2
- 215) 森傑，舟橋國男：発注者－設計者関係における Ethno-design-method の考察：住環境デザインにおけるエスノメソドロジーに関する研究 2，日本建築学会計画系論文集，Vol. 67, No. 560, pp. 159-165, 2002.10
- 216) 森傑，舟橋國男：購買者－販売者関係における Ethno-design-method の考察：住環境デザインにおけるエスノメソドロジーに関する研究 3，日本建築学会計画系論文集，Vol. 68, No. 569, pp. 77-83, 2003.7
- 217) 森傑：エスノデザインメソッド－人々のデザインのやり方－，舟橋國男編著：建築計画読本，大阪大学出版会，pp.273-298, 2004.12
- 218) 森傑：PFI 事業の提案書作成におけるエスノデザインメソッドの考察：Private Finance Initiative の施設計画に関するエスノメソドロジー，日本建築学会計画系論文集，Vol. 70, No. 595, pp. 87-94, 2005.9
- 219) 森傑：論文は作品か？ 2011 年度日本建築学会大会（関東）建築計画部門研究懇談会資料「建築計画研究の表現にみる今日の主題」，pp. 27-32, 2011.8
- 220) 森傑：「まちの整体」から震災復興への展望（特集 いまもう一度，フードデザートを考える），生活協同組合研究，Vol. 431, pp.31-40, 2011.12
- 221) 森傑：東日本大震災特有の復興計画・復興事業の構造と課題，建築雑誌 Vol. 127, No. 1639, pp.12-13, 2012.12
- 222) 森傑：[寄稿] 高台移転は未来への贈り物。小泉地区に真のコミュニティを教えてもらった。（インタビュー記事），東北復興新聞，<http://www.rise-tohoku.jp/?p=7110>（参照 2021.1.20）
- 223) 森傑，黒坂泰弘，森下満，野村理恵：防災集団移転促進事業の計画策定に関わる住民と行政との関係－気仙沼市と宮古市における住民組織の設立と活動経緯に注目して－，日本建築学会計画系論文集，Vol. 82, No. 734, pp.929-939, 2017.4
- 224) 森傑：レジリエント・コミュニティを支える空間の再構築－宮城県気仙沼市小泉地区の集団移転プランニング－，連載：都市の再構築－2020 年とその先の未来へ－，新建築，p.189, 2014.10
- 225) 安田政彦：災害復興の日本史，吉川弘文館，p. 213, 2013
- 226) 山口弥一郎：津波と村，山口弥一郎選集第六巻，pp. 323-430, 世界文庫，1972
- 227) 山口弥一郎：津波常習地三陸海岸地域の集落移動，山口弥一郎選集第六巻，pp. 133-321, 世界文庫，1972
- 228) 山崎寿一：震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容－兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として－，日本建築学会計画系論文集，第 75 巻，第 649 号，pp.609-618, 2010.3
- 229) やまだようこ：質的心理学とナラティブ研究の基礎概念－ナラティブ・ターンと物語的自己－，心理学評論，Vol. 49, No. 3, pp.436-463, 2006.12
- 230) やまだようこ：人生を物語るの意味－なぜライフストーリー研究か？－，教育心理学年報，Vol. 39, No. 0, pp. 146-161, 2000
- 231) 山中新太郎，佐藤光彦，藤本陽介：漁村小集落における被災世帯の居住地再建意向と防集団地の立地特性－東日本大震災における宮城県石巻市雄勝地区の復興を対象として－，日本建築学会計画系論文集，Vol. 82, No. 745, pp.405-415, 2018.3
- 232) 山本多喜司，Wapner, S. (Eds.)：op. cit.
- 233) 矢守克也：アクションリサーチ－実践する人間科学－，新曜社，2010.6
- 234) 矢守克也：アクションリサーチの〈時間〉，実験社会心理学研究，Vol. 56, No. 1, pp. 48-59, 2016
- 235) 巖爽，石井敏，外山義，橋弘志，長澤泰：グループホームにおける空間利用の時系列的変化に関する考察：「なじみ」からみた痴呆性高齢者のケア環境に関する研究（その 1），日本建築学会計画系論文集，Vol. 65, No. 523, pp.151-161, 1999.9
- 236) 好井裕明，三浦耕吉郎編：社会学的フィールドワーク，世界思想社，2004.3
- 237) 鷺田清一：「聴く」ことのカ－臨床哲学試論－，阪急コミュニケーションズ，1999

## 業績

### 1. 研究活動

#### 1-1. 全文査読付 学術論文

- 1) Tsubouchi, K., Okada, T., Mori, S. : Pathway of adaptation to community relocation: Prospects and limitations of community-centred planning, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol.66, p.102582, 2021.12
- 2) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 近隣関係の変化からみる集団移転地の利用実態と住宅地計画の考察—気仙沼市小泉町地区における防災集団移転促進事業に注目して—, *日本建築学会計画系論文集*, Vol.87, No.791, 2022.1

#### 1-2. 国際会議における発表

- 1) Tsubouchi, K., Mori, S., Nomura, R. : The Method of Renovating Older Apartment Buildings: Finding a Way to Shared Living — A Case Study of SOCIALAPARTMENT NAKANOSHIMA in Sapporo, Japan —, ISAlA2016 (International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 2016.9

#### 1-3. 国内学会・シンポジウム等における発表

- 1) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 居住者のライフストーリーからみたシェア型アパートメントの人間・環境関係に関する考察—既存集合住宅改修による「ソーシャルアパートメント中の島」に注目して—, *日本建築学会大会(近畿)*, pp.1085-1086, 2014.9
- 2) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 居住者のライフストーリーからみたシェア型アパートメントの人間・環境関係に関する考察—既存集合住宅改修による「ソーシャルアパートメント中の島」に注目して—, *都市住宅学学会*, Vol. 87, pp.173-178, 2014.11
- 3) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 居住者のインタビューを通してみるシェア型アパートメントの人間・環境関係に関する考察—既存集合住宅改修によるソーシャルアパートメント中の島に注目して—, *北海道都市地域学会研究発表会梗概集*, Vol. 54, pp.9-10, 2016.8
- 4) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 自宅再建時期の被災者の語りからみる集団移転計画に対する自己定位の分析—気仙沼市小泉地区における防災集団移転促進事業に注目して—, *日本建築学会学術講演梗概集*, 2016.9
- 5) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 自宅再建時期の被災者の語りからみる集団移転計画に対する自己定位の分析—気仙沼市小泉地区における防災集団移転促進事業に注目して—, *日本都市学会大会発表要旨集*, Vol. 63, pp. 72-73, 2016.10
- 6) 坪内健, 森傑, 野村理恵: 住宅再建直後における集団移転地の使われ方に関する分析—気仙沼市小泉地区における防災集団移転促進事業に注目して—, *日本建築学会学術講演梗概集(東北)*, pp. 99-102, 2018.9

#### 1-4. 解説・総説

- 1) 坪内健: ナラティブ・アプローチにもとづく震災復興まちづくりにおける計画論の試み, 2016年度日本建築学会大会(九州)農村計画部門研究協議会「震災復興から俯瞰する未来社会と計画学—農村からの発信—」, pp.135-138, 2016.8
- 2) 坪内健: 防災集団移転促進事業における「隙間の時間」—小泉地区からみえてくること—, 2016年度日本建築学会大会(九州)建築計画部門パネルディスカッション「建築計画分野における災害復旧・復興研究の意義と課題—東日本大震災からの5年で得た知見—」, pp.15-16, 2016.8
- 3) 坪内健: 2016年度日本建築学会大会(九州)建築計画部門パネルディスカッション「建築計画分野における災害復旧・復興研究の意義と課題: 東日本大震災からの5年で得た知見」記録, *建築雑誌*, p.46, 2017.2
- 4) 坪内健: MERA研究会の報告第114回研究会「団地が積み重ねてきた経験—時代のパイロットモデルから社会の受け皿へ—」, *人間・環境学会誌*, Vol. 20, No. 2, pp.32-33, 2018.5
- 5) 坪内健: リハビリテーションとしての復興プロセスを考える, 2018年度日本建築学会大会(東北)農村計画部門研究協議会「震災復興から俯瞰する未来社会と計画学II—東北復興からの発信—」, pp.47-50, 2018.8
- 6) 坪内健: 「ナラティブ・アプローチ」を巡る—考察, 2018年度日本建築学会大会(東北)建築計画部門研究懇談会「建築・都市・農村計画研究のカットングエッジ—若手研究者は研究テーマといかに出会い、発展させてきたか—」, p.115, 2018.8
- 7) 坪内健: 「ナラティブ・アプローチ」を巡る—考察: その2, 2019年度日本建築学会大会(北陸)建築計画部門—研究懇談会 建築・都市・農村計画研究者の方法論的転換—若手研究者・実務家はいかに社会的課題と向き合っているか—, p.95, 2019.8
- 8) 坪内健: 再定住とコミュニティ移転事業から考える—, 2019年度日本建築学会大会(北陸)特別研究部門パネルディスカッション「住まいの復興の共有知を目指して—東日本大震災の事例から考えるこれからの住まい—」, pp.13-16, 2019.8
- 9) 坪内健: 再定住の経路から考えるコミュニティ移転計画, 2021年度日本建築学会大会(東海)特別研究部門パネルディスカッション「これからの住まいの復興—東日本大震災10年の経験と国内外の事例から—」, pp.35-38, 2021.9

## 1-5. 講演

- 1) 坪内健：小泉地区の集団移転に関わるアンケート調査の報告，日本建築学会 住まい・まちづくり支援建築会議 復興住まい・まちづくり部会「東日本大震災被災地の復興住まい・まちづくりの進捗視察」，2015.9.7
- 2) 坪内健：集落居住のゆくえを考える その1：沿岸部の防災集団移転・気仙沼小泉地区の場合，復興大学県民講座 第22 講目，2018.1.20
- 3) 坪内健：住宅再建の「いま、ここ」から再考する—復興をめぐる個人と地域の選択と変容—，人間・環境学会 第117 回 研究会，2019.5.19
- 4) 坪内健：再定住とコミュニティー移転事業から考える—，2019 年度日本建築学会大会（北陸）特別研究部門パネルディスカッション「住まいの復興の共有知を目指して—東日本大震災の事例から考えるこれからの住まい—」，2019.9.6

## 2. 社会における活動

### 2-1. 所属学会

- 1) 日本建築学会 会員（2014.4～）
- 2) 都市住宅学会 会員（2014.4～）
- 3) 北海道都市地域学会 会員（2016.4～）
- 4) 日本都市学会 会員（2016.4～）
- 5) 人間環境学会 会員（2016.4～）

### 2-2. 委員会活動

- 1) 人間環境学会 建築社会研究委員会 委員（2018.4～）
- 2) 日本建築学会 [若手奨励] 特別研究委員会（災害からの住まいの復興に関する共有知構築委員会）委員（2018.4～2020.3）
- 3) 日本建築学会 [若手奨励] 特別研究委員会（災害からの住まいの復興に関する共有知構築委員会・第2次）委員（2020.4～2022.3）
- 4) 日本建築学会 北海道支部特定課題研究委員会（農漁村地域づくり研究委員会）委員（2020.4～2022.3）

### 2-3. 社会活動

- 1) 気仙沼市小泉地区での移転地の共有空間の活用を啓蒙するプレーパークイベントの実施（協働：一般社団法人プレーワーカーズ）

## 3. 研究助成

- 1) 北海道大学フロンティア基金新渡戸スクール奨学制度プロジェクト助成「過疎化・限界化に挑む集団移転を起点とした被災地のプレイス・アタッチメント醸成に関する実践的研究」（2017.5～2018.3）
- 2) 竹中育英会建築研究助成「コミュニティ・ガバナンスの実態からみる東日本大震災での集団移転計画の課題考察」（2018.7～2019.3）

## 4. 受賞

- 1) 2011.7 北海道大学新渡戸賞
- 2) 2014.3 日本建築学会支部賞
- 3) 2014.3 北海道卒業設計合同講評会 審査員特別賞（門脇耕三賞）
- 4) 2014.3 JIA 北海道支部学生卒業設計コンクール 2014 金賞
- 5) 2017.12 津島市天王通り再生プラン提案募集 佳作（共同受賞者：菊地翔貴，長沢麻未）
- 6) 2018.11 日本建築学会大会（東北）学術講演会建築計画部門「若手優秀発表賞」
- 7) 2019.10 未来の風景をつくる 学生コンペ 佳作（共同受賞者：安間理子）
- 8) 2020.5 第22 回（2019 年）まちづくり・都市デザイン競技 奨励賞（共同受賞者：菊地翔貴，加持亮輔）
- 9) 2020.7 第11 回 JIA・テスクチャレンジ設計コンペ 最優秀賞（共同受賞者：安間理子）
- 10) 2021.3 第27 回 ユニオン造形デザイン賞公募「テーマ：古さの戦略」2 等（共同受賞者：安間理子，林泰佑）
- 11) 2021.9 2021 年度支部共通事業 日本建築学会設計競技「まちづくりの核として福祉を考える」佳作（共同受賞者：岩佐樹，中島佑太）
- 12) 2021.10 新建築論考コンペティション 2021「コロナの時代の私たちと建築」3 等



## 謝辞

本研究は、筆者が北海道大学大学院工学院 建築都市空間デザイン専攻博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものである。

まず、小泉地区の住民の方々には本研究のインタビュー調査および利用実態調査にご協力いただいている。インタビュー調査では、災害復旧という繊細なトピックに対してご協力いただいた。利用実態調査では、プライベートな領域を含む住宅地において、長時間かつ長期間の調査にご協力いただいた。小泉地区の住民の方々には、調査へのご協力だけでなく、現地での生活を含め様々なご支援をいただいた。一人ひとりの方がそれぞれの仕方で私と付き合っていたいただき、本研究はそれらの方々との接点や関係のもとで成立した研究にほかならない。

また、本研究をまとめるにあたり、北海道大学大学院工学研究院 建築都市空間デザイン専攻 建築計画学研究室の森傑教授には本研究の実施の機会を与えていただき、その遂行にあたって終始ご指導を賜ったほか、研究費のご支援もいただいた。本研究の一部は、森傑教授が研究代表者を務める日本学術振興会科学研究費助成事業（基盤研究 B）によるものである。加えて、副査として同専攻の小澤丈夫教授と小篠隆生准教授にはご助言をいただくとともに、細部にわたりご指導いただき、本研究の意義を明確にすることができた。同様に、所属研究室の野村理恵准教授にも終始ご指導を賜った。

さらに、岡田哲弥氏には共同研究者として英文の査読付論文の執筆にあたり多大なるご指導をいただいた。加えて、本研究をまとめるにあたり、様々な方々から多くの知識や示唆をいただいた。具体的には、日本建築学会〔若手奨励〕特別研究委員会で一緒した佃悠氏、前田昌弘氏、井本佐保里氏、中島伸氏、石樽督和氏、大津山堅介氏、須沢栞氏、藤賀雅人氏、萩原拓也氏、鈴木さち氏、益子智之氏、益邑明伸氏には有益なご議論をいただいた。同様に、人間環境学会 第 117 回研究会で一緒した矢ヶ崎太洋氏、岩佐明彦氏、岡村健太郎氏、西野淑美氏にも有益なご議論をいただいた。なお、この研究会の実施に際して、人間環境学会 建築社会研究委員会の諸氏には企画段階からご助言をいただいた。大沼正寛氏には、宮城県の県民講座である復興大学へゲストスピーカーとしてお招きいただき、認定 NPO 法人つながりデザインセンター 宮本愛氏とともに有益なご議論をいただいた。日本建築学会 農村計画委員会 集落居住小委員会（2014 年 4 月～2018 年 3 月）の諸氏には、東北沿岸集落への視察の参加を快諾いただき見聞を広める有益な機会をいただいた。大阪大学工学部建築工学科第三講座（建築計画学）に所属した研究者からなる「ダチケンゼミ」の諸氏からは有益なご助言をいただいた。このほか、一般社団法人プレーワーカーズの諸氏には、気仙沼市小泉地区での移転地の共有空間の活用を啓蒙するプレーパークイベントの実施に際してご協力いただいた。

なお、本研究は北海道大学フロンティア基金新渡戸スクール奨学制度プロジェクトおよび竹中育英会による研究助成を受けている。

最後に、本研究はもちろん、私の研究者としての問題意識は、ケアについての考えを巡らす機会をいつも与えてくれる私の家族から享受されたものが多い。

本研究のフィールドワーク先である気仙沼市小泉地区に初めて訪れた際、小泉地区の明日を考える会の事務局長である加納保氏から「あと 50 年先はよろしく」という言葉をいただいた。振り返ってみると、この博士論文はその言葉に研究者として応えるための宣言になっているように思う。今後も研究者として継続的に関与できるよう精進していきたい。

様々なかたちでご協力いただいた全ての方々に対し、ここに謹んで深謝の意を表する。

七平内 健